

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 北海道

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

札幌市	2	恵庭市	32	喜茂別町	62	比布町	92	利尻富士町	122	新ひだか町	152
函館市	3	伊達市	33	京極町	63	愛別町	93	美幌町	123	音更町	153
小樽市	4	北広島市	34	倶知安町	64	上川町	94	津別町	124	士幌町	154
旭川市	5	石狩市	35	共和町	65	東川町	95	斜里町	125	上士幌町	155
室蘭市	6	北斗市	36	岩内町	66	美瑛町	96	清里町	126	鹿追町	156
釧路市	7	当別町	37	泊村	67	上富良野町	97	小清水町	127	新得町	157
帯広市	8	新篠津村	38	神恵内村	68	中富良野町	98	訓子府町	128	清水町	158
北見市	9	松前町	39	積丹町	69	南富良野町	99	置戸町	129	芽室町	159
夕張市	10	福島町	40	古平町	70	占冠村	100	佐呂間町	130	中札内村	160
岩見沢市	11	知内町	41	仁木町	71	和寒町	101	遠軽町	131	更別村	161
網走市	12	木古内町	42	余市町	72	剣淵町	102	上湧別町	132	大樹町	162
留萌市	13	七飯町	43	赤井川村	73	下川町	103	湧別町	133	広尾町	163
苫小牧市	14	鹿部町	44	南幌町	74	美深町	104	滝上町	134	幕別町	164
稚内市	15	森町	45	奈井江町	75	音威子府村	105	興部町	135	池田町	165
美瑛市	16	八雲町	46	上砂川町	76	中川町	106	西興部村	136	豊頃町	166
芦別市	17	長万部町	47	由仁町	77	増毛町	107	雄武町	137	本別町	167
江別市	18	江差町	48	長沼町	78	小平町	108	大空町	138	足寄町	168
赤平市	19	上ノ国町	49	栗山町	79	苫前町	109	豊浦町	139	陸別町	169
紋別市	20	厚沢部町	50	月形町	80	羽幌町	110	壮瞥町	140	浦幌町	170
士別市	21	乙部町	51	浦臼町	81	初山別村	111	白老町	141	釧路町	171
名寄市	22	奥尻町	52	新十津川町	82	遠別町	112	厚真町	142	厚岸町	172
三笠市	23	今金町	53	妹背牛町	83	天塩町	113	洞爺湖町	143	浜中町	173
根室市	24	せたな町	54	秩父別町	84	幌延町	114	安平町	144	標茶町	174
千歳市	25	島牧村	55	雨竜町	85	猿払村	115	むかわ町	145	弟子屈町	175
滝川市	26	寿都町	56	北竜町	86	浜頓別町	116	日高町	146	鶴居村	176
砂川市	27	黒松内町	57	沼田町	87	中頓別町	117	平取町	147	白糠町	177
歌志内市	28	蘭越町	58	幌加内町	88	枝幸町	118	新冠町	148	別海町	178
深川市	29	二セコ町	59	鷹栖町	89	豊富町	119	浦河町	149	中標津町	179
富良野市	30	真狩村	60	東神楽町	90	礼文町	120	様似町	150	標津町	180
登別市	31	留寿都村	61	当麻町	91	利尻町	121	えりも町	151	羅臼町	181

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		区分	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	1121.12 1,678	都道府県名 北海道	団体名 札幌市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-8			
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調		17年国調	12年国調									
		住民基本台帳人口	1,880,863人	1,822,368人	3.2%	1,880,138人	1,874,410人	0.3%	第1次	3,552	3,789							
									第2次	134,016	157,778							
									第3次	675,745	671,443							
									市町村税の状況(単位千円・%)									
									区分	収入	済額	構成比	超過課税分					
									普通税	251,605,364		89.1	3,244,222					
									法定普通税	251,605,364		89.1	3,244,222					
									市町村民税	128,675,757		45.6	3,244,222					
									個人均等割	2,458,749		0.9	-					
									所得割	93,351,424		33.1	-					
									法人均等割	6,668,125		2.4	-					
									法人税割	26,197,459		9.3	3,244,222					
									固定資産税	106,823,760		37.8	-					
									うち純固定資産税	106,157,979		37.6	-					
									軽自動車税	1,245,797		0.4	-					
									市町村たばこ税	14,847,204		5.3	-					
									鉱産税	-		-	-					
									特別土地保有税	12,846		0.0	-					
									法定外普通税	-		-	-					
									目的税	30,778,710		10.9	-					
									法定目的税	30,778,710		10.9	-					
									入湯税	461,326		0.2	-					
									事業所税	7,561,484		2.7	-					
									都市計画税	22,755,900		8.1	-					
									水利地益税等	-		-	-					
									法定外目的税	-		-	-					
									旧法による税	-		-	-					
									合計	282,384,074		100.0	3,244,222					
									目的別歳出の状況(単位千円・%)									
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額	233,929,997	228,414,393
									議会費	1,805,606	0.2	-		1,805,552		基準財政需要額	334,293,725	339,548,707
									総務費	55,784,208	7.3	1,261,633		46,649,741		標準税収入額等	304,940,520	297,698,120
									衛生費	260,937,082	34.0	1,522,146		135,889,079		標準財政規模	404,732,525	408,717,046
									衛生費	45,881,489	6.0	3,466,313		31,647,823		財政力指数	0.68	0.67
									労働費	1,274,074	0.2	-		469,403		実質収支比率(%)	0.3	0.6
									農林水産業費	1,483,938	0.2	10,917		1,467,450		経常一般財源等比率(%)	96.2	101.8
									商工費	81,282,695	10.6	-		3,087,158		公債費負担比率(%)	19.7	19.1
									土木費	120,558,725	15.7	51,102,327		72,834,612		健全化判断比率(%)	-	-
									消防費	20,618,731	2.7	1,439,083		19,304,565		連結実質赤字比率(%)	-	-
									教育費	60,969,809	7.9	8,151,028		54,842,852		実質公債費比率(%)	10.8	14.5
									災害復旧費	-	-	-		-		将来負担比率(%)	156.9	-
									公債	99,383,353	12.9	-		94,865,490		積立金	13,868,648	14,961,053
									諸支出費	18,456,871	2.4	1,446,997		14,252,089		減価	3,322,479	4,015,216
									歳出合計	768,436,581	100.0	68,400,444		477,115,814		現在高	30,554,269	32,005,481
									經常経費充当一般財源等計	405,012,674千円		-		-		地方債現在高	975,853,947	1,008,701,503
									經常収支比率	95.3%	99.5%	-		-		うち政府資金	186,678,733	211,682,126
									(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-		-		(支)債務負担行為	25,159,310	35,737,913
									歳入一般財源等	479,634,199千円		-		-		物件等購入保証・補償	-	-
									公営事業等への繰出	23,846,574		-		-		その他	48,554,037	58,343,370
									下水道	17,009,874		-		-		収事業収入	6,454,292	6,632,270
									交通	7,429,358		-		-		土地開発基金現在高	71,748,156	71,576,501
									病	1,906,877		-		-		(徴収率)現計	97.8	95.0
									上水道	27,964,667		-		-		合計	97.2	94.2
									国民健康保険	28,199,291		-		-		市町村民税	98.1	94.9
									その他	-		-		-		純固定資産税	98.0	94.6
									被保険者数(人)	593,601		-		-		保険給付費	98.1	94.7
									被保険者1人当り	81		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	355,004人 359,536人 -1.3%		産業構造		面積(km ²) 747.60	人口密度(人) 475	都道府県名 北海道		団体名	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	356,203人 357,182人 -0.3%		区分	17年国調			12年国調	01	2041				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,730 2.9		5,211 3.0		指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	31,714 19.6		40,521 23.6		旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 × 過疎 × 首都圏 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収入総額	150,190,749 147,879,024				
地方税					第3次	123,307 76.1		124,188 72.2			収支状況 <th>歳出総額</th> <th colspan="2">149,341,876 145,985,884</th>	歳出総額	149,341,876 145,985,884			
地方譲与税					市町村税の状況 (単位千円・%)				歳入歳出差引	848,873 1,893,140						
利子割交付金					区分				翌年度に繰越すべき財源	327,855 182,650						
配当割交付金					区	収入済額		構成比	超過課税分	実質収支	521,018 1,710,490					
株式等譲渡所得割交付金					普 通 税	36,807,915		89.2	649,279	単年度収支	-1,189,472 1,218,090					
地方消費税交付金					法 定 普 通 税	36,807,915		89.2	649,279	積立金	14,077 11,782					
ゴルフ場利用税交付金					法 定 普 通 税	36,807,915		89.2	649,279	繰上償還金	-					
特別地方消費税交付金					市 町 村 民 税	18,264,004		44.3	649,279	積立金取崩し額	1,709,041 -					
自動車取得税交付金					個 人 均 等 割	435,133		1.1	-	実質単年度収支	-2,884,436 1,229,872					
軽油引取税交付金					所 得 割	13,855,961		33.6	-	区分	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方特例交付金等					法 人 均 等 割	1,176,313		2.9	195,063	一 般 職 員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等 合 計	1,891 354 40 367 -		6,078,150 1,196,780 141,350 1,161,650 -		3,214 3,381 3,534 3,165 -	
地方特例交付金					法 人 税 割	2,796,597		6.8	454,216		2,298		7,381,150		3,212	
特別交付金					固 定 資 産 税	15,349,403		37.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税					う ち 純 固 定 資 産 税	15,212,920		36.9	-	議員公務災害 × し尿処理 ×	市区町村長	1	18.04.01	8,400		
普通交付税					軽自動車税	382,909		0.9	-	非常勤公務災害 × ごみ処理 ×	副市区町村長	2	18.04.01	7,699		
特別交付税					市町村たばこ税	2,811,599		6.8	-	退職手当 × 火葬場 ×	収入役	-	-	-		
(一般財源計)					鋳産税	-		-	-	事務機共同 × 常備消防 ×	教育長	1	18.04.01	6,319		
交通安全対策特別交付金					特別土地保有税	-		-	-	税務事務 × 小学校 ×	議会議長	1	7.01.01	6,250		
分担金・負担金					法定外普通税	-		-	-	老人福祉 × 中学校 ×	議会副議長	1	7.01.01	5,550		
使用料					目的税	4,439,572		10.8	-	伝染病 × その他	議会議員	34	7.01.01	5,150		
手数料					法定目的税	4,439,572		10.8	-	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
在庫支出金					入湯税	10,603		0.0	-	基準財政収入額	35,235,122		34,803,340			
国有提供交付金(特別区財調交付金)					事業所税	1,299,030		3.1	-	基準財政需要額	66,616,483		67,967,290			
都道府県支出金					都市計画税	3,129,939		7.6	-	標準税収入額等	45,608,845		45,012,067			
財産収入					水利地益税等	-		-	-	標準財政規模	76,876,276		78,062,621			
寄附金					法定外目的税	-		-	-	財政力指数	0.52		0.51			
繰入金					旧法による税	-		-	-	実質収支比率(%)	0.7		2.2			
繰越金					合計	41,247,487		100.0	649,279	経常一般財源等比率(%)	95.7		100.7			
諸収入					目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充當一般財源等	公債費負担比率(%)	21.2		21.0		
地方債					議 会 費	614,629		0.4	1,466	614,621	健全化判断比率	-		-		
うち減収補てん債(特例分)					総 務 費	10,270,943		6.9	103,975	6,423,454	連結実質赤字比率(%)	-		-		
うち臨時財政対策債					民 生 費	50,839,838		34.0	428,419	25,150,902	実質公債費比率(%)	12.4		16.3		
歳入合計					衛 生 費	9,993,109		6.7	484,700	7,639,455	将来負担比率(%)	111.4		-		
150,190,749					労 働 費	163,876		0.1	-	59,078	積立金	578,906		1,583,724		
					農 林 水 産 業 費	8,134,652		5.4	233,467	3,036,565	減価	261,002		358,293		
					商 工 費	8,875,334		5.9	1,869	937,483	現在高	2,875,498		2,785,605		
					土 木 費	23,951,331		16.0	10,806,840	10,940,401	地方債現在高	190,346,397		192,965,272		
					消 防 費	4,390,046		2.9	1,066,268	3,338,532	うち政府資金	88,377,374		92,604,855		
					教 育 費	12,486,619		8.4	541,234	9,786,551	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他	8,946,592		8,717,530		
					災 害 復 旧 費	9,343		0.0	-	459	徴収率(%)	7,823,972		8,390,632		
					公 債	19,609,165		13.1	18,475,703	2,991	合計	96.7		91.1		
					諸 支 出 費	2,991		0.0	-	-	現・計	96.6		92.1		
					前年度繰上充用金	-		-	-	-	市町村民税	96.6		92.1		
					歳出合計	149,341,876		100.0	13,668,238	86,406,195	純固定資産税	96.2		88.8		
					経常経費充當一般財源等計	73,291,036千円					国庫支出金	-		-		
					経常収支比率	92.6%					保険給付費	-		-		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.3%						-		-		
					歳入一般財源等	87,255,068千円						-		-		
					公 営 事 業 等	-						-		-		
					下水道	3,701,966						-		-		
					病 院	1,405,104						-		-		
					上 水 道	539,555						-		-		
					簡 易 水 道	91,902						-		-		
					国民健康保険	4,582,168						-		-		
					その他	6,259,356						-		-		
					国会	16,580,051						-		-		
					国民健康保険	4,582,168						-		-		
					被保険者数(人)	130,747						-		-		
					被保険者1人当り	-						-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口		産業構造			面積(km ²)			都道府県名			団体名		市町村類型		
		17年国調		190,478人						01			2068		- 1		
		12年国調		201,566人						北海道			釧路市		地方交付税種地		
		増減率		-5.5%			1362.75			140					1 - 5		
		20.3.31		189,539人			第1次										
		19.3.31		191,407人			2.5			2.5							
		増減率		-1.0%			第2次										
							第3次										
		歳入の状況 (単位千円・%)															
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地	方	22,869,636		23.7		21,270,289	47.2	第	2	次		17,473		20.4		23,247	24.5
地	方	912,690		0.9		912,690	2.0	第	3	次		63,644		74.4		69,154	72.9
利	子	90,286		0.1		90,286	0.2	市			町			村			
配	当	47,761		0.0		47,761	0.1	税									
株	式	26,152		0.0		26,152	0.1	の									
地	方	2,105,145		2.2		2,105,145	4.7	状									
ゴ	ル	9,889		0.0		9,889	0.0	況									
特	別	-		-		-	-	(
自	動	254,658		0.3		254,658	0.6	単									
軽	油	-		-		-	-	年									
地	方	139,182		0.1		139,182	0.3	度									
地	方	83,650		0.1		83,650	0.2	収									
特	別	55,532		0.1		55,532	0.1	支									
地	方	21,623,850		22.4		19,971,696	44.3	状									
普	通	19,971,696		20.7		19,971,696	44.3	況									
特	別	1,652,154		1.7		-	-	積									
(一	般	48,079,249		49.8		44,827,748	99.4	立									
交	通	42,713		0.0		42,713	0.1	金									
分	担	919,887		1.0		-	-	繰									
使	用	2,566,982		2.7		168,961	0.4	上									
手	数	644,581		0.7		-	-	償									
国	有	14,485,312		15.0		-	-	還									
都	道	4,211,662		4.4		-	-	金									
財	産	301,602		0.3		46,420	0.1	積									
寄	附	199,077		0.2		-	-	立									
繰	入	2,943,195		3.0		-	-	金									
繰	越	208,057		0.2		-	-	取									
諸	収	11,182,210		11.6		2,535	0.0	崩									
地	方	10,757,214		11.1		-	-	し									
うち	減	323,800		0.3		-	-	額									
うち	臨	1,743,714		1.8		-	-	実									
歳	入	96,541,741		100.0		45,088,377	100.0	質									
性		質		別		歳		出		の		状		況		(
区		分		決		算		額		A)		構		成		比	
人	件	16,294,760		16.9		13,366,660	13,059,734	27.7	議	会	費	439,824	0.5	普	通	建	設
う	ち	10,626,169		11.0		8,847,821	-	-	総	務	費	11,567,324	12.0	充	当	一	般
扶	助	19,872,372		20.6		6,676,119	6,640,813	14.1	衛	生	費	28,698,346	29.8	一	般	財	源
公	債	13,484,922		14.0		11,816,543	11,816,543	25.1	衛	生	費	7,456,984	7.7	等	比	率	(%)
内	元	13,401,588		13.9		11,733,209	11,733,209	24.9	勞	働	費	138,864	0.1	経	常	一	般
訳	一	83,334		0.1		83,334	83,334	0.2	農	林	水	2,262,204	2.3	常	一	般	財
(義	務	49,652,054		51.5		31,859,322	31,517,090	66.8	商	工	費	7,099,272	7.4	比	率	(%)	
物	件	8,048,663		8.4		5,857,722	5,447,776	11.6	土	木	費	13,184,659	13.7	比	率	(%)	
維	持	863,397		0.9		649,661	642,045	1.4	消	防	費	3,569,585	3.7	比	率	(%)	
補	助	8,566,079		8.9		7,576,234	4,604,088	9.8	教	育	費	8,104,358	8.4	比	率	(%)	
う	ち	908,145		0.9		908,145	876,711	1.9	災	害	復	-	-	地	方	債	現
繰	出	5,110,994		5.3		4,352,569	3,902,569	8.3	公	債	費	13,484,963	14.0	現	在	高	
積	立	1,499,281		1.6		80,834	-	-	諸	支	出	377,457	0.4	高			
投	資	9,323,432		9.7		23,003	-	-	前	年	度	-	-	う	ち	政	府
前	年	-		-		-	-	-	歳	出	合	96,383,840	100.0	資	金		
投	資	13,319,940		13.8		3,014,087	46,113,568	102.3%	公	営	事	10,357,222	10.7	実	質	収	支
う	ち	705,897		0.7		253,906	-	-	合	計	費	2,512,837	2.5	再	差	引	収
普	通	13,319,940		13.8		3,014,087	3,014,087	97.8%	下	水	道	1,804,000	1.8	加	入	世	帯
う	ち	6,283,679		6.5		405,307	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	病	院	費	531,174	0.5	被	保	険	者
う	ち	5,943,660		6.2		2,604,119	歳入一般財源等	歳入一般財源等	そ	の	他	302,641	0.3	数	(人)		
災	害	-		-		-	-	-	所	の	他	2,142,907	2.2	保	険	給	付
失	業	-		-		-	-	-	歳	入	一	3,063,663	3.1	費			
歳	出	96,383,840		100.0		53,413,432	53,571,333	102.3%	所	の	他	78	0.08	費			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	42,045人 43,395人 -3.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	39,959人 40,280人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	01	2114	北海道	網走市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,228	2,392	面積(km ²)	471.00	区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,800	4,937	人口密度(人)	89	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	25,430,168	21,136,937
地方税	4,954,400	19.5	4,693,383	37.6	第3次	13,763	14,446			旧新産×	歳入歳出総額	25,363,821	21,059,194	
地方譲与税	295,914	1.2	295,914	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳入歳出差引	66,347	77,743	
利子割交付金	23,602	0.1	23,602	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	-	33,618		
配当割交付金	12,486	0.0	12,486	0.1	普通税	4,679,297	94.4	51,543	旧産炭×	実質収支	66,347	44,125		
株式等譲渡所得割交付金	6,836	0.0	6,836	0.1	法定普通税	4,679,297	94.4	51,543	山振×	単年度収支	22,222	-30,882		
地方消費税交付金	475,579	1.9	475,579	3.8	市町村民税	2,279,778	46.0	51,543	過疎×	積立金	1,822	188		
ゴルフ場利用税交付金	4,229	0.0	4,229	0.0	個人均等割	56,502	1.1	-	首都×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,909,005	38.5	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	88,465	0.3	88,465	0.7	法人税割	175,824	3.5	28,630	中部×	実質単年度収支	24,044	-30,694		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,968,629	39.7	-	市町村圏	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金等	27,342	0.1	27,342	0.2	うち純固定資産税	1,907,728	38.5	-	財政再建	一般職員	309	1,035,770	3,352	
地方特例交付金	15,880	0.1	15,880	0.1	軽自動車税	62,555	1.3	-	指数表選定	うち技能労務員	42	137,110	3,265	
特別交付金	11,462	0.0	11,462	0.1	市町村たばこ税	368,335	7.4	-	財源超過	教育公務員	3	11,830	3,943	
地方交付税	7,700,633	30.3	6,794,169	54.5	鋳産税	-	-	-	一般職員等	消防職員	-	-	-	
普通交付税	6,794,169	26.7	6,794,169	54.5	特別土地保有税	-	-	-	職員等	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	906,464	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	合計	312	1,047,600	3,358	
(一般財源計)	13,589,486	53.4	12,422,005	99.6	目的税	275,103	5.6	-	議員公務災害	し尿処理	1	18,120.01	7,600	
交通安全対策特別交付金	9,184	0.0	9,184	0.1	法定目的税	275,103	5.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18,120.01	6,840	
分担金・負担金	3,186,257	12.5	-	-	入湯税	14,086	0.3	-	退職手当	火葬場	-	-	-	
使用料	593,249	2.3	23,431	0.2	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18,120.01	6,118	
手数料	182,264	0.7	-	-	都市計画税	261,017	5.3	-	税務事務	小学校	1	7,040.01	4,710	
国庫支出金	1,740,433	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	7,040.01	4,150	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	10,287	0.0	10,287	0.1	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	20	7,040.01	3,800	
都道府県支出金	1,246,778	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-	区分				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
財産収入	205,719	0.8	-	-	合	4,954,400	100.0	51,543	基準財政収入額	4,436,437	4,501,737			
寄附金	8,904	0.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	11,249,846	11,140,109		
繰入金	1,288,086	5.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	5,710,302	5,799,611		
繰越金	77,743	0.3	-	-	議会費	210,520	0.8	-	210,320	標準財政規模	12,504,471	12,447,424		
諸収入	1,675,768	6.6	1,710	0.0	総務費	1,930,541	7.6	38,265	1,360,812	財政力指数	0.40	0.40		
地方債	1,616,010	6.4	-	-	民生費	4,518,353	17.8	3,000	2,412,356	実質収支比率(%)	0.5	0.4		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	854,442	3.4	96,605	614,026	経常一般財源等比率(%)	96.6	99.8		
うち臨時財政対策債	400,882	1.6	-	-	労働費	35,736	0.1	-	35,076	公債費負担比率(%)	29.2	31.8		
歳入合計	25,430,168	100.0	12,466,617	100.0	農林水産業費	4,465,931	17.6	173,996	1,168,369	健全化実質赤字比率(%)	-	-		
					商工費	771,763	3.0	2,695	176,530	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					土木費	4,221,064	16.6	1,971,315	1,761,672	実質公債費比率(%)	19.4	20.5		
					消防費	779,854	3.1	-	776,554	将来負担比率(%)	240.5	-		
					教育費	1,698,423	6.7	79,231	1,583,349	積立金	305,142	303,320		
					災害復旧費	96,022	0.4	-	500	減価	1,160,246	2,017,460		
					公債	4,937,512	19.5	-	4,483,218	現在高	943,524	1,308,462		
					諸支出費	843,660	3.3	843,660	695,296	地方債現在高	44,256,244	46,598,466		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	22,495,312	23,895,741		
					歳出合計	25,363,821	100.0	3,208,767	15,278,078	(支出予定額)債務負担行為額	326,296	69,617		
					経常経費充当一般財源等計	12,322,625千円				物件等購入保証・補償	-	-		
					経常収支比率	95.8%	98.8%			その他	7,724,126	6,109,199		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-		
					歳入一般財源等	15,344,425千円				土地開発基金現在高	-	-		
					歳入一般財源等	15,344,425千円				徴収率(%)	96.5	87.4		
					公営事業等への繰出					現・計	97.3	92.2		
					下水道	841,508				市町村民税	97.8	92.1		
					宅地造成	675,006				純固定資産税	95.0	80.8		
					簡易水道	68,681								
					上水道	4,682								
					国民健康保険	333,012								
					その他	699,745								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,899人 21,026人 -10.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	18,071人 18,608人 -2.9%	区分	17年国調	12年国調	01	2165	北海道	芦別市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	947	1,092	面積(km ²)	865.02	人口密度(人)	22	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,152	2,819	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	11,289,983	歳出総額	12,216,881			
地方税	1,770,988	15.7	1,698,109	27.5	第3次	4,839	5,233	旧新産×	歳入歳出差引	77,300	28,596	翌年度に繰越すべき財源	-	14,177		
地方譲与税	162,132	1.4	162,132	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	実質収支	77,300	14,419			
利子割交付金	5,799	0.1	5,799	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	低開発×	単年度収支	62,881	積立金	-	-		
配当割交付金	3,065	0.0	3,065	0.0	普通税	1,673,408	94.5	44,471	旧産炭	積立償還金	-	繰上償還金	-	602,483		
株式等譲渡所得割交付金	1,682	0.0	1,682	0.0	法定普通税	1,673,408	94.5	44,471	山振	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	62,881	445,203		
地方消費税交付金	187,967	1.7	187,967	3.0	市町村民税	602,617	34.0	17,009	過疎	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
ゴルフ場利用税交付金	1,806	0.0	1,806	0.0	個人均等割	22,277	1.3	-	首都	一般職員	234	706,250	3,018			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	469,493	26.5	-	近畿	うち技能労務員	22	67,920	3,087			
自動車取得税交付金	49,273	0.4	49,273	0.8	法人税割	70,119	4.0	11,402	中	教育公務員	2	4,520	2,260			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	909,334	51.3	26,864	市町村圏	消防職員	49	132,710	2,708			
地方特例交付金等	7,604	0.1	7,604	0.1	うち純固定資産税	795,880	44.9	26,864	財政再建	臨時職員	-	-	-			
地方特例交付金	6,782	0.1	6,782	0.1	軽自動車税	21,525	1.2	-	指数表選定	合計	285	843,480	2,960			
特別交付金	822	0.0	822	0.0	市町村たばこ税	133,364	7.5	-	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税	4,681,195	41.5	4,045,966	65.4	鉱産税	6,568	0.4	598	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.05.01	7,120		
普通交付税	4,045,966	35.8	4,045,966	65.4	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.05.01	6,130		
特別交付税	635,229	5.6	-	-	目的税	97,580	5.5	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
(一般財源計)	6,871,511	60.9	6,163,403	99.7	法定目的税	97,580	5.5	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.05.01	5,540		
交通安全対策特別交付金	3,705	0.0	3,705	0.1	入湯税	24,701	1.4	-	税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,850		
分担金・負担金	25,415	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	3,360		
使用料	350,445	3.1	9,452	0.2	都市計画税	72,879	4.1	-	伝染病	その他	議会議員	16	9.04.01	3,150		
手数料	126,783	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	区					平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
国庫支出金	1,224,462	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	1,694,608	1,663,287	基準財政需要額	5,750,060	5,826,116		
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	標準税収入額等	2,158,379	2,116,341	標準財政規模	6,204,345	6,279,170		
都道府県支出金	606,165	5.4	-	-	合	1,770,988	100.0	44,471	財政力指数	0.29	0.28	実質収支比率(%)	1.2	0.2		
財産収入	102,874	0.9	5,062	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					経常一般財源等比率(%)	95.6	101.3				
寄附金	18,101	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	17.0	23.1	健全化判断比率(%)	-	-	
繰入金	403,515	3.6	-	-	議会費	122,422	1.1	-	122,422	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
繰越金	26,136	0.2	-	-	総務費	1,287,956	11.5	-	1,151,363	将来負担比率(%)	252.7	-	将来負担比率(%)	-	-	
諸収入	682,195	6.0	1,622	0.0	民生費	2,762,315	24.6	22,680	1,487,890	積立金	-	-	現在高	1,352,335	1,394,408	
地方債	848,676	7.5	-	-	衛生費	1,022,651	9.1	8,277	898,742	現在高	11,597,603	12,092,283	うち政府資金	8,534,115	8,889,711	
うち減収補てん債(特例分)	18,000	0.2	-	-	労働費	25,935	0.2	-	14,616	うち政府資金	398,382	441,515	(支出予定額)	-	-	
うち臨時財政対策債	266,676	2.4	-	-	農林水産業費	449,191	4.0	83,089	199,995	債務負担行為	3,364,242	3,865,354	収益事業収入	-	-	
歳入合計	11,289,983	100.0	6,183,244	100.0	商工費	1,036,361	9.2	238,496	674,880	徴収率(%)	97.2	79.6	土地開発基金現在高	-	227,203	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	1,605,172	14.3	770,385	809,971	現・計	98.1	93.0	合計	97.2	79.6	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	122,422	1.1	-	122,422	市町村民税	98.6	91.2	純固定資産税	97.5	68.4
人件費	2,317,817	20.7	2,198,418	2,191,191	33.9	総務費	1,287,956	11.5	-	1,151,363	98.1	93.0	98.6	91.2	97.5	68.4
うち職員給	1,551,417	13.8	1,464,655	-	-	民生費	2,762,315	24.6	22,680	1,487,890	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
扶助費	1,399,308	12.5	377,476	371,622	5.7	衛生費	1,022,651	9.1	8,277	898,742	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
公債	1,586,917	14.2	1,329,652	1,329,652	20.6	労働費	25,935	0.2	-	14,616	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
内元利償還金	1,584,978	14.1	1,327,713	1,327,713	20.5	農林水産業費	449,191	4.0	83,089	199,995	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
一時借入金	1,939	0.0	1,939	1,939	0.0	商工費	1,036,361	9.2	238,496	674,880	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
(義務的経費計)	5,304,042	47.3	3,905,546	3,892,465	60.2	土木費	1,605,172	14.3	770,385	809,971	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
物件費	1,478,164	13.2	1,107,879	1,029,091	15.9	消防費	431,188	3.8	79,170	349,808	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
維持補修費	152,274	1.4	114,986	5,094	0.1	教育費	882,575	7.9	39,182	721,161	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
補助費等	1,187,100	10.6	949,326	515,373	8.0	災害復旧費	-	-	-	-	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
うち一部事務組合負担金	63,706	0.6	63,706	59,724	0.9	公債	1,586,917	14.2	-	1,329,652	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
繰出金	1,378,057	12.3	1,273,718	628,075	9.7	諸支出費	-	-	-	-	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
積立金	51,261	0.5	29,731	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
投資・出資金・貸付金	420,506	3.8	230,405	-	-	歳出合計	11,212,683	100.0	1,241,279	7,760,500	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,070,098	千円	-	-	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
投資的経費	1,241,279	11.1	148,909	148,909	93.8%	経常収支比率	98.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
うち人件費	21,522	0.2	6,000	-	-	歳入一般財源等	7,837,800	千円	-	-	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
普通建設事業費	1,241,279	11.1	148,909	148,909	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
うち補助	846,237	7.5	41,874	-	-	合	1,715,722	国会	実質収支	90,653	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
うち単独	395,042	3.5	107,035	-	-	下水道	335,994	国民健康保険	再差引収支	64,470	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	病院	296,529	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,220	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	190,071	保険	被保険者数(人)	8,610	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
歳出合計	11,212,683	100.0	7,760,500	-	-	観光施設	112,787	状況	保険料(料)収入額	69	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
					国民健康保険	199,102	事業	被保険者1人当り	国庫支出金	91	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4
					その他	581,239	業	況	保険給付費	231	98.6	91.2	98.6	91.2	97.5	68.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	129.88	111	都道府県名 01 北海道	団体名 2181 赤平市	市町村類型 地方交付税種地	- 3								
			17年国調	12年国調	増減率	増減率										区 分	17年国調	12年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次	243	324														
地方税	1,039,365	11.2	980,070		21.2		第 2 次	1,639	2,269														
地方譲与税	85,633	0.9	85,633		1.9		第 3 次	3,720	3,879														
利子割交付金	4,592	0.0	4,592		0.1		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
配当割交付金	2,431	0.0	2,431		0.1		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						9,251,155	10,478,738						
株式等譲渡所得割交付金	1,325	0.0	1,325		0.0		普 通 税	974,705	93.8	37,884						8,771,554	10,501,273						
地方消費税交付金	149,177	1.6	149,177		3.2		法 定 普 通 税	974,705	93.8	37,884						479,601	-22,535						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市 町 村 民 税	468,551	45.1	10,546						-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	17,083	1.6	-						479,601	-22,535						
自動車取得税交付金	25,545	0.3	25,545		0.6		所 得 割	387,181	37.3	-						502,136	-142,347						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法 人 均 等 割	30,860	3.0	5,090						-	-						
地方特例交付金等	6,255	0.1	6,255		0.1		法 人 税 割	33,427	3.2	5,456						479,601	-22,535						
地方特例交付金	4,878	0.1	4,878		0.1		固 定 資 産 税	380,082	36.6	24,247						502,136	-142,347						
特別交付金	1,377	0.0	1,377		0.0		うち純固定資産税	368,612	35.5	24,247						-	-						
地方交付税	4,114,210	44.5	3,355,105		72.6		軽自動車税	19,415	1.9	3,091						221	-						
普通交付税	3,355,105	36.3	3,355,105		72.6		市町村たばこ税	106,657	10.3	-						-	30,120						
特別交付税	759,105	8.2	-		-		鉱 産 税	-	-	-						502,357	-172,451						
(一般財源計)	5,428,533	58.7	4,610,133		99.7		特別土地保有税	-	-	-						-	-						
交通安全対策特別交付金	2,292	0.0	2,292		0.0		法定外普通税	-	-	-						-	-						
分担金・負担金	35,178	0.4	-		-		目的税	64,660	6.2	-						-	-						
使用料	408,922	4.4	4,982		0.1		法定目的税	64,660	6.2	-						-	-						
手数料	109,783	1.2	-		-		入 湯 税	5,365	0.5	-						-	-						
国庫支出金	1,100,694	11.9	-		-		事 業 所 税	-	-	-						-	-						
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-		-		都市計画税	59,295	5.7	-						-	-						
都道府県支出金	351,531	3.8	4,376		0.1		水利地益税等	-	-	-						-	-						
財産収入	50,531	0.5	-		-		法定外目的税	-	-	-						-	-						
寄附金	7,012	0.1	-		-		旧法による税	-	-	-						-	-						
繰入金	65,435	0.7	-		-		合 計	1,039,365	100.0	37,884						-	-						
繰越金	-	-	-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
諸収入	910,081	9.8	1,889		0.0		議員公務災害								一般職員	103	259,450	2,519					
地方債	781,163	8.4	-		-		非常勤公務災害								うち技能労務員	-	-	-					
うち減収補てん債(特例分)	4,200	0.0	-		-		退職手当								教育公務員	7	17,230	2,461					
うち臨時財政対策債	192,763	2.1	-		-		事務機共同								消防職員	36	71,070	1,974					
歳入合計	9,251,155	100.0	4,623,672		100.0		税務事務								臨時職員	-	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															合計	146	347,750	2,382					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
人件費	1,576,652	18.0	1,099,958		1,080,473		22.4		議会費	68,393	0.8	-	68,393	基準財政収入額	1,002,956	1,001,041							
うち職員給	850,015	9.7	801,815		-		-		総務費	921,829	10.5	1,212	470,868	基準財政需要額	4,360,467	4,434,756							
扶助費	1,514,912	17.3	398,956		398,956		8.3		民生費	2,640,972	30.1	-	1,376,756	標準税収入額等	1,274,316	1,271,167							
公債	1,319,744	15.0	1,072,109		1,072,109		22.2		衛生費	917,289	10.5	-	773,743	標準財政規模	4,629,421	4,704,882							
内元利償還金	1,313,388	15.0	1,065,974		1,065,753		22.1		労働費	12,247	0.1	-	10,611	財政力指数	0.23	0.22							
一時借入金利子	6,356	0.1	6,356		6,356		0.1		農林水産業費	142,357	1.6	3,770	71,557	実質収支比率(%)	9.9	-0.5							
(義務的経費計)	4,411,308	50.3	2,571,244		2,551,538		52.9		商工費	749,618	8.5	158,936	47,886	経常一般財源等比率(%)	95.9	100.3							
物件費	710,887	8.1	487,725		416,200		8.6		土木費	1,242,158	14.2	459,776	729,703	公債費負担比率(%)	18.6	36.4							
維持補修費	206,123	2.3	144,651		131,114		2.7		消防費	271,201	3.1	39,108	233,612	健全化判断比率	-	-							
補助費等	829,749	9.5	713,127		493,158		10.2		教育費	463,190	5.3	10,920	410,798	連結実質赤字比率(%)	68.76	-							
うち一部事務組合負担金	146,503	1.7	146,503		143,244		3.0		災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	27.5	29.5							
繰出金	1,260,774	14.4	1,167,874		875,126		18.2		公債	1,319,765	15.0	-	1,072,351	将来負担比率(%)	318.6	-							
積立金	6,009	0.1	50		-		-		諸支出費	-	-	-	-	積立金減価	16	16							
投資・出資金・貸付金	650,447	7.4	90,235		87,727		1.8		前年度繰上充用金	22,535	0.3	-	22,535	現在高	452	452							
前年度繰上充用金	22,535	0.3	22,535		-		-		歳出合計	8,771,554	100.0	673,722	5,288,813	地方債現在高	92,791	99,538							
投資的経費	673,722	7.7	91,372		91,372		94.5%		経常経費充当一般財源等計	4,554,863	千円	-	-	うち政府資金	7,519,017	7,965,975							
うち人件費	37,485	0.4	36,496		-		-		公営事業等への繰上	71,501	-	-	-	(支出予定額)	1,970	177,904							
普通建設事業費	673,722	7.7	91,372		91,372		98.5%		合 計	1,769,276	国会	実 質 収 支	-777,528	債務負担行為	-	-							
うち補助	320,527	3.7	4,991		-		-		公 病 院	504,592	国民健康保険	再 差 引 収 支	-991,998	徴収率	498,136	660,210							
うち単独	353,195	4.0	86,381		-		-		下 水 道	348,735	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,076	現・計	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		宅 地 造 成	3,910	保険	被 保 険 者 数 (人)	6,439	年	-	-							
失業対策事業費	-	-	-		-		-		上 水 道	3,910	状況	保 険 料 (料) 収 入 額	76	現・計	-	-							
歳出合計	8,771,554	100.0	5,288,813		5,768,414		千円		そ の 他	466,539	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	99	年	-	-							
															歳入一般財源等	5,768,414	千円	466,539	99	97.7	89.8	98.1	88.7
															経常一般財源等	4,610,133	千円	37,884	270	97.5	92.7	98.2	91.3
															純固定資産税	97.3	84.0	97.5	83.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	830.70 32	都道府県名 01 北海道	団体名 2190 紋別市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-2	
			20.3.31	19.3.31	26,632人	28,476人	増減率	増減率							増減率
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	2,830,663	19.0	2,653,607		31.0		普通税		旧新産	×	収入	歳入総額	14,923,994	14,897,535	
地方譲与税	250,223	1.7	250,223		2.9		法定普通税	旧工特	歳出総額			14,845,804	14,708,704		
利子割交付金	13,096	0.1	13,096		0.2		市町村民税	旧工特	歳入歳出差引			78,190	188,831		
配当割交付金	6,921	0.0	6,921		0.1		個人均等割	低開発	翌年度に繰越すべき財源			-	88,628		
株式等譲渡所得割交付金	3,805	0.0	3,805		0.0		所得割	旧産炭	実質収支			78,190	100,203		
地方消費税交付金	307,909	2.1	307,909		3.6		法人均等割	山振	単年度収支			-22,013	-198,236		
ゴルフ場利用税交付金	4,763	0.0	4,763		0.1		法人税割	過疎	積立金			50,745	254		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法人税割	首都	繰上償還金			115,437	-		
自動車取得税交付金	75,664	0.5	75,664		0.9		固定資産税	近畿	積立金取崩し額			160,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	中部	実質単年度収支			-15,831	-197,982		
地方特例交付金等	14,689	0.1	14,689		0.2		軽自動車税	市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)		
地方特例交付金	9,877	0.1	9,877		0.1		市町村たばこ税	財政再建	一般職員	250	830,270	3,321			
特別交付金	4,812	0.0	4,812		0.1		法定外普通税	指数表選定	うち技能労務員	27	87,870	3,254			
地方交付税	6,035,377	40.4	5,200,138		60.7		目的税	財源超過	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	5,200,138	34.8	5,200,138		60.7		法定目的税	一部事務組合加入の状況	消防職員	-	-	-			
特別交付税	835,239	5.6	-		-		入湯税	特別職等	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	9,543,110	63.9	8,530,815		99.6		事業所税	定数	合計	250	830,270	3,321			
交通安全対策特別交付金	5,624	0.0	5,624		0.1		都市計画税	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	18.01.01	7,360				
分担金・負担金	216,386	1.4	-		-		水利地益税等	非常勤公務災害	副市区町村長	1	18.01.01	6,480			
使用料	354,483	2.4	114		0.0		法定外目的税	退職手当	収入役	-	-	-			
手数料	70,014	0.5	-		-		旧法による税	事務機共同	教育長	1	18.01.01	5,450			
国庫支出金	1,278,729	8.6	-		-		合	税務事務	議会議長	1	6.12.01	4,400			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-			老人福祉	議会副議長	1	6.12.01	4,000			
都道府県支出金	666,760	4.5	-		-			伝染病	議会議員	19	6.12.01	3,600			
財産収入	142,135	1.0	31,961		0.4										
寄附金	6,820	0.0	-		-										
繰入金	493,422	3.3	-		-										
繰越金	188,831	1.3	-		-										
諸収入	290,130	1.9	6		0.0										
地方債	1,667,550	11.2	-		-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-										
うち臨時財政対策債	309,650	2.1	-		-										
歳入合計	14,923,994	100.0	8,568,520		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	2,633,389	17.7	2,248,282		2,149,587		24.2		議会費	194,126	1.3	-	194,126	-	194,126
うち職員給	1,609,496	10.8	1,365,257		-		-		総務費	1,694,961	11.4	11,730	1,368,580	1,368,580	
扶助費	1,632,953	11.0	573,467		573,467		6.5		民生費	3,233,090	21.8	24,438	1,795,414	1,795,414	
公債	3,259,834	22.0	3,088,706		2,973,269		33.5		衛生費	597,069	4.0	147,834	366,970	366,970	
内元利償還金	3,257,565	21.9	3,086,437		2,971,000		33.5		労働費	22,618	0.2	-	22,118	22,118	
一時借入金利息	2,269	0.0	2,269		2,269		0.0		農林水産業費	757,943	5.1	418,200	261,437	261,437	
(義務的経費計)	7,526,176	50.7	5,910,455		5,696,323		64.2		商工費	473,249	3.2	117,297	333,425	333,425	
物件費	1,887,118	12.7	1,497,627		1,389,255		15.6		土木費	2,716,169	18.3	1,415,908	1,474,707	1,474,707	
維持補修費	222,403	1.5	185,277		169,627		1.9		消防費	430,649	2.9	-	421,749	421,749	
補助費等	1,001,707	6.7	891,475		733,668		8.3		教育費	1,282,694	8.6	269,045	1,100,028	1,100,028	
うち一部事務組合負担金	468,689	3.2	457,778		442,497		5.0		災害復旧費	183,132	1.2	-	4,419	4,419	
繰出金	1,316,231	8.9	1,192,763		584,941		6.6		公債	3,260,104	22.0	-	3,088,976	3,088,976	
積立金	157,624	1.1	145,878		-		-		諸支出費	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	146,961	1.0	-		-		-		歳出合計	14,845,804	100.0	2,404,452	10,431,949	10,431,949	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		議会費	194,126	1.3	-	194,126	-	
投資的経費	2,587,584	17.4	608,474		608,474		7.1		総務費	1,694,961	11.4	11,730	1,368,580	1,368,580	
うち人件費	34,385	0.2	16,231		-		-		民生費	3,233,090	21.8	24,438	1,795,414	1,795,414	
普通建設事業費	2,404,452	16.2	604,055		604,055		7.1		衛生費	597,069	4.0	147,834	366,970	366,970	
うち補助	891,399	6.0	42,792		42,792		0.5		労働費	22,618	0.2	-	22,118	22,118	
うち単独	1,186,972	8.0	556,788		556,788		6.5		農林水産業費	757,943	5.1	418,200	261,437	261,437	
災害復旧事業費	183,132	1.2	4,419		4,419		0.03		商工費	473,249	3.2	117,297	333,425	333,425	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		土木費	2,716,169	18.3	1,415,908	1,474,707	1,474,707	
歳出合計	14,845,804	100.0	10,431,949		10,431,949		70.0		消防費	430,649	2.9	-	421,749	421,749	
経常経費充当一般財源等計															
8,573,814千円															
経常収支比率															
96.6% (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
100.1%															
歳入一般財源等															
10,510,139千円															
公営事業等への繰出															
合計															
1,327,848															
国会															
実質収支															
50,751															
国民健康保険															
再差引収支															
-13,378															
加入世帯数(世帯)															
5,792															
被保険者数(人)															
10,350															
保険料(料)収入額															
76															
被保険者1人当り															
国庫支出金															
65															
保険給付費															
189															
標準財政収入額															
2,675,713															
標準財政需要額															
7,889,344															
標準財政規模															
3,424,656															
財政力指数															
0.33															
実質収支比率(%)															
0.9															
経常一般財源等比率(%)															
95.9															
公債費負担比率(%)															
29.4															
健全化判断比率															
-															
連結実質赤字比率(%)															
-															
実質公債費比率(%)															
19.9															
将来負担比率(%)															
129.0															
積立金															
523,567															
減価															
1,441,220															
現在高															
833,395															
地方債現在高															
26,473,021															
うち政府資金															
21,246,825															
債務負担行為(支出予定額)															
581,522															
物件等購入保証・補償															
-															
その他															
919,434															
実質的なもの															
-															
収益事業収入															
-															
土地開発基金現在高															
903,940															
合計															
96.8 86.2															
市町村民税															
97.3 90.1															
純固定資産税															
95.5 81.1															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,411人 24,991人 -6.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	22,847人 23,294人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調	01	2203	北海道	士別市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,345	2,576	面積(km ²)	1119.29	人口密度(人)	21	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,311	3,110	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	15,665,953	歳出総額	17,104,544		
地方税	2,512,631	16.0	2,399,997	25.9	第3次	6,750	7,097	旧新産×	歳入歳出差引	614,939	402,887	翌年度に繰越すべき財源	5,695	27,356	
地方譲与税	337,384	2.2	337,384	3.6	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	実質収支	609,244	375,531		
利子割交付金	9,152	0.1	9,152	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	低開発×	単年度収支	233,713	積立金	121	6	
配当割交付金	4,846	0.0	4,846	0.1	普通税	2,392,417	95.2	52,181	旧産炭×	積立償還金	-	繰上償還金	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,641	0.0	2,641	0.0	法定普通税	2,392,417	95.2	52,181	山振×	積立金取崩し額	-	繰上償還金	-	-	
地方消費税交付金	256,596	1.6	256,596	2.8	市町村民税	1,079,848	43.0	52,181	過疎×	実質単年度収支	233,834	122,089	233,834	122,089	
ゴルフ場利用税交付金	4,232	0.0	4,232	0.0	個人均等割	27,426	1.1	-	近畿×	職員数(人)	307	給料月額(百円)	974,050	一人当たり平均給料月額(百円)	3,173
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	731,140	29.1	-	中×	一般職員	12	うち技能労務員	44,960	3,747	
自動車取得税交付金	101,192	0.6	101,192	1.1	法人税割	258,060	10.3	42,015	市町村圏	教育公務員	-	消防職員	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,094,700	43.6	-	財政再建	臨時職員	-	合計	307	974,050	3,173
地方特例交付金等	13,330	0.1	13,330	0.1	うち純固定資産税	1,019,303	40.6	-	指数表選定	退職手当	-	火葬場	-	-	
地方特例交付金	9,733	0.1	9,733	0.1	軽自動車税	33,656	1.3	-	財源超過	事務機共同	112,634	4.5	-	-	
特別交付金	3,597	0.0	3,597	0.0	市町村たばこ税	183,880	7.3	-	一部事務組合加入の状況	老人福祉	1	中学校	1	19.04.01	3,170
地方交付税	6,972,845	44.5	6,099,597	65.9	鉦産税	333	0.0	-	特別職等	伝染病	20	その他	20	19.04.01	2,950
普通交付税	6,099,597	38.9	6,099,597	65.9	特別土地保有税	-	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	7,500	19.04.01	7,500	
特別交付税	873,248	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	6,100	19.04.01	6,100		
(一般財源計)	10,214,849	65.2	9,228,967	99.6	目的税	120,214	4.8	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	5,300	19.04.01	5,300		
交通安全対策特別交付金	5,167	0.0	5,167	0.1	法定目的税	120,214	4.8	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,610	19.04.01	3,610		
分担金・負担金	88,816	0.6	-	-	入湯税	7,580	0.3	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,170	19.04.01	3,170		
使用料	329,532	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,950	19.04.01	2,950		
手数料	46,216	0.3	-	-	都市計画税	112,634	4.5	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,950	19.04.01	2,950		
国庫支出金	1,491,825	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,950	19.04.01	2,950		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,950	19.04.01	2,950		
都道府県支出金	708,907	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,950	19.04.01	2,950		
財産収入	54,269	0.3	27,057	0.3	合計	2,512,631	100.0	52,181	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,950	19.04.01	2,950		
寄附金	17,629	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					標準財政収入額	2,439,015	2,377,114			
繰入金	12,017	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政需要額	8,253,150	8,369,800			
繰越金	402,887	2.6	-	-	議会費	163,775	1.1	-	163,775	標準税収入額等	3,090,899	2,997,237			
諸収入	800,239	5.1	1,422	0.0	総務費	1,843,400	12.2	165,488	1,193,545	標準財政規模	9,190,496	9,328,754			
地方債	1,493,600	9.5	-	-	民生費	3,080,975	20.5	60,837	1,965,194	財政力指数	0.29	0.28			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,205,653	8.0	8,002	1,137,059	実質収支比率(%)	6.4	4.0			
うち臨時財政対策債	394,700	2.5	-	-	労働費	54,601	0.4	-	37,497	経常一般財源等比率(%)	96.6	101.5			
歳入合計	15,665,953	100.0	9,262,613	100.0	農林水産業費	1,099,147	7.3	174,803	659,759	公債費負担比率(%)	19.6	18.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	419,972	2.8	9,300	188,664	健全化判断比率	4.24	17.2			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	2,013,057	13.4	1,009,748	1,200,356 <td>16.9</td> <td>17.2</td>	16.9	17.2			
人件費	2,765,794	18.4	2,531,947	2,501,542	25.9	消防費	598,926	4.0	-	555,015	12.9	17.2			
うち職員給	1,890,360	12.6	1,890,360	-	-	教育費	2,181,689	14.5	821,649	1,373,561	188.4	-			
扶助費	1,296,066	8.6	495,412	494,226	5.1	災害復旧費	-	-	-	-	-	-			
公債	2,389,783	15.9	2,214,999	2,214,797	22.9	公債	2,389,819	15.9	2,215,035	2,215,035	-	-			
内元利償還金	2,387,358	15.9	2,212,574	2,212,372	22.9	諸支出費	-	-	-	-	-	-			
一時借入金	2,425	0.0	2,425	2,425	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-			
(義務的経費計)	6,451,643	42.9	5,242,358	5,210,565	54.0	歳出合計	15,051,014	100.0	2,249,827	10,689,460	70.4	71.1			
物件費	1,632,880	10.8	1,339,485	1,215,221	12.6	経常経費充当一般財源等計	9,065,613	58.0	-	-	-	-			
維持補修費	522,028	3.5	455,463	386,769	4.0	経常収支比率	93.9%	97.9%	-	-	-	-			
補助費等	2,076,192	13.8	1,728,929	1,270,695	13.2	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	472,509	3.1	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	595,101	4.0	560,101	535,052	5.5	歳入一般財源等	11,304,399	72.8	-	-	-	-			
繰出金	1,476,158	9.8	1,376,178	982,363	10.2	公営事業等への繰出	603,661	4.0	-	-	-	-			
積立金	18,068	0.1	-	-	-	合	2,086,552	13.5	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	624,218	4.1	6,780	-	-	病	592,517	4.0	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	院	419,167	2.8	-	-	-	-			
投資的経費	2,249,827	14.9	540,267	540,267	5.8	下	110,196	0.7	-	-	-	-			
うち人件費	19,376	0.1	11,465	-	-	道	51,891	0.3	-	-	-	-			
普通建設事業費	2,249,827	14.9	540,267	540,267	5.8	介護サービス	309,120	2.0	-	-	-	-			
うち補助	1,282,219	8.5	63,536	-	-	その他	603,661	4.0	-	-	-	-			
うち単独	934,533	6.2	472,509	-	-	歳入一般財源等	11,304,399	72.8	-	-	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	603,661	4.0	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合	2,086,552	13.5	-	-	-	-			
歳出合計	15,051,014	100.0	10,689,460	67.7	67.7%	病	592,517	4.0	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,628人 33,328人 -5.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	30,920人 30,939人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	01	2211	北海道 名寄市	地方交付税種地 1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,294	2,353	面積(km ²)	535.23	人口密度(人)	59			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,089	3,117	指定団体等の指定状況						
地方税	3,106,155	16.8	2,937,176	26.9	第3次	11,409	11,629	旧新産	×	収	歳入総額	18,468,818	18,799,192	
地方譲与税	321,467	1.7	321,467	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	支	歳出総額	18,295,983	18,456,113	
利子割交付金	14,829	0.1	14,829	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	172,835	343,079	
配当割交付金	7,861	0.0	7,861	0.1	普通税	2,937,176	94.6	48,825	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	32,200	23,524	
株式等譲渡所得割交付金	4,264	0.0	4,264	0.0	法定普通税	2,937,176	94.6	48,825	旧産炭	×	実質収支	140,635	319,555	
地方消費税交付金	352,008	1.9	352,008	3.2	市町村民税	1,520,346	48.9	48,825	山振	×	単年度収支	-178,920	156,939	
ゴルフ場利用税交付金	5,889	0.0	5,889	0.1	個人均等割	39,929	1.3	-	過疎	×	積立金	3,568	1,177	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,180,005	38.0	-	首都	×	繰上償還金	880	-	
自動車取得税交付金	95,467	0.5	95,467	0.9	法人税割	199,294	6.4	32,550	近畿	×	積立金取崩し額	-	211,301	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,137,924	36.6	-	中部	×	実質単年度収支	-174,472	-53,185	
地方特例交付金等	15,892	0.1	15,892	0.1	うち純固定資産税	1,109,987	35.7	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金	11,110	0.1	11,110	0.1	軽自動車税	42,308	1.4	-	財政再建	×	一般職員	332	1,115,730	3,361
特別交付金	4,782	0.0	4,782	0.0	市町村たばこ税	236,598	7.6	-	指数表選定	×	うち技能労務員	8	30,630	3,829
地方交付税	7,953,111	43.1	7,139,785	65.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	68	312,750	4,599
普通交付税	7,139,785	38.7	7,139,785	65.3	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-
特別交付税	813,326	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	11,876,943	64.3	10,894,638	99.6	目的税	168,979	5.4	-	定数	×	合計	400	1,428,480	3,571
交通安全対策特別交付金	6,018	0.0	6,018	0.1	法定目的税	168,979	5.4	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	113,904	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.07.01	6,896
使用料	547,067	3.0	17,446	0.2	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	18.07.01	6,210
手数料	199,206	1.1	2,931	0.0	都市計画税	168,979	5.4	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-
国庫支出金	1,514,501	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.07.01	5,719
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,909	0.1	12,909	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.03.27	3,840
都道府県支出金	760,181	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	18.03.27	3,360
財産収入	190,848	1.0	-	-	合計	3,106,155	100.0	48,825	伝染病	×	その他	24	18.03.27	3,100
寄附金	38,100	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
繰入金	228,416	1.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	2,958,485	2,990,434		
繰越金	118,079	0.6	-	-	議会費	198,871	1.1	-	198,871	基準財政需要額	9,676,152	9,658,792		
諸収入	1,031,546	5.6	2,100	0.0	総務費	2,480,058	13.6	117,594	1,279,082	標準税収入額等	3,752,520	3,790,145		
地方債	1,831,100	9.9	-	-	民生費	3,701,345	20.2	16,472	2,102,053	標準財政規模	10,892,305	10,866,896		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,617,240	8.8	16,461	1,434,609	財政力指数	0.31	0.30		
うち臨時財政対策債	411,400	2.2	-	-	労働費	56,932	0.3	-	43,258	実質収支比率(%)	1.2	2.9		
歳入合計	18,468,818	100.0	10,936,042	100.0	農林水産業費	1,130,908	6.2	413,329	521,912	経常一般財源等比率(%)	96.7	100.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	1,030,464	5.6	457,539	251,056	公債費負担比率(%)	19.0	17.8		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費 <td>2,268,793</td> <td>12.4</td> <td>828,384</td> <td>1,643,062</td> <td>健全化判断比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	2,268,793	12.4	828,384	1,643,062	健全化判断比率(%)	-	-	
人件費	3,787,518	20.7	3,376,805	3,250,378	28.6	消防費	562,926	3.1	-	549,212	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	2,500,106	13.7	2,121,288	-	-	教育費	2,644,400	14.5	234,501	2,032,614	実質公債費比率(%)	18.9	18.8	
扶助費	1,512,620	8.3	442,749	442,749	3.9	災害復旧費	38	0.0	-	38	将来負担比率(%)	163.1	-	
公債費	2,584,409	14.1	2,401,953	2,401,073	21.2	公債	2,584,466	14.1	-	2,402,010	積立金	902,446	708,878	
内元利償還金	2,581,226	14.1	2,398,770	2,397,890	21.1	諸支出費	19,542	0.1	19,542	19,542	減価	205,928	170,161	
一時借入金利子	3,183	0.0	3,183	3,183	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,325,143	1,796,913	
(義務的経費計)	7,884,547	43.1	6,221,507	6,094,200	53.7	歳出合計	18,295,983	100.0	2,103,822	12,477,319	地方債現在高	23,760,418	24,021,617	
物件費	1,992,164	10.9	1,414,281	1,199,513	10.6	経常経費充当一般財源等計	10,276,772	千円			うち政府資金	13,712,994	14,190,081	
維持補修費	446,659	2.4	400,475	400,475	3.5	経常収支比率	90.6%	94.0%			(支予予定額) 債務負担行為額	348,944	242,848	
補助費等	2,426,677	13.3	1,985,475	1,347,229	11.9	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	12,650,154	千円		物件等購入保証・補償その他	1,459,147	2,224,472	
うち一部事務組合負担金	893,750	4.9	853,132	552,305	4.9	歳入一般財源等	12,650,154	千円			土地開発基金現在高	-	-	
繰出金	1,951,523	10.7	1,786,071	1,235,355	10.9	公営事業等への繰出	2,629,111	国会 保健計 の被保険者数(人)	72	72	収益事業収入	-	-	
積立金	760,981	4.2	58,257	-	-	下水道	692,314	国民健康保険	88	88	土地開発基金現在高	-	-	
投資・出資金・貸付金	729,572	4.0	1,850	-	-	病	661,194	国民健康保険	88	88	徴収率(%)	98.5	94.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	介護サービス	254,712	国民健康保険	88	88	現計	98.7	96.6	
投資的経費	2,103,860	11.5	609,403	-	-	簡易水道	32,381	国民健康保険	88	88	年計	98.9	96.7	
うち人件費	89,485	0.5	25,919	-	-	その他	702,285	国民健康保険	88	88	純固定資産税	97.8	91.4	
普通建設事業費	2,103,822	11.5	609,365	-	-	合計	2,629,111	国会 保健計 の被保険者数(人)	72	72	合計	98.8	94.9	
うち補助	893,249	4.9	37,692	-	-	下水道	692,314	国民健康保険	88	88	市町村民税	98.9	96.7	
うち単独	1,089,600	6.0	565,994	-	-	病	661,194	国民健康保険	88	88	純固定資産税	98.3	92.3	
災害復旧事業費	38	0.0	38	-	-	介護サービス	254,712	国民健康保険	88	88	合計	98.8	94.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	702,285	国民健康保険	88	88	市町村民税	98.9	96.7	
歳出合計	18,295,983	100.0	12,477,319	-	-	合計	2,629,111	国会 保健計 の被保険者数(人)	72	72	純固定資産税	97.8	91.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	302.64 39	都道府県名 01 北海道	団体名 2220 三笠市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 1							
			12年国調 増減率	17年国調	12年国調	区分	17年国調	12年国調													
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
地方税	1,050,997	11.5	1,050,997		22.3		普通税		旧新産	× × × × × × × × × ×	支 状 況	歳入総額	9,099,559	10,650,605							
地方譲与税	89,810	1.0	89,810		1.9		法定普通税	旧工特	歳出総額			8,889,714	10,562,640								
利子割交付金	3,598	0.0	3,598		0.1		市町村民税	旧工特	歳入歳出差引			209,845	87,965								
配当割交付金	1,898	0.0	1,898		0.0		個人均等割	低開発	翌年度に繰越すべき財源			-	8,887								
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050		0.0		法人均等割	旧産炭	実質収支			209,845	79,078								
地方消費税交付金	122,043	1.3	122,043		2.6		法人税割	山振	単年度収支			130,767	36,525								
ゴルフ場利用税交付金	1,395	0.0	1,395		0.0		所得	過疎	積立金			-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法人税割	首都	繰上償還金			-	-								
自動車取得税交付金	26,951	0.3	26,951		0.6		固定資産税	近畿	積立金取崩し額			-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	中部	実質単年度収支			130,767	36,525								
地方特例交付金等	4,145	0.0	4,145		0.1		軽自動車税	市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方特例交付金	3,298	0.0	3,298		0.1		市町村たばこ税	財政再建	一般職員	125	412,880	3,303									
特別交付金	847	0.0	847		0.0		法定外普通税	指数表選定	うち技能労務員	5	16,420	3,284									
地方交付税	4,285,265	47.1	3,379,194		71.7		目的税	財源超過	教育公務員	1	3,300	3,300									
普通交付税	3,379,194	37.1	3,379,194		71.7		法定目的税	老人福祉	消防職員	33	99,900	3,027									
特別交付税	906,071	10.0	-		-		入湯税	伝染病	臨時職員	-	-	-									
(一般財源計)	5,587,152	61.4	4,681,081		99.3		事業所税	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	1,487	0.0	1,487		0.0		都市計画税	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,300								
分担金・負担金	91,489	1.0	-		-		水利地益税等	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,750								
使用料	368,858	4.1	5,966		0.1		法定外目的税	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-								
手数料	49,050	0.5	-		-		旧法による税	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,750								
国庫支出金	1,071,443	11.8	-		-		合 計	税務事務	小学校	議会議長	1	6.04.01	3,400								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	6.04.01	2,950								
都道府県支出金	270,694	3.0	-		-			伝染病	その他	議会議員	14	6.04.01	2,700								
財産収入	65,771	0.7	20,366		0.4																
寄附金	1,650	0.0	-		-																
繰入金	23,568	0.3	-		-																
繰越金	87,965	1.0	-		-																
諸収入	686,100	7.5	6,395		0.1																
地方債	794,332	8.7	-		-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-																
うち臨時財政対策債	193,932	2.1	-		-																
歳入合計	9,099,559	100.0	4,715,295		100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	994,056	996,712			
人件費	1,362,201	15.3	1,288,568		1,265,655		25.8		議会費	89,346	1.0	-	89,276	-	89,276	基準財政需要額	4,380,742	4,540,259			
うち職員給	951,277	10.7	880,863		-		-		総務費	1,147,618	12.9	96,179	1,055,620	1,055,620	1,055,620	標準財政収入額等	1,263,842	1,265,903			
扶助費	1,400,655	15.8	419,668		402,668		8.2		民生費	2,467,606	27.8	29,269	1,355,119	1,355,119	1,355,119	標準財政規模	4,643,036	4,809,450			
公債	1,486,454	16.7	1,241,310		1,241,310		25.3		衛生費	762,405	8.6	77,966	715,571	715,571	715,571	財政力指数	0.22	0.21			
内元利償還金	1,485,503	16.7	1,240,359		1,240,359		25.3		労働費	11,536	0.1	-	5,536	5,536	5,536	実質収支比率(%)	4.3	1.6			
一時借入金利子	951	0.0	951		951		0.0		農林水産業費	193,685	2.2	89,041	98,162	98,162	98,162	経常一般財源等比率(%)	97.5	102.9			
(義務的経費計)	4,249,310	47.8	2,949,546		2,909,633		59.3		商工費	243,167	2.7	73,729	204,942	204,942	204,942	公債費負担比率(%)	18.9	32.8			
物件費	926,206	10.4	772,775		682,139		13.9		土木費	1,416,180	15.9	660,280	741,434	741,434	741,434	健全化判断比率(%)	0.65	-			
維持補修費	283,302	3.2	240,571		212,394		4.3		消防費	259,318	2.9	12,006	248,535	248,535	248,535	連結実質赤字比率(%)	25.1	27.4			
補助費等	975,403	11.0	930,657		201,637		4.1		教育費	812,398	9.1	362,694	603,591	603,591	603,591	実質公債費比率(%)	25.1	27.4			
うち一部事務組合負担金	1,011	0.0	1,011		-		-		災害復旧費	-	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	232.0	-			
繰出金	1,014,715	11.4	956,274		945,706		19.3		公債	1,486,455	16.7	-	-	-	-	積立金	-	-			
積立金	13,643	0.2	10,931		-		-		諸支出費	-	-	-	-	-	-	減価	22,205	12,183			
投資・出資金・貸付金	25,971	0.3	10,000		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	現在高	544,693	561,924			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	8,889,714	100.0	1,401,164	6,359,097	6,359,097	6,359,097	地方債現在高	8,794,260	9,259,983			
投資的経費	1,401,164	15.8	488,343		-		-		経常経費充当一般財源等計	1,522,991	16.7	-	-	-	-	うち政府資金	5,400,339	5,562,552			
うち人件費	22,798	0.3	18,781		-		-		公営事業等への繰出	4,951,509	55.3	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	477,593	666,947			
普通建設事業費	1,401,164	15.8	488,343		-		-		下水道	378,365	4.3	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
うち補助	507,558	5.7	11,808		-		-		病院	350,374	3.9	-	-	-	-	その他	292,802	416,826			
うち単独	893,606	10.1	476,535		-		-		介護サービス	131,150	1.5	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		上水道	26,752	0.3	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	208,678	2.3	-	-	-	-	土地開発基金現在高	61,569	61,404			
歳出合計	8,889,714	100.0	6,359,097		-		-		その他	427,672	4.8	-	-	-	-	徴収率(%)	96.8	86.4			
															国庫支出金	70	0.8	97.5	93.8	98.4	91.8
															保険給付費	235	2.7	95.6	79.4	95.6	80.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,202人 33,150人 -5.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	30,560人 31,059人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	01	2238	北海道	根室市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,224	3,709	面積(km ²)	512.63	人口密度(人)	61	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,081	4,567	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	16,062,410	歳出総額	15,929,195	15,069,957	
地方税	3,007,533	18.7	2,865,205	31.1	第3次	8,680	9,559	旧新産×	収入	歳入歳出差引	133,215	120,146	120,146	120,146	
地方譲与税	179,292	1.1	179,292	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					収入	歳入歳出差引	-	-	-	
利子割交付金	15,313	0.1	15,313	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	収入	実質収支	133,215	120,146	120,146	120,146	
配当割交付金	8,113	0.1	8,113	0.1	普通税	2,865,205	95.3	48,988	収入	単年度収支	13,069	30,664	30,664	30,664	
株式等譲渡所得割交付金	4,410	0.0	4,410	0.0	法定普通税	2,865,205	95.3	48,988	収入	積立金	295,068	45,128	45,128	45,128	
地方消費税交付金	340,789	2.1	340,789	3.7	市町村民税	1,531,716	50.9	41,519	収入	繰上償還金	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,346	0.0	1,346	0.0	個人均等割	41,961	1.4	-	収入	積立金取崩し額	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,237,249	41.1	-	収入	実質単年度収支	308,137	75,792	75,792	75,792	
自動車取得税交付金	53,440	0.3	53,440	0.6	所得割	101,122	3.4	16,833	収入	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	151,384	5.0	24,686	収入	一般職員	305	1,040,540	3,412		
地方特例交付金等	24,099	0.2	24,099	0.3	固定資産税	988,492	32.9	-	収入	うち技能労務員	42	152,940	3,641		
地方特例交付金	17,822	0.1	17,822	0.2	うち純固定資産税	963,471	32.0	-	収入	教育公務員	1	3,500	3,500		
特別交付金	6,277	0.0	6,277	0.1	軽自動車税	46,297	1.5	7,469	収入	消防職員	68	212,370	3,123		
地方交付税	6,585,720	41.0	5,644,677	61.4	市町村たばこ税	298,700	9.9	-	収入	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	5,644,677	35.1	5,644,677	61.4	鉱産税	-	-	-	収入	合計	374	1,256,410	3,359		
特別交付税	941,043	5.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	収入	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	10,220,055	63.6	9,136,684	99.3	法定外普通税	-	-	-	収入	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,920
交通安全対策特別交付金	4,181	0.0	4,181	0.0	目的税	142,328	4.7	-	収入	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,336
分担金・負担金	155,337	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	収入	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	338,268	2.1	13,909	0.2	事業所税	-	-	-	収入	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,588
手数料	225,223	1.4	-	-	都市計画税	142,328	4.7	-	収入	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	3,850
国庫支出金	940,290	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	収入	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,250
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,889	0.0	7,889	0.1	法定外目的税	-	-	-	収入	伝染病	その他	議会議員	18	17.04.01	3,000
都道府県支出金	1,023,769	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	収入	合計	374	1,256,410	3,359		
財産収入	94,110	0.6	32,834	0.4	合計	3,007,533	100.0	48,988	収入	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
寄附金	8,868	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				収入	基準財政収入額	2,768,755	2,735,543			
繰入金	1,202,735	7.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	8,427,846	8,406,603			
繰越金	120,146	0.7	-	-	議会費	162,918	1.0	-	162,918	標準財政収入額等	3,550,326	3,507,472			
諸収入	423,136	2.6	2,751	0.0	総務費	2,214,149	13.9	29,235	1,843,388	標準財政規模	9,195,003	9,180,886			
地方債	1,298,403	8.1	-	-	民生費	3,606,244	22.6	49,462	2,190,229	財政力指数	0.32	0.32			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,543,536	9.7	97,029	1,329,938	実質収支比率(%)	1.4	1.3			
うち臨時財政対策債	322,903	2.0	-	-	労働費	57,391	0.4	-	15,390	経常一般財源等比率(%)	96.6	101.2			
歳入合計	16,062,410	100.0	9,198,248	100.0	農林水産業費	640,148	4.0	154,057	281,577	公債費負担比率(%)	17.4	19.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	276,110	1.7	468	135,874	健全化判断比率	0.41	17.4			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	3,029,521	19.0	1,028,095	2,009,927	連結実質赤字比率(%)	11.6	17.4		
人件費	3,620,019	22.7	3,387,832	3,384,246	35.5	消防費	696,883	4.4	77,003	620,549	実質公債費比率(%)	100.8	-		
うち職員給	2,426,129	15.2	2,250,492	-	-	教育費	1,320,011	8.3	165,063	1,189,961	将来負担比率(%)	100.8	-		
扶助費	1,774,450	11.1	634,234	628,848	6.6	災害復旧費	89,565	0.6	-	-	積立金	388,756	93,688		
公債費	2,292,407	14.4	2,086,601	2,086,601	21.9	公債	2,292,719	14.4	2,086,913	2,086,913	減価	575,164	402,619		
内元利償還金	2,292,407	14.4	2,086,601	2,086,601	21.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	815,838	738,108		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	22,465,166	23,061,989		
(義務的経費計)	7,686,876	48.3	6,108,667	6,099,695	64.1	歳出合計	15,929,195	100.0	1,600,412	11,866,664	うち政府資金	14,816,033	15,022,828		
物件費	1,862,590	11.7	1,432,296	1,128,322	11.9	経常経費充当一般財源等計	8,745,053	千円			(支出予定額)	202,808	315,826		
維持補修費	114,854	0.7	82,534	82,534	0.9	公営事業等への繰上	2,714,768	国会	実質収支	9,658	債務負担行為額	-	-		
補助費等	1,611,004	10.1	1,344,681	866,957	9.1	下水道	1,309,728	国民健康保険	再差引収支	-42,542	徴収率(%)	450,224	502,537		
うち一部事務組合負担金	20,334	0.1	13,554	8,193	0.1	港湾整備	64,621	保険状	加入世帯数(世帯)	6,233	現計	-	-		
繰出金	810,679	5.1	664,211	543,879	5.7	上水道	48,335	状況	被保険者数(人)	13,448	年	-	-		
積立金	748,078	4.7	726,834	-	-	国民健康保険	338,360	事業	被保険者1人当り	93	現計	97.8	95.3		
投資・出資金・貸付金	1,405,137	8.8	1,164,786	23,666	0.2	その他	472,319	業況	保険給付費	199	年	97.2	94.6		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	11,999,879	千円	繰上	-	年	98.0	94.9		
投資的経費	1,689,977	10.6	342,655	342,655	3.7	合計	3,007,533	100.0	繰上	-	年	98.2	94.7		
うち人件費	71,071	0.4	67,985	-	-	経常収支比率	91.8%	95.1%	繰上	-	年				
普通建設事業費	1,600,412	10.0	342,655	342,655	3.7	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			繰上	-	年				
うち補助	679,140	4.3	11,969	-	-	歳入一般財源等			繰上	-	年				
うち単独	601,009	3.8	330,563	-	-	合計			繰上	-	年				
災害復旧事業費	89,565	0.6	-	-	-	歳入一般財源等			繰上	-	年				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計			繰上	-	年				
歳出合計	15,929,195	100.0	11,866,664	11,866,664	100.0	合計			繰上	-	年				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,221人 5,941人 -12.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	4,922人 5,118人 -3.8%	区分	17年国調	12年国調	01	2271	北海道	歌志内市	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	26	26	面積(km ²)		55.99		人口密度(人)		93			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	485	697	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方税	304,086	6.2	304,086	12.7	第3次	1,381	1,456	旧新産	×	歳入総額	4,922,405		7,461,063				
地方譲与税	27,203	0.6	27,203	1.1		72.9	66.7	旧工特	×	歳出総額	4,874,550		7,619,437				
利子割交付金	1,454	0.0	1,454	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳入歳出差引	47,855		-158,374				
配当割交付金	768	0.0	768	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-		5,876			
株式等譲渡所得割交付金	422	0.0	422	0.0	普通税	298,914	98.3	22,093	旧産炭	×	実質収支	47,855		-164,250			
地方消費税交付金	48,301	1.0	48,301	2.0	法定普通税	298,914	98.3	22,093	山振	×	単年度収支	212,105		-228,887			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	151,397	49.8	3,065	過疎	×	積立金	-		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,984	2.0	-	首都	×	繰上償還金	61		-			
自動車取得税交付金	8,310	0.2	8,310	0.3	法人均等割	126,807	41.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		4,178			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,398	3.4	1,697	中部	×	実質単年度収支	212,166		-233,065			
地方特例交付金等	1,649	0.0	1,649	0.1	固定資産税	107,136	35.2	18,582	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	1,649	0.0	1,649	0.1	うち純固定資産税	106,222	34.9	18,582	財政再建	×	一般職員	87		227,200		2,611	
特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,355	2.7	-	指数表選定	×	うち技能労務員	2		4,580		2,290	
地方交付税	2,565,861	52.1	1,976,690	82.4	市町村たばこ税	28,599	9.4	-	財源超過	×	教育公務員	3		7,980		2,660	
普通交付税	1,976,690	40.2	1,976,690	82.4	鉦産税	3,427	1.1	446			消防職員	23		56,910		2,474	
特別交付税	589,171	12.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-		-		-	
(一般財源計)	2,958,054	60.1	2,368,883	98.8	法定外普通税	-	-	-			合計	113		292,090		2,585	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	5,172	1.7	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	431,008	8.8	9,102	0.4	法定目的税	5,172	1.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	4,980	
使用料	254,074	5.2	3,708	0.2	入湯税	5,172	1.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,720	
手数料	78,496	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
国庫支出金	559,979	11.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,340	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,324	
都道府県支出金	138,062	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,065	
財産収入	23,466	0.5	15,398	0.6	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	19.04.01	1,890	
寄附金	1,111	0.0	-	-	合計	304,086	100.0	22,093	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	40,704	0.8	-	-	議会費	53,123	1.1	-	基準財政収入額	300,662		289,333					
繰越金	-	-	-	-	総務費	460,646	9.5	2,209	基準財政需要額	2,281,253		2,297,543					
諸収入	179,451	3.6	382	0.0	民生費	1,389,308	28.5	1,178	標準税収入額等	376,594		363,342					
地方債	258,000	5.2	-	-	衛生費	442,067	9.1	3,562	標準財政規模	2,353,284		2,373,395					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	7,825	0.2	-	財政力指数	0.13		0.12					
うち臨時財政対策債	113,300	2.3	-	-	農林水産業費	3,431	0.1	405	実質収支比率(%)	1.9		-6.9					
歳入合計	4,922,405	100.0	2,397,473	100.0	商工費	353,214	7.2	-	経常一般財源等比率(%)	97.2		102.2					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	671,087	13.8	300,618	公債費負担比率(%)	23.0		34.7					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	165,142	3.4	健全化判断比率(%)	-		-					
人件費	971,900	19.9	759,441	759,096	30.2	教育費	220,091	4.5	連結実質赤字比率(%)	-		-					
うち職員給	562,206	11.5	479,554	-	-	災害復旧費	-	-	実質公債費比率(%)	31.5		36.7					
扶助費	629,961	12.9	161,358	160,328	6.4	公債	950,242	19.5	将来負担比率(%)	291.0		-					
公債	950,242	19.5	738,066	733,199	29.2	諸支出費	-	-	積立金	-		-					
内元利償還金	944,692	19.4	732,516	727,649	29.0	前年度繰上充用金	158,374	3.2	現在高	24,191		37,356					
一時借入金(利息)	5,550	0.1	5,550	5,550	0.2	歳出合計	4,874,550	100.0	うち政府資金	5,336,656		5,817,917					
(義務的経費計)	2,552,103	52.4	1,658,865	1,652,623	65.8	経常経費充当一般財源等計	2,169,054千円		うち政府資金	5,336,656		5,817,917					
物件費	676,456	13.9	283,465	244,977	9.8	経常収支比率	86.4%		(支出予定額)	物件等購入	5,838		12,600				
維持補修費	26,163	0.5	8,577	7,718	0.3	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	90.5%		徴収率(%)	保証・補償	-		-				
補助費等	500,340	10.3	434,028	250,552	10.0	歳入一般財源等	3,214,132千円		現計	その他	319,934		474,328				
うち一部事務組合負担金	242,975	5.0	242,975	205,787	8.2	公営事業等への繰出	-		現計	土地開発基金現在高	-		-				
繰出金	478,374	9.8	454,173	13,184	0.5	合	647,701	国会	9,723	合計	98.7	94.5	99.3	93.5			
積立金	4,547	0.1	2,678	-	-	下	250,871	国民健康	9,723	市町村民税	98.1	94.3	99.0	92.5			
投資・出資金・貸付金	158,871	3.3	98,631	-	-	水道	190,118	国民健康	1,539	純固定資産税	98.9	92.8	99.3	92.1			
前年度繰上充用金	158,374	3.2	158,374	-	-	観	158,954	国民健康	2,433								
投資的経費	319,322	6.6	67,486	-	-	光	10,373	国民健康	65								
うち人件費	6,396	0.1	6,316	-	-	施	32,268	国民健康	1								
普通建設事業費	319,322	6.6	67,486	-	-	設	5,117	国民健康	-								
うち補助	225,914	4.6	9,148	-	-	院		国民健康									
うち単独	93,408	1.9	58,338	-	-	上		国民健康									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	水		国民健康									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	道		国民健康									
歳出合計	4,874,550	100.0	3,166,277	-	-	所		国民健康									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,838人 27,579人 -6.3%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	24,571人 24,956人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	01		2289		- 1	
					第1次	2,488	2,824	面積(km ²)		529.23		1-2	
					第2次	20.3	20.7	人口密度(人)		49		北海道	
					第3次	1,940	2,606	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	
					第3次	15.8	19.1	旧新産×		収入総額		16,478,436	
					第3次	7,815	8,218	旧工特×		歳出総額		18,853,112	
					第3次	63.8	60.2	低開発×		歳入歳出差引		18,598,436	
					第3次			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		254,676	
					第3次			山振疎×		実質収支		215,369	
					第3次			過疎×		単年度収支		113,846	
					第3次			首都×		積立金		389	
					第3次			近畿×		繰上償還金		-	
					第3次			中部×		積立金取崩し額		-	
					第3次			市町村圏		実質単年度収支		114,235	
					第3次			財政再建		区		平成19年度(千円)	
					第3次			指数表選定		一般職員		254	
					第3次			財源超過		うち技能労務員		3,664	
					第3次					教育公務員		3,700	
					第3次					消防職員		-	
					第3次					臨時職員		-	
					第3次					合計		3,346	
					第3次					一部事務組合加入の状況		特別職等	
					第3次					議員公務災害		1	
					第3次					非常勤公務災害		1	
					第3次					退職手当		-	
					第3次					事務機共同		1	
					第3次					税務事務		1	
					第3次					老人福祉		1	
					第3次					伝染病		18	
					第3次					市区町村長		7,480	
					第3次					副市区町村長		6,150	
					第3次					収入役		-	
					第3次					教育長		5,450	
					第3次					議会議長		3,760	
					第3次					議会副議長		3,370	
					第3次					議会議員		3,170	
					第3次					区分		平成19年度(千円)	
					第3次					基準財政収入額		2,330,980	
					第3次					基準財政需要額		8,809,733	
					第3次					標準収入額等		2,984,870	
					第3次					標準財政規模		9,440,921	
					第3次					財政力指数		0.27	
					第3次					実質収支比率(%)		2.3	
					第3次					経常一般財源等比率(%)		100.6	
					第3次					公債費負担比率(%)		23.4	
					第3次					健全化実質赤字比率(%)		-	
					第3次					連結実質赤字比率(%)		10.85	
					第3次					実質公債費比率(%)		17.3	
					第3次					将来負担比率(%)		-	
					第3次					積立金		434,888	
					第3次					減価		1,493,680	
					第3次					現在高		227,673	
					第3次					地方債現在高		29,845,631	
					第3次					うち政府資金		19,478,671	
					第3次					（支出予定額）		554,258	
					第3次					債務負担行為		-	
					第3次					物件等購入保証・補償		-	
					第3次					その他		1,889,821	
					第3次					実質的なもの		-	
					第3次					収事業収入		-	
					第3次					土地開発基金現在高		537,242	
					第3次					徴収率		98.0	
					第3次					現計		98.0	
					第3次					市町村民税		98.4	
					第3次					純固定資産税		85.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	67,614人 65,239人 3.6%	産 業 構 造		面積(km ²) 294.87	人口密度(人) 229	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 人 口	20.3.31 19.3.31 増減率	68,469人 67,969人 0.7%	区 分	17年国調			12年国調	01	2319		1-3
歳入の状況(単位千円・%)									北海道	恵庭市	地方交付税種地	1-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構成比				平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	7,974,863	36.1	7,366,016		58.5				22,081,101		22,075,689		
地方譲与税	345,711	1.6	345,711		2.7				21,922,252		21,895,788		
利子割交付金	33,434	0.2	33,434		0.3				158,849		179,901		
配当割交付金	17,645	0.1	17,645		0.1				翌年度に繰越すべき財源		5,388		
株式等譲渡所得割交付金	9,762	0.0	9,762		0.1				実質収支		174,513		
地方消費税交付金	667,039	3.0	667,039		5.3				単年度収支		6,708		
ゴルフ場利用税交付金	78,189	0.4	78,189		0.6				積立金		265		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	102,220	0.5	102,220		0.8				積立金取崩し額		20,497		
軽油引取税交付金	-	-	-		-				実質単年度収支		-13,524		
地方特例交付金等	34,176	0.2	34,176		0.3								
地方特例交付金	24,935	0.1	24,935		0.2								
特別交付金	9,241	0.0	9,241		0.1								
地方交付税	3,917,183	17.7	3,500,086		27.8								
普通交付税	3,500,086	15.9	3,500,086		27.8								
特別交付税	417,097	1.9	-		-								
(一般財源計)	13,180,222	59.7	12,154,278		96.6								
交通安全対策特別交付金	16,957	0.1	16,957		0.1								
分担金・負担金	181,684	0.8	-		-								
使用料	374,003	1.7	40,881		0.3								
手数料	159,825	0.7	-		-								
国庫支出金	3,001,177	13.6	-		-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	359,738	1.6	359,738		2.9								
都道府県支出金	932,146	4.2	-		-								
財産収入	266,251	1.2	6,688		0.1								
寄附金	8,906	0.0	-		-								
繰入金	667,605	3.0	-		-								
繰越金	179,901	0.8	-		-								
諸収入	635,926	2.9	3,067		0.0								
地方債	2,116,760	9.6	-		-								
うち減収補てん債(特例分)	75,000	0.3	-		-								
うち臨時財政対策債	586,860	2.7	-		-								
歳入合計	22,081,101	100.0	12,581,609		100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)									平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		基準財政収入額		基準財政需要額		
人件費	4,877,875	22.3	4,401,406		4,275,933		32.3		6,913,711		6,677,647		
うち職員給	3,566,850	16.3	3,360,375		-		-		10,431,638		10,526,231		
扶助費	3,429,587	15.6	1,303,162		1,283,108		9.7		8,877,443		8,606,479		
公債	2,596,927	11.8	2,358,073		2,358,073		17.8		12,377,529		12,495,511		
内元利償還金	2,592,442	11.8	2,353,588		2,353,588		17.8		標準財政規模		12,495,511		
一時借入金利息	4,485	0.0	4,485		4,485		0.0		財政力指数		0.63		
(義務的経費計)	10,904,389	49.7	8,062,641		7,917,114		59.8		実質収支比率(%)		1.2		
物件費	2,947,006	13.4	2,486,697		1,908,993		14.4		経常一般財源等比率(%)		97.0		
維持補修費	437,448	2.0	377,581		329,447		2.5		公債費負担比率(%)		15.2		
補助費等	1,031,436	4.7	734,900		373,175		2.8		健全化実質赤字比率(%)		-		
うち一部事務組合負担金	21,948	0.1	21,948		15,649		0.1		連結実質赤字比率(%)		-		
繰出金	2,496,224	11.4	2,332,601		1,609,694		12.2		実質公債費比率(%)		11.8		
積立金	56,384	0.3	43,548		-		-		将来負担比率(%)		98.9		
投資・出資金・貸付金	340,886	1.6	21,466		-		-		積立金		215,213		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		減価		3,255		
投資的経費	3,708,479	16.9	1,288,053		12,138,423千円		96.5%		現在高		1,227,999		
うち人件費	93,916	0.4	32,620		-		-		地方債現在高		26,359,096		
普通建設事業費	3,708,479	16.9	1,288,053		-		-		うち政府資金		11,951,170		
うち補助	1,498,409	6.8	11,849		-		-		（支出予定額）		1,756,863		
うち単独	2,162,096	9.9	1,260,213		-		-		債務負担行為額		-		
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		（注）		1,460,976		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		徴収率		-		
歳出合計	21,922,252	100.0	15,347,487		15,506,336千円		96.5%		現・計		98.2		
									市町村民税		97.8		
									純固定資産税		98.2		
											91.3		
												91.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,737人 3,940人 -5.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	3,736人 3,788人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	01	3048	北海道	新篠津村	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)		人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	898	1,048	旧新産	×	収入総額	3,942,892		3,271,962					
地方税	277,685	7.0	277,685	14.6	第2次	156	189	旧工特	×	歳出総額	3,867,541		3,215,367					
地方譲与税	77,827	2.0	77,827	4.1	第3次	8.2	8.9	旧工特	×	歳入歳出差引	75,351		56,595					
利子割交付金	1,332	0.0	1,332	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					支	×	翌年度に繰越すべき財源	1,130		710			
配当割交付金	705	0.0	705	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	状	×	実質収支	74,221		55,885			
株式等譲渡所得割交付金	384	0.0	384	0.0	普通税	263,707	95.0	1,870	山	×	単年度収支	18,336		-51,408				
地方消費税交付金	36,171	0.9	36,171	1.9	法定普通税	263,707	95.0	1,870	過	×	積立金	221,742		100,250				
ゴルフ場利用税交付金	8,902	0.2	8,902	0.5	市町村民税	112,052	40.4	1,870	疎	×	繰上償還金	-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,714	1.7	-	首	×	積立金取崩し額	-		-				
自動車取得税交付金	23,020	0.6	23,020	1.2	所得割	96,065	34.6	-	都	×	実質単年度収支	240,078		48,842				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,613	3.1	1,436	近	×	区分							
地方特例交付金等	1,764	0.0	1,764	0.1	法人税割	2,660	1.0	434	畿	×	一般職員	48		168,960	3,520			
地方特例交付金	1,601	0.0	1,601	0.1	固定資産税	120,027	43.2	-	中	×	うち技能労務員	-		-				
特別交付金	163	0.0	163	0.0	うち純固定資産税	119,927	43.2	-	部	×	教育公務員	-		-				
地方交付税	1,631,780	41.4	1,471,370	77.1	軽自動車税	9,246	3.3	-	財	×	消防職員	-		-				
普通交付税	1,471,370	37.3	1,471,370	77.1	市町村たばこ税	22,382	8.1	-	政	×	臨時職員	-		-				
特別交付税	160,410	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	再	×	合計	48		168,960	3,520			
(一般財源計)	2,059,570	52.2	1,899,160	99.5	目的税	13,978	5.0	-	建	×	一部事務組合加入の状況							
交通安全対策特別交付金	1,271	0.0	1,271	0.1	法定目的税	13,978	5.0	-	入	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,200
分担金・負担金	14,061	0.4	-	-	入湯税	13,978	5.0	-	退	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,200
使用料	66,839	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	職	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	12,950	0.3	10	0.0	都市計画税	-	-	-	事	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,700
国庫支出金	88,891	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	務	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	2,700
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,350
都道府県支出金	117,529	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝	×	感染症	×	その他	×	議会議員	10	17.01.01	2,000
財産収入	26,590	0.7	6,399	0.3	合計	277,685	100.0	1,870	区分				平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
寄附金	300	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		335,041	352,754			
繰入金	309,535	7.9	-	-	議会費	63,293	1.6	-	63,293	-	63,293	基準財政需要額		1,809,506	1,952,935			
繰越金	56,595	1.4	-	-	総務費	623,771	16.1	4,179	575,110	-	575,110	標準財政収入額等		413,044	434,728			
諸収入	218,095	5.5	1,072	0.1	民生費	450,062	11.6	19,157	290,011	-	290,011	標準財政規模		1,884,414	2,036,105			
地方債	970,666	24.6	-	-	衛生費	130,067	3.4	-	109,377	-	109,377	財政力指数		0.19	0.18			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)		3.7	2.7			
うち臨時財政対策債	98,066	2.5	-	-	農林水産業費	1,360,482	35.2	288,435	269,605	-	269,605	経常一般財源等比率(%)		96.2	100.8			
歳入合計	3,942,892	100.0	1,907,912	100.0	商工費	27,044	0.7	-	17,275	-	17,275	公債費負担比率(%)		23.0	24.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化 判断 断比率		実質赤字比率(%)		-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	63,293	1.6	-	63,293	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
人件費	555,503	14.4	513,454	513,454	25.6	総務費	623,771	16.1	4,179	575,110	-	実質公債費比率(%)	10.6	12.6				
うち職員給	334,790	8.7	292,875	-	-	民生費	450,062	11.6	19,157	290,011	-	将来負担比率(%)	65.8	-				
扶助費	151,464	3.9	43,421	43,091	2.1	衛生費	130,067	3.4	-	109,377	-	積立金	596,646	374,904				
公債	613,896	15.9	582,405	582,405	29.0	労働費	-	-	-	-	-	減価	266,634	342,595				
内元利償還金	609,128	15.7	577,637	577,637	28.8	農林水産業費	1,360,482	35.2	288,435	269,605	-	現在高	602,593	603,693				
訳一時借入金	4,768	0.1	4,768	4,768	0.2	商工費	27,044	0.7	-	17,275	-	地方債現在高	4,560,971	4,127,659				
(義務的経費計)	1,320,863	34.2	1,139,280	1,138,950	56.8	土木費	201,133	5.2	30,946	182,536	-	うち政府資金	3,713,584	3,184,780				
物件費	492,921	12.7	363,499	217,338	10.8	消防費	143,546	3.7	-	143,546	-	(支)債務負担行為	181,531	197,560				
維持補修費	98,369	2.5	92,026	33,455	1.7	教育費	254,124	6.6	38,709	228,904	-	物件等購入	-	-				
補助費等	1,163,252	30.1	389,681	171,764	8.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
うち一部事務組合負担金	177,288	4.6	177,288	143,467	7.2	公債	614,019	15.9	-	582,528	-	その他	214,115	176,271				
繰出金	170,494	4.4	153,511	110,672	5.5	諸支出費	-	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
積立金	234,216	6.1	220,055	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	-	-	-	歳出合計	3,867,541	100.0	381,426	2,462,185	-	土地開発基金現在高	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	170,494	国会	実質収支	52,709	-	(徴収率)	99.4	98.5				
投資的経費	381,426	9.9	104,133	1,672,179千円	83.4%	公営事業等への繰出	44,071	国民健康保険	再差引収支	41,874	-	現計	99.0	97.8				
うち人件費	487	0.0	487	-	-	経常収支比率	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	799	-	年	99.6	98.7				
普通建設事業費	381,426	9.9	104,133	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)	被保険者1人当り	2,120	-	純固定資産税	99.6	98.5				
うち補助	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,537,536千円	国民健康保険	保険給付費	171	-							
うち単独	102,759	2.7	92,486	-	-	歳入一般財源等	2,537,536千円	その他	53,813	-								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,537,536千円	その他	53,813	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,537,536千円	その他	53,813	-								
歳出合計	3,867,541	100.0	2,462,185	2,462,185	100.0	歳入一般財源等	2,537,536千円	その他	53,813	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	293.10 35	都道府県名 01 北海道	団体名 3315 松前町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 1			
			12年国調 増減率	17年国調	12年国調	区分	17年国調	12年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	679 14.5	825 15.6	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方税	619,636	12.5	619,636		18.5		第2次	1,820 39.0	1,996 37.8		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額	4,962,452		5,325,808		
地方譲与税	75,286	1.5	75,286		2.2		第3次	2,168 46.4	2,453 46.5			歳出総額	4,815,705		5,232,062		
利子割交付金	3,764	0.1	3,764		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	146,747		93,746		
配当割交付金	2,000	0.0	2,000		0.1		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	一般職員	128		407,630	3,185	
株式等譲渡所得割交付金	1,071	0.0	1,071		0.0		普通税	613,431	99.0	5,824	うち技能労務員	12		41,240	3,437		
地方消費税交付金	96,351	1.9	96,351		2.9		法定普通税	613,431	99.0	5,824	教育公務員	-		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市町村民税	326,830	52.7	5,824	消防職員	-		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	10,408	1.7	-	臨時職員	-		-	-		
自動車取得税交付金	23,001	0.5	23,001		0.7		法人均等割	279,095	45.0	-	合計	128		407,630	3,185		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人税割	15,742	2.5	2,600	うち退職手当	-		-	-		
地方特例交付金等	3,995	0.1	3,995		0.1		固定資産税	21,585	3.5	3,224	事務機共同	-		-	-		
地方特例交付金	3,717	0.1	3,717		0.1		うち純固定資産税	201,838	32.6	-	老人福祉	-		-	-		
特別交付金	278	0.0	278		0.0		軽自動車税	11,706	1.9	-	その他	-		-	-		
地方交付税	2,760,413	55.6	2,511,941		74.8		市町村たばこ税	65,791	10.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通交付税	2,511,941	50.6	2,511,941		74.8		鉦産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,560	
特別交付税	248,472	5.0	-		-		法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,240	
(一般財源計)	3,585,517	72.3	3,337,045		99.4		目的税	6,205	1.0	-	退職手当	火葬場	収入役	-	17.04.01	-	
交通安全対策特別交付金	651	0.0	651		0.0		法定目的税	6,205	1.0	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,720	
分担金・負担金	3,665	0.1	-		-		入湯税	6,205	1.0	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,570	
使用料	122,275	2.5	1,025		0.0		事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,000	
手数料	39,770	0.8	-		-		都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	17.04.01	1,777	
国庫支出金	229,777	4.6	-		-		水利地益税等	-	-	-	区分						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,560	
都道府県支出金	266,033	5.4	-		-		旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,240	
財産収入	32,426	0.7	17,662		0.5		合 計	619,636	100.0	5,824	退職手当	火葬場	収入役	-	17.04.01	-	
寄附金	613	0.0	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	4,720
繰入金	143,930	2.9	-		-		歳入	76,581	1.6	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,570	
繰越金	32,341	0.7	-		-		歳出	717,461	14.9	15,994	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,000	
諸収入	138,943	2.8	1,110		0.0		歳出合計	4,815,705	100.0	373,674	伝染病	その他	議会議員	16	17.04.01	1,777	
地方債	366,511	7.4	-		-		経常経費充当一般財源等計	3,225,394	千円	660,911	国会	実質収支	-44,182	-	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		経常収支比率	91.2%	96.1%	139,484	国民健康	再差引収支	-94,795	-	-	-	
うち臨時財政対策債	177,911	3.6	-		-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	48,749	-	16,647	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,601	-	-	-	
歳入合計	4,962,452	100.0	3,357,493		100.0		歳入一般財源等	3,986,357	千円	281,030	状況	被保険者数(人)	4,874	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	659,672	694,199	
人件費	1,277,387	26.5	1,212,834		1,014,547		28.7		議会費	76,581	1.6	-	76,573	基準財政需要額	3,176,705	3,220,750	
うち職員給	802,182	16.7	746,280		-		-		総務費	717,461	14.9	15,994	661,472	標準税収入額等	835,162	872,555	
扶助費	275,973	5.7	77,604		76,769		2.2		民生費	1,043,564	21.7	2,209	705,642	標準財政規模	3,347,103	3,399,106	
公債	906,807	18.8	863,546		863,546		24.4		衛生費	511,270	10.6	2,200	464,139	財政力指数	0.21	0.21	
内元利償還金	905,523	18.8	862,262		862,262		24.4		労働費	6,709	0.1	-	6,709	実質収支比率(%)	4.1	2.5	
一時借入金利子	1,284	0.0	1,284		1,284		0.0		農林水産業費	184,418	3.8	26,353	127,122	経常一般財源等比率(%)	95.2	100.2	
(義務的経費計)	2,460,167	51.1	2,153,984		1,954,862		55.3		商工費	189,629	3.9	75,975	79,687	公債費負担比率(%)	21.7	24.3	
物件費	575,802	12.0	413,905		351,923		10.0		土木費	327,401	6.8	199,769	119,922	健全化判断比率	4.45	17.1	
維持補修費	41,041	0.9	28,554		28,554		0.8		消防費	362,204	7.5	-	345,980	実質公債費比率(%)	15.5	-	
補助費等	791,595	16.4	757,401		627,048		17.7		教育費	489,661	10.2	51,174	388,818	将来負担比率(%)	131.2	-	
うち一部事務組合負担金	577,156	12.0	561,056		544,763		15.4		災害復旧費	-	-	-	-	積立金	274,712	343,307	
繰出金	521,427	10.8	437,017		263,007		7.4		公債	906,807	18.8	-	863,546	減債	20,273	20,223	
積立金	811	0.0	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	80,826	80,065	
投資・出資金・貸付金	51,188	1.1	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,504,071	6,908,214	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	4,815,705	100.0	373,674	3,839,610	うち政府資金	3,388,178	3,911,018	
投資的経費	373,674	7.8	48,749		-		-		経常経費充当一般財源等計	3,225,394	千円	660,911	660,911	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他	178,574	209,946	
うち人件費	2,734	0.1	-		-		-		公営事業等への繰出	281,030	5.9	281,030	281,030	徴収率(%)	96.3	85.8	
内	普通建設事業費	373,674	7.8	48,749		48,749		96.1%		合 計	660,911	国会	実質収支	-44,182	-	-	
うち補助	212,566	4.4	3,117		3,117		91.2%		病院	139,484	国民健康	再差引収支	-94,795	-	-	-	
うち単独	156,736	3.3	45,560		45,560		96.1%		簡易水道	16,647	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,601	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		上水道	-	状況	被保険者数(人)	4,874	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		工業用水道	-	保険料(料)収入額	72	72	-	-	-	
歳出合計	4,815,705	100.0	3,839,610		3,986,357		千円		国民健康保険	223,750	被保険者1人当り	国庫支出金	123	-	-	-	
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。																	
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																	
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																	

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,897人 6,795人 -13.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	5,549人 5,708人 -2.8%	区分	17年国調	12年国調	01	3323	北海道	福島町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	368	451	面積(km ²)		187.23		人口密度(人)		31	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,079	1,481	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
地方税	462,716	14.3	462,716	21.3	第3次	1,059	1,168	旧新産	×	歳入総額	3,244,596		3,047,245		
地方譲与税	45,082	1.4	45,082	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	3,157,265		2,957,194		
利子割交付金	2,093	0.1	2,093	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	87,331		90,051	
配当割交付金	1,114	0.0	1,114	0.1	普通税	453,913	98.1	4,605	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-		-	
株式等譲渡所得割交付金	592	0.0	592	0.0	法定普通税	453,913	98.1	4,605	旧産炭	×	実質収支	87,331		90,051	
地方消費税交付金	56,160	1.7	56,160	2.6	市町村民税	179,947	38.9	4,605	山振	×	単年度収支	-2,720		30,418	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,982	1.3	-	過疎	×	積立金	52,092		48,071	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	145,758	31.5	-	首都	×	繰上償還金	46,875		-	
自動車取得税交付金	13,973	0.4	13,973	0.6	法人税割	16,812	3.6	2,723	近畿	×	積立金取崩し額	47,102		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	228,857	49.5	-	中部	×	実質単年度収支	49,145		78,489	
地方特例交付金等	2,461	0.1	2,461	0.1	うち純固定資産税	225,678	48.8	-	市町村圏	×	区分				
地方特例交付金	1,961	0.1	1,961	0.1	軽自動車税	6,248	1.4	-	財政再建	×	一般職員	79	268,250	3,396	
特別交付金	500	0.0	500	0.0	市町村たばこ税	38,861	8.4	-	指数表選定	×	うち技能労務員	6	19,350	3,225	
地方交付税	1,726,660	53.2	1,557,494	71.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	1,557,494	48.0	1,557,494	71.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-	
特別交付税	169,166	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,310,851	71.2	2,141,685	98.6	目的税	8,803	1.9	-	定数	×	合計	79	268,250	3,396	
交通安全対策特別交付金	515	0.0	515	0.0	法定目的税	8,803	1.9	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-		-	
分担金・負担金	1,825	0.1	-	-	入湯税	8,803	1.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	16.04.01	6,500	
使用料	97,673	3.0	1,296	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.04.01	5,700	
手数料	15,229	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-	
在庫支出金	145,363	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	16.04.01	5,300	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	2,340	
都道府県支出金	133,401	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	18.04.01	1,840	
財産収入	42,872	1.3	25,535	1.2	合計	462,716	100.0	4,605	伝染病	×	その他	12	18.04.01	1,570	
寄附金	5,233	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
繰入金	110,029	3.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	461,042		478,213		
繰越金	90,051	2.8	-	-	議会費	60,848	1.9	-	60,671	基準財政需要額	2,021,994		2,064,670		
諸収入	63,607	2.0	3,639	0.2	総務費	429,836	13.6	14,737	384,542	標準税収入額等	590,509		609,005		
地方債	227,947	7.0	-	-	民生費	612,252	19.4	11,061	407,007	標準財政規模	2,148,003		2,193,884		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	370,130	11.7	29,031	342,712	財政力指数	0.23		0.24		
うち臨時財政対策債	134,247	4.1	-	-	労働費	9,205	0.3	-	9,205	実質収支比率(%)	3.8		4.1		
歳入合計	3,244,596	100.0	2,172,670	100.0	農林水産業費	118,157	3.7	14,450	90,009	経常一般財源等比率(%)	95.2		101.6		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	60,632	1.9	4,478	49,001	公債費負担比率(%)	24.8		24.6		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	275,983	8.7	199,898	100,843 <td>健全化判断比率</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>	健全化判断比率	-		-	
人件費	733,806	23.2	678,979	677,297	29.4	消防費	211,119	6.7	-	211,119	連結実質赤字比率(%)	-		-	
うち職員給	496,061	15.7	442,659	-	-	教育費	283,553	9.0	8,524	273,604	実質公債費比率(%)	15.6		15.5	
扶助費	179,243	5.7	62,758	60,819	2.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	97.2		-	
公債費	725,549	23.0	664,883	618,008	26.8	公債	725,550	23.0	-	664,884	積立金	638,748		633,758	
内元利償還金	723,091	22.9	662,425	615,550	26.7	諸支出費	-	-	-	-	減価	26,090		62,776	
一時借入金(利息)	2,458	0.1	2,458	2,458	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	28,939		29,113	
(義務的経費計)	1,638,598	51.9	1,406,620	1,356,124	58.8	歳出合計	3,157,265	100.0	282,179	2,593,597	地方債現在高	5,259,113		5,636,125	
物件費	370,801	11.7	302,298	210,261	9.1	経常経費充当一般財源等計	259,468	8.9	104,034	2,214,222千円	うち政府資金	4,370,358		4,651,865	
維持補修費	26,387	0.8	18,677	16,048	0.7	経常収支比率	96.0%	101.9%	816	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	うち人件費	-		-	
補助費等	490,530	15.5	486,532	438,928	19.0	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	103,218	国民健康保険	79	79,573	70,169	-	-
うち一部事務組合負担金	437,894	13.9	437,894	437,204	19.0	公営事業等への繰出	158,898	5.3	-	国民健康保険	121	121	121	121	121
繰出金	259,468	8.2	215,434	192,861	8.4	その他	158,898	5.3	-	国民健康保険	223	223	223	223	223
積立金	65,582	2.1	60,002	-	-	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
投資・出資金・貸付金	23,720	0.8	-	-	-	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
投資的経費	282,179	8.9	104,034	104,034	8.9	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
うち人件費	622	0.0	622	622	0.0	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
普通建設事業費	282,179	8.9	104,034	104,034	8.9	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
うち補助	166,296	5.3	816	816	5.3	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
うち単独	115,883	3.7	103,218	103,218	3.7	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570
歳出合計	3,157,265	100.0	2,593,597	2,593,597	100.0	歳入一般財源等	2,680,928千円	3.7	-	国民健康保険	100,570	100,570	100,570	100,570	100,570

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	196.67 28	都道府県名 北海道	団体名 3331 知内町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1
			12年国調 増減率	5,447人 5,832人 -6.6%	17年国調	12年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	673 25.7	664 23.6	第2次	807 30.9	967 34.4	第3次	1,128 43.1	1,176 41.9
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区分	収入	割合	超過課税分		普通税	841,132	99.6	9,370	法定普通税	841,132	99.6	9,370	
地方税	844,790	20.3	844,790	30.7	市町村民税	207,664	24.6	9,370	市町村民税	207,664	24.6	9,370	
地方譲与税	46,691	1.1	46,691	1.7	個人均等割	6,231	0.7	-	個人均等割	6,231	0.7	-	
利子割交付金	1,813	0.0	1,813	0.1	法人均等割	144,365	17.1	-	法人均等割	144,365	17.1	-	
配当割交付金	960	0.0	960	0.0	法人税割	15,584	1.8	2,597	法人税割	15,584	1.8	2,597	
株式等譲渡所得割交付金	520	0.0	520	0.0	固定資産税	41,484	4.9	6,773	固定資産税	41,484	4.9	6,773	
地方消費税交付金	56,149	1.3	56,149	2.0	うち純固定資産税	589,996	69.8	-	うち純固定資産税	589,996	69.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,160	1.1	-	軽自動車税	9,160	1.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	34,312	4.1	-	市町村たばこ税	34,312	4.1	-	
自動車取得税交付金	13,928	0.3	13,928	0.5	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目的税	3,658	0.4	-	目的税	3,658	0.4	-	
地方特例交付金等	3,905	0.1	3,905	0.1	法定目的税	3,658	0.4	-	法定目的税	3,658	0.4	-	
地方特例交付金	2,770	0.1	2,770	0.1	入湯税	3,658	0.4	-	入湯税	3,658	0.4	-	
特別交付金	1,135	0.0	1,135	0.0	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	1,912,953	45.9	1,780,756	64.6	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	1,780,756	42.7	1,780,756	64.6	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	132,197	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,881,709	69.1	2,749,512	99.8	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	779	0.0	779	0.0	合計	844,790	100.0	9,370	合計	844,790	100.0	9,370	
分担金・負担金	14,346	0.3	-	-									
使用料	81,226	1.9	1,856	0.1									
手数料	7,815	0.2	-	-									
国庫支出金	260,306	6.2	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	145,684	3.5	-	-									
財産収入	28,767	0.7	2,318	0.1									
寄附金	100	0.0	-	-									
繰入金	210,690	5.1	-	-									
繰越金	15,215	0.4	-	-									
諸収入	104,029	2.5	504	0.0									
地方債	416,748	10.0	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	129,548	3.1	-	-									
歳入合計	4,167,414	100.0	2,754,969	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	64,570	1.6	-	64,570	基準財政収入額	732,565	796,445
人件費	772,961	18.6	722,284	720,579	25.0	総務費	338,858	8.2	14,999	279,018	基準財政需要額	2,517,641	2,514,471
うち職員給	508,766	12.2	465,461	-	-	民生費	504,524	12.1	31,143	309,787	標準税収入額等	949,715	1,030,779
扶助費	199,881	4.8	53,876	53,449	1.9	衛生費	232,862	5.6	2,487	201,941	標準財政規模	2,730,471	2,748,805
公債費	1,003,515	24.2	946,322	946,322	32.8	労働費	257	0.0	-	257	財政力指数	0.32	0.34
内元利償還金	1,003,434	24.2	946,241	946,241	32.8	農林水産業費	330,939	8.0	231,804	202,060	実質収支比率(%)	0.5	0.5
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0	商工費	75,000	1.8	-	64,732	経常一般財源等比率(%)	96.3	99.9
(義務的経費計)	1,976,357	47.6	1,722,482	1,720,350	59.6	土木費	414,911	10.0	120,013	282,153	公債費負担比率(%)	30.0	29.4
物件費	467,668	11.3	398,286	302,544	10.5	消防費	248,025	6.0	25,859	225,425	健全化判断比率(%)	-	-
維持補修費	35,767	0.9	33,267	23,589	0.8	教育費	939,781	22.6	363,292	558,730	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	423,150	10.2	391,644	364,652	12.6	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	24.9	25.2
うち一部事務組合負担金	336,836	8.1	336,836	331,976	11.5	公債	1,003,542	24.2	-	946,349	将来負担比率(%)	70.9	-
繰出金	414,730	10.0	364,886	134,125	4.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	364,562	356,270
積立金	35,385	0.9	7,300	-	-	歳出合計	4,153,269	100.0	789,597	3,135,022	減債	393,892	477,591
投資・出資金・貸付金	10,615	0.3	-	-	-						現在高	2,125,387	2,217,579
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	7,121,061	7,548,604
投資的経費	789,597	19.0	217,157	217,157	8.2						うち政府資金	4,528,486	4,788,336
うち人件費	15,000	0.4	4,125	4,125	1.5						(支出予定額)	20,137	34,733
普通建設事業費	789,597	19.0	217,157	217,157	8.2						債務負担行為額	-	-
うち補助	463,028	11.1	31,407	31,407	1.2						物件等購入保証・補償	-	-
うち単独	310,595	7.5	184,976	184,976	7.0						その他	719,583	829,607
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						収益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	-	-
歳出合計	4,153,269	100.0	3,135,022	3,135,022	75.4						徴収率(%)	99.0	96.1
											現計	97.8	94.4
											純固定資産税	99.4	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調	3,952人	産業構造	区分	12年国調	4,158人	面積(km ²)	131.20	都道府県名	01	団体名	4656	市町村類型	- 0				
			増減率	-5.0%			12年国調	4,158人									人口密度(人)	30		
歳入の状況		住民基本台帳人口	20.3.31	3,796人	17年国調	第1次	19.3.31	3,840人	1,075	46.5	北海道		剣淵町	地方交付税種地	2-1					
			増減率	-1.1%			12年国調	4,158人												
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
			地方税	246,521	6.8	246,521	9.8	第2次	325	359	第3次	896		877	旧新産 ×	歳入総額	3,643,829	3,855,771		
歳入の状況		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
地方税	246,521	6.8	246,521	9.8	第2次	325	359	第3次	896	877	旧新産 ×	歳入総額	3,643,829	3,855,771						
地方譲与税	128,253	3.5	128,253	5.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分		歳出総額		3,748,217			
利子割交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	普通税		246,521		100.0		496				歳入歳出差引		107,554			
配当割交付金	563	0.0	563	0.0	法定普通税		246,521		100.0		496				翌年度に繰越すべき財源		390			
株式等譲渡所得割交付金	311	0.0	311	0.0	市町村民税		93,305		37.8		496				実質収支		107,164			
地方消費税交付金	35,469	1.0	35,469	1.4	個人均等割		2,667		1.1						単年度収支		-13,215			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割		5,726		2.3						積立金		100,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割		3,035		1.2		496				繰上償還金		-			
自動車取得税交付金	38,245	1.0	38,245	1.5	固定資産税		123,403		50.1						積立金取崩し額		134,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		123,031		49.9						実質単年度収支		-47,215			
地方特例交付金等	1,530	0.0	1,530	0.1	軽自動車税		8,208		3.3											
地方特例交付金	1,530	0.0	1,530	0.1	市町村たばこ税		21,605		8.8											
特別交付金	-	-	-	-	鋳産税		-		-											
地方交付税	2,180,313	59.8	2,045,928	81.1	法定外普通税		-		-											
普通交付税	2,045,928	56.1	2,045,928	81.1	目的税		-		-											
特別交付税	134,385	3.7	-	-	法定目的税		-		-											
(一般財源計)	2,632,272	72.2	2,497,887	99.0	入湯税		-		-											
交通安全対策特別交付金	1,490	0.0	1,490	0.1	事業所税		-		-											
分担金・負担金	30,964	0.8	-	-	都市計画税		-		-											
使用料	68,798	1.9	-	-	水利地益税等		-		-											
手数料	8,286	0.2	-	-	法定外目的税		-		-											
国庫支出金	113,250	3.1	-	-	旧法による税		-		-											
国有提供交付金(特別区調整交付金)	-	-	-	-	合計		246,521		100.0		496									
都道府県支出金	165,478	4.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		371,985	
財産収入	35,323	1.0	23,093	0.9	議会費		52,519		1.5		-		52,519				基準財政需要額		2,422,055	
寄附金	180	0.0	-	-	総務費		548,340		15.5		7,133		524,947				標準税収入額等		447,245	
繰入金	337,231	9.3	-	-	民生費		567,948		16.1		11,574		420,821				標準財政規模		2,493,173	
繰越金	52,554	1.4	-	-	衛生費		392,752		11.1		4,803		384,644				財政力指数		0.16	
諸収入	74,212	2.0	-	-	労働費		275		0.0		-		275				実質収支比率(%)		4.1	
地方債	123,791	3.4	-	-	農林水産業費		346,453		9.8		50,946		210,256				經常一般財源等比率(%)		97.0	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農工商費		202,310		5.7		88,998		73,089				公債費負担比率(%)		21.1	
うち臨時財政対策債	107,991	3.0	-	-	土木費		256,859		7.3		82,117		215,430				健全化 判断 断比率 将来負担比率(%)		-	
歳入合計	3,643,829	100.0	2,522,470	100.0	消防費		98,043		2.8		-		98,043				連結実質赤字比率(%)		-	
																		実質公債費比率(%)		15.8
																		将来負担比率(%)		32.9
																		積立金		397,621
																		減価		372,388
																		現在高		782,268
																		地方債現在高		4,053,876
																		うち政府資金		3,477,327
																		うち政府資金		3,757,851
																		物件等購入 保証・補償 その他		-
																		実質的なもの		-
																		収益事業収入		-
																		土地開発基金現在高		60,000
																		合計		99.7
																		市町村民税		99.6
																		純固定資産税		99.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 20.3.31 19.3.31 増減率	2,106人 2,464人 -14.5%	産業構造			面積(km ²) 594.87	人口密度(人) 4	都道府県名 01 北海道	団体名 4711 中川町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1	
					区分	17年国調	12年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	223	259	第2次	246	489	第3次	615	673	
地方税	181,963	6.2	181,963	9.7	20.6	18.2	22.7	34.4	56.7	47.4				
地方譲与税	77,601	2.6	77,601	4.1										
利子割交付金	1,022	0.0	1,022	0.1										
配当割交付金	543	0.0	543	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	287	0.0	287	0.0										
地方消費税交付金	24,405	0.8	24,405	1.3										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	23,769	0.8	23,769	1.3										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金等	1,304	0.0	1,304	0.1										
地方特例交付金	858	0.0	858	0.0										
特別交付金	446	0.0	446	0.0										
地方交付税	1,689,208	57.1	1,570,275	83.4										
普通交付税	1,570,275	53.1	1,570,275	83.4										
特別交付税	118,933	4.0	-	-										
(一般財源計)	2,000,102	67.6	1,881,169	99.9										
交通安全対策特別交付金	538	0.0	538	0.0										
分担金・負担金	1,208	0.0	-	-										
使用料	87,381	3.0	-	-										
手数料	1,647	0.1	-	-										
国庫支出金	235,522	8.0	-	-										
国庫提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	86,800	2.9	-	-										
財産収入	25,836	0.9	53	0.0										
寄附金	1,000	0.0	-	-										
繰入金	22,900	0.8	-	-										
繰越金	6,499	0.2	-	-										
諸収入	181,387	6.1	2,087	0.1										
地方債	307,431	10.4	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	120,531	4.1	-	-										
歳入合計	2,958,251	100.0	1,883,847	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
人件費	475,900	16.1	438,262	432,161	21.6	議会費	38,848	1.3	-	38,848	基準財政収入額	259,294	269,466	
うち職員給	315,246	10.7	282,655	-	-	総務費	449,424	15.2	36,164	414,439	基準財政需要額	1,832,703	1,783,377	
扶助費	15,444	0.5	5,412	5,412	0.3	民生費	340,206	11.5	70,056	196,868	標準税収入額等	316,414	327,935	
公債費	601,005	20.3	555,985	555,985	27.7	衛生費	212,736	7.2	5,808	206,897	標準財政規模	1,886,689	1,841,846	
内元利償還金	596,983	20.2	551,963	551,963	27.5	労働費	15,296	0.5	-	296	財政力指数	0.15	0.15	
訳一時借入金利子	4,022	0.1	4,022	4,022	0.2	農林水産業費	431,143	14.6	122,775	187,088	実質収支比率(%)	0.2	0.3	
(義務的経費計)	1,092,349	37.0	999,659	993,558	49.6	商工費	110,606	3.7	7,528	89,302	経常一般財源等比率(%)	93.9	99.8	
物件費	375,195	12.7	330,473	301,739	15.1	土木費	378,140	12.8	279,594	129,167	公債費負担比率(%)	26.0	25.6	
維持補修費	34,258	1.2	21,651	21,651	1.1	消防費	121,437	4.1	-	121,437	健全化 実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	393,929	13.3	338,956	271,971	13.6	教育費	231,975	7.9	49,313	193,062	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	212,179	7.2	212,179	211,176	10.5	災害復旧費	23,906	0.8	-	4,368	実質公債費比率(%)	15.0	16.0	
繰出金	232,668	7.9	171,232	91,615	4.6	公債	601,005	20.3	-	555,985	将来負担比率(%)	25.4	-	
積立金	85,027	2.9	79,502	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	710,201	707,340	
投資・出資金・貸付金	146,152	4.9	752	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	92,086	12,584	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,954,722	100.0	571,238	2,137,757	現在高	706,282	726,518	
投資的経費	595,144	20.1	195,532	1,680,534千円	-	国会	232,668	7.9	-	-	地方債現在高	5,252,749	5,451,522	
うち人件費	32,844	1.1	31,930	31,930	1.1	国民健康保険	119,328	4.0	-	-	うち政府資金	4,816,283	5,028,842	
普通建設事業費	571,238	19.3	191,164	191,164	8.4	健康保険	37,017	1.2	-	-	(支出予定額)	58,310	63,612	
うち補助	390,841	13.2	62,954	62,954	3.4	国民健康保険	-	-	-	-	債務負担行為	-	-	
うち単独	180,397	6.1	128,210	128,210	6.1	その他	-	-	-	-	その他	113,677	114,062	
災害復旧事業費	23,906	0.8	4,368	4,368	0.2	国民健康保険	37,682	1.3	-	-	実質的なもの	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	38,641	1.3	-	-	収益事業収入	-	-	
歳出合計	2,954,722	100.0	2,137,757	2,141,286千円	-	歳入一般財源等	2,141,286千円	72.1	-	-	土地開発基金現在高	335,159	333,899	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,030人 4,542人 -11.3%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		353.31 11	都道府県名 01 北海道	団体名 4877 天塩町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方税	363,799	8.8	363,799	12.7	普通税	363,799	100.0	1,567	一般職員	76	236,220	3,108		
地方譲与税	108,032	2.6	108,032	3.8	法定普通税	363,799	100.0	1,567	うち技能労務員	-	-	-		
利子割交付金	2,187	0.1	2,187	0.1	市町村民税	184,581	50.7	1,567	教育公務員	1	3,760	3,760		
配当割交付金	1,162	0.0	1,162	0.0	個人均等割	5,399	1.5	-	消防職員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	623	0.0	623	0.0	法人均等割	159,088	43.7	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	43,517	1.1	43,517	1.5	法人税割	10,491	2.9	-	合計	77	239,980	3,117		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	139,360	38.3	-	一部事務組合加入の状況					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	136,354	37.5	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,140
自動車取得税交付金	32,425	0.8	32,425	1.1	軽自動車税	5,745	1.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,916
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	34,113	9.4	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	1,486	0.0	1,486	0.1	鉱産税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,640
地方特例交付金	1,142	0.0	1,142	0.0	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,400
特別交付金	344	0.0	344	0.0	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,050
地方交付税	2,413,083	58.7	2,193,187	76.4	目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	16.04.01	1,750
普通交付税	2,193,187	53.3	2,193,187	76.4	法定目的税	-	-	-	区分					
特別交付税	219,896	5.3	-	-	入湯税	-	-	-	基準財政収入額	465,859	471,371			
(一般財源計)	2,966,314	72.1	2,746,418	95.7	事業所税	-	-	-	基準財政需要額	2,663,601	2,737,273			
交通安全対策特別交付金	1,322	0.0	1,322	0.0	都市計画税	-	-	-	標準税収入額等	573,923	580,657			
分担金・負担金	1,797	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模	2,767,110	2,846,559			
使用料	146,956	3.6	30	0.0	法定外目的税	-	-	-	財政力指数	0.17	0.18			
手数料	3,402	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)	1.2	1.1			
国庫支出金	73,737	1.8	-	-	合計	363,799	100.0	1,567	経常一般財源等比率(%)	99.0	104.3			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-					公債費負担比率(%)	26.3	26.1			
都道府県支出金	214,524	5.2	-	-					健全化判断比率	-	-			
財産収入	46,009	1.1	15,828	0.6					連結実質赤字比率(%)	-	-			
寄附金	600	0.0	-	-					実質公債費比率(%)	21.8	20.1			
繰入金	264,518	6.4	-	-					将来負担比率(%)	122.3	-			
繰越金	30,432	0.7	-	-					積立金	403,747	523,286			
諸収入	178,488	4.3	106,291	3.7					現在高	104,897	219,303			
地方債	185,659	4.5	-	-					地方債現在高	806,932	816,113			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					うち政府資金	7,173,801	7,829,816			
うち臨時財政対策債	132,859	3.2	-	-					うち政府資金	6,302,810	6,925,841			
歳入合計	4,113,758	100.0	2,869,889	100.0					(支出予定額)の現・計	98.0	94.1	98.7	94.5	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
人件費	737,485	18.1	708,867	690,595	23.0	議会費	64,190	1.6	-	64,011	基準財政収入額	465,859	471,371	
うち職員給	481,265	11.8	454,966	-	-	総務費	471,624	11.6	13,040	431,827	基準財政需要額	2,663,601	2,737,273	
扶助費	115,125	2.8	38,507	30,398	1.0	民生費	574,218	14.1	-	414,222	標準税収入額等	573,923	580,657	
公債費	1,002,653	24.6	935,038	935,038	31.1	衛生費	556,139	13.6	4,535	549,536	標準財政規模	2,767,110	2,846,559	
内元利償還金	1,001,014	24.5	933,399	933,399	31.1	労働費	4,723	0.1	-	3,723	財政力指数	0.17	0.18	
一時借入金利子	1,639	0.0	1,639	1,639	0.1	農林水産業費	452,214	11.1	41,876	306,623	実質収支比率(%)	1.2	1.1	
(義務的経費計)	1,855,263	45.5	1,682,412	1,656,031	55.2	商工費	188,702	4.6	3,638	131,556	経常一般財源等比率(%)	99.0	104.3	
物件費	544,792	13.4	418,090	260,512	8.7	土木費	359,853	8.8	96,436	283,996	公債費負担比率(%)	26.3	26.1	
維持補修費	100,815	2.5	97,363	64,130	2.1	消防費	151,630	3.7	-	151,630	健全化判断比率	-	-	
補助費等	960,121	23.5	850,532	454,238	15.1	教育費	252,590	6.2	-	248,636	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	290,405	7.1	290,405	270,673	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	21.8	20.1	
繰出金	353,531	8.7	331,194	240,200	8.0	公債	1,002,653	24.6	-	935,038	将来負担比率(%)	122.3	-	
積立金	21,391	0.5	17,849	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	403,747	523,286	
投資・出資金・貸付金	83,098	2.0	33,098	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	104,897	219,303	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,078,536	100.0	159,525	3,520,798	現在高	806,932	816,113	
投資的経費	159,525	3.9	90,260	90,260	3.9	経常経費充当一般財源等計	2,675,111	千円	-	-	地方債現在高	7,173,801	7,829,816	
うち人件費	3,890	0.1	3,265	-	-	公営事業等への繰出	631,860	国会 保健計 健康保険 状況 事業	16,413	12,439	うち政府資金	6,302,810	6,925,841	
普通建設事業費	159,525	3.9	90,260	90,260	3.9	病院	278,329	国民健康保険	822	1,782	(支出予定額)の現・計	98.0	94.1	
うち補助	14,436	0.4	9,934	89.1%	93.2%	下水道	97,000	介護サービス	93	82	物件等購入保証・補償その他	440,651	538,044	
うち単独	112,842	2.8	80,279	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	47,000	国民健康保険	93	82	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	60,793	その他	179	179	土地開発基金現在高	139,903	139,485	
失業対策事業費	-	-	-	3,556,020	千円	その他	90,676	被保険者数(人)	93	82	徴収率(%)	98.2	94.0	
歳出合計	4,078,536	100.0	3,520,798	3,520,798	100.0			被保険者1人当り	93	82	合計	98.7	94.5	
								保険給付費	179	179	市町村民税	98.2	94.0	
											純固定資産税	98.4	94.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,784人 2,835人 -1.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,702人 2,718人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	01	4885	北海道 幌延町	地方交付税種地 2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	333	374	面積(km ²)	574.27	人口密度(人)	5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	251	325	指定団体等の指定状況								
地方税	416,458	10.2	416,458	19.1	第3次	932	901	旧新産	×	収	歳入総額	4,074,440	4,039,782			
地方譲与税	108,258	2.7	108,258	5.0	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳出総額	3,972,644	3,905,111		
利子割交付金	1,640	0.0	1,640	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	101,796	134,671			
配当割交付金	868	0.0	868	0.0	普通税	416,458	100.0	2,214	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	471	0.0	471	0.0	法定普通税	416,458	100.0	2,214	旧産炭	×	実質収支	101,796	134,671			
地方消費税交付金	31,300	0.8	31,300	1.4	市町村民税	160,386	38.5	2,214	山振	×	単年度収支	-32,875	85,358			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,944	0.9	-	過疎	×	積立金	1,210	380			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	126,228	30.3	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	32,568	0.8	32,568	1.5	法人税割	13,553	3.3	2,214	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	228,070	54.8	-	中部	×	実質単年度収支	-31,665	85,738			
地方特例交付金等	1,959	0.0	1,959	0.1	うち純固定資産税	226,032	54.3	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	1,328	0.0	1,328	0.1	軽自動車税	3,471	0.8	-	財政再建	×	一般職員	85	289,570	3,407		
特別交付金	631	0.0	631	0.0	市町村たばこ税	24,531	5.9	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-		
地方交付税	1,825,418	44.8	1,569,633	72.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	1,569,633	38.5	1,569,633	72.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-		
特別交付税	255,785	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,418,940	59.4	2,163,155	99.4	目的税	-	-	-	定数	×	合計	85	289,570	3,407		
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.1	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	85	289,570	3,407		
分担金・負担金	379,593	9.3	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	15.04.01	7,500		
使用料	121,754	3.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	15.04.01	6,300		
手数料	6,212	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-		
国庫支出金	300,391	7.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	15.04.01	5,700		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	15.07.01	2,300		
都道府県支出金	131,098	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	15.07.01	1,900		
財産収入	65,751	1.6	10,902	0.5	合計	416,458	100.0	2,214	伝染病	×	その他	8	15.07.01	1,700		
寄附金	1,105	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	4,000	0.1	-	-	議会費	56,759	1.4	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	15.04.01	7,500		
繰越金	134,671	3.3	-	-	総務費	482,018	12.1	18,393	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	15.04.01	6,300		
諸収入	99,693	2.4	1,016	0.0	民生費	857,101	21.6	166,442	退職手当	×	収入役	-	-	-		
地方債	410,000	10.1	-	-	衛生費	434,112	10.9	270	事務機共同	×	教育長	1	15.04.01	5,700		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	15.07.01	2,300		
うち臨時財政対策債	132,600	3.3	-	-	農林水産業費	313,151	7.9	71,190	老人福祉	×	議会副議長	1	15.07.01	1,900		
歳入合計	4,074,440	100.0	2,176,305	100.0	商工費	105,473	2.7	22,020	伝染病	×	議会議員	8	15.07.01	1,700		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額				479,492	474,877	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	56,759	1.4	-	56,759	基準財政需要額				2,052,635	2,048,050
人件費	830,711	20.9	584,762	553,305	24.0	総務費	482,018	12.1	18,393	405,828	標準税収入額等				594,444	588,175
うち職員給	550,348	13.9	350,431	-	-	民生費	857,101	21.6	166,442	311,842	標準財政規模				2,164,077	2,154,479
扶助費	58,111	1.5	20,343	19,180	0.8	衛生費	434,112	10.9	270	427,183	財政力指数				0.23	0.23
公債	535,919	13.5	452,610	452,610	19.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)				4.4	6.3
内元利償還金	535,653	13.5	452,344	452,344	19.6	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)				94.8	99.7
一時借入金(利息)	266	0.0	266	266	0.0	農林水産業費	313,151	7.9	71,190	129,629	公債費負担比率(%)				15.2	16.9
(義務的経費計)	1,424,741	35.9	1,057,715	1,025,095	44.4	商工費	105,473	2.7	22,020	70,455	健全化判断比率				-	-
物件費	651,690	16.4	423,031	341,154	14.8	土木費	672,234	16.9	366,809	536,194	連結実質赤字比率(%)				-	-
維持補修費	92,139	2.3	87,122	85,510	3.7	土木費	672,234	16.9	366,809	536,194	実質公債費比率(%)				13.7	14.8
補助費等	689,617	17.4	546,932	281,391	12.2	消防費	148,862	3.7	-	119,462	将来負担比率				-	-
うち一部事務組合負担金	253,198	6.4	223,318	213,121	9.2	教育費	367,015	9.2	58,825	357,235	積立金				549,280	548,070
繰出金	241,223	6.1	228,337	117,140	5.1	災害復旧費	-	-	-	-	減価				579,050	578,540
積立金	134,210	3.4	130,083	-	-	公債	535,919	13.5	-	452,610	現在高				1,532,990	1,404,500
投資・出資金・貸付金	35,075	0.9	75	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高				4,924,792	4,947,293
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,972,644	100.0	703,949	2,867,197	うち政府資金				4,235,025	4,191,123
投資的経費	703,949	17.7	393,902	1,850,290千円	80.1%	議会費	56,759	1.4	-	56,759	うち政府資金				4,235,025	4,191,123
うち人件費	12,099	0.3	9,848	-	-	総務費	482,018	12.1	18,393	405,828	(支出予定額) 物件等購入保証・補償				2,490	7,627
普通建設事業費	703,949	17.7	393,902	393,902	85.0%	民生費	857,101	21.6	166,442	311,842	(支出す定額) 実質的なもの				-	-
うち補助	62,266	1.6	2,727	-	-	衛生費	434,112	10.9	270	427,183	土地開発基金現在高				-	-
うち単独	624,744	15.7	389,336	-	-	労働費	-	-	-	-	徴収率(%)				99.6	97.9
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	313,151	7.9	71,190	129,629	現・計				99.1	96.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	商工費	105,473	2.7	22,020	70,455	市町村民税				99.8	98.3
歳出合計	3,972,644	100.0	2,867,197	2,968,993千円	74.2%	土木費	672,234	16.9	366,809	536,194	純固定資産税				99.8	97.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,940人 2,980人 -1.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,873人 2,899人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	01	5113	北海道 猿払村	地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	547	512	面積(km ²)	590.00	人口密度(人)	5			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	458	414	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	407,401	10.4	407,401	16.2	第3次	657	696	旧新産×	歳入総額	3,903,103	4,225,159			
地方譲与税	103,958	2.7	103,958	4.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	歳出総額	3,861,759	4,193,252			
利子割交付金	2,892	0.1	2,892	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	41,344	31,907			
配当割交付金	1,518	0.0	1,518	0.1	普通税	404,387	99.3	3,309	翌年度に繰越すべき財源	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	860	0.0	860	0.0	法定普通税	404,387	99.3	3,309	実質収支	41,344	31,907			
地方消費税交付金	34,877	0.9	34,877	1.4	市町村民税	248,750	61.1	3,309	単年度収支	9,437	5,745			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,367	1.1	-	積立金	27,030	33,247			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	224,164	55.0	-	繰上償還金	3,900	-			
自動車取得税交付金	31,293	0.8	31,293	1.2	法人税割	11,914	2.9	1,945	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	129,586	31.8	-	実質単年度収支	40,367	38,992			
地方特例交付金等	4,091	0.1	4,091	0.2	うち純固定資産税	126,864	31.1	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	993	0.0	993	0.0	軽自動車税	3,714	0.9	-	一般職員	69	233,150	3,379		
特別交付金	3,098	0.1	3,098	0.1	市町村たばこ税	22,337	5.5	-	うち技能労務員	4	14,880	3,720		
地方交付税	2,158,462	55.3	1,924,811	76.3	鋳産税	-	-	-	教育公務員	1	2,660	2,660		
普通交付税	1,924,811	49.3	1,924,811	76.3	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
特別交付税	233,651	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,745,352	70.3	2,511,701	99.6	目的税	3,014	0.7	-	合計	70	235,810	3,369		
交通安全対策特別交付金	989	0.0	989	0.0	法定目的税	3,014	0.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	58,250	1.5	-	-	入湯税	3,014	0.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,000
使用料	98,416	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,900
手数料	2,420	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	112,135	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.07.01	5,550
国有提供交付金(特別区財政交付金)	5,142	0.1	5,142	0.2	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,050
都道府県支出金	163,273	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	1,670
財産収入	27,117	0.7	1,555	0.1	合計	407,401	100.0	3,309	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	1,490
寄附金	38,520	1.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額	522,577	506,312				
繰入金	290,814	7.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,451,581	2,395,417		
繰越金	31,907	0.8	-	-	議会費	43,453	1.1	-	43,453	標準財政収入額等	664,248	635,774		
諸収入	47,787	1.2	1,726	0.1	総務費	581,577	15.1	54,532	519,673	標準財政規模	2,589,059	2,524,859		
地方債	280,981	7.2	-	-	民生費	473,211	12.3	2,205	300,094	財政力指数	0.20	0.20		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	458,011	11.9	-	445,883	実質収支比率(%)	1.5	1.3		
うち臨時財政対策債	138,581	3.6	-	-	労働費	827	0.0	-	827	経常一般財源等比率(%)	92.4	102.5		
歳入合計	3,903,103	100.0	2,521,113	100.0	農林水産業費	465,339	12.0	105,816	251,804	公債費負担比率(%)	29.3	28.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化 判断 断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	43,453	1.1	-	43,453	連結実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	659,874	17.1	626,011	589,110	22.1	総務費	581,577	15.1	54,532	519,673	実質公債費比率(%)	22.9	22.6	
うち職員給	434,976	11.3	404,451	-	-	民生費	473,211	12.3	2,205	300,094	将来負担比率(%)	148.7	-	
扶助費	108,064	2.8	39,464	27,475	1.0	衛生費	458,011	11.9	-	445,883	積立金	264,541	237,511	
公債費	983,112	25.5	929,936	926,036	34.8	労働費	827	0.0	-	827	減価	124,686	124,920	
内元利償還金	982,997	25.5	929,821	925,921	34.8	農林水産業費	465,339	12.0	105,816	251,804	現在高	483,790	470,799	
内一時借入金	115	0.0	115	115	0.0	商工費	112,009	2.9	22,350	67,783	地方債現在高	6,935,242	7,493,314	
(義務的経費計)	1,751,050	45.3	1,595,411	1,542,621	58.0	土木費	329,434	8.5	195,509	160,564	うち政府資金	5,003,599	5,429,706	
物件費	488,171	12.6	440,930	347,041	13.0	消防費	168,608	4.4	-	167,608	（支出予定額） 債務負担行為額	1,046,198	61,219	
維持補修費	87,415	2.3	75,617	66,376	2.5	教育費	246,178	6.4	2,299	241,099	物件等購入保証・補償	-	-	
補助費等	705,900	18.3	541,917	376,617	14.2	災害復旧費	-	-	-	-	その他	37,402	55,875	
うち一部事務組合負担金	235,509	6.1	234,509	230,737	8.7	公債	983,112	25.5	-	929,936	実質的なもの	168,747	210,933	
繰出金	318,991	8.3	278,731	143,485	5.4	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
積立金	101,801	2.6	86,202	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	95,087	
投資・出資金・貸付金	25,720	0.7	720	-	-	歳出合計	3,861,759	100.0	382,711	3,128,724	（徴収率） 現・計 年	99.9	99.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	460,491	11.9	-	-	合計	99.9	99.2	
投資的経費	382,711	9.9	109,196	2,476,140	93.1%	国民健康保険	141,500	3.7	-	-	市町村民税	99.9	99.2	
うち人件費	4,866	0.1	2,461	-	-	その他	93,264	2.4	-	-	純固定資産税	99.8	98.3	
普通建設事業費	382,711	9.9	109,196	93.1%	98.2%	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	3,170,068	80.8%	-	-	歳入一般財源等	3,128,724	3,170,068	
うち補助	176,139	4.6	5,195	-	-	歳入一般財源等	3,170,068	80.8%	-	-	歳出合計	3,861,759	3,128,724	
うち単独	170,204	4.4	102,514	-	-	歳入一般財源等	3,170,068	80.8%	-	-	歳出合計	3,861,759	3,128,724	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,170,068	80.8%	-	-	歳入一般財源等	3,170,068	3,170,068	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,170,068	80.8%	-	-	歳入一般財源等	3,170,068	3,170,068	
歳出合計	3,861,759	100.0	3,128,724	3,128,724	80.8%	歳入一般財源等	3,170,068	80.8%	-	-	歳入一般財源等	3,170,068	3,170,068	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	401.56	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
			4,582 人	4,957 人	-7.6 %	区 分								17年国調	12年国調		
		住民基本台帳人口	20.3.31	4,316 人	19.3.31	4,426 人	第 1 次	424	450	01	5121	北海道	浜頓別町	地方交付税種地	2-1		
			増減率	-2.5 %			第 2 次	672	781	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	1,386	1,533	歳入総額		5,012,054		5,131,764			
		地方税	463,788	9.3	463,788	15.3		55.8	55.4	歳出総額		4,932,671		5,036,655			
		地方譲与税	109,204	2.2	109,204	3.6	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		79,383		95,109		
		利子割交付金	2,322	0.0	2,322	0.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		-		795		
		配当割交付金	1,229	0.0	1,229	0.0	普 通 税	460,020	99.2	6,688	実質収支		79,383		94,314		
		株式等譲渡所得割交付金	671	0.0	671	0.0	法定普通税	460,020	99.2	6,688	単年度収支		-14,931		-48,306		
		地方消費税交付金	50,767	1.0	50,767	1.7	市町村民税	239,306	51.6	6,688	積立金		101		14		
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,381	1.4	-	繰上償還金		-		-		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	191,645	41.3	-	積立金取崩し額		-		-		
		自動車取得税交付金	32,706	0.7	32,706	1.1	法人税割	25,590	5.5	4,081	実質単年度収支		-14,830		-48,292		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	172,716	37.2	-	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		
		地方特例交付金等	2,227	0.0	2,227	0.1	うち純固定資産税	169,936	36.6	-	一般職員		73		221,180		
		地方特例交付金	1,822	0.0	1,822	0.1	軽自動車税	4,966	1.1	-	うち技能労務員		1		3,930		
		特別交付金	405	0.0	405	0.0	市町村たばこ税	43,032	9.3	-	教育公務員		6		20,750		
		地方交付税	2,568,811	51.3	2,340,427	77.3	法定外普通税	-	-	-	消防職員		-		-		
		普通交付税	2,340,427	46.7	2,340,427	77.3	目的税	3,768	0.8	-	臨時職員		12		27,540		
		特別交付税	228,384	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計		91		269,470		
		(一般財源計)	3,231,725	64.5	3,003,341	99.2	入湯税	3,768	0.8	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		
		交通安全対策特別交付金	1,211	0.0	1,211	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理		市区町村長		
		分担金・負担金	24,880	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		
		使用料	118,206	2.4	2,214	0.1	水利地益税等	-	-	-	退職手当		火葬場		収入役		
		手数料	14,876	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同		常備消防		教育長		
		国庫支出金	68,495	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務		小学校		議会議長		
		国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	463,788	100.0	6,688	老人福祉		中学校		議会副議長		
		都道府県支出金	643,265	12.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		554,311		532,883				
		財産収入	18,884	0.4	16,415	0.5	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額		2,899,066		2,882,589	
		寄附金	340	0.0	-	-	議会費	46,481	0.9	-	46,481	標準財政収入額等		685,898		659,952	
		繰入金	18,301	0.4	-	-	総務費	372,933	7.6	-	316,625	標準財政規模		3,026,325		2,998,551	
		繰越金	95,109	1.9	-	-	民生費	457,962	9.3	-	341,082	財政力指数		0.19		0.19	
		諸収入	553,062	11.0	4,404	0.1	衛生費	730,103	14.8	6,658	710,124	実質収支比率(%)		2.5		3.1	
		地方債	223,700	4.5	-	-	労働費	2,445	0.0	-	145	経常一般財源等比率(%)		95.5		101.5	
		うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,170,084	23.7	1,005,253	114,918	公債費負担比率(%)		30.6		30.1	
		うち臨時財政対策債	143,600	2.9	-	-	商工費	81,430	1.7	-	43,347	健全化判断比率(%)		-		-	
		歳入合計	5,012,054	100.0	3,027,585	100.0	土木費	442,621	9.0	106,845	333,884	連結実質赤字比率(%)		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	158,595	3.2	-	実質公債費比率(%)		30.4		30.5	
		人件費	695,702	14.1	672,700	646,548	20.4	教育費	318,548	6.5	9,692	将来負担比率(%)		199.8		-	
		うち職員給	465,656	9.4	444,834	-	-	災害復旧費	-	-	-	積立金		75,363		75,262	
		扶助費	89,785	1.8	33,874	33,874	1.1	公債	427,533	8.7	408,924	減価		217,642		217,407	
		公債	1,150,945	23.3	1,079,721	1,079,721	34.0	諸支出費	497	0.0	497	現在高		481,978		493,735	
		内元利償還金	1,148,797	23.3	1,077,573	1,077,573	34.0	前年度繰上充用金	-	-	-	地方債現在高		8,004,844		8,759,500	
		汎一時借入金	2,148	0.0	2,148	2,148	0.1	歳出合計	4,932,671	100.0	1,128,945	うち政府資金		5,662,526		6,214,636	
		(義務的経費計)	1,936,432	39.3	1,786,295	1,760,143	55.5	経常経費充当一般財源等計	693,032	国会	7,968	債務負担行為		48,953		63,258	
		物件費	388,074	7.9	286,821	250,311	7.9	公営事業等への繰上	265,499	国民健康保険	4,707	物件等購入保証・補償		-		-	
		維持補修費	80,492	1.6	75,389	42,256	1.3	国民健康保険	188,337	国民健康保険	935	その他		74,380		99,931	
		補助費等	898,016	18.2	820,808	569,863	18.0	国民健康保険	71,200	国民健康保険	1,856	実質的なもの		-		-	
		うち一部事務組合負担金	420,381	8.5	417,381	416,694	13.1	国民健康保険	79,000	国民健康保険	81	収益事業収入		-		-	
		繰出金	427,533	8.7	408,924	292,846	9.2	国民健康保険	88,996	国民健康保険	178	土地開発基金現在高		17,959		18,453	
		積立金	6,383	0.1	1,500	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	徴収率		97.2		91.0	
		投資・出資金・貸付金	66,796	1.4	28,496	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	現・計		98.0		93.1	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	純固定資産税		95.3		86.5	
		投資的経費	1,128,945	22.9	39,458	2,915,419 千円	91.9 %	国民健康保険	-	国民健康保険	-	合計		97.6		91.4	
		うち人件費	12,051	0.2	4,163	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	市町村民税		98.0		93.1	
		普通建設事業費	1,128,945	22.9	39,458	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	歳入一般財源等		95.3		86.5	
		うち補助	556,954	11.3	7,352	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	歳入一般財源等		95.3		86.5	
		うち単独	35,552	0.7	29,855	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	歳入一般財源等		95.3		86.5	
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	歳入一般財源等		95.3		86.5	
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	歳入一般財源等		95.3		86.5	
		歳出合計	4,932,671	100.0	3,447,691	3,527,074 千円	91.9 %	国民健康保険	-	国民健康保険	-	歳入一般財源等		95.3		86.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,815人 10,509人 -6.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	9,573人 9,722人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	01	5148	北海道	枝幸町	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,146	1,259	面積(km ²)		1115.67		人口密度(人)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,360	1,717	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	1,061,772	9.8	1,025,327	15.3	第3次	2,568	2,784	旧新産	×	収入総額	10,852,371	11,595,223		
地方譲与税	266,918	2.5	266,918	4.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	10,693,182	11,519,245		
利子割交付金	4,991	0.0	4,991	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	159,189	75,978	
配当割交付金	2,641	0.0	2,641	0.0	普通税	1,025,327	96.6	9,474	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	79,182	1,733	
株式等譲渡所得割交付金	1,443	0.0	1,443	0.0	法定普通税	1,025,327	96.6	9,474	旧産炭	×	実質収支	80,007	74,245	
地方消費税交付金	108,047	1.0	108,047	1.6	市町村民税	562,988	53.0	9,474	山振	×	単年度収支	5,762	55,283	
ゴルフ場利用税交付金	1,507	0.0	1,507	0.0	個人均等割	13,559	1.3	-	過疎	×	積立金	38,772	10,323	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	491,973	46.3	-	首都	×	繰上償還金	8,900	-	
自動車取得税交付金	80,154	0.7	80,154	1.2	法人税割	25,539	2.4	4,166	近畿	×	積立金取崩し額	416,075	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	363,096	34.2	-	中部	×	実質単年度収支	-362,641	65,606	
地方特例交付金等	5,417	0.0	5,417	0.1	うち純固定資産税	351,053	33.1	-	市町村圏	×	区分			
地方特例交付金	4,535	0.0	4,535	0.1	軽自動車税	13,743	1.3	-	財政再建	×	一般職員	205	649,510	3,168
特別交付金	882	0.0	882	0.0	市町村たばこ税	85,430	8.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	28	70,090	2,503
地方交付税	5,848,333	53.9	5,195,851	77.6	鉱産税	70	0.0	-	財源超過	×	教育公務員	1	3,920	3,920
普通交付税	5,195,851	47.9	5,195,851	77.6	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-
特別交付税	652,482	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	7,381,223	68.0	6,692,296	99.9	目的税	36,445	3.4	-	定数	×	合計	206	653,430	3,172
交通安全対策特別交付金	3,066	0.0	3,066	0.0	法定目的税	36,445	3.4	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	23,916	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.07.01	7,410
使用料	218,957	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	18.07.01	6,200
手数料	25,927	0.2	-	-	都市計画税	36,445	3.4	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-
国庫支出金	595,894	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.07.01	5,620
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.03.20	2,800
都道府県支出金	468,833	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	18.03.20	2,100
財産収入	68,931	0.6	-	-	合計	1,061,772	100.0	9,474	伝染病	×	その他	20	18.03.20	1,750
寄附金	11,850	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	659,402	6.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,176,418	1,137,980		
繰越金	75,978	0.7	-	-	議会費	96,539	0.9	-	96,539	基準財政需要額	6,034,657	5,978,846		
諸収入	227,394	2.1	2,117	0.0	総務費	1,162,153	10.9	75,375	920,513	標準税収入額等	1,457,831	1,402,358		
地方債	1,091,000	10.1	-	-	民生費	1,227,705	11.5	32,473	894,661	標準財政規模	6,653,682	6,517,197		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,344,763	12.6	26,192	1,289,269	財政力指数	0.19	0.18		
うち臨時財政対策債	308,000	2.8	-	-	労働費	8,138	0.1	-	3,497	実質収支比率(%)	1.1	1.1		
歳入合計	10,852,371	100.0	6,697,479	100.0	農林水産業費	991,995	9.3	319,448	538,156	経常一般財源等比率(%)	96.2	100.6		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	394,191	3.7	110,787	158,555	公債費負担比率(%)	25.6	25.8		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	1,956,136	18.3	957,277 <th>1,176,575 <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td> </th>	1,176,575 <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	健全化判断比率	-	-	
人件費	1,749,794	16.4	1,648,717	1,647,476	23.5	消防費	408,129	3.8	11,571	366,461	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	1,212,059	11.3	1,113,176	-	-	教育費	797,205	7.5	171,658	627,123	実質公債費比率(%)	17.9	17.7	
扶助費	255,120	2.4	82,086	82,086	1.2	災害復旧費	8,432	0.1	-	230	将来負担比率(%)	98.4	-	
公債費	2,297,796	21.5	2,144,868	2,135,968	30.5	公債	2,297,796	21.5	-	2,144,868	積立金	429,606	806,909	
内元利償還金	2,296,343	21.5	2,143,415	2,134,515	30.5	諸支出費	-	-	-	-	減価	458,691	406,400	
一時借入金(利息)	1,453	0.0	1,453	1,453	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,399,640	2,533,400	
(義務的経費計)	4,302,710	40.2	3,875,671	3,865,530	55.2	歳出合計	10,693,182	100.0	1,704,781	8,216,447	地方債現在高	16,874,724	17,747,498	
物件費	990,946	9.3	854,167	474,114	6.8	経常経費充当一般財源等計	5,975,808	千円			うち政府資金	12,037,664	12,643,637	
維持補修費	225,754	2.1	202,520	176,788	2.5	経常収支比率	85.3%	89.2%			(支出予定額)	-	40,609	
補助費等	1,962,457	18.4	1,738,351	1,043,994	14.9	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	8,375,636	千円		物件等購入保証・補償その他	721,987	883,194	
うち一部事務組合負担金	601,946	5.6	570,846	564,385	8.1	歳入一般財源等	8,375,636	千円			土地開発基金現在高	-	-	
繰出金	1,180,154	11.0	1,132,307	415,382	5.9	公営事業等への繰出	1,838,896	国会 保健計 健康保険 状況 事業			合計	98.2	93.1	
積立金	175,209	1.6	37,128	-	-	合	658,742	国民健康保険	222,644	88	現計	98.5	93.9	
投資・出資金・貸付金	142,739	1.3	4,739	-	-	病	598,343	国民健康保険	189,005	198	年	98.2	90.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	院	166,740	国民健康保険			率	98.5	92.4	
投資的経費	1,713,213	16.0	371,564	371,564	5.4	下	3,422	国民健康保険			(%)	98.2	90.7	
うち人件費	40,046	0.4	20,352	-	-	水	222,644	国民健康保険						
普通建設事業費	1,704,781	15.9	371,334	371,334	5.4	道	189,005	国民健康保険						
うち補助	947,128	8.9	49,207	49,207	0.7	簡								
うち単独	608,192	5.7	315,971	315,971	3.7	易								
災害復旧事業費	8,432	0.1	230	230	0.0	水								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	道								
歳出合計	10,693,182	100.0	8,216,447	8,216,447	76.0	港								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,850人 5,220人 -7.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	4,663人 4,786人 -2.6%	区分	17年国調	12年国調	01	5164	北海道	豊富町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	626	693	面積(km ²)	520.67	人口密度(人)	9	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	468	646	指定団体等の指定状況	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	4,847,911	5,153,306
地方税	467,126	9.6	467,126	14.8	第3次	1,489	1,531	旧新産×	普通税	459,279	98.3	6,046	歳出総額	4,669,063	5,013,699
地方譲与税	148,460	3.1	148,460	4.7		57.6	53.3	旧工特×	法定普通税	459,279	98.3	6,046	歳入歳出差引	178,848	139,607
利子割交付金	2,288	0.0	2,288	0.1				旧工特×	市町村民税	204,101	43.7	6,046	翌年度に繰越すべき財源	-	-
配当割交付金	1,214	0.0	1,214	0.0				低開発×	個人均等割	6,505	1.4	-	実質収支	178,848	139,607
株式等譲渡所得割交付金	654	0.0	654	0.0				旧産炭×	所得割	160,874	34.4	-	単年度収支	39,241	-45,302
地方消費税交付金	54,292	1.1	54,292	1.7				旧産炭×	法人均等割	16,005	3.4	2,663	積立金	450	42
ゴルフ場利用税交付金	2,852	0.1	2,852	0.1				山振	法人税割	20,717	4.4	3,383	繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				過疎	固定資産税	206,582	44.2	-	積立金取崩し額	-	-
自動車取得税交付金	44,273	0.9	44,273	1.4				首都	うち純固定資産税	203,958	43.7	-	実質単年度収支	39,691	-45,260
軽油引取税交付金	-	-	-	-				近畿	軽自動車税	6,716	1.4	-			
地方特例交付金等	2,570	0.1	2,570	0.1				中	市町村たばこ税	41,708	8.9	-			
地方特例交付金	2,177	0.0	2,177	0.1				部	鉱産税	172	0.0	-			
特別交付金	393	0.0	393	0.0				市町村圏	特別土地保有税	-	-	-			
地方交付税	2,717,851	56.1	2,432,990	76.9				財政再建	法定外普通税	-	-	-			
普通交付税	2,432,990	50.2	2,432,990	76.9				指数表選定	目的税	7,847	1.7	-			
特別交付税	284,861	5.9	-	-				財源超過	法定目的税	7,847	1.7	-			
(一般財源計)	3,441,580	71.0	3,156,719	99.7					入湯税	7,847	1.7	-			
交通安全対策特別交付金	1,577	0.0	1,577	0.0					事業所税	-	-	-			
分担金・負担金	84,577	1.7	-	-					都市計画税	-	-	-			
使用料	288,499	6.0	1,950	0.1					水利地益税等	-	-	-			
手数料	3,793	0.1	1,376	0.0					法定外目的税	-	-	-			
国庫支出金	94,925	2.0	-	-					旧法による税	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					合計	467,126	100.0	6,046			
都道府県支出金	339,524	7.0	-	-											
財産収入	42,559	0.9	1,416	0.0											
寄附金	350	0.0	-	-											
繰入金	1,637	0.0	-	-											
繰越金	139,607	2.9	-	-											
諸収入	94,402	1.9	2,166	0.1											
地方債	314,881	6.5	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	157,881	3.3	-	-											
歳入合計	4,847,911	100.0	3,165,204	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	595,641	611,544		
人件費	706,694	15.1	666,464	653,133	19.7	議会費	51,195	1.1	-	51,195	基準財政需要額	3,033,820	3,114,387		
うち職員給	479,185	10.3	443,428	-	-	総務費	465,140	10.0	35,235	413,744	標準税収入額等	730,188	750,707		
扶助費	157,466	3.4	46,632	41,999	1.3	民生費	610,021	13.1	1,991	440,459	標準財政規模	3,163,178	3,237,368		
公債費	951,089	20.4	860,468	860,468	25.9	衛生費	543,328	11.6	829	504,589	財政力指数	0.20	0.20		
内元利償還金	949,967	20.3	859,346	859,346	25.9	労働費	2,603	0.1	-	2,471	実質収支比率(%)	5.4	4.3		
一時借入金利子	1,122	0.0	1,122	1,122	0.0	労働費	2,603	0.1	-	2,471	経常一般財源等比率(%)	95.3	100.3		
(義務的経費計)	1,815,249	38.9	1,573,564	1,555,600	46.8	農林水産業費	893,557	19.1	275,291	360,676	公債費負担比率(%)	22.9	21.0		
物件費	758,680	16.2	491,360	348,768	10.5	農林水産業費	893,557	19.1	275,291	360,676	健全化実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	161,736	3.5	147,056	111,774	3.4	商工費	231,629	5.0	3,958	126,255	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,035,957	22.2	835,045	632,551	19.0	土木費	404,509	8.7	82,714	318,803	実質公債費比率(%)	16.7	16.6		
うち一部事務組合負担金	324,150	6.9	324,150	309,005	9.3	消防費	165,552	3.5	-	165,552	将来負担比率(%)	131.4	-		
繰出金	417,983	9.0	392,674	154,281	4.6	教育費	350,440	7.5	27,754	338,305	積立金	379,412	378,962		
積立金	1,686	0.0	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	減価	233,329	233,108		
投資・出資金・貸付金	50,000	1.1	-	-	-	公債	951,089	20.4	-	860,468	現在高	550,972	551,594		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,422,264	9,885,788		
投資的経費	427,772	9.2	142,818	-	-	歳出合計	4,669,063	100.0	427,772	3,582,517	うち政府資金	6,360,728	6,752,678		
うち人件費	9,996	0.2	9,499	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,802,974	千円	-	-	(債務負担行為)	15,906	-		
普通建設事業費	427,772	9.2	142,818	-	-	公営事業等への繰出	697,983	国会 保健計 健康保険 状況 事業	50,308	50,308	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	456,453	584,047		
うち補助	137,480	2.9	28,339	-	-	経常収支比率	84.3%	88.6%	1,103	1,103	収益事業収入	-	-		
うち単独	218,994	4.7	114,322	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	84.3%	88.6%	2,435	2,435	土地開発基金現在高	79,454	79,435		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,761,365	千円	73	73	徴収率(%)	98.6	94.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	109,443	国民健康保険	92	92	現・計	98.6	94.5		
歳出合計	4,669,063	100.0	3,582,517	-	-	その他	132,309	その他	184	184	市町村民税	98.6	94.2		
											純固定資産税	98.2	92.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	81.33 42	都道府県名 北海道	団体名 礼文町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1		
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	296,746	8.2	296,746		12.5		普通税		旧新産	×	収入	歳入総額		3,610,564	3,751,223	
地方譲与税	25,062	0.7	25,062		1.1		法定普通税		旧工特			歳出総額	3,575,382	3,707,596		
利子割交付金	1,727	0.0	1,727		0.1		市町村民税		旧工特			歳入歳出差引	35,182	43,627		
配当割交付金	921	0.0	921		0.0		個人均等割		低開発			翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	488	0.0	488		0.0		法人均等割		旧産炭			実質収支	35,182	43,627		
地方消費税交付金	38,568	1.1	38,568		1.6		法人税割		山振			単年度収支	-8,445	12,520		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		固定資産税		過疎			積立金	57,302	37,555		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		首都			繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	7,768	0.2	7,768		0.3		軽自動車税		近畿			積立金取崩し額	58,317	-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税		中部			実質単年度収支	-9,460	50,075		
地方特例交付金等	1,476	0.0	1,476		0.1		市町村民税		×	支出	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	1,324	0.0	1,324		0.1		個人均等割				市町村圏	一般職員	61	192,270	3,152	
特別交付金	152	0.0	152		0.0		所得割				財政再建	うち技能労務員	9	22,990	2,554	
地方交付税	2,208,121	61.2	1,984,604		83.8		法人税割				指数表選定	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	1,984,604	55.0	1,984,604		83.8		法人均等割				財源超過	消防職員	-	-	-	
特別交付税	223,517	6.2	-		-		法人税割				×	臨時職員	3	4,580	1,527	
(一般財源計)	2,580,877	71.5	2,357,360		99.6		固定資産税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税					議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,840
分担金・負担金	4,259	0.1	-		-		軽自動車税					非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	5,830
使用料	81,425	2.3	205		0.0		市町村たばこ税					退職手当	火葬場	-	-	-
手数料	49,593	1.4	-		-		市町村民税		事務機共同	常備消防		1	16.04.01	5,600		
国庫支出金	34,439	1.0	-		-		個人均等割		税務事務	小学校		1	6.04.01	2,300		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法人均等割		老人福祉	中学校		1	6.04.01	1,850		
都道府県支出金	142,927	4.0	-		-		法人税割		伝染病	その他		8	6.04.01	1,650		
財産収入	32,809	0.9	8,311		0.4		固定資産税		区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
寄附金	4,467	0.1	-		-		うち純固定資産税		議員公務災害	市区町村長	1	288,468	289,029			
繰入金	257,621	7.1	-		-		軽自動車税		非常勤公務災害	副市区町村長	1	2,276,966	2,268,494			
繰越金	43,627	1.2	-		-		市町村たばこ税		退職手当	収入役	-	367,240	367,334			
諸収入	106,620	3.0	1,000		0.0		市町村民税		事務機共同	教育長	1	2,351,844	2,342,010			
地方債	271,900	7.5	-		-		個人均等割		税務事務	議会議長	1	0.13	0.13			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		所得割		老人福祉	議会副議長	1	1.4	1.9			
うち臨時財政対策債	91,000	2.5	-		-		法人均等割		伝染病	議会議員	8	96.9	100.8			
歳入合計	3,610,564	100.0	2,366,876		100.0		法人税割		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		288,468	289,029		
人件費	577,026	16.1	554,409		553,714		22.5		議会費	44,766	1.3	-	44,766	-		
うち職員給	390,885	10.9	372,132		-		-		総務費	691,750	19.3	209,437	525,140	2,276,966		
扶助費	62,453	1.7	18,809		16,699		0.7		民生費	360,199	10.1	17,564	271,821	2,268,494		
公債	1,054,722	29.5	998,217		998,217		40.6		衛生費	412,610	11.5	378	356,136	367,334		
内元利償還金	1,053,133	29.5	996,628		996,628		40.5		労働費	-	-	-	-	367,240		
一時借入金利子	1,589	0.0	1,589		1,589		0.1		農林水産業費	136,420	3.8	24,183	61,320	2,351,844		
(義務的経費計)	1,694,201	47.4	1,571,435		1,568,630		63.8		商工費	117,960	3.3	1,890	74,158	2,342,010		
物件費	405,544	11.3	285,266		207,913		8.5		土木費	335,077	9.4	124,323	184,497	0.13		
維持補修費	86,470	2.4	68,706		4,165		0.2		消防費	184,356	5.2	-	139,856	0.13		
補助費等	352,237	9.9	246,385		162,227		6.6		教育費	235,159	6.6	7,108	217,164	1.4		
うち一部事務組合負担金	176,156	4.9	130,171		127,915		5.2		災害復旧費	2,363	0.1	-	1,163	1.9		
繰出金	459,667	12.9	443,850		-		-		公債	1,054,722	29.5	-	998,217	100.8		
積立金	150,447	4.2	136,330		-		-		諸支出費	-	-	-	-	36.0		
投資・出資金・貸付金	39,570	1.1	1,380		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,575,382	100.0	384,883	2,874,238	-		
投資的経費	387,246	10.8	120,886		-		-		議会費	44,766	1.3	-	44,766	-		
うち人件費	-	-	-		-		-		総務費	691,750	19.3	209,437	525,140	2,276,966		
普通建設事業費	384,883	10.8	119,723		-		-		民生費	360,199	10.1	17,564	271,821	2,268,494		
うち補助	-	-	-		-		-		労働費	412,610	11.5	378	356,136	367,334		
うち単独	264,443	7.4	119,566		-		-		農林水産業費	136,420	3.8	24,183	61,320	2,351,844		
災害復旧事業費	2,363	0.1	1,163		-		-		商工費	117,960	3.3	1,890	74,158	2,342,010		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		土木費	335,077	9.4	124,323	184,497	0.13		
歳出合計	3,575,382	100.0	2,874,238		-		-		消防費	184,356	5.2	-	139,856	1.4		
経常経費充当一般財源等計																
1,942,935千円																
経常収支比率																
79.0%																
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																
歳入一般財源等																
2,909,420千円																
公営事業等への繰出																
合計																
459,667																
国会																
実質収支																
5,370																
国民健康保険の被保険者数(人)																
1,820																
加入世帯数(世帯)																
879																
被保険者1人当り																
保険給付費																
145																
再差引収支																
4,296																
加入世帯数(世帯)																
879																
被保険者数(人)																
1,820																
保険料(料)収入額																
95																
国庫支出金																
87																
徴収率(%)																
145																
標準財政収入額等																
367,240																
標準財政規模																
2,351,844																
財政力指数																
0.13																
実質収支比率(%)																
1.4																
経常一般財源等比率(%)																
96.9																
公債費負担比率(%)																
34.3																
健全化判断比率																
24.4																
将来負担比率(%)																
64.7																
積立金																
248,936																
減価																
85,716																
現在高																
841,058																
地方債現在高																
6,383,348																
うち政府資金																
5,449,064																
物件等購入保証・補償																
486,336																
その他																
82,124																
実質的なもの																
14,082																
土地開発基金現在高																
-																
合計																
98.5 95.0																
市町村民税																
98.1 93.7																
純固定資産税																
98.5 95.1																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,951人 3,417人 -13.6%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 0							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,656人 2,729人 -2.7%	区分	17年国調	12年国調	01 北海道		5181 利尻町		地方交付税種地		2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)			76.49		人口密度 (人)		39									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	590	836	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
地方税	244,799	7.0	244,799	10.3	第2次	263	365	旧新産	×	収入総額	3,511,260		3,404,983								
地方譲与税	28,029	0.8	28,029	1.2	第3次	15.4	17.5	旧工特	×	歳出総額	3,474,742		3,346,244								
利子割交付金	1,409	0.0	1,409	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳入歳出差引	36,518		58,739								
配当割交付金	743	0.0	743	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		-								
株式等譲渡所得割交付金	412	0.0	412	0.0	普通税	234,261	95.7	2,341	旧産炭	×	実質収支	36,518		58,739							
地方消費税交付金	31,944	0.9	31,944	1.3	法定普通税	234,261	95.7	2,341	山振	×	単年度収支	-22,221		-22,043							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	152,632	62.3	2,341	過疎	×	積立金	89		4							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,851	1.6	-	首都	×	繰上償還金	-		-							
自動車取得税交付金	8,622	0.2	8,622	0.4	法人均等割	134,526	55.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,813	3.6	1,439	中部	×	実質単年度収支	-22,132		-22,039							
地方特例交付金等	1,307	0.0	1,307	0.1	固定資産税	55,949	22.9	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	920	0.0	920	0.0	うち純固定資産税	54,921	22.4	-	財政再建	×	一般職員	55		169,120		3,075					
特別交付金	387	0.0	387	0.0	軽自動車税	4,482	1.8	-	指数表選定	×	うち技能労務員	2		4,700		2,350					
地方交付税	2,182,151	62.1	1,941,945	82.0	市町村たばこ税	21,198	8.7	-	財源超過	×	教育公務員	1		2,610		2,610					
普通交付税	1,941,945	55.3	1,941,945	82.0	鉦産税	-	-	-	老人福祉	×	消防職員	-		-		-					
特別交付税	240,206	6.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	4		6,930		1,733					
(一般財源計)	2,499,416	71.2	2,259,210	95.4	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		合計	60		178,660		2,978					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	10,538	4.3	-	議員公務災害		し尿処理	1		19,04.01		6,100					
分担金・負担金	488	0.0	-	-	法定目的税	10,538	4.3	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1		19,04.01		5,650					
使用料	102,510	2.9	26,785	1.1	入湯税	10,538	4.3	-	退職手当		火葬場	-		-		-					
手数料	1,569	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1		19,04.01		5,450					
国庫支出金	116,822	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1		18,11.01		2,350					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1		18,11.01		1,900					
都道府県支出金	102,550	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	6		18,11.01		1,700					
財産収入	24,395	0.7	3,848	0.2	旧法による税	-	-	-	区		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)								
寄附金	6,420	0.2	-	-	合	244,799	100.0	2,341	基準財政収入額		236,939		239,052								
繰入金	111,423	3.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		基準財政需要額		2,182,617		2,174,482							
繰越金	58,739	1.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準税収入額等		299,027		301,402							
諸収入	230,128	6.6	77,499	3.3	議会費	39,528	1.1	-	39,528	標準財政規模		2,240,972		2,237,853							
地方債	256,800	7.3	-	-	総務費	447,824	12.9	65,620	282,646	財政力指数		0.11		0.10							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	375,533	10.8	-	279,723	実質収支比率(%)		1.6		2.6							
うち臨時財政対策債	81,400	2.3	-	-	衛生費	418,984	12.1	-	406,238	経常一般財源等比率(%)		101.9		101.8							
歳入合計	3,511,260	100.0	2,367,342	100.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)		39.2		40.5							
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基準財政収入額		236,939		239,052	
					議会費	39,528	1.1	-	39,528	標準財政需要額		2,182,617		2,174,482							
					総務費	447,824	12.9	65,620	282,646	標準税収入額等		299,027		301,402							
					民生費	375,533	10.8	-	279,723	標準財政規模		2,240,972		2,237,853							
					衛生費	418,984	12.1	-	406,238	財政力指数		0.11		0.10							
					労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		1.6		2.6							
					農林水産業費	153,545	4.4	77,349	60,613	経常一般財源等比率(%)		101.9		101.8							
					農工費	76,612	2.2	-	73,943	公債費負担比率(%)		39.2		40.5							
					土木費	339,027	9.8	227,168	137,693	健全化判断比率(%)		-		-							
					消防費	154,283	4.4	-	154,283	連結実質赤字比率(%)		-		-							
					教育費	301,594	8.7	18,290	292,250	実質公債費比率(%)		27.7		26.8							
					災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		175.9		-							
					公債	1,167,812	33.6	-	1,136,678	積立金		44,440		44,351							
					諸支出費	-	-	-	-	減価		90,374		13,327							
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		60,874		60,720							
					歳出合計	3,474,742	100.0	388,427	2,863,595	地方債現在高		6,775,635		7,538,051							
					経常経費充当一般財源等計	2,301,544	千円	-	-	うち政府資金		5,565,835		6,259,964							
					経常収支比率	94.0%	97.2%	-	-	(債務負担行為額)		100,253		115,878							
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他		-		-							
					歳入一般財源等	2,900,113	千円	-	-	収益事業収入		-		-							
					公営事業等への繰上	-	-	-	-	土地開発基金現在高		-		-							
					国民健康保険	52,782	-	-	-	徴収率		98.0		93.9		98.4		94.1			
					その他	88,636	-	-	-	現計		97.7		94.6		98.0		94.5			
					国会	429,580	-	-	-	市町村民税		97.7		88.6		98.2		89.5			
					保健計	201,656	-	-	-	純固定資産税		97.7		88.6		98.2		89.5			
					健康保険	33,506	-	-	-	被保険者数(人)		1,355		-		-		-			
					状況	-	-	-	-	被保険者1人当り		-		-		-		-			
					保険料収入額	108	-	-	-	実質収支		1,462		-		-		-			
					再差引収支	-32,718	-	-	-	加入世帯数(世帯)		734		-		-		-			
					加入世帯数(世帯)	734	-	-	-	被保険者数(人)		1,355		-		-		-			
					被保険者数(人)	1,355	-	-	-	国庫支出金		87		-		-		-			
					国庫支出金	87	-	-	-	保険給付費		211		-		-		-			
					保険給付費	211	-	-	-	歳入合計		3,511,260		2,367,342							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,819人 23,905人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2											
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	22,384人 22,653人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	01	5431	北海道	美幌町	地方交付税種地	1-1									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,686	1,794	面積(km ²)		438.36	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14.6	14.4	人口密度(人)	52	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源							
地方税	2,312,045	23.6	2,177,459	35.6	第3次	2,471	3,257	21.4	26.1							7,320	7,413	63.5	59.3	9,816,392	10,068,977	
地方譲与税	197,206	2.0	197,206	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			超過課税分								歳入歳出差引	75,530	89,840	実質収支	75,530	81,218	
					区分	収入	構成比			市町村圏	財政再建	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通税	2,177,459	94.2	26,152	法定普通税	2,177,459	94.2	26,152	市町村民税	1,054,742												45.6	26,152
法定普通税	2,177,459	94.2	26,152	市町村民税	1,054,742	45.6	26,152	個人均等割	24,426	1.1	-	所得割	871,000	37.7	-	うち技能労務員	-	-	-			
市町村民税	1,054,742	45.6	26,152	個人均等割	24,426	1.1	-	法人均等割	62,052	2.7	10,272	法人税割	97,264	4.2	15,880	教育公務員	5	12,620	2,524			
個人均等割	24,426	1.1	-	法人均等割	62,052	2.7	10,272	法人税割	97,264	4.2	15,880	固定資産税	912,407	39.5	-	消防職員	-	-	-			
法人均等割	62,052	2.7	10,272	法人税割	97,264	4.2	15,880	うち純固定資産税	895,562	38.7	-	軽自動車税	37,700	1.6	-	臨時職員	4	11,290	2,823			
法人税割	97,264	4.2	15,880	固定資産税	912,407	39.5	-	うち純固定資産税	895,562	38.7	-	市町村たばこ税	172,610	7.5	-	合計	173	570,940	3,300			
うち純固定資産税	895,562	38.7	-	うち純固定資産税	895,562	38.7	-	軽自動車税	37,700	1.6	-	固定資産税	912,407	39.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
軽自動車税	37,700	1.6	-	市町村たばこ税	172,610	7.5	-	市町村たばこ税	172,610	7.5	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,480
市町村たばこ税	172,610	7.5	-	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,540
鉦産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	事務機共同 <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>5,660</td>	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,660
法定外普通税	-	-	-	目的税	134,586	5.8	-	目的税	134,586	5.8	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	税務事務 <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>8.12.01</td> <td>3,200</td>	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	3,200
目的税	134,586	5.8	-	法定目的税	134,586	5.8	-	法定目的税	134,586	5.8	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	老人福祉 <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>8.12.01</td> <td>2,600</td>	中学校	×	議会副議長	1	8.12.01	2,600
法定目的税	134,586	5.8	-	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	伝染病 <td>その他</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>16</td> <td>8.12.01</td> <td>2,370</td>	その他	×	議会議員	16	8.12.01	2,370
入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
事業所税	-	-	-	都市計画税	134,586	5.8	-	都市計画税	134,586	5.8	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,480
都市計画税	134,586	5.8	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,540
水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税	1,054,742	45.6	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,660
旧法による税	-	-	-	合計	2,312,045	100.0	26,152	合計	2,312,045	100.0	26,152	市町村民税	1,054,742	45.6	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	8.12.01	3,200
合計	2,312,045	100.0	26,152	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	2,162,956	2,134,118	標準財政需要額	5,540,151	5,745,174							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	2,162,956	2,134,118	標準財政需要額	5,540,151	5,745,174	標準税収入額等	2,748,396	2,716,938								
議会費	111,090	1.1	-	111,090	標準財政規模	6,116,116	6,328,681	財政力指数	0.37	0.36	実質収支比率(%)	1.2	1.3									
総務費	1,218,408	12.5	63,082	1,033,834	実質収支比率(%)	95.7	100.7	経常一般財源等比率(%)	95.7	100.7	公債費負担比率(%)	24.4	24.8									
民生費	1,811,626	18.6	34,323	1,183,206	公債費負担比率(%)	24.4	24.8	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-									
衛生費	697,904	7.2	7,608	583,505	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	20.4	23.0	将来負担比率(%)	79.2	-									
労働費	65,291	0.7	-	5,243	将来負担比率(%)	79.2	-	積立金	730,020	746,056	現在高	1,278,277	1,297,024									
農林水産業費	576,184	5.9	102,599	361,515	積立金	730,020	746,056	地方債現在高	14,324,216	15,343,983	うち政府資金	8,761,045	9,168,115									
農工商費	402,441	4.1	2,967	92,846	地方債現在高	14,324,216	15,343,983	うち政府資金	8,761,045	9,168,115	債務負担行為	835,723	799,559									
土木費	1,550,052	15.9	628,538	761,014	債務負担行為	835,723	799,559	物件等購入保証・補償	-	-	その他	1,334,200	1,473,772									
消防費	484,971	5.0	-	484,971	物件等購入保証・補償	-	-	その他	1,334,200	1,473,772	土地開発基金現在高	-	135,678									
教育費	906,850	9.3	79,464	778,952	土地開発基金現在高	-	135,678	合計	98.7	94.5	市町村民税	98.8	95.1									
災害復旧費	8,700	0.1	-	856	合計	98.7	94.5	市町村民税	98.8	95.1	純固定資産税	98.5	92.9									
公債	1,907,345	19.6	1,765,591	公債	1,907,345	19.6	1,765,591	市町村民税	98.8	95.1	純固定資産税	98.5	92.9									
諸支出費	-	-	-	諸支出費	-	-	-	純固定資産税	98.5	92.9												
前年度繰上充用金	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-															
歳出合計	9,740,862	100.0	918,581	7,162,623	歳出合計	9,740,862	100.0	918,581	7,162,623													
経常経費充当一般財源等計	5,774,439千円				経常経費充当一般財源等計	5,774,439千円																
経常収支比率	90.5%	94.5%			経常収支比率	90.5%	94.5%															
(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)																	
歳入一般財源等	7,238,153千円				歳入一般財源等	7,238,153千円																
歳入一般財源等	7,238,153千円				歳入一般財源等	7,238,153千円																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,222人 6,789人 -8.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0									
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	6,082人 6,182人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	01	5440	北海道	津別町	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	683	798	面積(km ²)		716.60		人口密度(人)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	712	1,007	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)								
地方税	602,801	12.7	602,801	17.8	第3次	24.5	30.3	旧新産	×	歳入総額	4,731,429	5,972,082								
地方譲与税	107,162	2.3	107,162	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	4,670,614	5,923,547								
利子割交付金	2,692	0.1	2,692	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	60,815	48,535							
配当割交付金	1,422	0.0	1,422	0.0	普通税	599,826	99.5	6,085	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	325							
株式等譲渡所得割交付金	782	0.0	782	0.0	法定普通税	599,826	99.5	6,085	旧産炭	×	実質収支	60,815	48,210							
地方消費税交付金	67,617	1.4	67,617	2.0	市町村民税	279,320	46.3	6,085	山振	×	単年度収支	12,605	2,500							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,965	1.3	-	過疎	×	積立金	158,460	174,672							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	220,032	36.5	-	首都	×	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	32,121	0.7	32,121	0.9	法人税割	37,269	6.2	6,085	近畿	×	積立金取崩し額	133,733	135,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	274,825	45.6	-	中部	×	実質単年度収支	37,332	42,172							
地方特例交付金等	3,134	0.1	3,134	0.1	うち純固定資産税	266,324	44.2	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	2,041	0.0	2,041	0.1	軽自動車税	10,020	1.7	-	財政再建	×	一般職員	105	383,700	3,654						
特別交付金	1,093	0.0	1,093	0.0	市町村たばこ税	35,661	5.9	-	指数表選定	×	うち技能労務員	15	54,620	3,641						
地方交付税	2,726,123	57.6	2,570,014	75.8	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-						
普通交付税	2,570,014	54.3	2,570,014	75.8	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-						
特別交付税	156,109	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-						
(一般財源計)	3,543,854	74.9	3,387,745	99.9	目的税	2,975	0.5	-	定数	×	合計	105	383,700	3,654						
交通安全対策特別交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	法定目的税	2,975	0.5	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	105	383,700	3,654						
分担金・負担金	4,469	0.1	-	-	入湯税	2,975	0.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	7,500				
使用料	154,591	3.3	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	13.04.01	6,500				
手数料	28,654	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-				
手庫支出金	139,748	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	13.04.01	5,800				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,000				
都道府県支出金	151,559	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,400				
財産収入	66,456	1.4	-	-	合計	602,801	100.0	6,085	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	8.04.01	1,980				
寄附金	4,770	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
繰入金	302,860	6.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	639,901	659,994								
繰越金	48,535	1.0	-	-	議会費	66,056	1.4	-	66,056	基準財政需要額	3,215,414	3,238,459								
諸収入	71,082	1.5	1,744	0.1	総務費	1,070,795	22.9	73,620	901,008	標準税収入額等	803,413	827,672								
地方債	213,483	4.5	-	-	衛生費	671,921	14.4	1,554	471,567	標準財政規模	3,373,427	3,406,137								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	291,665	6.2	20,433	187,785	財政力指数	0.20	0.20								
うち臨時財政対策債	182,683	3.9	-	-	農林水産業費	1,154	0.0	-	1,154	実質収支比率(%)	1.7	1.4								
歳入合計	4,731,429	100.0	3,390,857	100.0	商工費	249,873	5.3	65,032	174,467	経常一般財源等比率(%)	95.4	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	442,842	9.5	89,797	344,939	公債費負担比率(%)	26.6	26.9								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債	諸支出費	歳出合計			
人件費	1,032,993	22.1	896,506	881,603	24.7	議会議務費	1,070,795	22.9	73,620	901,008	標準財政収入額等	803,413	827,672	標準財政規模	3,373,427	3,406,137	財政力指数	0.20	0.20	
うち職員給	719,107	15.4	588,407	-	-	衛生費	671,921	14.4	1,554	471,567	実質収支比率(%)	1.7	1.4	経常一般財源等比率(%)	95.4	100.0	公債費負担比率(%)	26.6	26.9	
扶助費	215,148	4.6	82,617	80,196	2.2	労働費	291,665	6.2	20,433	187,785	健全化判断比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	
公債	1,066,444	22.8	1,054,695	1,054,695	29.5	農林水産業費	1,154	0.0	-	1,154	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	16.7	17.0	将来負担比率(%)	5.2	-	
内元利償還金	1,066,345	22.8	1,054,596	1,054,596	29.5	商工費	249,873	5.3	65,032	174,467	将来負担比率(%)	5.2	-	積立金	658,550	633,823	減価	152,982	157,761	
内一時借入金	99	0.0	99	99	0.0	土木費	442,842	9.5	89,797	344,939	現在高	1,630,885	1,562,701	地方債現在高	6,271,766	7,005,306	うち政府資金	5,401,272	6,117,313	
(義務的経費計)	2,314,585	49.6	2,033,818	2,016,494	56.4	消防費	257,166	5.5	-	240,666	うち政府資金	5,401,272	6,117,313	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	
物件費	631,154	13.5	464,826	408,921	11.4	教育費	476,787	10.2	22,003	414,537	債務負担行為	-	-	その他	18,981	40,763	実質的なもの	-	-	
維持補修費	43,100	0.9	32,250	32,042	0.9	災害復旧費	33,007	0.7	-	1,248	収入	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	34,927	31,468	
補助費等	501,051	10.7	412,461	338,342	9.5	公債	1,066,444	22.8	-	1,054,695	徴収率(%)	99.4	97.6	合計	99.4	97.6	市町村民税	99.3	97.8	
うち一部事務組合負担金	263,201	5.6	246,701	246,701	6.9	諸支出費	-	-	-	-	現計	99.3	97.8	純固定資産税	99.5	96.9	歳入一般財源等	3,958,653千円	3,958,653千円	
繰出金	481,438	10.3	443,827	268,144	7.5	歳出合計	4,670,614	100.0	272,439	3,897,838	被保険者数(人)	85	85	被保険者1人当り	62	62	保険給付費	189	189	
積立金	390,840	8.4	374,643	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,063,943千円	-	-	-	国民健康保険	91,547	91,547	国民健康保険	91,547	91,547	国民健康保険	91,547	91,547	
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-	経常収支比率	85.7%	90.4%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,958,653千円	3,958,653千円	歳入一般財源等	3,958,653千円	3,958,653千円	歳入一般財源等	3,958,653千円	3,958,653千円		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	481,438	国会	実質収支	5,896	再差引収支	-10,275	加入世帯数(世帯)	1,575	被保険者数(人)	3,126	保険料(料)収入額	85	85	
投資的経費	305,446	6.5	136,013	-	-	下水道	207,307	国民健康保険	91,547	91,547	国民健康保険	91,547	国民健康保険	91,547	国民健康保険	91,547	国民健康保険	91,547	国民健康保険	91,547
うち人件費	-	-	-	-	-	簡易水道	14,463	健康	62	62	健康	62	健康	62	健康	62	健康	62	健康	62
内普通建設事業費	272,439	5.8	134,765	-	-	介護サービス	4,455	保険	189	189	保険	189	保険	189	保険	189	保険	189	保険	189
うち補助	79,769	1.7	10,254	-	-	上水道	-	状況	-	-	状況	-	状況	-	状況	-	状況	-	状況	-
うち単独	183,515	3.9	120,648	-	-	その他	163,666	業況	-	-	業況	-	業況	-	業況	-	業況	-	業況	-
災害復旧事業費	33,007	0.7	1,248	-	-	その他	163,666	業況	-	-	業況	-	業況	-	業況	-	業況	-	業況	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	163,666	業況	-	-	業況	-	業況	-	業況	-	業況	-	業況	-
歳出合計	4,670,614	100.0	3,897,838	3,897,838	100.0	その他	163,666	業況	-	-	業況	-	業況	-	業況	-	業況	-	業況	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,431人 14,066人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	12,986人 13,207人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調	01	5458	北海道	斜里町	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,510	1,523	面積(km ²)	737.00	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,493	1,748	人口密度(人)	18	旧新産×	歳入総額	11,518,392	10,212,714
地方税	1,938,238	16.8	1,880,984	35.7	第3次	4,374	4,486			旧工特×	歳出総額	11,359,334	9,981,186
地方譲与税	197,374	1.7	197,374	3.8	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発×	歳入歳出差引	159,058	231,528
利子割交付金	7,734	0.1	7,734	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	872	26,273
配当割交付金	4,045	0.0	4,045	0.1	普通税	1,812,826	93.5	36,357		山振×	実質収支	158,186	205,255
株式等譲渡所得割交付金	2,326	0.0	2,326	0.0	法定普通税	1,812,826	93.5	36,357		過疎×	単年度収支	-47,069	59,558
地方消費税交付金	154,729	1.3	154,729	2.9	市町村民税	964,337	49.8	36,357		近畿×	積立金	4,663	100,147
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	19,195	1.0	-		中×	繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	726,483	37.5	-		市町村圏	積立金取崩し額	200,000	-
自動車取得税交付金	59,282	0.5	59,282	1.1	法人税割	46,015	2.4	8,183		財政再建	実質単年度収支	-242,406	159,705
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	172,644	8.9	28,174		指数表選定			
地方特例交付金等	9,415	0.1	9,415	0.2	うち純固定資産税	693,168	35.8	-		財源超過			
地方特例交付金	4,876	0.0	4,876	0.1	軽自動車税	21,121	1.1	-					
特別交付金	4,539	0.0	4,539	0.1	市町村たばこ税	123,195	6.4	-					
地方交付税	3,205,639	27.8	2,930,370	55.7	鉱産税	-	-	-					
普通交付税	2,930,370	25.4	2,930,370	55.7	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	275,269	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	5,578,782	48.4	5,246,259	99.7	目的税	125,412	6.5	-					
交通安全対策特別交付金	3,019	0.0	3,019	0.1	法定目的税	125,412	6.5	-					
分担金・負担金	442,825	3.8	-	-	入湯税	68,158	3.5	-					
使用料	212,744	1.8	7,815	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	45,614	0.4	-	-	都市計画税	57,254	3.0	-					
国庫支出金	237,402	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	1,457,711	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-					
財産収入	42,954	0.4	3,970	0.1	合計	1,938,238	100.0	36,357					
寄附金	28,201	0.2	-	-									
繰入金	892,583	7.7	-	-									
繰越金	231,528	2.0	-	-									
諸収入	159,940	1.4	1,353	0.0									
地方債	2,185,089	19.0	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	229,869	2.0	-	-									
歳入合計	11,518,392	100.0	5,262,416	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	87,122	0.8	-	87,122	1,692,176	1,727,949	
人件費	1,470,083	12.9	1,214,605	1,209,698	22.0	総務費	842,835	7.4	26,058	588,971	4,630,465	4,640,230	
うち職員給	1,005,109	8.8	982,288	-	-	民生費	1,289,291	11.4	58,487	870,406	2,166,049	2,203,776	
扶助費	384,889	3.4	141,321	136,329	2.5	衛生費	793,351	7.0	26,793	721,843	5,096,419	5,133,922	
公債	1,351,186	11.9	1,238,599	1,238,599	22.6	労働費	3,641	0.0	-	1,135	2,166,049	2,203,776	
内元利償還金	1,329,219	11.7	1,216,632	1,216,632	22.2	農林水産業費	3,534,926	31.1	206,613	765,542	5,096,419	5,133,922	
一時借入金利息	21,967	0.2	21,967	21,967	0.4	商工費	303,375	2.7	40,107	199,636	2,166,049	2,203,776	
(義務的経費計)	3,206,158	28.2	2,594,525	2,584,626	47.1	土木費	1,937,582	17.1	1,421,920	589,359	5,096,419	5,133,922	
物件費	929,119	8.2	693,166	625,026	11.4	消防費	382,685	3.4	-	382,685	5,096,419	5,133,922	
維持補修費	140,621	1.2	128,735	128,735	2.3	教育費	829,283	7.3	141,705	671,135	5,096,419	5,133,922	
補助費等	4,203,650	37.0	1,559,650	742,594	13.5	災害復旧費	3,953	0.0	-	3,953	5,096,419	5,133,922	
うち一部事務組合負担金	464,800	4.1	464,800	457,012	8.3	公債	1,351,290	11.9	-	1,238,703	5,096,419	5,133,922	
繰出金	703,266	6.2	640,833	476,196	8.7	諸支出費	-	-	-	-	5,096,419	5,133,922	
積立金	135,796	1.2	99,999	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,096,419	5,133,922	
投資・出資金・貸付金	115,088	1.0	48,052	42,207	0.8	歳出合計	11,359,334	100.0	1,921,683	6,120,490	5,096,419	5,133,922	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						5,096,419	5,133,922	
投資的経費	1,925,636	17.0	355,530	4,599,384千円	経常経費充当一般財源等計	1,098,330	国会	実質収支	61,259	1,294,690	1,490,027		
うち人件費	14,927	0.1	-	-	公営事業等への繰上	380,000	国民健康保険	再差引収支	5,917	154,807	154,315		
普通建設事業費	1,921,683	16.9	351,577	83.7%	下水道	272,624	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,996	924,287	1,486,229		
うち補助	376,097	3.3	109,286	87.4%	上水道	15,064	の被保険者数(人)	6,567	-	12,752,930	11,662,274		
うち単独	1,448,093	12.7	204,585	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	保険税(料)収入額	101	-	7,436,095	7,385,106		
災害復旧事業費	3,953	0.0	3,953	歳入一般財源等	国民健康保険	153,771	被保険者1人当り	62	-	229,996	66,116		
失業対策事業費	-	-	-	6,279,548千円	その他	276,871	保険給付費	160	-	1,286,212	1,204,069		
歳出合計	11,359,334	100.0	6,120,490							229,996	66,116		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	402.73 12	都道府県名 01 北海道	団体名 5466 清里町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1					
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		910	942	指定団体等の指定状況								
地方税	470,549	7.1	470,549		15.7		第2次		504	677	旧新産	×	収	歳入総額	6,586,212	4,281,260			
地方譲与税	137,178	2.1	137,178		4.6		第3次		20.0	24.3	旧工特	×	支	歳出総額	6,481,354	4,185,906			
利子割交付金	2,692	0.0	2,692		0.1				1,111	1,163	旧工特	×	支	歳入歳出差引	104,858	95,354			
配当割交付金	1,430	0.0	1,430		0.0				44.0	41.8	低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	766	0.0	766		0.0						旧産炭	×	支	実質収支	104,858	95,354			
地方消費税交付金	47,118	0.7	47,118		1.6						山振	×	支	単年度収支	9,504	-15,698			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-						過疎	×	支	積立金	34,883	133,947			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						首都	×	支	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	40,554	0.6	40,554		1.4						近畿	×	支	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-						中部	×	支	実質単年度収支	44,387	118,249			
地方特例交付金等	2,469	0.0	2,469		0.1						市町村圏		×	区分					
地方特例交付金	1,890	0.0	1,890		0.1						財政再建		×	一般職員	76	262,510	3,454		
特別交付金	579	0.0	579		0.0						指数表選定		×	うち技能労務員	-	-	-		
地方交付税	2,430,926	36.9	2,275,134		76.2						財源超過		×	教育公務員	1	2,020	2,020		
普通交付税	2,275,134	34.5	2,275,134		76.2						山振		×	消防職員	-	-	-		
特別交付税	155,792	2.4	-		-						過疎		×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,133,682	47.6	2,977,890		99.7						首都		×	合計	77	264,530	3,435		
交通安全対策特別交付金	1,517	0.0	1,517		0.1						近畿		×	一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	896,893	13.6	-		-						中部		×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	106,180	1.6	-		-						財政再建		×	一般職員	76	262,510	3,454		
手数料	3,300	0.1	-		-						指数表選定		×	うち技能労務員	-	-	-		
国庫支出金	125,256	1.9	-		-						財源超過		×	教育公務員	1	2,020	2,020		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-						山振		×	消防職員	-	-	-		
都道府県支出金	75,173	1.1	-		-						過疎		×	臨時職員	-	-	-		
財産収入	176,399	2.7	37		0.0						首都		×	合計	77	264,530	3,435		
寄附金	4,700	0.1	-		-						近畿		×	区分					
繰入金	921,563	14.0	-		-						財政再建		×	一般職員	76	262,510	3,454		
繰越金	95,354	1.4	-		-						指数表選定		×	うち技能労務員	-	-	-		
諸収入	138,595	2.1	8,234		0.3						財源超過		×	教育公務員	1	2,020	2,020		
地方債	907,600	13.8	-		-						山振		×	消防職員	-	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-						過疎		×	臨時職員	-	-	-		
うち臨時財政対策債	146,800	2.2	-		-						首都		×	合計	77	264,530	3,435		
歳入合計	6,586,212	100.0	2,987,678		100.0						近畿		×	区分					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	550,537	561,317
人件費	717,945	11.1	680,316		677,974		21.6		議会費		61,063	0.9	-		61,063		基準財政需要額	2,830,947	2,798,480
うち職員給	476,923	7.4	443,358		-		-		総務費		608,610	9.4	22,925		444,486		標準税収入額等	673,526	687,766
扶助費	118,416	1.8	44,202		43,553		1.4		民生費		514,696	7.9	-		390,809		標準財政規模	2,948,660	2,924,929
公債費	1,029,059	15.9	965,129		965,129		30.8		衛生費		352,864	5.4	38,609		281,294		財政力指数	0.20	0.20
内元利償還金	1,029,048	15.9	965,118		965,118		30.8		労働費		600	0.0	-		600		実質収支比率(%)	3.4	3.3
一時借入金利子	11	0.0	11		11		0.0		農林水産業費		2,871,404	44.3	218,777		1,146,792		経常一般財源等比率(%)	96.5	99.7
(義務的経費計)	1,865,420	28.8	1,689,647		1,686,656		53.8		商工費		123,625	1.9	-		110,976		公債費負担比率(%)	22.7	28.4
物件費	673,630	10.4	513,311		355,603		11.3		土木費		390,426	6.0	228,540		248,121		健全化判断比率	-	-
維持補修費	29,403	0.5	22,459		19,839		0.6		消防費		149,451	2.3	-		149,451		連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	2,924,067	45.1	1,395,345		252,253		8.0		教育費		379,556	5.9	-		344,677		実質公債費比率(%)	12.7	11.0
うち一部事務組合負担金	175,205	2.7	175,205		175,205		5.6		災害復旧費		-	-	-		-		将来負担比率(%)	128.8	-
繰出金	370,522	5.7	350,917		346,227		11.0		公債		1,029,059	15.9	-		965,129		積立金	747,067	712,184
積立金	109,461	1.7	18,541		-		-		諸支出費		-	-	-		-		減価	944,706	1,736,906
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-	-	-		-		現在高	1,177,328	1,172,423
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		6,481,354	100.0	508,851		4,143,398		地方債現在高	8,363,982	8,329,312
投資的経費	508,851	7.9	153,178		-		-		国会		370,522	5.7	-		-		うち政府資金	6,441,021	6,314,874
うち人件費	11,815	0.2	-		-		-		国民健康保険		82,841	1.2	-		-		(支出予定額)	-	44,146
普通建設事業費	508,851	7.9	153,178		153,178		84.9%		公営事業等への繰出		59,383	0.9	-		-		物件等購入保証・補償	-	-
うち補助	126,666	2.0	15,935		15,935		89.1%		簡易水道		12,686	0.2	-		-		その他	1,504,688	779,704
うち単独	353,773	5.5	127,993		127,993		-		上水道		-	-	-		-		収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険		79,193	1.2	-		-		土地開発基金現在高	-	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他		136,419	2.1	-		-		(徴収率)	99.3	98.3
歳出合計	6,481,354	100.0	4,143,398		4,248,256		-		歳入一般財源等		4,248,256	65.5	-		-		合計	99.3	98.3
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		550,537	561,317	基準財政需要額		2,830,947	2,798,480	標準税収入額等		673,526	687,766	
議会費	61,063	0.9	-		61,063		-		2,948,660	2,924,929	財政力指数		0.20	0.20	実質収支比率(%)		3.4	3.3	
総務費	608,610	9.4	22,925		444,486		-		2,948,660	2,924,929	経常一般財源等比率(%)		96.5	99.7	公債費負担比率(%)		22.7	28.4	
民生費	514,696	7.9	-		390,809		-		2,948,660	2,924,929	健全化判断比率		-	-	連結実質赤字比率(%)		-	-	
衛生費	352,864	5.4	38,609		281,294		-		2,948,660	2,924,929	実質公債費比率(%)		12.7	11.0	将来負担比率(%)		128.8	-	
労働費	600	0.0	-		600		-		2,948,660	2,924,929	積立金		747,067	712,184	現在高		1,177,328	1,172,423	
農林水産業費	2,871,404	44.3	218,777		1,146,792		-		2,948,660	2,924,929	地方債現在高		8,363,982	8,329,312	うち政府資金		6,441,021	6,314,874	
商工費	123,625	1.9	-		110,976		-		2,948,660	2,924,929	積立金		747,067	712,184	減価		944,706	1,736,906	
土木費	390,426	6.0	228,540		248,121		-		2,948,660	2,924,929	現在高		1,177,328	1,172,423	特定目的		-	-	
消防費	149,451	2.3	-		149,451		-		2,948,660	2,924,929	地方債現在高		8,363,982	8,329,312	うち政府資金		6,441,021	6,314,874	
教育費	379,556	5.9	-		344,677		-		2,948,660	2,924,929	うち政府資金		6,441,021	6,314,874	物件等購入保証・補償		-	-	
災害復旧費	-	-	-		-		-		2,948,660	2,924,929	うち政府資金		6,441,021	6,314,874	その他		1,504,688	779,704	
公債	1,029,059	15.9	965,129		-		-		2,948,660	2,924,929	積立金		747,067	712,184	減価		944,706	1,736,906	
諸支出費	-	-	-		-		-		2,948,660	2,924,929	現在高		1,177,328	1,172,423	特定目的		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		2,948,660	2,924,929	地方債現在高		8,363,982	8,329,312	うち政府資金		6,441,021	6,314,874	
歳出合計	6,481,354	100.0	4,143,398		4,248,256		-		2,948,660	2,924,929	うち政府資金		6,441,021	6,314,874	物件等購入保証・補償		-	-	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		550,537	561,317	基準財政需要額		2,830,947	2,798,480	標準税収入額等		673,526	687,766	
国会	370,522	5.7	-		61,063		-		2,948,660	2,924,929	財政力指数		0.20	0.20	実質収支比率(%)		3.4	3.3	
国民健康保険	82,841	1.2	-		390,809		-		2,948,660	2,924,929	経常一般財源等比率(%)		96.5	99.7	公債費負担比率(%)		22.7	28.4	
健康保険	59,383	0.9	-		281,294		-		2,948,660	2,924,929	健全化判断比率		-	-	連結実質赤字比率(%)		-	-	
健康保険	12,686	0.2	-		600		-		2,948,660	2,924,929	実質公債費比率(%)		12.7	11.0	将来負担比率(%)		128.8	-	
国民健康保険	79,193	1.2	-		110,976		-</												

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	287.04 20	都道府県名 北海道	団体名 小清水町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1		
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	527,456	6.6	527,456		17.3		普通税		旧新産	収入	歳入総額	7,944,286		4,307,448		
地方譲与税	159,940	2.0	159,940		5.2		法定普通税		旧工特		歳出総額	7,802,916		4,192,954		
利子割交付金	3,074	0.0	3,074		0.1		市町村民税		旧工特		歳入歳出差引	141,370		114,494		
配当割交付金	1,629	0.0	1,629		0.1		個人均等割		低開発		翌年度に繰越すべき財源	12,333		240		
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883		0.0		法人均等割		旧産炭		実質収支	129,037		114,254		
地方消費税交付金	55,490	0.7	55,490		1.8		法人税割		山振		単年度収支	14,783		-33,837		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		固定資産税		過疎		積立金	615		181		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		首都		繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	47,995	0.6	47,995		1.6		軽自動車税		近畿		積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税		中部		実質単年度収支	15,398		-33,656		
地方特例交付金等	2,700	0.0	2,700		0.1		市町村民税		市町村圏	区分						
地方特例交付金	2,422	0.0	2,422		0.1		個人均等割		財政再建	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付金	278	0.0	278		0.0		所得割		指数表選定	うち技能労務員	75	257,920	3,439			
地方交付税	2,406,656	30.3	2,243,590		73.4		法人均等割		財源超過	教育公務員	3	11,860	3,953			
普通交付税	2,243,590	28.2	2,243,590		73.4		法人税割			消防職員	1	4,290	4,290			
特別交付税	163,066	2.1	-		-		固定資産税			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,205,823	40.4	3,042,757		99.6		うち純固定資産税			等合	76	262,210	3,450			
交通安全対策特別交付金	1,529	0.0	1,529		0.1		固定資産税			一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	1,346,791	17.0	-		-		うち純固定資産税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,440	
使用料	75,232	0.9	2,883		0.1		軽自動車税			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,150	
手数料	11,163	0.1	-		-		市町村たばこ税			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	196,456	2.5	-		-		市町村民税			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,500	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		個人均等割			税務事務	小学校	議会議長	1	17.01.01	2,900	
都道府県支出金	153,235	1.9	-		-		所得割			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.01.01	2,350	
財産収入	39,931	0.5	5,514		0.2		法人均等割			伝染病	その他	議会議員	12	17.01.01	1,950	
寄附金	3,076	0.0	-		-		法人税割			特別職等						
繰入金	1,128,408	14.2	-		-		固定資産税			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
繰越金	114,494	1.4	-		-		うち純固定資産税			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
諸収入	88,153	1.1	2,791		0.1		固定資産税			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方債	1,579,995	19.9	-		-		うち純固定資産税			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		固定資産税			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
うち臨時財政対策債	142,395	1.8	-		-		うち純固定資産税			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
歳入合計	7,944,286	100.0	3,055,474		100.0		うち純固定資産税			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	662,123	681,313
人件費	804,014	10.3	755,680		742,596		23.2		議会費	58,909	0.8	-	58,899	基準財政需要額	2,911,213	2,968,854
うち職員給	528,603	6.8	482,393		-		-		総務費	713,607	9.1	218,665	476,407	標準税収入額等	809,536	837,946
扶助費	161,399	2.1	68,733		68,493		2.1		民生費	718,855	9.2	103,799	557,366	標準財政規模	3,053,126	3,125,487
公債費	801,575	10.3	758,606		758,606		23.7		衛生費	384,779	4.9	185,319	285,795	財政力指数	0.23	0.23
内元利償還金	800,616	10.3	757,647		757,647		23.7		労働費	1,361	0.0	-	1,361	実質収支比率(%)	4.0	3.7
一時借入金利子	959	0.0	959		959		0.0		農林水産業費	3,974,221	50.9	151,697	1,220,536	経常一般財源等比率(%)	95.6	99.0
(義務的経費計)	1,766,988	22.6	1,583,019		1,569,695		49.1		商工費	62,559	0.8	581	59,183	公債費負担比率(%)	16.9	22.1
物件費	545,424	7.0	458,385		434,781		13.6		土木費	422,799	5.4	267,039	299,824	健全化実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	103,622	1.3	90,606		71,734		2.2		消防費	183,429	2.4	-	183,429	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	3,978,550	51.0	1,366,648		295,592		9.2		教育費	480,775	6.2	38,363	436,430	実質公債費比率(%)	12.4	11.9
うち一部事務組合負担金	216,478	2.8	216,478		201,319		6.3		災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	58.1	-
繰出金	363,986	4.7	343,576		276,190		8.6		公債	801,622	10.3	-	758,653	積立金	362,499	361,884
積立金	78,883	1.0	73,859		-		-		諸支出費	-	-	-	-	減価	598,475	1,462,828
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,680,633	1,852,176
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	7,802,916	100.0	965,463	4,337,883	地方債現在高	7,871,851	6,975,000
投資的経費	965,463	12.4	421,790		-		-		経常経費充当一般財源等計	363,986	国	実質収支	40,937	うち政府資金	6,869,826	5,844,292
うち人件費	21,421	0.3	21,421		-		-		公営事業等への繰出	2,647,992	民	再差引収支	28,567	(支出予定額)	31,498	39,508
普通建設事業費	965,463	12.4	421,790		-		-		下水道	92,157	健	加入世帯数(世帯)	1,372	債務負担行為額	-	-
うち補助	219,608	2.8	50,906		-		-		簡易水道	43,815	康	被保険者数(人)	3,459	(支出予定額)	-	-
うち単独	690,733	8.9	370,624		-		-		介護サービス	31,868	保	保険料(料)収入額	99	物件等購入保証・補償	-	-
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		上水道	-	険	被保険者1人当り	78	その他	1,017,531	301,986
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	64,650	状	国民健康保険	78	実質的なもの	-	-
歳出合計	7,802,916	100.0	4,337,883		-		-		その他	131,496	業	保険給付費	161	収益事業収入	-	-
経常収支比率																
82.8% (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																
歳入一般財源等																
4,479,253千円																
経常経費充当一般財源等計																
2,647,992千円																
経常収支比率																
86.7%																
歳入一般財源等																
4,479,253千円																
経常経費充当一般財源等計																
2,647,992千円																
経常収支比率																
86.7%																
歳入一般財源等																
4,479,253千円																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,981人 6,317人 -5.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0									
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	5,830人 5,994人 -2.7%	区分	17年国調	12年国調	01	5491	北海道 訓子府町	地方交付税種地 2-1									
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)			190.89													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,230	1,374	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
地方税	548,075	12.6	548,075	20.7	第2次	515	658	旧新産×	歳入総額	4,355,771	4,378,289									
地方譲与税	106,128	2.4	106,128	4.0	第3次	15.8	18.7	旧工特×	歳出総額	4,285,980	4,300,108									
利子割交付金	3,160	0.1	3,160	0.1				旧開発×	歳入歳出差引	69,791	78,181									
配当割交付金	1,657	0.0	1,657	0.1				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	75	2,908									
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.0				旧産炭×	実質収支	69,716	75,273									
地方消費税交付金	55,399	1.3	55,399	2.1				山振×	単年度収支	-5,557	-25,008									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎×	積立金	26,078	885									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都×	繰上償還金	-	-									
自動車取得税交付金	31,548	0.7	31,548	1.2				近畿×	積立金取崩し額	44,459	44,459									
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部×	実質単年度収支	-23,938	-68,582									
地方特例交付金等	3,193	0.1	3,193	0.1				市町村圏												
地方特例交付金	2,121	0.0	2,121	0.1				財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
特別交付金	1,072	0.0	1,072	0.0				指数表選定	一般職員	73	235,120	3,221								
地方交付税	2,050,047	47.1	1,892,000	71.3				財源超過	うち技能労務員	1	3,950	3,950								
普通交付税	1,892,000	43.4	1,892,000	71.3				普通税	教育公務員	6	20,850	3,475								
特別交付税	158,047	3.6	-	-				法定普通税	消防職員	-	-	-								
(一般財源計)	2,800,148	64.3	2,642,101	99.6				法定普通税	臨時職員	3	5,690	1,897								
交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,468	0.1				法定普通税	合計	82	261,660	3,191								
分担金・負担金	87,554	2.0	40	0.0				市町村民税												
使用料	148,146	3.4	3,887	0.1				個人均等割												
手数料	15,732	0.4	10	0.0				所得割												
国庫支出金	2,612	0.1	-	-				法人均等割												
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				法人税割												
都道府県支出金	240,883	5.5	-	-				固定資産税												
財産収入	98,888	2.3	742	0.0				うち純固定資産税												
寄附金	12,311	0.3	-	-				軽自動車税												
繰入金	138,792	3.2	-	-				市町村たばこ税												
繰越金	18,181	0.4	-	-				鉱産税												
諸収入	528,104	12.1	4,362	0.2				特別土地保有税												
地方債	262,952	6.0	-	-				法定外普通税												
うち繰上償還金(特例分)	-	-	-	-				法定外普通税												
うち臨時財政対策債	136,552	3.1	-	-				目的税												
歳入合計	4,355,771	100.0	2,652,610	100.0				法定目的税												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		623,452		641,907	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	57,511	1.3	-	57,511	基準財政需要額	2,519,761	2,556,572	標準税収入額等	780,739	804,741	標準財政規模	2,672,739	2,714,998	
人件費	787,363	18.4	743,139	676,408	24.3	総務費	856,144	20.0	47,321	420,043	財政力指数	0.25	0.24	実質収支比率(%)	2.5	2.8	経常一般財源等比率(%)	94.4	99.6	
うち職員給	508,491	11.9	464,412	-	-	民生費	598,326	14.0	19,893	386,640	実質公債費比率(%)	28.4	26.3	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	168,206	3.9	50,874	49,954	1.8	衛生費	266,187	6.2	27,735	226,833	将来負担比率(%)	90.7	-	積立金	1,052,168	1,010,549	現在高	810,893	494,368	
公債費	926,739	21.6	873,088	873,088	31.3	労働費	1,771	0.0	-	642	地方債現在高	6,863,816	7,396,804	うち政府資金	6,162,687	6,685,905	うち職員給	186,315	200,594	
内元利償還金	926,593	21.6	872,942	872,942	31.3	農林水産業費	559,623	13.1	302,224	273,602	償還率(%)	98.7	95.0	物件等購入保証・補償	-	-	その他	308,355	351,161	
訳一時借入金利息	146	0.0	146	146	0.0	商工費	65,962	1.5	1,100	31,772	徴収率(%)	98.9	96.6	土地開発基金現在高	77,328	77,080	合計	98.7	95.0	
(義務的経費計)	1,882,308	43.9	1,667,101	1,599,450	57.3	土木費	269,684	6.3	124,856	160,315	現・計	98.9	96.6	市町村民税	98.9	96.6	純固定資産税	98.1	92.0	
物件費	614,817	14.3	487,507	375,762	13.5	消防費	160,788	3.8	2,415	142,535	被保険者数(人)	87	79	国庫支出金	79	79				
維持補修費	71,861	1.7	52,407	52,407	1.9	教育費	521,300	12.2	53,528	429,007	被保険者1人当り	172	172	保険給付費	172	172				
補助費等	391,255	9.1	337,224	212,085	7.6	災害復旧費	1,927	0.0	-	27	歳入一般財源等	3,071,824千円								
うち一部事務組合負担金	182,367	4.3	164,526	161,469	5.8	公債	926,757	21.6	-	873,106	経常経費充当一般財源等計	2,459,503千円								
繰出金	313,177	7.3	271,318	219,799	7.9	諸支出費	-	-	-	-	経常収支比率	88.2%	92.7%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
積立金	400,563	9.3	3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,071,824千円								
投資・出資金・貸付金	31,000	0.7	-	-	-	歳出合計	4,285,980	100.0	579,072	3,002,033	国会	347,362	国民健康保険	69,053						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	119,430	国民健康保険	69,053		保健	119,430	国民健康保険	69,053						
投資的経費	580,999	13.6	186,473	186,473	6.6	下水道	34,185	工業用水道	-	-	健康	34,185	国民健康保険	69,053						
うち人件費	7,301	0.2	6,067	-	-	上水道	-	交通	-	-	保険	-	国民健康保険	69,053						
普通建設事業費	579,072	13.5	186,446	-	-	交	-	その他	124,694		状況	-	国民健康保険	69,053						
うち補助	108,029	2.5	11,984	-	-	通	-				業	-	国民健康保険	69,053						
うち単独	248,871	5.8	112,774	-	-	所	-				況	-	国民健康保険	69,053						
災害復旧事業費	1,927	0.0	27	-	-	他	-					-	国民健康保険	69,053						
失業対策事業費	-	-	-	-	-		-					-	国民健康保険	69,053						
歳出合計	4,285,980	100.0	3,002,033										国民健康保険	69,053						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,699人 4,110人 -10.0%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-0								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	3,527人 3,594人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調	01	5504	北海道	置戸町	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積(km ²)		527.54		人口密度(人)		7							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	227	407	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
地方税	321,074	6.4	321,074	12.4	第3次	12.8	19.7	旧新産	×	収入総額	4,992,758		3,864,850							
地方譲与税	96,090	1.9	96,090	3.7				旧工特	×	歳出総額	4,907,369		3,799,456							
利子割交付金	1,731	0.0	1,731	0.1				旧工特	×	歳入歳出差引	85,389		65,394							
配当割交付金	915	0.0	915	0.0				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	68		393							
株式等譲渡所得割交付金	502	0.0	502	0.0				旧産炭	×	実質収支	85,321		65,001							
地方消費税交付金	37,361	0.7	37,361	1.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					山	振	単年度収支	20,320		7,292					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	過	疎	積立金	32,681		463					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	316,734	98.6	2,011		首	都	繰上償還金	-		-					
自動車取得税交付金	28,873	0.6	28,873	1.1	法定普通税	316,734	98.6	2,011		近	畿	積立金取崩し額	-		34,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	147,298	45.9	2,011		中	部	実質単年度収支	53,001		-26,245					
地方特例交付金等	1,514	0.0	1,514	0.1	個人均等割	4,728	1.5	-		市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方特例交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	所得割	130,382	40.6	-		財政再建	×	一般職員	74	266,010	3,595					
特別交付金	470	0.0	470	0.0	法人均等割	6,010	1.9	1,002		指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-					
地方交付税	2,250,860	45.1	2,087,180	80.7	法人税割	6,178	1.9	1,009		財源超過	×	教育公務員	-	-	-					
普通交付税	2,087,180	41.8	2,087,180	80.7	固定資産税	144,749	45.1	-				消防職員	-	-	-					
特別交付税	163,680	3.3	-	-	うち純固定資産税	125,377	39.0	-				臨時職員	22	43,760	1,989					
(一般財源計)	2,738,920	54.9	2,575,240	99.6	軽自動車税	6,017	1.9	-				合計	96	309,770	3,227					
交通安全対策特別交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	市町村たばこ税	18,670	5.8	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	175,920	3.5	-	-	鉱産税	-	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,000			
使用料	84,065	1.7	3,183	0.1	法定外普通税	-	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,900			
手数料	12,179	0.2	-	-	目的税	4,340	1.4	-				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
国庫支出金	17,997	0.4	-	-	法定目的税	4,340	1.4	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,450			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	4,340	1.4	-				税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,640			
都道府県支出金	348,248	7.0	-	-	事業所税	-	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,070			
財産収入	52,530	1.1	5,742	0.2	都市計画税	-	-	-				伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	1,760			
寄附金	3,094	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-				区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
繰入金	179,478	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-				基準財政収入額	410,068		417,784					
繰越金	25,394	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-				基準財政需要額	2,501,526		2,506,097					
諸収入	677,786	13.6	-	-	合計	321,074	100.0	2,011				標準税収入額等	507,217		515,037					
地方債	676,040	13.5	-	-								標準財政規模	2,594,397		2,607,260					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								財政力指数	0.16		0.16					
うち臨時財政対策債	144,140	2.9	-	-								実質収支比率(%)	3.1		2.5					
歳入合計	4,992,758	100.0	2,585,272	100.0								経常一般財源等比率(%)	94.4		100.5					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		410,068		417,784	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	60,806	1.2	-	60,806	基準財政需要額	2,501,526		2,506,097		標準税収入額等	507,217		515,037	
人件費	848,676	17.3	754,490	745,014	27.3	総務費	1,092,588	22.3	77,222	467,038	標準財政規模	2,594,397		2,607,260		財政力指数	0.16		0.16	
うち職員給	548,405	11.2	472,671	-	-	民生費	1,114,655	22.7	398,359	467,886	実質収支比率(%)	3.1		2.5		経常一般財源等比率(%)	94.4		100.5	
扶助費	226,379	4.6	109,105	105,749	3.9	衛生費	198,632	4.0	29,054	176,008	公債費負担比率(%)	23.7		26.2		健全化判断比率	-		-	
公債費	754,701	15.4	729,724	729,724	26.7	労働費	3,620	0.1	3,036	3,620	連結実質赤字比率(%)	-		-		実質公債費比率(%)	16.2		17.3	
内元利償還金	754,136	15.4	729,159	729,159	26.7	農林水産業費	290,496	5.9	116,507	175,039	将来負担比率(%)	46.2		-		積立金	584,390		551,709	
取一時借入金利息	565	0.0	565	565	0.0	商工費	84,765	1.7	-	68,329	現在高	514,459		2,662		地方債現在高	5,071,606		5,063,512	
(義務的経費計)	1,829,756	37.3	1,593,319	1,580,487	57.9	土木費	287,119	5.9	6,314	271,500	うち政府資金	4,276,210		4,094,825		(支出予定額)	408,804		142,015	
物件費	589,434	12.0	434,223	348,060	12.8	消防費	166,990	3.4	-	151,384	物件等購入保証・補償	-		-		その他	139,390		163,584	
維持補修費	59,231	1.2	56,679	38,328	1.4	教育費	816,855	16.6	351,685	417,529	収益事業収入	-		-		土地開発基金現在高	129,798		129,775	
補助費等	368,104	7.5	333,776	227,115	8.3	災害復旧費	2,036	0.0	-	-	徴収率(%)	99.6		98.5		合計	99.7		98.7	
うち一部事務組合負担金	185,454	3.8	169,497	166,627	6.1	公債	754,706	15.4	-	729,729	市町村民税	99.5		98.1		純固定資産税	99.6		98.7	
繰出金	392,267	8.0	370,075	209,400	7.7	諸支出費	34,101	0.7	34,101	1,909	国庫支出金	-		-						
積立金	601,627	12.3	32,300	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	被保険者数(人)	1,993		-						
投資・出資金・貸付金	48,636	1.0	-	-	-	歳出合計	4,907,369	100.0	1,016,278	2,990,777	被保険者1人当り	75		65						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,403,390	千円			保険給付費	158		-						
投資的経費	1,018,314	20.8	170,405	170,405	88.1%	経常収支比率	93.0%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			歳入一般財源等	3,076,166		千円						
うち人件費	14,245	0.3	14,210	-	-	議会費	60,806	1.2	-	60,806	国会	6,927		-						
普通建設事業費	1,016,278	20.7	170,405	170,405	88.1%	総務費	1,092,588	22.3	77,222	467,038	国民健康保険	981		-						
うち補助	473,078	9.6	7,788	7,788	1.6%	民生費	1,114,655	22.7	398,359	467,886	健康保険	1,993		-						
うち単独	543,200	11.1	162,617	162,617	11.1%	衛生費	198,632	4.0	29,054	176,008	状況	-		-						
災害復旧事業費	2,036	0.0	-	-	-	労働費	3,620	0.1	3,036	3,620	業況	-		-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	290,496	5.9	116,507	175,039		-		-						
歳出合計	4,907,369	100.0	2,990,777	2,990,777	60.0%	商工費	84,765	1.7	-	68,329		-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,393人 6,666人 -4.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	6,172人 6,214人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	01	5521	北海道	佐呂間町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,097	1,244	面積(km ²)	404.99	区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	884	917	人口密度(人)	16	指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
地方税	673,357	14.4	673,357	20.4	第3次	1,429	1,490	旧新産	×	収入	歳入総額	4,660,476	5,198,986	
地方譲与税	123,077	2.6	123,077	3.7		25.9	25.1	旧工特	×	支出	歳出総額	4,506,400	5,049,247	
利子割交付金	3,170	0.1	3,170	0.1		41.9	40.8	旧工特	×	支	歳入歳出差引	154,076	149,739	
配当割交付金	1,675	0.0	1,675	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					状況	支	翌年度に繰越すべき財源	-	14,137
株式等譲渡所得割交付金	921	0.0	921	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分		積立	実質収支	154,076	135,602	
地方消費税交付金	65,769	1.4	65,769	2.0	普通税	673,357	100.0	6,140	山	積立	単年度収支	18,474	21,273	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	673,357	100.0	6,140	過	積立	積立金	155,000	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	324,881	48.2	6,140	疎	積立	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	37,155	0.8	37,155	1.1	個人均等割	8,688	1.3	-	都	繰上	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	278,962	41.4	-	首	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
地方特例交付金等	3,645	0.1	3,645	0.1	法人税割	19,477	2.9	2,960	近	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
地方特例交付金	2,518	0.1	2,518	0.1	固定資産税	294,448	43.7	-	畿	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
特別交付金	1,127	0.0	1,127	0.0	うち純固定資産税	290,268	43.1	-	中	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
地方交付税	2,613,041	56.1	2,359,296	71.6	軽自動車税	10,233	1.5	-	部	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
普通交付税	2,359,296	50.6	2,359,296	71.6	市町村たばこ税	43,795	6.5	-	財	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
特別交付税	253,745	5.4	-	-	鋳産税	-	-	-	政	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
(一般財源計)	3,521,810	75.6	3,268,065	99.2	特別土地保有税	-	-	-	再	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
交通安全対策特別交付金	1,418	0.0	1,418	0.0	法定外普通税	-	-	-	建	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
分担金・負担金	18,770	0.4	-	-	目的税	-	-	-	定	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
使用料	161,504	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-	職	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
手数料	18,508	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	員	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
国庫支出金	191,916	4.1	-	-	事業所税	-	-	-	等	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
都道府県支出金	140,855	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	般	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
財産収入	59,859	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	職	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
寄附金	25,933	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	員	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
繰入金	16,302	0.3	-	-	合計	673,357	100.0	6,140	等	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
繰越金	149,739	3.2	-	-					合	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
諸収入	91,662	2.0	26,417	0.8					一	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
地方債	262,200	5.6	-	-					般	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					員	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
うち臨時財政対策債	155,300	3.3	-	-					等	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
歳入合計	4,660,476	100.0	3,295,900	100.0					合	繰上	実質単年度収支	173,474	21,273	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	733,306	731,873	
人件費	905,767	20.1	840,316	828,966	24.0	議会費	64,345	1.4	-	64,345	基準財政需要額	3,097,900	3,077,677	
うち職員給	621,860	13.8	561,324	-	-	総務費	627,018	13.9	28,735	535,043	標準財政収入額等	918,699	918,649	
扶助費	163,273	3.6	60,361	52,325	1.5	民生費	848,262	18.8	30,523	647,904	標準財政規模	3,277,995	3,292,814	
公債費	977,857	21.7	935,404	935,404	27.1	衛生費	365,168	8.1	43,625	300,432	財政力指数	0.23	0.22	
内元利償還金	977,857	21.7	935,404	935,404	27.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.5	4.1	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	96.0	100.1	
(義務的経費計)	2,046,897	45.4	1,836,081	1,816,695	52.6	農林水産業費	370,035	8.2	165,022	244,393	公債費負担比率(%)	24.0	25.1	
物件費	630,004	14.0	531,773	496,700	14.4	農林水産業費	370,035	8.2	165,022	244,393	健全化 実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	84,480	1.9	75,693	36,282	1.1	商工費	66,654	1.5	7,211	63,276	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	460,273	10.2	379,297	311,297	9.0	土木費	331,279	7.4	55,816	284,872	実質公債費比率(%)	13.4	14.6	
うち一部事務組合負担金	193,372	4.3	193,372	189,617	5.5	消防費	173,950	3.9	-	173,950	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	532,994	11.8	499,637	213,970	6.2	教育費	501,235	11.1	39,325	461,110	積立金	1,134,415	979,415	
積立金	200,398	4.4	174,465	-	-	災害復旧費	180,597	4.0	-	29,807	減価	227,210	227,210	
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-	公債	977,857	21.7	-	935,404	現在高	1,458,772	1,429,676	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,488,583	7,092,621	
投資的経費	550,854	12.2	243,090	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,174,452	6,702,740	
うち人件費	22,709	0.5	22,709	-	-	歳出合計	4,506,400	100.0	370,257	3,740,536	(支出予定額) 債務負担行為額	29,593	41,825	
普通建設事業費	370,257	8.2	213,283	213,283	83.3%	議会費	64,345	1.4	-	64,345	物件等購入	-	-	
うち補助	78,799	1.7	34,816	34,816	87.2%	総務費	627,018	13.9	28,735	535,043	保証・補償	-	-	
うち単独	217,484	4.8	155,916	155,916	87.2%	民生費	848,262	18.8	30,523	647,904	その他	77,722	77,838	
災害復旧事業費	180,597	4.0	29,807	29,807	16.1%	衛生費	365,168	8.1	43,625	300,432	実質的なもの	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	収事業収入	-	-	
歳出合計	4,506,400	100.0	3,740,536	3,740,536	83.2%	労働費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	126,945	126,945	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,841人 6,163人 -5.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	5,637人 5,750人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調	01	5580	北海道	上湧別町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	560	607	面積(km ²)	161.39	人口密度(人)	36	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	856	970	指定団体等の指定状況	区	歳入総額	3,796,582	3,559,054	歳出総額	3,750,837	3,469,861		
地方税	453,315	11.9	453,315	18.2	第3次	1,427	1,526	旧新産×	歳入歳出差引	45,745	89,193	翌年度に繰越すべき財源	-	12,917			
地方譲与税	98,900	2.6	98,900	4.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	実質収支	45,745	76,276	単年度収支	-30,531	-7,962			
利子割交付金	2,310	0.1	2,310	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発×	積立金	1,946	914	繰上償還金	4,269	-		
配当割交付金	1,214	0.0	1,214	0.0	普通税	453,315	100.0	4,148	旧産炭×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	-24,316	-7,048		
株式等譲渡所得割交付金	682	0.0	682	0.0	法定普通税	453,315	100.0	4,148	山振×	区 <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th> <td></td> <td></td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方消費税交付金	61,493	1.6	61,493	2.5	市町村民税	219,333	48.4	4,148	過疎×	一般職員	72	229,480	3,187	うち技能労務員	3	6,720	2,240
ゴルフ場利用税交付金	2,454	0.1	2,454	0.1	個人均等割	7,155	1.6	-	近畿×	教育公務員	1	4,020	4,020	消防職員	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	187,070	41.3	-	中×	臨時職員	-	-	-	合計	73	233,500	3,199
自動車取得税交付金	29,877	0.8	29,877	1.2	法人税割	14,296	3.2	2,383	市町村圏	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	181,732	40.1	-	財政再建	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	7,000		
地方特例交付金等	3,173	0.1	3,173	0.1	うち純固定資産税	180,738	39.9	-	指数表選定	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.01	5,800		
地方特例交付金	2,237	0.1	2,237	0.1	軽自動車税	9,251	2.0	-	財源超過	退職手当	火葬場×	収入役	-	-	-		
特別交付金	936	0.0	936	0.0	市町村たばこ税	42,999	9.5	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.01	5,300		
地方交付税	1,978,734	52.1	1,824,008	73.3	鉦産税	-	-	-		税務事務	小学校×	議会議長	1	15.04.01	2,850		
普通交付税	1,824,008	48.0	1,824,008	73.3	特別土地保有税	-	-	-		老人福祉	中学校×	議会副議長	1	15.04.01	2,240		
特別交付税	154,726	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	12	15.04.01	1,880		
(一般財源計)	2,632,152	69.3	2,477,426	99.6	目的税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	1,103	0.0	1,103	0.0	法定目的税	-	-	-									
分担金・負担金	41,469	1.1	-	-	入湯税	-	-	-									
使用料	152,112	4.0	1,294	0.1	事業所税	-	-	-									
手数料	16,261	0.4	1,658	0.1	都市計画税	-	-	-									
国庫支出金	238,056	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-									
都道府県支出金	173,432	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-									
財産収入	44,918	1.2	5,478	0.2	合計	453,315	100.0	4,148									
寄附金	9,475	0.2	-	-													
繰入金	79,716	2.1	-	-													
繰越金	89,193	2.3	-	-													
諸収入	73,134	1.9	477	0.0													
地方債	245,561	6.5	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	132,161	3.5	-	-													
歳入合計	3,796,582	100.0	2,487,436	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	533,290	538,136	基準財政需要額	2,361,336	2,329,963	
人件費	698,778	18.6	651,658	611,812	23.4	議会費	55,517	1.5	-	55,517	標準財政収入額等	667,707	670,462	標準財政規模	2,491,715	2,462,289	
うち職員給	429,866	11.5	386,001	-	-	総務費	471,613	12.6	27,058	408,380	財政力指数	0.23	0.23	実質収支比率(%)	1.7	3.1	
扶助費	201,065	5.4	78,611	67,556	2.6	民生費	627,678	16.7	11,352	410,603	経常一般財源等比率(%)	94.8	100.8	公債費負担比率(%)	25.0	24.6	
公債費	784,168	20.9	728,453	724,184	27.6	衛生費	302,169	8.1	51,622	226,982	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
内元利償還金	784,002	20.9	728,287	724,018	27.6	労働費	6,891	0.2	5,435	6,891	実質赤字比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	11.8	-	
訳一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0	農林水産業費	173,404	4.6	59,661	89,703	積立金	605,452	603,506	減価	818,098	820,357	
(義務的経費計)	1,684,011	44.9	1,458,722	1,403,552	53.6	商工費	60,357	1.6	4,400	60,357	現在高	1,028,158	1,009,115	特定目的	1,028,158	1,009,115	
物件費	487,792	13.0	353,879	264,103	10.1	土木費	470,659	12.5	162,753	328,193	うち政府資金	4,723,204	5,089,029	債務負担行為	43,163	49,859	
維持補修費	77,002	2.1	68,722	36,911	1.4	消防費	167,594	4.5	1,300	167,594	(支出予定額)	75,575	91,104	その他の	75,575	91,104	
補助費等	541,053	14.4	486,687	365,343	13.9	教育費	451,073	12.0	35,529	375,865	土地開発基金現在高	-	-	収益事業収入	-	-	
うち一部事務組合負担金	253,095	6.7	252,388	248,239	9.5	災害復旧費	177,554	4.7	-	9,322	徴収率(%)	99.1	95.1	合計	99.1	95.1	
繰出金	345,325	9.2	316,319	209,501	8.0	公債	784,168	20.9	-	728,453	現計	98.9	96.6	市町村民税	98.9	96.6	
積立金	55,830	1.5	-	-	-	諸支出費	2,160	0.1	2,160	2,160	純固定資産税	99.1	92.4	99.3	92.9	92.9	
投資・出資金・貸付金	21,000	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,750,837	100.0	361,270	2,870,020							
投資的経費	538,824	14.4	185,691	2,279,410千円	経常経費充当一般財源等計	366,447	国会	366,447	国民健康保険	71	37,755	37,755	再差引収支	23,713	23,713		
うち人件費	10,113	0.3	4,296	-	-	公営事業等への繰出	133,470	国民健康保険	133,470	71	23,713	23,713	加入世帯数(世帯)	1,406	1,406		
普通建設事業費	361,270	9.6	176,369	87.0%	87.0%	上下水道	21,122	国民健康保険	21,122	71	23,713	23,713	被保険者数(人)	2,816	2,816		
うち補助	68,051	1.8	23,774	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	10,022	国民健康保険	10,022	71	23,713	23,713	保険料(料)収入額	71	71		
うち単独	293,219	7.8	152,595	歳入一般財源等	2,915,765千円	工業用水道	-	国民健康保険	-	71	23,713	23,713	被保険者1人当り	66	66		
災害復旧事業費	177,554	4.7	9,322	-	-	国民健康保険	73,381	国民健康保険	73,381	71	23,713	23,713	保険給付費	153	153		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	128,452	国民健康保険	128,452	71	23,713	23,713	その他	66	66		
歳出合計	3,750,837	100.0	2,870,020	-	-					71	23,713	23,713	その他	66	66		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,917人 5,260人 -6.5%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	4,925人 4,997人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	01 北海道		5598 湧別町		- 0 地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積(km ²) 344.35		人口密度(人)		14			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	545	596	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)		
地方税	469,201	10.6	469,201	17.8	第3次	883	965	旧新産 ×	収支状況	歳入総額	4,430,791		4,040,387	
地方譲与税	107,647	2.4	107,647	4.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		歳出総額	4,330,354		3,943,302	
利子割交付金	2,440	0.1	2,440	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	100,437		97,085	
配当割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0	普通税	469,201	100.0	5,267		翌年度に繰越すべき財源	-		4,417	
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0	法定普通税	469,201	100.0	5,267		実質収支	100,437		92,668	
地方消費税交付金	52,096	1.2	52,096	2.0	市町村民税	234,754	50.0	5,267		単年度収支	7,769		2,137	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,625	1.4	-		積立金	6,437		59,983	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	195,727	41.7	-		繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	32,284	0.7	32,284	1.2	法人均等割	8,762	1.9	1,460		積立金取崩し額	121,305		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,640	5.0	3,807		実質単年度収支	-107,099		62,120	
地方特例交付金等	2,594	0.1	2,594	0.1	固定資産税	190,544	40.6	-	区分					
地方特例交付金	2,073	0.0	2,073	0.1	うち純固定資産税	189,567	40.4	-	一般職員	89		252,310	2,835	
特別交付金	521	0.0	521	0.0	軽自動車税	8,897	1.9	-	うち技能労務員	3		8,100	2,700	
地方交付税	2,105,792	47.5	1,934,390	73.5	市町村たばこ税	35,006	7.5	-	教育公務員	1		2,710	2,710	
普通交付税	1,934,390	43.7	1,934,390	73.5	鉱産税	-	-	-	消防職員	-		-	-	
特別交付税	171,402	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-		-	-	
(一般財源計)	2,774,070	62.6	2,602,668	98.8	法定外普通税	-	-	-	合計	90		255,020	2,834	
交通安全対策特別交付金	1,490	0.0	1,490	0.1	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	368	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,300
使用料	104,047	2.3	1,821	0.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	19.04.01	5,510
手数料	14,242	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-
国庫支出金	507,467	11.5	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	17.07.01	5,300
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	17.07.01	2,610
都道府県支出金	157,616	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	17.07.01	2,115
財産収入	68,904	1.6	25,865	1.0	旧法による税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	12	17.07.01	1,755
寄附金	5,075	0.1	-	-	合計	469,201	100.0	5,267	区分					
繰入金	331,651	7.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			普通建設事業費		充当一般財源等		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
繰越金	97,085	2.2	-	-	議会費	47,919	1.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,300
諸収入	39,776	0.9	1,325	0.1	総務費	500,919	11.6	24,710	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	19.04.01	5,510
地方債	329,000	7.4	-	-	民生費	537,770	12.4	9,970	退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	553,895	12.8	3,822	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	17.07.01	5,300
うち臨時財政対策債	135,200	3.1	-	-	労働費	101	0.0	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	17.07.01	2,610
歳入合計	4,430,791	100.0	2,633,169	100.0	農林水産業費	299,606	6.9	177,700	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	17.07.01	2,115
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	96,721	2.2	50,079	伝染病 ×	その他	議会議員	12	17.07.01	1,755
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		596,737	536,502
人件費	687,545	15.9	610,268	601,416	21.7	議会議費	47,919	1.1	-	47,919	基準財政需要額	2,537,887	2,547,762	
うち職員給	460,853	10.6	385,504	-	-	総務費	500,919	11.6	24,710	434,962	標準財政収入額等	744,657	665,915	
扶助費	134,813	3.1	57,631	55,691	2.0	民生費	537,770	12.4	9,970	378,738	標準財政規模	2,679,047	2,677,175	
公債費	776,413	17.9	737,506	737,506	26.6	衛生費	553,895	12.8	3,822	526,827	財政力指数	0.22	0.20	
内元利償還金	776,185	17.9	737,278	737,278	26.6	労働費	101	0.0	-	101	実質収支比率(%)	3.6	3.5	
一時借入金利子	228	0.0	228	228	0.0	農林水産業費	299,606	6.9	177,700	215,330	経常一般財源等比率(%)	93.6	103.2	
(義務的経費計)	1,598,771	36.9	1,405,405	1,394,613	50.4	商工費	96,721	2.2	50,079	96,696	公債費負担比率(%)	21.9	22.4	
物件費	603,611	13.9	537,622	395,239	14.3	土木費	542,050	12.5	331,704	255,777	健全化実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	61,381	1.4	47,805	25,523	0.9	消防費	185,344	4.3	3,698	182,775	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	427,414	9.9	394,879	289,053	10.4	教育費	407,889	9.4	25,449	393,400	実質公債費比率(%)	15.5	14.4	
うち一部事務組合負担金	229,269	5.3	229,269	205,806	7.4	災害復旧費	381,642	8.8	-	4,168	将来負担比率(%)	2.2	-	
繰出金	581,516	13.4	564,121	164,074	5.9	公債	776,498	17.9	-	737,591	積立金	1,148,828	1,263,696	
積立金	48,887	1.1	31,828	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	142,595	340,925	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,499,476	1,469,042	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,330,354	100.0	627,132	3,274,284	地方債現在高	6,183,041	6,515,036	
投資的経費	1,008,774	23.3	292,624	2,268,502	81.9%	経常経費充当一般財源等計	2,268,502	51.9%	2,268,502	2,268,502	うち政府資金	5,365,733	5,509,268	
うち人件費	15,625	0.4	7,187	-	-	公営事業等への繰出	2,268,502	51.9%	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-	
普通建設事業費	627,132	14.5	288,456	288,456	86.2%	合 計	581,516	13.1%	581,516	581,516	物件等購入保証・補償	-	-	
うち補助	340,061	7.9	52,936	52,936	15.3%	簡易水道	310,884	7.2%	310,884	310,884	その他	964,994	1,127,164	
うち単独	240,215	5.5	226,900	226,900	66.6%	下水道	129,273	3.0%	129,273	129,273	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	381,642	8.8	4,168	4,168	1.2%	介護サービス	9,919	0.2%	9,919	9,919	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	0.0%	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
歳出合計	4,330,354	100.0	3,274,284	3,274,284	75.0%	その他	94,380	2.2%	94,380	94,380	徴収率(%)	99.0	97.4	
										合計	99.0	97.4	99.3	98.1
										市町村民税	98.7	97.2	99.3	98.4
										純固定資産税	99.1	97.1	99.1	97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,366人 3,799人 -11.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	3,291人 3,342人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	01	5601	北海道 滝上町	地方交付税種地 2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	324	354	面積(km ²)	766.89	人口密度(人)	4			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	307	495	指定団体等の指定状況						
地方税	242,693	6.3	242,693	9.8	第3次	897	991	旧新産	×	収	歳入総額	3,858,402	3,837,181	
地方譲与税	76,533	2.0	76,533	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	支	歳出総額	3,742,426	3,738,138	
利子割交付金	1,321	0.0	1,321	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	115,976	99,043	
配当割交付金	702	0.0	702	0.0	普通税	242,693	100.0	2,383	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	2,424	
株式等譲渡所得割交付金	376	0.0	376	0.0	法定普通税	242,693	100.0	2,383	旧産炭	×	実質収支	115,976	96,619	
地方消費税交付金	36,847	1.0	36,847	1.5	市町村民税	115,327	47.5	1,478	山振	×	単年度収支	19,357	-26,869	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,070	1.7	-	過疎	×	積立金	1,924	380	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	102,332	42.2	-	首都	×	繰上償還金	2,908	-	
自動車取得税交付金	23,459	0.6	23,459	0.9	法人税割	2,868	1.2	468	近畿	×	積立金取崩し額	7,739	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	98,800	40.7	-	中	×	実質単年度収支	16,450	-26,489	
地方特例交付金等	1,015	0.0	1,015	0.0	うち純固定資産税	88,644	36.5	905	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金	969	0.0	969	0.0	軽自動車税	5,443	2.2	-	財政再建	×	一般職員	73	261,380	3,581
特別交付金	46	0.0	46	0.0	市町村たばこ税	23,123	9.5	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-
地方交付税	2,249,974	58.3	2,091,136	84.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	4	14,260	3,565
普通交付税	2,091,136	54.2	2,091,136	84.0	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-
特別交付税	158,838	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	5	7,710	1,542
(一般財源計)	2,632,920	68.2	2,474,082	99.4	目的税	-	-	-	定数	×	合計	82	283,350	3,455
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	13,859	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	19.04.01	6,900
使用料	93,992	2.4	717	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19.04.01	5,700
手数料	9,338	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-
国庫支出金	129,730	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	19.04.01	5,400
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	19.04.01	2,500
都道府県支出金	231,298	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	19.04.01	2,000
財産収入	161,990	4.2	12,021	0.5	合計	242,693	100.0	2,383	伝染病	×	その他	12	19.04.01	1,680
寄附金	7,375	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
繰入金	52,296	1.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	316,863	319,371		
繰越金	99,043	2.6	-	-	議会費	56,333	1.5	-	56,333	基準財政需要額	2,419,122	2,359,765		
諸収入	82,400	2.1	551	0.0	総務費	380,480	10.2	7,695	344,851	標準税収入額等	388,744	391,170		
地方債	343,560	8.9	-	-	衛生費	561,153	15.0	16,711	403,891	標準財政規模	2,479,880	2,431,564		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	97	0.0	8,348	230,534	財政力指数	0.13	0.13		
うち臨時財政対策債	172,960	4.5	-	-	農林水産業費	616,989	16.5	-	97	実質収支比率(%)	4.4	4.0		
歳入合計	3,858,402	100.0	2,487,972	100.0	商工費	139,998	3.7	-	5,849	経常一般財源等比率(%)	93.8	100.3		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	510,499	13.6	-	142,679	公債費負担比率(%)	18.4	19.8		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	120,733	3.2	-	健全化判断比率	-	-		
人件費	806,639	21.6	778,464	776,739	29.2	教育費	362,767	9.7	56,105	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	559,888	15.0	534,391	-	-	災害復旧費	155,638	4.2	-	実質公債費比率(%)	22.9	23.5		
扶助費	156,083	4.2	59,803	59,444	2.2	公債	592,896	15.8	-	将来負担比率(%)	134.0	-		
公債	592,885	15.8	558,359	555,451	20.9	諸支出費	-	-	-	積立金	523,883	529,698		
内元利償還金	592,301	15.8	557,775	554,867	20.9	前年度繰上充用金	-	-	-	減価	144,749	150,092		
訳一時借入金	584	0.0	584	584	0.0	歳出合計	3,742,426	100.0	470,838	現在高	997,373	1,033,141		
(義務的経費計)	1,555,607	41.6	1,396,626	1,391,634	52.3	国会	488,225	13.1	-	地方債現在高	4,419,513	4,595,466		
物件費	592,298	15.8	449,909	386,279	14.5	国民健康保険	196,946	5.3	-	うち政府資金	3,718,357	3,898,422		
維持補修費	14,328	0.4	13,666	528	0.0	国民健康保険	132,102	3.5	-	（支出予定額）	23,217	17,456		
補助費等	577,141	15.4	519,442	205,276	7.7	国民健康保険	-	-	-	（債務負担行為額）	-	-		
うち一部事務組合負担金	142,991	3.8	142,991	142,991	5.4	国民健康保険	-	-	-	（現・計）	1,645,116	1,830,833		
繰出金	356,123	9.5	338,963	178,258	6.7	国民健康保険	48,219	1.3	-	（徴収率）	-	-		
積立金	5,370	0.1	-	-	-	国民健康保険	110,958	3.1	-	（現・計）	99.5 98.6	99.4 98.6		
投資・出資金・貸付金	15,083	0.4	5,083	1,001	0.0	その他	-	-	-	（現・計）	99.2 97.9	98.9 97.8		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	（現・計）	99.7 98.8	99.7 98.8		
投資的経費	626,476	16.7	201,845	201,845	7.4	国会	488,225	13.1	-	（現・計）	-	-		
うち人件費	4,322	0.1	649	649	0.2	国民健康保険	196,946	5.3	-	（現・計）	-	-		
普通建設事業費	470,838	12.6	168,022	168,022	5.5	国民健康保険	132,102	3.5	-	（現・計）	-	-		
うち補助	226,350	6.0	28,580	28,580	0.8	国民健康保険	-	-	-	（現・計）	-	-		
うち単独	244,488	6.5	139,442	139,442	4.1	国民健康保険	-	-	-	（現・計）	-	-		
災害復旧事業費	155,638	4.2	33,823	33,823	0.9	国民健康保険	48,219	1.3	-	（現・計）	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	110,958	3.1	-	（現・計）	-	-		
歳出合計	3,742,426	100.0	2,925,534	3,041,510	80.7	国民健康保険	110,958	3.1	-	（現・計）	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,589人 4,965人 -7.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	4,496人 4,594人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	01	5610	北海道	興部町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	574	599	面積(km ²)	362.45	人口密度(人)	13	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	762	944	指定団体等の指定状況	旧新産	×	収	歳入総額	4,169,504	4,162,491
地方税	452,037	10.8	452,037	16.7	第3次	30.5	34.1	旧工特	×	支	歳出総額	4,060,443	4,041,782	
地方譲与税	108,186	2.6	108,186	4.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	支	歳入歳出差引	109,061	120,709	
利子割交付金	2,255	0.1	2,255	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	190	1,592	
配当割交付金	1,193	0.0	1,193	0.0	普通税	452,037	100.0	4,202	旧産炭	×	実質収支	108,871	119,117	
株式等譲渡所得割交付金	652	0.0	652	0.0	法定普通税	452,037	100.0	4,202	山振	×	単年度収支	-10,246	-75,598	
地方消費税交付金	51,939	1.2	51,939	1.9	法定普通税	452,037	100.0	4,202	過疎	×	積立金	1,513	23,027	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	224,863	49.7	4,202	首都	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,301	1.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	25,000	-	
自動車取得税交付金	32,580	0.8	32,580	1.2	法人均等割	193,142	42.7	-	中部	×	実質単年度収支	-33,733	-52,571	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,907	2.2	1,617	市町村圏	×	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金等	2,255	0.1	2,255	0.1	固定資産税	183,630	40.6	-	財政再建	×	一般職員	85	292,040	3,436
地方特例交付金	1,913	0.0	1,913	0.0	うち純固定資産税	181,702	40.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	4	14,200	3,550
特別交付金	342	0.0	342	0.0	軽自動車税	6,543	1.4	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-
地方交付税	2,252,753	54.0	2,041,052	75.4	市町村たばこ税	37,001	8.2	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-
普通交付税	2,041,052	49.0	2,041,052	75.4	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-
特別交付税	211,701	5.1	-	-	目的税	-	-	-	定数	×	合計	85	292,040	3,436
(一般財源計)	2,903,850	69.6	2,692,149	99.5	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	85	292,040	3,436
交通安全対策特別交付金	1,434	0.0	1,434	0.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.04.01	7,500
分担金・負担金	13,999	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	18.04.01	6,200
使用料	124,499	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-
手数料	24,570	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	5,500
国庫支出金	169,900	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	2,700
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	18.04.01	2,200
都道府県支出金	187,972	4.5	-	-	合計	452,037	100.0	4,202	伝染病	×	その他	8	18.04.01	1,850
財産収入	198,030	4.7	11,906	0.4	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額	533,205	510,804				
寄附金	4,018	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政需要額	2,582,372	2,594,378		
繰入金	65,430	1.6	-	-	議会費	58,742	1.4	-	58,742	標準財政収入額等	664,803	632,506		
繰越金	120,709	2.9	-	-	総務費	433,169	10.7	1,092	400,684	標準財政規模	2,705,855	2,716,080		
諸収入	121,998	2.9	1,014	0.0	民生費	553,247	13.6	-	401,098	財政力指数	0.20	0.20		
地方債	233,095	5.6	-	-	衛生費	341,241	8.4	31,198	305,128	実質収支比率(%)	3.8	4.4		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	223	0.0	-	223	経常一般財源等比率(%)	95.2	101.4		
うち臨時財政対策債	136,495	3.3	-	-	農林水産業費	574,103	14.1	259,589	206,013	公債費負担比率(%)	24.6	25.5		
歳入合計	4,169,504	100.0	2,706,503	100.0	商工費	37,783	0.9	-	33,580	健全化判断比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	607,852	15.0	209,399	506,857	連結実質赤字比率(%)	-	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	58,742	1.4	-	58,742	実質公債費比率(%)	22.8	24.4	
人件費	810,865	20.0	772,017	762,803	26.8	総務費	433,169	10.7	1,092	400,684	将来負担比率(%)	81.3	-	
うち職員給	557,594	13.7	524,307	-	-	民生費	553,247	13.6	-	401,098	積立金	374,841	398,328	
扶助費	121,616	3.0	39,858	38,748	1.4	衛生費	341,241	8.4	31,198	305,128	減価	220,852	238,879	
公債費	900,203	22.2	822,925	822,925	28.9	労働費	223	0.0	-	223	現在高	256,053	261,141	
内元利償還金	899,720	22.2	822,442	822,442	28.9	農林水産業費	574,103	14.1	259,589	206,013	地方債現在高	5,895,631	6,423,695	
内一時借入金	483	0.0	483	483	0.0	商工費	37,783	0.9	-	33,580	うち政府資金	4,633,074	5,032,616	
(義務的経費計)	1,832,684	45.1	1,634,800	1,624,476	57.1	土木費	607,852	15.0	209,399	506,857	うち政府資金	4,633,074	5,032,616	
物件費	522,215	12.9	413,958	331,793	11.7	消防費	174,246	4.3	-	174,246	債務負担行為(支出予定額)	374,301	441,069	
維持補修費	91,455	2.3	78,679	70,435	2.5	教育費	344,094	8.5	21,715	321,105	物件等購入保証・補償	-	-	
補助費等	628,587	15.5	513,520	199,523	7.0	災害復旧費	35,540	0.9	-	52	その他	89,886	87,779	
うち一部事務組合負担金	165,416	4.1	164,413	162,465	5.7	公債	900,203	22.2	-	822,925	実質的なもの	-	-	
繰出金	395,756	9.7	375,628	110,262	3.9	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
積立金	18,828	0.5	15,161	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	112,460	112,302	
投資・出資金・貸付金	12,385	0.3	12,385	-	-	歳出合計	4,060,443	100.0	522,993	3,230,653	徴収率(%)	97.8	95.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	558,141	13.8	186,522	186,522	現計	96.7	94.8	
投資的経費	558,533	13.8	186,522	2,336,489	86.3%	国民健康保険	76,212	1.9	-	-	純固定資産税	98.6	96.2	
うち人件費	8,785	0.2	4,300	-	-	国民健康保険	76,212	1.9	-	-	合計	98.7	95.7	
普通建設事業費	522,993	12.9	186,470	82.2%	86.3%	国民健康保険	76,212	1.9	-	-	市町村民税	96.7	94.8	
うち補助	64,409	1.6	8,471	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	3,339,714	80.1	-	-	保険給付費	98.6	96.2	
うち単独	458,584	11.3	177,999	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	3,339,714	80.1	-	-	合計	98.7	95.7	
災害復旧事業費	35,540	0.9	52	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	3,339,714	80.1	-	-	合計	98.7	95.7	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	3,339,714	80.1	-	-	合計	98.7	95.7	
歳出合計	4,060,443	100.0	3,230,653	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	3,339,714	80.1	-	-	合計	98.7	95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	308.12 4	都道府県名 01 北海道	団体名 5628 西興部村	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-1				
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	105 17.5	106 15.9	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
地方税	90,205	4.3	90,205		6.8		第2次	114 19.0	202 30.3		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額	2,110,867		2,089,071			
地方譲与税	37,347	1.8	37,347		2.8		第3次	380 63.4	359 53.8			収 支 状 況	歳出総額	2,088,554		2,069,806		
利子割交付金	537	0.0	537		0.0		市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	22,313		19,265		
配当割交付金	284	0.0	284		0.0		区分	収入	済額	構成比	超過課税分		実質収支	22,313		18,032		
株式等譲渡所得割交付金	153	0.0	153		0.0		普通税	90,205	100.0	1,281	普通	90,205	100.0	1,281	単年度収支	4,281		1,618
地方消費税交付金	13,272	0.6	13,272		1.0		法定普通税	90,205	100.0	1,281	市町村民税	48,887	54.2	1,281	積立金	1,216		296
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市町村民税	48,887	54.2	1,281	個人均等割	1,422	1.6	-	繰上償還金	-		-
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		所得割	40,485	44.9	-	法人均等割	2,538	2.8	556	積立金取崩し額	-		-
自動車取得税交付金	11,383	0.5	11,383		0.9		法人税割	4,442	4.9	725	固定資産税	32,939	36.5	-	実質単年度収支	5,497		1,914
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	32,886	36.5	-	うち純固定資産税	32,886	36.5	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金等	693	0.0	693		0.1		軽自動車税	1,243	1.4	-	市町村圏	40,485	44.9	-	一般職員	34	118,470	3,484
地方特例交付金	526	0.0	526		0.0		市町村たばこ税	7,136	7.9	-	財政再建	2,538	2.8	556	うち技能労務員	-	-	-
特別交付金	167	0.0	167		0.0		法定外普通税	-	-	-	指数表選定	4,442	4.9	725	教育公務員	1	3,980	3,980
地方交付税	1,261,071	59.7	1,168,483		87.9		目的税	-	-	-	財源超過	4,442	4.9	-	消防職員	-	-	-
普通交付税	1,168,483	55.4	1,168,483		87.9		法定目的税	-	-	-	老人福祉	32,939	36.5	-	臨時職員	-	-	-
特別交付税	92,588	4.4	-		-		入湯税	-	-	-	伝染病	32,886	36.5	-	合計	35	122,450	3,499
(一般財源計)	1,414,945	67.0	1,322,357		99.5		事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	-	-	-		-		都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	7,500		
分担金・負担金	6,338	0.3	-		-		水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.12.01	6,000		
使用料	117,002	5.5	2,775		0.2		法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
手数料	986	0.0	-		-		旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.12.01	5,500		
国庫支出金	150,765	7.1	-		-		合 計	90,205	100.0	1,281	税務事務	小学校	議会議長	1	15.12.01	2,300		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.12.01	1,800		
都道府県支出金	77,980	3.7	-		-		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	その他	8	15.12.01	1,550			
財産収入	44,092	2.1	3,620		0.3		区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	127,343		132,854			
寄附金	57	0.0	-		-		区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政需要額	1,298,046		1,346,408			
繰入金	107,925	5.1	-		-		区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	154,105		161,386			
繰越金	19,265	0.9	-		-		区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	1,322,588		1,374,940			
諸収入	53,661	2.5	882		0.1		区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.10		0.10			
地方債	117,851	5.6	-		-		区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	1.6		1.3			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	94.7		100.0			
うち臨時財政対策債	81,671	3.9	-		-		区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	33.2		37.1			
歳入合計	2,110,867	100.0	1,329,634		100.0		区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化 実質赤字比率(%)	-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	382,477	18.3	363,780		362,799		25.7		議会費	38,980	1.9	-	38,980	実質公債費比率(%)	19.0	20.2		
うち職員給	233,929	11.2	219,225		-		-		総務費	363,991	17.4	25,177	297,385	将来負担比率(%)	-	-		
扶助費	37,036	1.8	13,194		12,484		0.9		民生費	269,498	12.9	116,970	123,845	積立金	269,943	268,727		
公債費	551,676	26.4	509,354		509,354		36.1		衛生費	144,651	6.9	8,597	88,735	減価	1,273,384	1,267,564		
内元利償還金	551,465	26.4	509,143		509,143		36.1		労働費	-	-	-	-	現在高	2,078,269	2,174,606		
訳一時借入金利子	211	0.0	211		211		0.0		農林水産業費	133,816	6.4	44,837	66,205	地方債現在高	4,217,113	4,579,488		
(義務的経費計)	971,189	46.5	886,328		884,637		62.7		商工費	47,748	2.3	147	32,560	うち政府資金	3,562,282	3,954,612		
物件費	209,801	10.0	153,603		138,088		9.8		土木費	141,572	6.8	8,826	134,540	(支出予定額) 債務負担行為	-	-		
維持補修費	31,837	1.5	25,360		19,267		1.4		消防費	80,720	3.9	-	75,720	物件等購入	-	-		
補助費等	320,624	15.4	231,495		121,041		8.6		教育費	194,147	9.3	43,546	144,935	保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	86,439	4.1	81,099		80,872		5.7		災害復旧費	121,755	5.8	-	390	その他	34,067	16,414		
繰出金	151,624	7.3	146,003		80,785		5.7		公債	551,676	26.4	-	509,354	実質的なもの	-	-		
積立金	18,624	0.9	1		-		-		諸支出費	-	-	-	-	収事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	15,000	0.7	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	32,876	32,873		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	2,088,554	100.0	248,100	1,512,649	(徴収率) 現・計 年	99.7	99.4	99.9	99.7
投資的経費	369,855	17.7	69,859		69,859		20.0		合 計	151,624	7.3	国会 民健 計の 健康 保険 状況 業況	19,155	99.9	99.4	99.9	99.7	
うち人件費	997	0.0	145		145		0.0		下水道	81,306	4.1	実質収支	14,280	99.5	99.4	99.9	99.7	
普通建設事業費	248,100	11.9	69,469		69,469		20.0		簡易水道	7,601	0.4	再差引収支	301	99.9	99.4	99.9	99.7	
うち補助	46,173	2.2	2,125		2,125		0.6		上水道	-	-	加入世帯数(世帯)	513	99.9	99.4	99.9	99.7	
うち単独	201,927	9.7	67,344		67,344		20.0		工業用水道	-	-	被保険者数(人)	60	99.9	99.4	99.9	99.7	
災害復旧事業費	121,755	5.8	390		390		0.1		国民健康保険	21,034	1.0	被保険者 1人当り	82	99.9	99.4	99.9	99.7	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	41,683	2.0	保険給付費	181	99.9	99.4	99.9	99.6	
歳出合計	2,088,554	100.0	1,512,649		1,512,649		72.5		歳入一般財源等	1,534,962	72.5	歳入一般財源等	1,534,962	99.9	99.4	99.9	99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,507人 5,778人 -4.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	5,188人 5,265人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	01	5636	北海道	雄武町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	762	771	面積(km ²)		637.06		人口密度(人)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,022	1,243	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	573,669	12.6	551,302	16.5	第3次	1,277	1,266	旧新産	×	歳入総額	4,546,138	5,003,150					
地方譲与税	108,728	2.4	108,728	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	4,338,254	4,707,176					
利子割交付金	2,675	0.1	2,675	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	207,884	295,974				
配当割交付金	1,420	0.0	1,420	0.0	普通税	541,896	94.5	5,016	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	32,000				
株式等譲渡所得割交付金	763	0.0	763	0.0	法定普通税	541,896	94.5	5,016	旧産炭	×	実質収支	207,884	263,974				
地方消費税交付金	61,236	1.3	61,236	1.8	市町村民税	267,729	46.7	5,016	山振	×	単年度収支	-56,090	53,937				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,112	1.2	-	過疎	×	積立金	180,037	461,208				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	230,522	40.2	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	32,412	0.7	32,412	1.0	法人税割	12,824	2.2	2,922	近畿	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	221,459	38.6	-	中部	×	実質単年度収支	123,947	515,145				
地方特例交付金等	3,139	0.1	3,139	0.1	うち純固定資産税	219,964	38.3	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	2,157	0.0	2,157	0.1	軽自動車税	7,424	1.3	-	財政再建	×	一般職員	90	288,280	3,203			
特別交付金	982	0.0	982	0.0	市町村たばこ税	45,284	7.9	-	指数表選定	×	うち技能労務員	6	18,910	3,152			
地方交付税	2,739,344	60.3	2,555,647	76.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	6,900	3,450			
普通交付税	2,555,647	56.2	2,555,647	76.4	特別土地保有税	-	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)								
特別交付税	183,697	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員	×	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,523,386	77.5	3,317,322	99.1	目的税	31,773	5.5	-	臨時職員	×	合計	92	295,180	3,208			
交通安全対策特別交付金	1,397	0.0	1,397	0.0	法定目的税	31,773	5.5	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
分担金・負担金	10,825	0.2	-	-	入湯税	9,406	1.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	14.12.01	7,860			
使用料	89,208	2.0	1,556	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	14.12.01	6,290			
手数料	16,717	0.4	254	0.0	都市計画税	22,367	3.9	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-			
国庫支出金	97,319	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	14.12.01	5,650			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	2,800			
都道府県支出金	281,645	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	18.04.01	2,200			
財産収入	41,820	0.9	24,139	0.7	合計	573,669	100.0	5,016	伝染病	×	その他	12	18.04.01	1,800			
寄附金	194	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
繰入金	-	-	-	-	議会費	61,561	1.4	-	基準財政収入額					609,797	583,568		
繰越金	95,974	2.1	-	-	総務費	763,308	17.6	50,838	基準財政需要額					3,170,867	3,174,050		
諸収入	160,814	3.5	2,413	0.1	民生費	638,794	14.7	10,894	標準財政収入額等					760,855	726,886		
地方債	226,839	5.0	-	-	衛生費	558,105	12.9	6,967	標準財政規模					3,316,502	3,317,368		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	1,268	0.0	-	財政力指数					0.18	0.18		
うち臨時財政対策債	170,339	3.7	-	-	農林水産業費	471,216	10.9	217,521	実質収支比率(%)					6.0	8.0		
歳入合計	4,546,138	100.0	3,347,081	100.0	商工費	109,482	2.5	2,646	経常一般財源等比率(%)					96.0	101.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	400,389	9.2	98,921	公債費負担比率(%)					22.4	21.2		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健康費 <th>19年度</th> <th>18年度</th> <th colspan="2"></th>	19年度	18年度				
人件費	832,578	19.2	787,379	780,152	22.2	議会費	61,561	1.4	-	61,561	健康費	1,234,419	854,382				
うち職員給	534,648	12.3	495,919	-	-	総務費	763,308	17.6	50,838	728,908	減価	606,589	605,148				
扶助費	201,580	4.6	74,634	61,601	1.8	民生費	638,794	14.7	10,894	454,233	特定目的	416,078	411,979				
公債費	914,510	21.1	857,060	857,060	24.4	衛生費	558,105	12.9	6,967	531,207	地方債現在高	5,492,599	6,064,335				
内元利償還金	914,032	21.1	856,582	856,582	24.4	労働費	1,268	0.0	-	1,268	うち政府資金	3,568,011	3,978,227				
一時借入金利子	478	0.0	478	478	0.0	農林水産業費	471,216	10.9	217,521	193,490	(支出予定額)	266,234	318,926				
(義務的経費計)	1,948,668	44.9	1,719,073	1,698,813	48.3	商工費	109,482	2.5	2,646	56,943	債務負担行為	-	-				
物件費	559,861	12.9	470,151	438,117	12.5	土木費	400,389	9.2	98,921	337,898	現・計	29,733	30,202				
維持補修費	33,232	0.8	30,607	25,049	0.7	消防費	127,396	2.9	-	127,386	土地開発基金現在高	379,638	379,464				
補助費等	714,559	16.5	612,582	538,446	15.3	教育費	292,225	6.7	22,364	270,249	合計	98.1	92.8	98.3	92.8		
うち一部事務組合負担金	160,149	3.7	159,449	158,929	4.5	災害復旧費	-	-	-	-	市町村民税	98.5	95.9	98.8	95.5		
繰出金	361,206	8.3	346,294	205,940	5.9	公債	914,510	21.1	-	857,060	純固定資産税	97.2	88.1	97.4	88.8		
積立金	185,577	4.3	180,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	125,000	2.9	75,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,338,254	100.0	410,151	3,620,203							
投資的経費	410,151	9.5	186,496	186,496	9.5	経常経費充当一般財源等計	731,206	16.3	-	-							
うち人件費	-	-	-	-	-	2,906,365千円	370,000	8.6	-	-							
普通建設事業費	410,151	9.5	186,496	186,496	9.5	経常収支比率	82.6%	86.8%	-	-							
うち補助	172,487	4.0	55,307	55,307	4.0	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	11,040	0.2	-	-							
うち単独	198,775	4.6	124,574	124,574	4.6	歳入一般財源等	3,828,087千円	84.6%	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	3,200	0.0	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	3,200	0.0	-	-							
歳出合計	4,338,254	100.0	3,620,203	3,620,203	100.0	国民健康保険	84,789	1.9	-	-							
					その他	106,577	2.4	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	343.62	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
			8,392 人	8,946 人	-6.2 %	区 分								17年国調	12年国調	
		住民基本台帳人口	20.3.31	8,438 人	1,784	1,832	第 1 次	40.3	37.3	01	5644	北海道	大空町	地方交付税種地	2-1	
			19.3.31	8,584 人	541	813	第 2 次	12.2	16.6	指定団体等の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)										収入		歳入総額		7,227,639		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次		2,088	2,254	旧新産 ×		歳出総額		7,112,043			
地方税	994,381	10.4	994,381	20.3	第 3 次		47.2	45.9	旧工特 ×		歳入歳出差引		115,596			
地方譲与税	281,916	3.0	281,916	5.8	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源		6,570			
利子割交付金	4,641	0.0	4,641	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭 ×		実質収支		109,026			
配当割交付金	2,456	0.0	2,456	0.1	普 通 税	993,969	100.0	8,777	山 振 ×		単年度収支		-141,330			
株式等譲渡所得割交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	法 定 普 通 税	993,969	100.0	8,777	過 疎 ×		積立金		158,124			
地方消費税交付金	85,508	0.9	85,508	1.7	市 町 村 民 税	434,483	43.7	8,777	首 都 ×		繰上償還金		-			
ゴルフ場利用税交付金	4,873	0.1	4,873	0.1	個 人 均 等 割	11,343	1.1	-	近 畿 ×		積立金取崩し額		-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	369,897	37.2	-	中 部 ×		実質単年度収支		16,794			
自動車取得税交付金	73,755	0.8	73,755	1.5	所 得 税	30,812	3.1	5,115	市町村圏		区 分		職員数(人)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	22,431	2.3	3,662	財政再建 ×		一般職員		135			
地方特例交付金等	5,268	0.1	5,268	0.1	固 定 資 産 税	482,321	48.5	-	指数表選定 ×		うち技能労務員		-			
地方特例交付金	3,819	0.0	3,819	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	461,984	46.5	-	財 源 超 過 ×		教育公務員		15			
特別交付金	1,449	0.0	1,449	0.0	軽自動車税	17,144	1.7	-	一部事務組合加入の状況		消防職員		-			
地方交付税	3,863,741	40.6	3,441,679	70.2	市町村たばこ税	60,021	6.0	-	特別職等		臨時職員		-			
普通交付税	3,441,679	36.2	3,441,679	70.2	鉦産税	-	-	-	定 数		合計		150			
特別交付税	422,062	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料		-			
(一般財源計)	5,317,881	55.9	4,895,819	99.9	目的税	412	0.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-			
交通安全対策特別交付金	2,513	0.0	2,513	0.1	法定目的税	412	0.0	-	議員公務災害		し尿処理 ×		市区町村長			
分担金・負担金	69,366	0.7	-	-	入湯税	412	0.0	-	非常勤公務災害		ごみ処理 ×		副市区町村長			
使用料	166,199	1.7	1,566	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当		火葬場 ×		収入役			
手数料	31,341	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同 ×		常備消防		教育長			
国庫支出金	329,189	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務 ×		小学校 ×		議会議長			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長			
都道府県支出金	231,241	2.4	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病 ×		その他		議会議員			
財産収入	76,190	0.8	-	-	合 計	994,381	100.0	8,777	-		-		-			
寄附金	3,031	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		
繰入金	1,349,504	14.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	適用開始年月日		一人当たり平均給料		-		
繰越金	115,596	1.2	-	-	議 会 費	98,801	1.0	-	98,720	18.07.01		7,200		-		
諸収入	186,499	2.0	2,072	0.0	総 務 費	1,896,904	20.1	34,374	837,910	18.07.01		6,270		-		
地方債	1,640,398	17.2	-	-	民 生 費	1,139,911	12.1	336,442	595,359	-		-		-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	554,447	5.9	24,047	495,105	-		-		-		
うち臨時財政対策債	216,998	2.3	-	-	労 働 費	135	0.0	-	135	-		-		-		
歳入合計	9,518,948	100.0	4,901,970	100.0	農 林 水 産 業 費	1,791,962	19.0	153,680	1,552,351	18.07.01		5,550		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										標準財政収入額		1,186,113		1,243,499		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政需要額		4,319,643		4,381,129	
人件費	1,498,363	15.9	1,440,032	1,359,760	26.6	議 会 費	98,801	1.0	-	98,720	標準税収入額等		1,462,603		1,541,674	
うち職員給	1,010,469	10.7	956,490	-	-	総 務 費	1,896,904	20.1	34,374	837,910	標準財政規模		4,904,282		4,952,964	
扶助費	203,169	2.2	66,116	56,539	1.1	民 生 費	1,139,911	12.1	336,442	595,359	財政力指数		0.27		0.27	
公債	1,793,563	19.0	1,664,311	1,664,311	32.5	衛 生 費	554,447	5.9	24,047	495,105	実質収支比率(%)		1.4		2.2	
内元利償還金	1,790,577	19.0	1,661,325	1,661,325	32.5	労 働 費	135	0.0	-	135	経常一般財源等比率(%)		95.7		99.2	
一時借入金(利息)	2,986	0.0	2,986	2,986	0.1	農 林 水 産 業 費	1,791,962	19.0	153,680	1,552,351	公債費負担比率(%)		23.6		27.5	
(義務的経費計)	3,495,095	37.0	3,170,459	3,080,610	60.2	商 工 費	152,288	1.6	-	122,638	健全化判断比率(%)		-		-	
物件費	1,019,925	10.8	796,001	449,696	8.8	土 木 費	760,714	8.1	280,241	500,247	連結実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費	157,263	1.7	93,774	84,288	1.6	消 防 費	417,504	4.4	-	358,734	実質公債費比率(%)		24.3		23.8	
補助費等	2,112,602	22.4	1,959,090	546,143	10.7	教 育 費	821,589	8.7	15,014	742,093	将来負担比率(%)		142.8		-	
うち一部事務組合負担金	418,805	4.4	361,365	356,298	7.0	災 害 復 旧 費	17,985	0.2	-	11	積立金		388,227		1,345,322	
繰出金	635,729	6.7	601,681	438,206	8.6	公 債	1,793,563	19.0	-	1,664,311	減価		515,527		686,754	
積立金	1,160,076	12.3	182,751	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高		1,597,603		654,709	
投資・出資金・貸付金	3,330	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		14,271,905		14,169,975	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,445,803	100.0	843,798	6,967,614	うち政府資金		9,037,335		9,619,302	
投資的経費	861,783	9.1	163,858	経常経費充当一般財源等計	4,598,943 千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	635,729	国会	実 質 収 支	304	債務負担行為(支出予定額)		376,267		422,711	
うち人件費	6,338	0.1	3,021	経常収支比率	89.8 %	合 計	635,729	国 民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-11,613	物件等購入保証・補償		-		-	
普通建設事業費	843,798	8.9	163,847	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.8 %	下 水 道	178,187	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,787	その他		1,269,395		2,344,321	
うち補助	273,513	2.9	19,296	歳入一般財源等	7,040,759 千円	簡 易 水 道	133,180	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	162	収 益 事 業 収 入		-		-	
うち単独	519,831	5.5	130,935	歳入一般財源等	7,040,759 千円	上 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	162	土地開発基金現在高		142,497		142,439	
災害復旧事業費	17,985	0.2	11	歳入一般財源等	7,040,759 千円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	162	合計		99.2 95.9		99.4 96.3	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,040,759 千円	国 民 健 康 保 険	109,416	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	162	現・計		99.3 97.2		99.3 97.2	
歳出合計	9,445,803	100.0	6,967,614	歳入一般財源等	7,040,759 千円	そ の 他	214,946	被 保 険 者 数 (人)	保 險 給 付 費	162	純固定資産税		98.9 93.9		99.3 94.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,771人 5,286人 -9.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	4,605人 4,722人 -2.5%	区分	17年国調	12年国調	01	5717	北海道	豊浦町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	560	645	面積(km ²)		233.54	人口密度(人)		20			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	379	507	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	366,283	8.2	366,283	14.2	第3次	1,309	1,277	旧新産	×	歳入総額	4,491,323		4,606,660			
地方譲与税	114,623	2.6	114,623	4.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	4,452,338		4,551,609			
利子割交付金	1,737	0.0	1,737	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	38,985		55,051		
配当割交付金	911	0.0	911	0.0	普通税	365,796	99.9	3,118	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	10,098		30,891		
株式等譲渡所得割交付金	518	0.0	518	0.0	法定普通税	365,796	99.9	3,118	旧産炭	×	実質収支	28,887		24,160		
地方消費税交付金	47,236	1.1	47,236	1.8	市町村民税	155,386	42.4	3,118	山振	×	単年度収支	4,727		3,727		
ゴルフ場利用税交付金	188	0.0	188	0.0	個人均等割	5,405	1.5	-	過疎	×	積立金	1,018		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	131,100	35.8	-	首都	×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	35,463	0.8	35,463	1.4	法人税割	8,797	2.4	1,681	近畿	×	積立金取崩し額	4,600		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	174,001	47.5	-	中部	×	実質単年度収支	1,145		3,727		
地方特例交付金等	1,997	0.0	1,997	0.1	うち純固定資産税	173,348	47.3	-	市町村圏	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	1,796	0.0	1,796	0.1	軽自動車税	5,870	1.6	-	財政再建	×	一般職員	66	251,410	3,809		
特別交付金	201	0.0	201	0.0	市町村たばこ税	30,539	8.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	11	34,830	3,166		
地方交付税	2,137,392	47.6	1,965,304	76.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	-	-		
普通交付税	1,965,304	43.8	1,965,304	76.0	目的税	487	0.1	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	172,088	3.8	-	-	法定目的税	487	0.1	-	議員公務災害	×	市市区町村長	1	11.04.01	8,250		
(一般財源計)	2,706,348	60.3	2,534,260	98.0	入湯税	487	0.1	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	11.04.01	6,650		
交通安全対策特別交付金	1,140	0.0	1,140	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	×	収入役	-	-	-		
分担金・負担金	149,002	3.3	245	0.0	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	11.04.01	6,090
使用料	125,587	2.8	7,377	0.3	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11.04.01	2,770
手数料	14,003	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,160
国庫支出金	83,846	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	11.04.01	1,820
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合計	366,283	100.0	3,118	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
都道府県支出金	350,302	7.8	-	-	議会費	60,473	1.4	-	基準財政収入額	485,488		476,836				
財産収入	75,442	1.7	32,796	1.3	総務費	437,381	9.8	104,060	基準財政需要額	2,461,555		2,570,513				
寄附金	5	0.0	-	-	民生費	708,109	15.9	16,081	標準税収入額等	599,968		585,284				
繰入金	184,600	4.1	-	-	衛生費	354,333	8.0	-	標準財政規模	2,565,272		2,678,961				
繰越金	30,891	0.7	-	-	労働費	5,993	0.1	-	財政力指数	0.19		0.18				
諸収入	36,557	0.8	10,658	0.4	農林水産業費	403,329	9.1	290,579	実質収支比率(%)	1.1		0.9				
地方債	733,600	16.3	-	-	農工商費	81,981	1.8	38,258	経常一般財源等比率(%)	96.1		102.1				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	1,181,733	26.5	834,441	公債費負担比率(%)	21.7		21.9				
うち臨時財政対策債	126,000	2.8	-	-	消防費	168,816	3.8	-	健全化	-		-				
歳入合計	4,491,323	100.0	2,586,476	100.0	教育費	324,942	7.3	30,273	実質化	-		-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					災害復旧費	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-		-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	公債費 <th>諸支出費 <th>前年度繰上充用金 <td>実質公債費比率(%)</td> <td colspan="2">16.0</td> <td>15.9</td> </th></th>	諸支出費 <th>前年度繰上充用金 <td>実質公債費比率(%)</td> <td colspan="2">16.0</td> <td>15.9</td> </th>	前年度繰上充用金 <td>実質公債費比率(%)</td> <td colspan="2">16.0</td> <td>15.9</td>	実質公債費比率(%)	16.0		15.9				
人件費	605,897	13.6	582,003	580,595	21.4	歳出合計	4,452,338	100.0	将来負担比率(%)	46.0		-				
うち職員給	387,037	8.7	365,531	-	-	国会	702,564	国民健康保険	積立金	748,739		740,241				
扶助費	211,664	4.8	81,940	78,968	2.9	国民健康保険	180,580	国民健康保険	減価	1,370,284		1,417,563				
公債費	725,248	16.3	649,925	649,925	24.0	国民健康保険	115,234	国民健康保険	現在高	1,679,255		1,794,261				
内元利償還金	725,060	16.3	649,737	649,737	24.0	国民健康保険	84,207	国民健康保険	地方債現在高	6,246,354		6,130,189				
一時借入金	188	0.0	188	188	0.0	国民健康保険	56,020	国民健康保険	うち政府資金	6,049,415		5,916,262				
(義務的経費計)	1,542,809	34.7	1,313,868	1,309,488	48.3	国民健康保険	155,143	国民健康保険	うち政府資金	6,049,415		5,916,262				
物件費	443,904	10.0	402,022	353,080	13.0	国民健康保険	111,380	国民健康保険	債務負担行為	288,402		355,754				
維持補修費	81,975	1.8	54,974	33,848	1.2	国民健康保険	111,380	国民健康保険	(支出予定額)	-		-				
補助費等	430,148	9.7	414,914	321,378	11.8	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	89,011		370,499				
うち一部事務組合負担金	230,581	5.2	219,632	217,595	8.0	国民健康保険	111,380	国民健康保険	徴収率(%)	98.2		94.6				
繰出金	618,357	13.9	497,785	134,976	5.0	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	97.3		93.0				
積立金	6,653	0.1	6,653	-	-	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.7		95.1				
投資・出資金・貸付金	14,800	0.3	7,350	-	-	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				
投資的経費	1,313,692	29.5	254,309	254,309	79.4%	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				
うち人件費	28,619	0.6	28,619	-	-	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				
普通建設事業費	1,313,692	29.5	254,309	254,309	79.4%	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				
うち補助	713,955	16.0	100,196	100,196	83.2%	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				
うち単独	592,690	13.3	153,666	153,666	83.2%	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				
歳出合計	4,452,338	100.0	2,951,875	2,990,860	100.0	国民健康保険	111,380	国民健康保険	現・計	98.9		94.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	205.04 17	都道府県名 北海道	団体名 5750 壮警町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1					
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	425 25.8	456 25.3	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
地方税	447,278	10.2	447,278		22.8		第2次	141 8.6	167 9.3		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	4,369,269		3,550,251				
地方譲与税	53,950	1.2	53,950		2.7		第3次	1,079 65.6	1,180 65.4			歳出総額	4,315,623		3,519,147				
利子割交付金	1,233	0.0	1,233		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	53,646		31,104				
配当割交付金	654	0.0	654		0.0		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
株式等譲渡所得割交付金	352	0.0	352		0.0		普通税	406,576	90.9	8,347	一般職員	66	208,610	3,161					
地方消費税交付金	40,723	0.9	40,723		2.1		法定普通税	406,576	90.9	8,347	うち技能労務員	5	13,750	2,750					
ゴルフ場利用税交付金	2,130	0.0	2,130		0.1		市町村民税	144,916	32.4	8,347	教育公務員	12	40,480	3,373					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	4,308	1.0	-	消防職員	-	-	-					
自動車取得税交付金	16,582	0.4	16,582		0.8		所得割	94,179	21.1	-	臨時職員	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	18,218	4.1	3,769	合計	78	249,090	3,193					
地方特例交付金等	1,690	0.0	1,690		0.1		法人税割	28,211	6.3	4,578	一部事務組合加入の状況								
地方特例交付金	1,299	0.0	1,299		0.1		固定資産税	231,396	51.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,900			
特別交付金	391	0.0	391		0.0		うち純固定資産税	230,131	51.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,700			
地方交付税	1,573,124	36.0	1,378,853		70.3		軽自動車税	4,834	1.1	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
普通交付税	1,378,853	31.6	1,378,853		70.3		市町村たばこ税	25,430	5.7	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,000			
特別交付税	194,271	4.4	-		-		鉦産税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	2,560			
(一般財源計)	2,137,716	48.9	1,943,445		99.0		特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	2,040			
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699		0.0		法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	19.04.01	1,700			
分担金・負担金	4,000	0.1	-		-		目的税	40,702	9.1	-	区分								
使用料	107,187	2.5	2,060		0.1		法定目的税	40,702	9.1	-	議員公務災害	市町村長	1	19.04.01	6,900				
手数料	7,328	0.2	-		-		入湯税	40,702	9.1	-	非常勤公務災害	副市区町村長	1	19.04.01	5,700				
国庫支出金	530,469	12.1	-		-		事業所税	-	-	-	退職手当	収入役	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		都市計画税	-	-	-	事務機共同	教育長	1	19.04.01	5,000				
都道府県支出金	371,776	8.5	-		-		水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	2,560			
財産収入	24,288	0.6	9,845		0.5		法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	2,040			
寄附金	8,780	0.2	-		-		旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	19.04.01	1,700			
繰入金	347,346	7.9	-		-		合計	447,278	100.0	8,347	区分								
繰越金	31,104	0.7	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額	422,629		404,914					
諸収入	82,985	1.9	6,192		0.3		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	1,804,568		1,751,953				
地方債	715,591	16.4	-		-		議会費	43,646	1.0	-	43,646	標準税収入額等	538,376		514,030				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		総務費	417,469	9.7	89,034	299,912	標準財政規模	1,917,229		1,862,074				
うち臨時財政対策債	101,491	2.3	-		-		民生費	492,169	11.4	-	293,326	財政力指数	0.24		0.25				
歳入合計	4,369,269	100.0	1,962,241		100.0		衛生費	520,707	12.1	273,954	244,306	実質収支比率(%)	2.7		1.6				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		労働費	-	-	経常一般財源等比率(%)	97.2		105.1				
人件費	661,962	15.3	634,950		611,840		29.6		農林水産業費	294,611	6.8	40,403	234,384	公債費負担比率(%)	19.2				
うち職員給	441,056	10.2	418,814		-		-		農工費	118,803	2.8	9,797	101,702	健全化判断比率(%)	-	-			
扶助費	102,665	2.4	31,787		26,901		1.3		土木費	1,409,874	32.7	1,317,088	147,166	連結実質赤字比率(%)	-	-			
公債	501,419	11.6	453,665		453,665		22.0		消防費	177,467	4.1	4,308	177,467	実質公債費比率(%)	14.1	14.0			
内元利償還金	501,266	11.6	453,512		453,512		22.0		教育費	339,458	7.9	11,361	311,392	将来負担比率(%)	33.0	-			
一時借入金(利息)	153	0.0	153		153		0.0		災害復旧費	-	-	-	-	積立金	293,316	292,943			
(義務的経費計)	1,266,046	29.3	1,120,402		1,092,406		52.9		公債	501,419	11.6	-	453,665	減価	7,895	7,885			
物件費	418,862	9.7	299,350		252,622		12.2		諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,461,514	1,802,175			
維持補修費	70,541	1.6	61,759		61,759		3.0		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,819,269	4,531,173			
補助費等	441,116	10.2	396,005		271,821		13.2		歳出合計	4,315,623	100.0	1,745,945	2,306,966	うち政府資金	4,181,796	4,146,651			
うち一部事務組合負担金	240,624	5.6	240,624		224,510		10.9		経常経費充当一般財源等計	366,595	国会 民健 健康 保険 状況 事業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	7,187 -13,145 744 1,468 60 126 229	積立金 減価 現在高 地方債現在高 うち政府資金 (支出予定額) 債務負担行為額 現計 年	293,316 7,895 1,461,514 4,819,269 4,181,796 40,481 58,982 47,430 -	292,943 7,885 1,802,175 4,531,173 4,146,651 46,166 60,492 52,468 -			
繰出金	366,595	8.5	302,102		176,497		8.6		経常収支比率	89.9%	94.5%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,360,612千円	公営事業等への繰出	87,000 86,900 -	国民健康保険 その他	81,507 111,188	98.1 94.8 98.2 94.2 98.7 94.0 98.1 94.8
繰入金	6,518	0.2	373		-		-		歳入一般財源等	2,360,612千円	歳入	4,315,623	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
投資的経費	1,745,945	40.5	126,975		126,975		89.9%		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
うち人件費	36,825	0.9	2,512		2,512		89.9%		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
普通建設事業費	1,745,945	40.5	126,975		126,975		89.9%		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
うち補助	1,569,842	36.4	66,085		66,085		89.9%		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
うち単独	162,103	3.8	60,263		60,263		89.9%		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	
歳出合計	4,315,623	100.0	2,306,966		2,306,966		89.9%		歳入合計	4,369,269	歳入	4,369,269	100.0	1,962,241	100.0	純固定資産税	97.5	93.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,748人 21,662人 -4.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	20,414人 20,704人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	01	5784	北海道	白老町	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	654	679	面積(km ²)		425.75		人口密度(人)		49		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,785	3,486	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	2,380,959	25.1	2,380,959	39.2	第3次	5,281	5,451	旧新産	×	歳入総額	9,501,048		10,136,275			
地方譲与税	180,720	1.9	180,720	3.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	9,373,970		9,987,733			
利子割交付金	8,383	0.1	8,383	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧工特	歳入歳出差引	127,078		148,542		
配当割交付金	4,433	0.0	4,433	0.1	普通税	2,357,817	99.0	-		低開発	翌年度に繰越すべき財源	-		15,425		
株式等譲渡所得割交付金	2,431	0.0	2,431	0.0	法定普通税	2,357,817	99.0	-		旧産炭	実質収支	127,078		133,117		
地方消費税交付金	218,782	2.3	218,782	3.6	市町村民税	860,259	36.1	-		山振	単年度収支	-6,040		62,666		
ゴルフ場利用税交付金	8,871	0.1	8,871	0.1	個人均等割	27,665	1.2	-		過疎	積立金	43,908		837		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	699,457	29.4	-		首都	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	54,001	0.6	54,001	0.9	法人税割	86,191	3.6	-		近畿	積立金取崩し額	-		374,507		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,314,278	55.2	-		中部	実質単年度収支	37,868		-311,004		
地方特例交付金等	10,460	0.1	10,460	0.2	うち純固定資産税	1,305,951	54.8	-	市町村圏	区分						
地方特例交付金	8,304	0.1	8,304	0.1	軽自動車税	22,910	1.0	-	財政再建	一般職員	160	517,830	3,236			
特別交付金	2,156	0.0	2,156	0.0	市町村たばこ税	160,370	6.7	-	指数表選定	うち技能労務員	-	-	-			
地方交付税	3,419,372	36.0	3,101,818	51.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	教育公務員	1	4,220	4,220			
普通交付税	3,101,818	32.6	3,101,818	51.0	特別土地保有税	-	-	-	-	消防職員	47	128,150	2,727			
特別交付税	317,554	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	6,288,412	66.2	5,970,858	98.2	目的税	23,142	1.0	-	-	合計	208	650,200	3,126			
交通安全対策特別交付金	4,236	0.0	4,236	0.1	法定目的税	23,142	1.0	-	-	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	40,026	0.4	-	-	入湯税	23,142	1.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,225
使用料	226,281	2.4	26,047	0.4	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	16.04.01	6,002
手数料	73,411	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	658,709	6.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	5,584
国有提供交付金(特別区財調交付金)	49,776	0.5	49,776	0.8	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	13.04.01	3,080
都道府県支出金	382,339	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	13.04.01	2,460
財産収入	108,784	1.1	20,337	0.3	合計	2,380,959	100.0	-	-	伝染病	その他	×	議会議員	18	13.04.01	2,070
寄附金	10,622	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
繰入金	83,017	0.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	2,253,155		2,263,771			
繰越金	83,843	0.9	-	-	議会費	109,342	1.2	-	109,338	基準財政需要額	5,364,147		5,359,456			
諸収入	312,592	3.3	6,722	0.1	総務費	1,086,925	11.6	34,902	781,495	標準税収入額等	2,890,933		2,897,607			
地方債	1,179,000	12.4	-	-	民生費	2,241,682	23.9	49,333	1,481,064	標準財政規模	5,992,751		5,993,292			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	932,730	10.0	187,585	663,747	財政力指数	0.41		0.41			
うち臨時財政対策債	253,800	2.7	-	-	労働費	21,285	0.2	7,651	12,785	実質収支比率(%)	2.0		2.2			
歳入合計	9,501,048	100.0	6,077,976	100.0	農林水産業費	118,415	1.3	20,640	81,787	経常一般財源等比率(%)	97.3		101.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	256,210	2.7	-	155,104	公債費負担比率(%)	24.0		22.0			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	1,500,085	16.0	733,725	773,685	健全化判断比率(%)	17.07		-		
人件費	2,245,887	24.0	1,912,918	1,908,434	30.1	消防費	521,473	5.6	100,949	439,696	連結実質赤字比率(%)	14.9		13.6		
うち職員給	1,576,583	16.8	1,474,343	-	-	教育費	803,819	8.6	87,468	625,394	実質公債費比率(%)	191.3		-		
扶助費	602,785	6.4	210,526	206,976	3.3	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-		-		
公債費	1,782,004	19.0	1,658,951	1,658,494	26.2	公債	1,782,004	19.0	-	1,658,951	積立金減価	348,743		240,135		
内元利償還金	1,774,284	18.9	1,651,231	1,650,774	26.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	298,203		332,898		
一時借入金(利息)	7,720	0.1	7,720	7,720	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,434,470		16,649,864		
(義務的経費計)	4,630,676	49.4	3,782,395	3,773,904	59.6	歳出合計	9,373,970	100.0	1,222,253	6,783,046	うち政府資金	12,899,450		13,379,059		
物件費	1,141,863	12.2	892,872	832,229	13.1	経常経費充当一般財源等計	6,094,190	千円	6,094,190	千円	(支)債務負担行為額	1,838,698		324,230		
維持補修費	111,673	1.2	86,951	86,951	1.4	経常収支比率	96.2%	100.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	6,910,124	千円	-		-	
補助費等	810,834	8.6	605,116	540,813	8.5	公営事業等への繰上	-	-	-	国民健康保険	274,614	国民健康保険	97.0	91.1	97.8	88.5
うち一部事務組合負担金	10,026	0.1	8,227	8,227	0.1	その他	27,182	-	-	その他	475,815	国民健康保険	98.0	89.0	97.9	88.1
繰出金	1,209,244	12.9	1,121,324	860,293	13.6	国会	1,405,239	15.0	-	-	実質収支	-207,552		-		
積立金	92,230	1.0	78,119	-	-	国民健康保険	274,614	2.9	-	-	再差引収支	-347,948		-		
投資・出資金・貸付金	155,197	1.7	30,286	-	-	港湾整備	64,906	0.7	-	-	加入世帯数(世帯)	5,379		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	27,182	-	-	-	被保険者数(人)	9,324		-		
投資的経費	1,222,253	13.0	185,983	-	-	国民健康保険	274,614	2.9	-	-	被保険者(料)収入額	79		-		
うち人件費	22,945	0.2	22,945	-	-	国民健康保険	274,614	2.9	-	-	被保険者1人当り	83		-		
普通建設事業費	1,222,253	13.0	185,983	-	-	国民健康保険	274,614	2.9	-	-	被保険者1人当り	212		-		
うち補助	357,462	3.8	11,178	-	-	国民健康保険	274,614	2.9	-	-	被保険者1人当り	83		-		
うち単独	425,704	4.5	174,718	-	-	国民健康保険	274,614	2.9	-	-	被保険者1人当り	212		-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	274,614	2.9	-	-	被保険者1人当り	83		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	274,614	2.9	-	-	被保険者1人当り	212		-		
歳出合計	9,373,970	100.0	6,783,046	-	-	国民健康保険	274,614	2.9	-	-	被保険者1人当り	212		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,240人 5,438人 -3.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	4,982人 5,049人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	01	5814	北海道	厚真町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,124	1,331	面積(km ²)	404.56	人口密度(人)	13	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	449	456	指定団体等の指定状況	収入	超過課税分	普通税	2,011,014	100.0	10,718
地方税	2,011,014	34.7	2,011,014	60.5	第3次	1,299	1,310	旧新産	1,697,398	84.4	法定普通税	2,011,014	100.0	10,718
地方譲与税	118,968	2.1	118,968	3.6				旧工特	267,760	13.3	市町村民税	267,760	13.3	10,718
利子割交付金	2,191	0.0	2,191	0.1				低開発	6,517	0.3	個人均等割	6,517	0.3	-
配当割交付金	1,164	0.0	1,164	0.0				旧産炭	168,412	8.4	所得割	168,412	8.4	-
株式等譲渡所得割交付金	625	0.0	625	0.0				山振	20,095	1.0	法人均等割	20,095	1.0	-
地方消費税交付金	59,023	1.0	59,023	1.8				過疎	72,736	3.6	法人税割	72,736	3.6	-
ゴルフ場利用税交付金	8	0.0	8	0.0				首都	1,697,398	84.4	固定資産税	1,697,398	84.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	1,533,794	76.3	うち純固定資産税	1,533,794	76.3	-
自動車取得税交付金	32,608	0.6	32,608	1.0				中	9,889	0.5	軽自動車税	9,889	0.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	35,967	1.8	市町村たばこ税	35,967	1.8	-
地方特例交付金等	5,800	0.1	5,800	0.2				財政再建	-	-	鉦産税	-	-	-
地方特例交付金	1,990	0.0	1,990	0.1				指数表選定	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付金	3,810	0.1	3,810	0.1				財源超過	-	-	法定外普通税	-	-	-
地方交付税	1,278,344	22.1	1,069,891	32.2				一部事務組合加入の状況			目的税	-	-	-
普通交付税	1,069,891	18.5	1,069,891	32.2				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	法定目的税	-	-	-
特別交付税	208,453	3.6	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,509,745	60.6	3,301,292	99.4				退職手当	火葬場	収入役	事業所得税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,538	0.0	1,538	0.0				事務機共同	常備消防	教育長	都市計画法	-	-	-
分担金・負担金	79,375	1.4	151	0.0				税務事務	小学校	議会議長	水利地益税等	-	-	-
使用料	151,883	2.6	569	0.0				老人福祉	中学校	議会副議長	法定外目的税	-	-	-
手数料	3,589	0.1	120	0.0				伝染病	その他	議会議員	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	450,618	7.8	-	-							合計	2,011,014	100.0	10,718
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	342,373	5.9	-	-										
財産収入	73,570	1.3	17,360	0.5										
寄附金	2,505	0.0	-	-										
繰入金	320,357	5.5	-	-										
繰越金	93,653	1.6	-	-										
諸収入	244,040	4.2	842	0.0										
地方債	520,177	9.0	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	145,177	2.5	-	-										
歳入合計	5,793,423	100.0	3,321,872	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,696,756	1,880,701	
人件費	975,246	17.2	948,434	941,901	27.2	議会費	62,715	1.1	-	62,715	基準財政需要額	2,775,251	2,722,122	
うち職員給	655,226	11.6	634,910	-	-	総務費	532,474	9.4	35,028	493,616	標準財政収入額等	2,215,843	2,449,915	
扶助費	191,193	3.4	65,611	61,556	1.8	民生費	788,504	13.9	31,804	538,695	標準財政規模	3,285,734	3,291,336	
公債費	1,241,339	21.9	1,172,227	932,805	26.9	衛生費	290,517	5.1	10,476	259,200	財政力指数	0.68	0.75	
内元利償還金	1,239,629	21.9	1,170,517	931,095	26.9	労働費	2,193	0.0	-	193	実質収支比率(%)	2.7	2.8	
一時借入金利子	1,710	0.0	1,710	1,710	0.0	農林水産業費	761,484	13.4	385,240	335,719	経常一般財源等比率(%)	96.8	98.3	
(義務的経費計)	2,407,778	42.5	2,186,272	1,936,262	55.8	商工費	46,414	0.8	-	38,897	公債費負担比率(%)	27.5	24.1	
物件費	905,957	16.0	486,287	441,880	12.7	土木費	1,003,386	17.7	593,420	563,366	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	89,467	1.6	80,860	72,856	2.1	消防費	281,959	5.0	-	281,959	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	615,931	10.9	576,039	519,154	15.0	教育費	615,077	10.9	13,926	385,909	実質公債費比率(%)	18.7	19.0	
うち一部事務組合負担金	403,388	7.1	403,388	403,388	11.6	災害復旧費	40,566	0.7	-	691	将来負担比率(%)	66.5	-	
繰出金	341,417	6.0	323,239	155,366	4.5	公債	1,241,856	21.9	-	1,172,744	積立金	871,468	1,114,065	
積立金	142,335	2.5	117,006	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	72,861	72,621	
投資・出資金・貸付金	53,800	0.9	4,797	4,797	0.1	歳出合計	5,667,145	100.0	1,069,894	4,133,524	現在高	2,358,215	2,276,783	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	9,256,788	9,819,775	
投資的経費	1,110,460	19.6	359,024	359,024	19.6						うち政府資金	8,447,779	8,645,344	
うち人件費	9,832	0.2	7,357	7,357	0.2						(支出予定額)	-	-	
普通建設事業費	1,069,894	18.9	358,333	358,333	18.9	公営事業等への繰出	341,417	6.0	90,800	90,800	物件等購入保証・補償	-	-	
うち補助	423,425	7.5	22,468	22,468	7.5	下水道	90,800	1.6	64,395	64,395	その他	180,999	242,612	
うち単独	303,314	5.4	227,477	227,477	5.4	簡易水道	64,395	1.1	5,199	5,199	実質的なもの	26,695	26,695	
災害復旧事業費	40,566	0.7	691	691	0.7	介護サービス	5,199	0.1	-	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	139,054	139,016	
歳出合計	5,667,145	100.0	4,133,524	4,133,524	100.0	国民健康保険	52,302	0.9	-	-	徴収率(%)	99.7	97.9	
						その他	128,721	2.3	-	-	現計	99.2	97.6	
											純固定資産税	99.8	98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,343人 10,622人 6.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	10,682人 10,869人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調	01	5849	北海道	洞爺湖町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	736	778	面積(km ²)	180.54	人口密度(人)	63	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	911	999	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	8,740,169	歳出総額	8,623,468	9,194,608		
地方税	1,251,779	14.3	1,251,779	27.1	第3次	3,783	3,224	旧新産	×	歳入歳出差引	116,701	102,595	翌年度に繰越すべき財源	3,919	28,486	
地方譲与税	104,220	1.2	104,220	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特	×	実質収支	112,782	74,109		
利子割交付金	4,363	0.0	4,363	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	低開発	×	単年度収支	38,673	-87,355			
配当割交付金	2,311	0.0	2,311	0.1	普通税	1,144,685	91.4	9,684	旧産炭	×	積立金	219,391	297,265			
株式等譲渡所得割交付金	1,257	0.0	1,257	0.0	法定普通税	1,144,685	91.4	9,684	山振	×	繰上償還金	-	-			
地方消費税交付金	120,904	1.4	120,904	2.6	市町村民税	416,116	33.2	9,684	過疎	×	積立金取崩し額	410,000	370,000			
ゴルフ場利用税交付金	2,413	0.0	2,413	0.1	個人均等割	13,898	1.1	-	近畿	×	実質単年度収支	-151,936	-160,090			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	343,116	27.4	-	中部	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
自動車取得税交付金	31,837	0.4	31,837	0.7	法人税割	27,854	2.2	4,514	財政再建	×	一般職員	155	490,170	3,162		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	628,115	50.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	13	38,960	2,997		
地方特例交付金等	4,996	0.1	4,996	0.1	うち純固定資産税	626,343	50.0	-	財源超過	×	教育公務員	15	45,310	3,021		
地方特例交付金	3,561	0.0	3,561	0.1	軽自動車税	13,339	1.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	消防職員	-	-	-		
特別交付金	1,435	0.0	1,435	0.0	市町村たばこ税	87,015	7.0	-	議員公務災害	し尿処理	臨時職員	-	-	-		
地方交付税	3,901,875	44.6	3,082,903	66.8	鉦産税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	合計	170	535,480	3,150		
普通交付税	3,082,903	35.3	3,082,903	66.8	特別土地保有税	100	0.0	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
特別交付税	818,972	9.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19,04.01	5,202		
(一般財源計)	5,425,955	62.1	4,606,983	99.8	目的税	107,094	8.6	-	税務事務	小学校	会議議長	1	18.03.27	2,840		
交通安全対策特別交付金	2,213	0.0	2,213	0.0	法定目的税	107,094	8.6	-	老人福祉	中学校	会議副議長	1	18.03.27	2,330		
分担金・負担金	31,007	0.4	-	-	入湯税	107,094	8.6	-	伝染病	その他	会議議員	16	18.03.27	1,850		
使用料	287,811	3.3	4,372	0.1	事業所税	-	-	-	区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
手数料	37,314	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	基準財政収入額	1,138,991	1,160,561	基準財政需要額	3,950,656	3,915,054		
国庫支出金	406,194	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準税収入額等	1,459,176	1,488,310	標準財政規模	4,542,079	4,479,157		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政力指数	0.30	0.30	実質収支比率(%)	2.4	1.7		
都道府県支出金	320,524	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	97.0	101.4	公債費負担比率(%)	22.7	22.3		
財産収入	154,371	1.8	29	0.0	合 計	1,251,779	100.0	9,684	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-		
寄附金	1,276	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					連結実質赤字比率(%)	-	-	連実公債費比率(%)	29.9	28.5	
繰入金	1,032,915	11.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	将来負担比率(%)	230.7	-	-	積立金	707,589	898,198
繰越金	102,595	1.2	-	-	議会費	94,712	1.1	-	94,712	現在高	881,152	583,417	地方債現在高	16,203,247	16,919,409	
諸収入	224,184	2.6	901	0.0	総務費	1,588,017	18.4	7,876	1,156,887	うち政府資金	12,845,177	13,483,224	うち政府資金	12,845,177	13,483,224	
地方債	713,810	8.2	-	-	民生費	1,396,151	16.2	-	1,016,038	(支出予定額)	442,214	458,119	物件等購入保証・補償	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	599,524	7.0	1,200	555,562	徴収率(%)	11,048	11,111	その他	-	-	
うち臨時財政対策債	216,500	2.5	-	-	労働費	8,508	0.1	-	1,508	現・計	96.3	87.5	96.0	84.7		
歳入合計	8,740,169	100.0	4,614,498	100.0	農林水産業費	268,304	3.1	29,686	170,644	年	97.5	90.2	96.2	89.0		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	886,416	10.3	546,377	314,635	純固定資産税	94.5	83.5	94.9	79.9		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	935,508	10.8	236,988	684,675 <td colspan="4"></td>						
人件費	1,525,437	17.7	1,440,166	1,368,932	28.3	消防費	430,867	5.0	-	430,867						
うち職員給	1,055,487	12.2	984,801	-	-	教育費	690,988	8.0	46,685	665,386						
扶助費	454,611	5.3	198,546	196,063	4.1	災害復旧費	-	-	-	-						
公債	1,724,473	20.0	1,533,573	1,533,573	31.7	公債	1,724,473	20.0	1,533,573	1,533,573						
内元利償還金	1,721,552	20.0	1,530,652	1,530,652	31.7	諸支出費	-	-	-	-						
一時借入金	2,921	0.0	2,921	2,921	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
(義務的経費計)	3,704,521	43.0	3,172,285	3,098,568	64.1	歳出合計	8,623,468	100.0	868,812	6,624,487						
物件費	1,069,743	12.4	791,934	591,102	12.2	経常経費充当一般財源等計	4,836,176	千円	4,836,176	千円						
維持補修費	45,986	0.5	38,925	25,340	0.5	経常収支比率	100.1%	104.8%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	6,741,188	千円				
補助費等	959,122	11.1	919,339	670,111	13.9	公営事業等への繰出	-	-	-	歳入一般財源等	6,741,188	千円				
うち一部事務組合負担金	597,445	6.9	575,384	544,290	11.3	下水道	435,000	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
繰出金	1,003,394	11.6	952,805	451,055	9.3	簡易水道	60,000	工業用水道	-	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
積立金	891,390	10.3	563,501	-	-	工業用水道	-	その他	240,899	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
投資・出資金・貸付金	80,500	0.9	15,000	-	-	その他	240,899	その他	240,899	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,003,394	国会	1,003,394	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
投資的経費	868,812	10.1	170,698	170,698	10.1	下水道	435,000	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
うち人件費	23,888	0.3	4,302	4,302	0.3	簡易水道	60,000	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
普通建設事業費	868,812	10.1	170,698	170,698	10.1	工業用水道	-	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
うち補助	632,020	7.3	42,482	42,482	7.3	その他	240,899	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
うち単独	223,788	2.6	126,912	126,912	2.6	その他	240,899	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合 計	1,003,394	国会	1,003,394	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	435,000	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	
歳出合計	8,623,468	100.0	6,624,487	6,624,487	100.0	簡易水道	60,000	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	国民健康保険	267,495	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,131人 9,438人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	9,187人 9,268人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	01	5857	北海道	安平町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,205	1,177	面積(km ²)	237.13	人口密度(人)	39	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	777	906	指定団体等の指定状況	収入	超過課税分	13,316	歳入総額	6,495,825	6,370,321			
地方税	1,779,769	27.4	1,779,769	42.5	第3次	2,508	2,690	旧新産	1,779,769	100.0	13,316	歳出総額	6,400,430	6,285,560			
地方譲与税	139,100	2.1	139,100	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	1,779,769	100.0	13,316	歳入歳出差引	95,395	84,761			
利子割交付金	9,136	0.1	9,136	0.2	区分	収入	超過課税分	低開発	997,957	56.1	13,316	翌年度に繰越すべき財源	-	993			
配当割交付金	4,798	0.1	4,798	0.1	普通税	1,779,769	100.0	旧産炭	997,957	56.1	13,316	実質収支	95,395	83,768			
株式等譲渡所得割交付金	2,712	0.0	2,712	0.1	法定普通税	1,779,769	100.0	山振	11,983	0.7	-	単年度収支	11,627	-5,458			
地方消費税交付金	102,937	1.6	102,937	2.5	市町村民税	997,957	56.1	過疎	762,081	42.8	-	積立金	34,921	27,573			
ゴルフ場利用税交付金	97,411	1.5	97,411	2.3	個人均等割	11,983	0.7	首都	29,556	1.7	-	繰上償還金	16,011	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	762,081	42.8	近畿	29,556	1.7	-	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	41,349	0.6	41,349	1.0	法人税割	194,337	10.9	中部	194,337	10.9	13,316	実質単年度収支	62,559	22,115			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	704,540	39.6	市町村圏	704,540	39.6	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	29,296	0.5	29,296	0.7	うち純固定資産税	702,910	39.5	財政再建	702,910	39.5	-	一般職員	140	443,140	3,165		
地方特例交付金	3,791	0.1	3,791	0.1	軽自動車税	12,088	0.7	指数表選定	12,088	0.7	-	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付金	25,505	0.4	25,505	0.6	市町村たばこ税	65,184	3.7	財源超過	65,184	3.7	-	教育公務員	3	10,300	3,433		
地方交付税	2,313,243	35.6	1,933,782	46.2	鉦産税	-	-	退職手当	-	-	-	消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,933,782	29.8	1,933,782	46.2	特別土地保有税	-	-	事務機共同	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	379,461	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	税務事務	-	-	-	合計	143	453,440	3,171		
(一般財源計)	4,519,751	69.6	4,140,290	98.9	目的税	-	-	老人福祉	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,117	0.0	2,117	0.1	法定目的税	-	-	伝染病	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.27	7,000
分担金・負担金	23,689	0.4	-	-	入湯税	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	退職手当	ごみ処理	副市区町村長	2	18.03.27	6,000
使用料	249,201	3.8	-	-	事業所税	-	-	退職手当	-	-	-	事務機共同	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	5,937	0.1	-	-	都市計画税	-	-	退職手当	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.27	5,600
国庫支出金	340,950	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	退職手当	-	-	-	事務機共同	小学校	議会議長	1	18.03.27	2,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	35,208	0.5	35,208	0.8	法定外目的税	-	-	退職手当	-	-	-	事務機共同	中学校	議会副議長	1	18.03.27	2,000
都道府県支出金	167,300	2.6	-	-	旧法による税	-	-	退職手当	-	-	-	事務機共同	その他	議会議員	16	18.03.27	1,760
財産収入	37,814	0.6	7,480	0.2	合計	1,779,769	100.0	伝染病	-	-	-	事務機共同	合計	143	453,440	3,171	
寄附金	2,350	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,539,365	1,800,897				
繰入金	49,311	0.8	-	-	区	議会議費	95,863	1.5	-	95,863	基準財政需要額	3,115,865	3,155,095				
繰越金	42,761	0.7	-	-	区	総務費	1,147,461	17.9	319,672	904,024	標準財政収入額等	2,057,980	2,341,293				
諸収入	178,857	2.8	5	0.0	区	衛生費	1,085,355	17.0	38,239	748,655	標準財政規模	3,991,762	4,033,585				
地方債	840,579	12.9	-	-	区	衛生費	458,954	7.2	7,516	449,285	財政力指数	0.52	0.52				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区	労働費	792,213	18.0	-	449,285	実質収支比率(%)	2.3	2.1				
うち臨時財政対策債	225,479	3.5	-	-	区	労働費	21,203	0.3	-	10,809	経常一般財源等比率(%)	99.2	99.8				
歳入合計	6,495,825	100.0	4,185,100	100.0	区	農林水産業費	595,771	9.3	13,139	211,320	公債費負担比率(%)	16.6	16.0				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	95,863	1.5	-	95,863	健全化判断比率	-	-				
人件費	1,262,526	19.7	1,175,025	1,174,909	26.6	総務費	1,147,461	17.9	319,672	904,024	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	862,146	13.5	785,682	-	-	衛生費	1,085,355	17.0	38,239	748,655	実質公債費比率(%)	18.5	16.3				
扶助費	286,010	4.5	98,590	98,590	2.2	衛生費	458,954	7.2	7,516	449,285	将来負担比率(%)	105.6	-				
公債費	935,500	14.6	808,224	792,213	18.0	労働費	792,213	18.0	-	10,809	積立金	1,188,567	1,111,646				
内元利償還金	935,427	14.6	808,151	792,140	18.0	労働費	21,203	0.3	-	10,809	減価	242,754	194,193				
内一時借入金利息	73	0.0	73	73	0.0	農林水産業費	595,771	9.3	13,139	211,320	現在高	548,058	504,972				
(義務的経費計)	2,484,036	38.8	2,081,839	2,065,712	46.8	農林水産業費	127,718	2.0	-	96,478	地方債現在高	8,782,558	8,715,239				
物件費	878,762	13.7	656,817	601,892	13.6	農林水産業費	945,565	14.8	457,262	541,992	うち政府資金	6,996,240	6,845,038				
維持補修費	52,144	0.8	34,794	33,918	0.8	土木費	945,565	14.8	457,262	541,992	債務負担行為	789,412	1,306,884				
補助費等	1,241,877	19.4	926,024	717,937	16.3	土木費	362,611	5.7	-	361,711	(支出予定額)	-	-				
うち一部事務組合負担金	609,160	9.5	605,442	596,897	13.5	土木費	624,429	9.8	37,882	545,390	物件等購入保証・補償	-	-				
繰出金	637,378	10.0	600,612	511,647	11.6	土木費	935,500	14.6	-	808,224	その他	908,979	924,558				
積立金	174,543	2.7	91,323	-	-	土木費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
投資・出資金・貸付金	57,980	0.9	-	-	-	土木費	-	-	-	-	収事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	209,951	209,951				
投資的経費	873,710	13.7	382,342	382,342	89.1%	土木費	-	-	-	-	徴収率(%)	97.1	85.4				
うち人件費	16,647	0.3	16,647	16,647	93.9%	土木費	-	-	-	-	現計	99.1	97.6				
普通建設事業費	873,710	13.7	382,342	382,342	89.1%	土木費	-	-	-	-	純固定資産税	93.9	71.5				
うち補助	400,839	6.3	15,273	15,273	89.1%	土木費	-	-	-	-	合計	97.1	85.4				
うち単独	468,096	7.3	362,294	362,294	89.1%	土木費	-	-	-	-	市町村民税	99.1	97.6				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	国庫支出金	85	85				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	-	-	-	-	保険給付費	195	195				
歳出合計	6,400,430	100.0	4,773,751	4,869,146	76.3%	土木費	219,130	3.4	219,130	219,130	歳入一般財源等	4,869,146	4,869,146				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,602人 11,197人 -5.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	10,099人 10,315人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	01	5865	北海道	むかわ町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,638	1,684	面積(km ²)		712.91		人口密度(人)		15		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,266	1,386	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	946,787	10.0	946,787	19.3	第3次	2,733	2,793	旧新産	×	歳入総額	9,481,019		9,091,602			
地方譲与税	176,531	1.9	176,531	3.6		22.4	23.6	旧工特		歳出総額	9,341,575		8,874,746			
利子割交付金	4,040	0.0	4,040	0.1		48.3	47.6	旧工特		歳入歳出差引	139,444		216,856			
配当割交付金	2,137	0.0	2,137	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	220		107,276	
株式等譲渡所得割交付金	1,167	0.0	1,167	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	実質収支		139,224		109,580		
地方消費税交付金	108,164	1.1	108,164	2.2	普通税	946,324	100.0	-	山振	単年度収支		29,644		-66,652		
ゴルフ場利用税交付金	3,368	0.0	3,368	0.1	法定普通税	946,324	100.0	-	過疎	積立金	2,613		1,420			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	946,324	100.0	-	首都	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	53,554	0.6	53,554	1.1	市町村民税	392,322	41.4	-	近畿	積立金取崩し額	50,000		40,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,671	1.3	-	中部	実質単年度収支	-17,743		-105,232			
地方特例交付金等	4,953	0.1	4,953	0.1	法人均等割	327,098	34.5	-	市町村圏	区分						
地方特例交付金	4,654	0.0	4,654	0.1	法人均等割	26,134	2.8	-	財政再建	一般職員	167		581,340		3,481	
特別交付金	299	0.0	299	0.0	法人税割	26,419	2.8	-	指数表選定	うち技能労務員	6		20,590		3,432	
地方交付税	4,163,072	43.9	3,594,041	73.1	固定資産税	454,900	48.0	-	財源超過	教育公務員	-		-		-	
普通交付税	3,594,041	37.9	3,594,041	73.1	うち純固定資産税	448,436	47.4	-	-	消防職員	-		-		-	
特別交付税	569,031	6.0	-	-	軽自動車税	15,994	1.7	-	-	臨時職員	-		-		-	
(一般財源計)	5,463,773	57.6	4,894,742	99.6	市町村たばこ税	83,108	8.8	-	-	等	167		581,340		3,481	
交通安全対策特別交付金	2,434	0.0	2,434	0.0	鉦産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	6,811	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	181,912	1.9	205	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.27	7,000	
手数料	18,864	0.2	-	-	目的税	463	0.0	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.27	5,940	
国庫支出金	1,128,299	11.9	-	-	入湯税	463	0.0	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.27	5,440	
都道府県支出金	563,146	5.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.27	2,650	
財産収入	86,515	0.9	14,675	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.27	2,100	
寄附金	27,613	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	18	18.03.27	1,770	
繰入金	108,773	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区分						
繰越金	162,056	1.7	-	-	合計	946,787	100.0	-	-	基準財政収入額	1,062,964		1,066,637			
諸収入	186,512	2.0	1,602	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	4,315,300		4,579,277			
地方債	1,544,311	16.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	1,332,733		1,335,873			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	議会費	95,360	1.0	-	95,360	標準財政規模	4,926,774		5,206,494			
うち臨時財政対策債	292,111	3.1	-	-	総務費	1,641,098	17.6	18,492	925,835	財政力指数	0.23		0.22			
歳入合計	9,481,019	100.0	4,913,658	100.0	民生費	1,305,756	14.0	7,298	929,896	実質収支比率(%)	2.7		2.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	565,802	6.1	45,257	548,008	経常一般財源等比率(%)	94.2		100.0			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	1,167,951	12.5	714,512	371,437	公債費負担比率(%)	24.5		23.3		
人件費	1,706,393	18.3	1,621,842	1,493,342	28.7	商工費	215,520	2.3	-	128,119	健全化判断比率	-		-		
うち職員給	1,047,132	11.2	1,007,310	-	-	土木費	897,514	9.6	530,789	416,819	連結実質赤字比率(%)	-		-		
扶助費	309,082	3.3	93,925	83,868	1.6	消防費	471,287	5.0	814	403,867	実質公債費比率(%)	15.9		14.2		
公債費	1,583,882	17.0	1,490,287	1,490,287	28.6	教育費	608,097	6.5	81,163	566,101	将来負担比率(%)	153.0		-		
内元利償還金	1,583,868	17.0	1,490,273	1,490,273	28.6	災害復旧費	789,308	8.4	-	68,036	積立金	542,833		535,420		
汎一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0	公債	1,583,882	17.0	-	1,490,287	減債	402,622		400,821		
(義務的経費計)	3,599,357	38.5	3,206,054	3,067,497	58.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,311,823		1,829,070		
物件費	875,329	9.4	633,965	436,161	8.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,225,332		14,961,152		
維持補修費	142,911	1.5	114,574	884	0.0	歳出合計	9,341,575	100.0	1,398,325	5,943,765	うち政府資金	8,031,847		8,347,452		
補助費等	1,162,516	12.4	955,485	636,439	12.2	国会	716,198	国	実質収支	15,500	(債務負担行為)	255,937		301,422		
うち一部事務組合負担金	618,006	6.6	549,970	540,284	10.4	保健	130,034	民	再差引収支	-4,335	計	-		-		
繰出金	679,724	7.3	614,949	565,990	10.9	健康	90,381	保	加入世帯数(世帯)	2,456	現計	218,170		277,933		
積立金	545,940	5.8	49,523	-	-	保険	36,474	状	被保険者数(人)	4,963	年	-		-		
投資・出資金・貸付金	148,165	1.6	36,474	-	-	その他	179	業	保険給付費	87	(%)	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	244,709	況	被保険者1人当り	88		96.9 85.3		96.8 85.3		
投資的経費	2,187,633	23.4	332,741	-	-	歳入一般財源等	6,083,209	千円	国民健康保険	175		97.3 92.2		97.3 91.6		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	9,341,575	100.0	その他	214,421		95.9 77.7		95.8 78.9		
内	普通建設事業費	1,398,325	15.0	264,705	90.4%	経常収支比率	95.8%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	244,709		-		-		
うち補助	853,135	9.1	52,169	-	-	歳入一般財源等	6,083,209	千円	その他	214,421		-		-		
うち単独	538,812	5.8	206,558	-	-	歳入一般財源等	6,083,209	千円	その他	214,421		-		-		
災害復旧事業費	789,308	8.4	68,036	-	-	歳入一般財源等	6,083,209	千円	その他	214,421		-		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,083,209	千円	その他	214,421		-		-		
歳出合計	9,341,575	100.0	5,943,765	100.0	経常収支比率	95.8%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	244,709		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	743.16 8	都道府県名 北海道	団体名 平取町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1		
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	1,124 34.9	1,087 31.7	指定団体等 の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	508,446	8.6	508,446		15.4		第2次	565 17.5	701 20.4		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額	5,900,569	6,812,622		
地方譲与税	91,831	1.6	91,831		2.8		第3次	1,536 47.6	1,644 47.9			歳出総額	5,811,339	6,698,155		
利子割交付金	2,626	0.0	2,626		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	89,230	114,467		
配当割交付金	1,387	0.0	1,387		0.0		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	支 状 況	翌年度に繰越すべき財源	-	4,545	
株式等譲渡所得割交付金	763	0.0	763		0.0		普通税	507,339	99.8	2,076	実質収支		89,230	109,922		
地方消費税交付金	64,643	1.1	64,643		2.0		法定普通税	507,339	99.8	2,076	単年度収支		-20,692	-1,336		
ゴルフ場利用税交付金	4,165	0.1	4,165		0.1		市町村民税	246,382	48.5	2,076	積立金	4,780	360,791			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	7,413	1.5	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	27,449	0.5	27,449		0.8		所得割	214,403	42.2	-	積立金取崩し額	-	240,812			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	11,853	2.3	-	実質単年度収支	-15,912	118,643			
地方特例交付金等	4,080	0.1	4,080		0.1		法人税割	12,713	2.5	2,076	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	3,185	0.1	3,185		0.1		固定資産税	210,158	41.3	-	一般職員	106	338,430	3,193		
特別交付金	895	0.0	895		0.0		うち純固定資産税	189,715	37.3	-	うち技能労務員	-	-	-		
地方交付税	2,915,227	49.4	2,542,494		77.0		軽自動車税	9,456	1.9	-	教育公務員	-	-	-		
普通交付税	2,542,494	43.1	2,542,494		77.0		市町村たばこ税	41,343	8.1	-	消防職員	-	-	-		
特別交付税	372,733	6.3	-		-		法定外普通税	-	-	-	臨時職員	1	2,160	2,160		
(一般財源計)	3,620,617	61.4	3,247,884		98.4		目的税	1,107	0.2	-	合計	107	340,590	3,183		
交通安全対策特別交付金	1,354	0.0	1,354		0.0		法定目的税	1,107	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	40,086	0.7	-		-		入湯税	1,107	0.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,600
使用料	104,229	1.8	-		-		事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,260
手数料	4,300	0.1	-		-		都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	710,185	12.0	-		-		水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,900
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,550
都道府県支出金	449,155	7.6	-		-		旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,150
財産収入	65,881	1.1	31,284		0.9		合計	508,446	100.0	2,076	伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	1,920
寄附金	1,600	0.0	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	100,000	1.7	-		-		議会費	70,037	1.2	-	70,037	基準財政収入額	566,546	593,781		
繰越金	114,467	1.9	-		-		総務費	527,689	9.1	71,777	413,017	基準財政需要額	3,110,606	3,057,829		
諸収入	357,195	6.1	20,648		0.6		民生費	867,074	14.9	63,836	519,753	標準税収入額等	710,782	745,355		
地方債	331,500	5.6	-		-		衛生費	521,454	9.0	14,487	502,731	標準財政規模	3,253,276	3,209,403		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		労働費	16,408	0.3	-	408	財政力指数	0.19	0.19		
うち臨時財政対策債	189,200	3.2	-		-		農林水産業費	658,850	11.3	295,868	223,929	実質収支比率(%)	2.6	3.4		
歳入合計	5,900,569	100.0	3,301,170		100.0		商工費	76,129	1.3	23,385	58,257	経常一般財源等比率(%)	95.9	100.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
人件費	966,148	16.6	918,654		915,783		26.2		議会費	70,037	1.2	-	70,037	基準財政収入額	566,546	
うち職員給	663,579	11.4	616,085		-		-		総務費	527,689	9.1	71,777	413,017	基準財政需要額	3,110,606	
扶助費	330,401	5.7	94,742		91,844		2.6		民生費	867,074	14.9	63,836	519,753	標準税収入額等	710,782	
公債	1,270,567	21.9	1,163,228		1,163,228		33.3		衛生費	521,454	9.0	14,487	502,731	標準財政規模	3,253,276	
内元利償還金	1,269,761	21.8	1,162,422		1,162,422		33.3		労働費	16,408	0.3	-	408	財政力指数	0.19	
訳一時借入金利息	806	0.0	806		806		0.0		農林水産業費	658,850	11.3	295,868	223,929	実質収支比率(%)	2.6	
(義務的経費計)	2,567,116	44.2	2,176,624		2,170,855		62.2		商工費	76,129	1.3	23,385	58,257	経常一般財源等比率(%)	95.9	
物件費	667,972	11.5	524,342		495,165		14.2		土木費	337,938	5.8	207,910	188,427	公債費負担比率(%)	29.0	
維持補修費	72,108	1.2	61,265		61,265		1.8		消防費	220,163	3.8	-	220,163	健全化判断比率	-	
補助費等	677,728	11.7	670,038		465,196		13.3		教育費	576,529	9.9	54,135	548,140	連結実質赤字比率(%)	2.36	
うち一部事務組合負担金	313,973	5.4	313,973		308,745		8.8		災害復旧費	668,075	11.5	-	16,001	実質公債費比率(%)	21.4	
繰出金	233,483	4.0	208,285		139,178		4.0		公債	1,270,567	21.9	-	1,163,228	将来負担比率(%)	33.9	
積立金	14,711	0.3	1,977		-		-		諸支出費	426	0.0	426	426	積立金減価	496,645	
投資・出資金・貸付金	178,322	3.1	216		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	141,106	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	5,811,339	100.0	731,824	3,924,517	地方債現在高	7,905,770	
投資的経費	1,399,899	24.1	281,770		-		-		経常経費充当一般財源等計	433,483	国会	実質収支	65,766	うち政府資金	5,998,499	
うち人件費	22,934	0.4	18,347		-		-		公営事業等への繰出	200,000	国民健康保険	再差引収支	49,851	うち政府資金	6,454,847	
普通建設事業費	731,824	12.6	265,769		-		-		簡易水道	69,107	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,468	債務負担行為額	22,606	
うち補助	341,327	5.9	45,941		-		-		工業用水道	-	状況	被保険者数(人)	3,080	(支出予定額)	35,732	
うち単独	390,497	6.7	219,828		-		-		国民健康保険	45,499	事業	被保険者1人当り	90	物件等購入保証・補償その他	263,404	
災害復旧事業費	668,075	11.5	16,001		-		-		その他	118,877	歳入一般財源等	保険給付費	177	土地開発基金現在高	-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	4,013,747	歳入一般財源等	歳入一般財源等	4,013,747	歳入一般財源等	4,013,747	
歳出合計	5,811,339	100.0	3,924,517		4,013,747		100.0		歳入一般財源等	4,013,747	歳入一般財源等	歳入一般財源等	4,013,747	歳入一般財源等	4,013,747	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,034人 6,204人 -2.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	5,949人 6,022人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	01	6047	北海道	新冠町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,314	1,400	面積(km ²)	585.88	人口密度(人)	10	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	453	514	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	5,094,059	歳出総額	7,230,129	
地方税	655,188	12.9	655,188	19.3	第3次	1,350	1,341	旧新産×	歳入歳出差引	125,221	148,079	翌年度に繰越すべき財源	209	10,581
地方譲与税	111,943	2.2	111,943	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	実質収支	125,012	137,498	単年度収支	-12,486	-1,947
利子割交付金	2,681	0.1	2,681	0.1	区分	収入	超過課税分	低開発×	積立金	5,588	151,139	繰上償還金	-	-
配当割交付金	1,411	0.0	1,411	0.0	普通税	638,515	97.5	4,637	旧産炭×	繰上償還金	-	積立金取崩し額	-	89,511
株式等譲渡所得割交付金	789	0.0	789	0.0	法定普通税	638,515	97.5	4,637	山振	繰上償還金	-	実質単年度収支	-6,898	59,681
地方消費税交付金	62,676	1.2	62,676	1.8	法定普通税	638,515	97.5	4,637	過疎	繰上償還金	-	職員数(人)	101	303,960
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	281,258	42.9	4,637	近畿	うち技能労務員	2	給料月額(百円)	5,880	2,940
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,506	1.1	-	中	教育公務員	1	3,450	3,450	-
自動車取得税交付金	33,381	0.7	33,381	1.0	法人均等割	227,954	34.8	-	市町村圏	消防職員	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,398	2.7	-	財政再建	臨時職員	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,071	0.1	5,071	0.1	固定資産税	313,274	47.8	-	指数表選定	合計	102	307,410	3,014	3,014
地方特例交付金	2,791	0.1	2,791	0.1	うち純固定資産税	306,245	46.7	-	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付金	2,280	0.0	2,280	0.1	軽自動車税	9,355	1.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,500
地方交付税	2,804,100	55.0	2,506,628	73.8	市町村たばこ税	34,628	5.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,090
普通交付税	2,506,628	49.2	2,506,628	73.8	鉱産税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
特別交付税	297,472	5.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,620
(一般財源計)	3,677,240	72.2	3,379,768	99.6	法定外普通税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	10.04.01	2,800
交通安全対策特別交付金	1,648	0.0	1,648	0.0	目的税	16,673	2.5	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.04.01	2,300
分担金・負担金	34,327	0.7	-	-	法定目的税	16,673	2.5	-	伝染病	その他	議会議員	14	10.04.01	2,050
使用料	122,158	2.4	-	-	入湯税	16,673	2.5	-						
手数料	21,485	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	279,534	5.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金	185,594	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入	56,898	1.1	3,353	0.1	旧法による税	-	-	-						
寄附金	28,649	0.6	-	-	合計	655,188	100.0	4,637						
繰入金	37,726	0.7	-	-										
繰越金	148,079	2.9	-	-										
諸収入	109,711	2.2	9,724	0.3										
地方債	391,010	7.7	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	171,710	3.4	-	-										
歳入合計	5,094,059	100.0	3,394,493	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	689,845	710,620		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	70,986	1.4	-	70,986	3,201,441	3,291,388		
人件費	840,482	16.9	761,326	747,285	21.0	総務費	597,176	12.0	35,474	478,448	標準財政需要額	871,010	895,726	
うち職員給	569,092	11.5	499,309	-	-	民生費	757,324	15.2	6,642	501,894	標準財政規模	3,377,638	3,476,494	
扶助費	250,502	5.0	106,229	102,964	2.9	衛生費	461,835	9.3	30,573	418,942	財政力指数	0.22	0.22	
公債	1,254,946	25.3	1,191,366	1,191,366	33.4	労働費	15,641	0.3	-	5,641	実質収支比率(%)	3.5	4.0	
内元利償還金	1,254,912	25.3	1,191,332	1,191,332	33.4	農林水産業費	295,865	6.0	114,919	175,900	経常一般財源等比率(%)	95.6	100.4	
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0	商工費	67,445	1.4	9,568	64,654	公債費負担比率(%)	29.2	27.1	
(義務的経費計)	2,345,930	47.2	2,058,921	2,041,615	57.2	土木費	532,039	10.7	293,674	292,892	健全化判断比率	-	-	
物件費	710,799	14.3	603,947	561,502	15.7	消防費	207,976	4.2	509	207,326	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	47,135	0.9	36,774	24,638	0.7	教育費	619,886	12.5	108,159	543,891	実質公債費比率(%)	19.4	18.5	
補助費等	717,626	14.4	697,554	449,673	12.6	災害復旧費	87,582	1.8	-	1,684	将来負担比率(%)	137.4	-	
うち一部事務組合負担金	360,569	7.3	357,810	354,909	10.0	公債	1,255,083	25.3	-	1,191,503	積立金	530,906	525,318	
繰出金	349,738	7.0	326,120	139,473	3.9	諸支出費	-	-	-	-	減価	507,947	525,034	
積立金	75,816	1.5	3,992	-	-	歳出合計	4,968,838	100.0	599,518	3,953,761	現在高	276,113	222,855	
投資・出資金・貸付金	34,694	0.7	12,014	-	-						地方債現在高	9,061,485	9,762,169	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						うち政府資金	7,437,406	7,905,773	
投資的経費	687,100	13.8	214,439	3,216,901千円	90.2%	公営事業等への繰出	522,531	10.5	-	-	(支出予定額)	125,801	158,284	
うち人件費	44,890	0.9	41,552	-	-	合	172,793	3.5	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	599,518	12.1	212,755	94.8%	94.8%	病院	168,725	3.4	-	-	その他	254,311	314,947	
うち補助	264,400	5.3	24,728	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	43,163	0.9	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	307,140	6.2	184,039	歳入一般財源等	-	簡易水道	24,505	0.5	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	87,582	1.8	1,684	4,078,982千円	-	介護サービス	50,700	1.0	-	-	徴収率(%)	97.2	86.1	
失業対策事業費	-	-	-		-	国民健康保険	62,645	1.3	-	-	現・計	96.3	88.6	
歳出合計	4,968,838	100.0	3,953,761			その他					純固定資産税	97.4	81.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,711人 6,210人 -8.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	5,486人 5,616人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調	01	6080	北海道	類似町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	764	888	面積(km ²)		364.33		人口密度(人)		16	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	735	858	指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	474,547	13.1	474,547	18.0 <th>第3次</th> <td>1,452</td> <td>1,570</td> <th rowspan="3">旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×</th> <th>歳入総額</th> <td colspan="2">3,634,873</td> <td colspan="2">3,564,354</td>	第3次	1,452	1,570		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額	3,634,873		3,564,354		
地方譲与税	65,545	1.8	65,545	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	3,599,621		3,523,799		
利子割交付金	2,242	0.1	2,242	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	35,252		40,555		
配当割交付金	1,189	0.0	1,189	0.0	普通税	474,547	100.0	8,288	翌年度に繰越すべき財源	-		-			
株式等譲渡所得割交付金	643	0.0	643	0.0	法定普通税	474,547	100.0	8,288	実質収支	35,252		40,555			
地方消費税交付金	59,917	1.6	59,917	2.3	市町村民税	242,257	51.1	8,288	単年度収支	-5,303		8,696			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,329	1.5	-	積立金	13,901		29,962			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	184,677	38.9	-	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	20,006	0.6	20,006	0.8	法人税割	17,217	3.6	2,895	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	33,034	7.0	5,393	実質単年度収支	8,598		38,658			
地方特例交付金等	2,940	0.1	2,940	0.1	うち純固定資産税	176,715	37.2	-	区分						
地方特例交付金	2,303	0.1	2,303	0.1	軽自動車税	9,554	2.0	-	一般職員	96		323,990			
特別交付金	637	0.0	637	0.0	市町村たばこ税	44,777	9.4	-	うち技能労務員	5		17,870			
地方交付税	2,180,714	60.0	1,998,679	75.7	鉱産税	-	-	-	教育公務員	7		22,740			
普通交付税	1,998,679	55.0	1,998,679	75.7	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-		-			
特別交付税	182,035	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-		-			
(一般財源計)	2,807,743	77.2	2,625,708	99.4	目的税	-	-	-	合計	103		346,730			
交通安全対策特別交付金	833	0.0	833	0.0	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	31,286	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	102,970	2.8	3,595	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	-	-	-			
手数料	35,815	1.0	2,722	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-			
国庫支出金	75,332	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	-	-	-			
都道府県支出金	146,411	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	-	-	-			
財産収入	22,326	0.6	6,759	0.3	合計	474,547	100.0	8,288	老人福祉	-	-	-			
寄附金	450	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
繰入金	809	0.0	-	-	議会費	62,813	1.7	-	し尿処理	-	-	-			
繰越金	40,555	1.1	-	-	総務費	405,216	11.3	29,516	ごみ処理	-	-	-			
諸収入	143,941	4.0	1,049	0.0	民生費	655,691	18.2	28,854	火葬場	-	-	-			
地方債	226,402	6.2	-	-	衛生費	262,046	7.3	24,947	常備消防	-	-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	10,212	0.3	-	小学校	-	-	-			
うち臨時財政対策債	146,802	4.0	-	-	農林水産業費	194,406	5.4	101,419	中学校	-	-	-			
歳入合計	3,634,873	100.0	2,640,666	100.0	商工費	96,047	2.7	-	その他	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	62,813	1.7	-	62,813	基準財政収入額	485,506	493,438		
人件費	888,761	24.7	838,287	835,707	30.0	総務費	405,216	11.3	29,516	378,113	基準財政需要額	2,488,441	2,559,901		
うち職員給	611,559	17.0	564,505	-	-	民生費	655,691	18.2	28,854	456,546	標準税収入額等	611,500	620,596		
扶助費	168,256	4.7	60,300	59,876	2.1	衛生費	262,046	7.3	24,947	217,301	標準財政規模	2,610,179	2,687,059		
公債費	987,307	27.4	920,261	919,846	33.0	労働費	10,212	0.3	-	212	財政力指数	0.19	0.19		
内元利償還金	986,915	27.4	919,869	919,454	33.0	農林水産業費	194,406	5.4	101,419	117,862	実質収支比率(%)	1.3	1.5		
一時借入金利子	392	0.0	392	392	0.0	商工費	96,047	2.7	-	60,979	経常一般財源等比率(%)	95.8	100.1		
(義務的経費計)	2,044,324	56.8	1,818,848	1,815,429	65.1	土木費	351,450	9.8	35,177	314,544	公債費負担比率(%)	30.0	30.4		
物件費	424,374	11.8	315,698	290,676	10.4	消防費	207,626	5.8	1,554	161,304	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	39,609	1.1	34,929	26,671	1.0	教育費	362,440	10.1	19,437	340,375	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	335,765	9.3	281,857	254,620	9.1	災害復旧費	4,367	0.1	-	1,769	実質公債費比率(%)	22.8	23.4		
うち一部事務組合負担金	207,717	5.8	162,917	157,566	5.7	公債	987,307	27.4	-	920,261	将来負担比率(%)	127.8	-		
繰出金	375,023	10.4	342,518	151,859	5.4	諸支出費	-	-	-	-	積立金	172,342	158,441		
積立金	85,055	2.4	83,794	-	-	歳出合計	3,599,621	100.0	240,904	3,032,079	減価	469,965	399,975		
投資・出資金・貸付金	50,200	1.4	5,200	-	-	国会	379,007	-	-	-	現在高	27,395	27,040		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	178,877	-	-	-	地方債現在高	6,601,964	7,212,843		
投資的経費	245,271	6.8	149,235	-	-	健康保険	3,984	-	-	-	うち政府資金	4,640,359	5,093,013		
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	80,761	-	-	-	債務負担行為	101,313	130,244		
内	普通建設事業費	240,904	6.7	147,466	91.1%	96.2%	国民健康保険	80,761	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
うち補助	34,951	1.0	5,247	-	-	その他	115,385	-	-	-	その他	77,161	96,080		
うち単独	189,201	5.3	141,243	-	-	歳入一般財源等	3,067,331	-	-	-	収事業収入	-	-		
災害復旧事業費	4,367	0.1	1,769	-	-	繰出合計	3,599,621	-	-	-	土地開発基金現在高	16,189	16,158		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,067,331	-	-	-	徴収率(%)	98.4	95.1		
歳出合計	3,599,621	100.0	3,032,079	-	-	繰出合計	3,067,331	-	-	-	現計	97.9	95.7		
					国会	379,007	-	-	-	-	市町村民税	98.6	92.8		
					国民健康保険	178,877	-	-	-	-	純固定資産税	-	-		
					健康保険	3,984	-	-	-	-					
					国民健康保険	80,761	-	-	-	-					
					その他	115,385	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型			
				増減率		増減率		増減率		区分		01		6331		- 0			
				住民基本台帳人口		5,229人		5,634人		908		北海道		上士幌町		地方交付税種地			
				20.3.31		-7.2%		921		面積(km ²)		694.09				2-1			
				19.3.31		5,314人		30.4		人口密度(人)		8							
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		5,382人		51.2		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
				-1.3%		5,382人		18.4		旧新産		歳入総額		5,430,431		6,004,529			
										旧工特		歳出総額		5,303,510		5,862,093			
										低開発		歳入歳出差引		126,921		142,436			
										旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		3,865		32,619			
										山振		実質収支		123,056		109,817			
										過疎		単年度収支		13,239		-41,935			
										首都		積立金		2,255		198,348			
										畿中		繰上償還金		-		-			
										市町村圏		積立金取崩し額		58,100		179,278			
										財政再建		実質単年度収支		-42,606		-22,865			
										指数表選定		区分		職員数(人)		給料月額(百円)			
										財源超過		一般職員		83		279,280			
										一部事務組合加入の状況		うち技能労務員		-		-			
										議員公務災害		教育公務員		1		2,780			
										非常勤公務災害		消防職員		-		-			
										退職手当		臨時職員		-		-			
										事務機共同		合計		84		282,060			
										税務事務		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-			
										老人福祉		市区町村長		1		17.04.01			
										伝染病		副市区町村長		1		17.04.01			
												収入役		-		-			
												教育長		1		17.04.01			
												議会議長		1		15.05.01			
												議会副議長		1		15.05.01			
												議会議員		14		15.05.01			
												区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
												基準財政収入額		776,010		796,212			
												基準財政需要額		3,096,365		3,131,900			
												標準税収入額等		968,826		992,405			
												標準財政規模		3,283,885		3,301,529			
												財政力指数		0.25		0.25			
												実質収支比率(%)		3.6		3.3			
												経常一般財源等比率(%)		95.3		100.8			
												公債費負担比率(%)		18.9		18.5			
												健全化実質赤字比率(%)		-		-			
												連結実質赤字比率(%)		-		-			
												実質公債費比率(%)		14.8		15.5			
												将来負担比率(%)		-		-			
												積立金		810,648		811,493			
												減価		911,181		910,867			
												現在高		2,121,780		2,026,827			
												地方債現在高		6,016,791		6,341,703			
												うち政府資金		4,633,854		4,792,242			
												(支出予定額)		-		-			
												債務負担行為		-		-			
												物件等購入保証・補償		-		-			
												その他		310,629		388,549			
												実質的なもの		-		-			
												収益事業収入		-		-			
												土地開発基金現在高		105,916		105,385			
												徴収率(%)		98.7		91.9			
												現計		98.5		95.7			
												市町村民税		98.8		95.8			
												純固定資産税		98.7		87.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
				区分		決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		62,409		1.2	
				人件費		829,655		15.6		738,130		21.3		総務費		563,769		10.6	
				うち職員給		545,329		10.3		-		-		民生費		791,333		14.9	
				扶助費		180,304		3.4		89,345		2.6		衛生費		372,853		7.0	
				公債費		770,647		14.5		740,946		21.4		労働費		10,636		0.2	
				内元利償還金		770,523		14.5		740,822		21.4		農林水産業費		1,250,623		23.6	
				訳一時借入金利息		124		0.0		124		0.0		商工費		189,744		3.6	
				(義務的経費計)		1,780,606		33.6		1,568,421		45.3		土木費		534,478		10.1	
				物件費		1,345,571		25.4		660,816		13.7		消防費		185,734		3.5	
				維持補修費		92,272		1.7		68,359		1.5		教育費		523,517		9.9	
				補助費等		704,752		13.3		662,181		13.2		災害復旧費		16,267		0.3	
				うち一部事務組合負担金		299,706		5.7		299,706		8.5		公債		770,647		14.5	
				繰出金		477,131		9.0		448,435		9.5		諸支出費		31,500		0.6	
				積立金		137,426		2.6		119,282		-		前年度繰上充用金		-		-	
				投資・出資金・貸付金		127,051		2.4		-		-		歳出合計		5,303,510		100.0	
				前年度繰上充用金		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		477,131		国会	
				投資的経費		638,701		12.0		259,296		2,880,076千円		公営事業等への繰出		165,384		国民健康保険	
				うち人件費		6,831		0.1		2,636				下水道		68,126		簡易水道	
				普通建設事業費		622,434		11.7		258,333		83.1%		上水道		-		工業用水道	
				うち補助		177,569		3.3		51,785		87.4%		国民健康保険		85,776		国民健康保険	
				うち単独		328,692		6.2		146,758		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		その他		157,845		国民健康保険	
				災害復旧事業費		16,267		0.3		963		歳入一般財源等		歳入一般財源等		3,913,711千円		その他	
				失業対策事業費		-		-		-									
				歳出合計		5,303,510		100.0		3,786,790									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	402.86 15	都道府県名 01 北海道	団体名 6349 鹿追町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)				5,876人	5,910人	-0.6%								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,170	1,154							
地方税	710,360	12.4	710,360	20.5	第2次	191	252							
地方譲与税	207,292	3.6	207,292	6.0	第3次	1,862	1,916							
利子割交付金	4,059	0.1	4,059	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)									
配当割交付金	2,148	0.0	2,148	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分						
株式等譲渡所得割交付金	1,172	0.0	1,172	0.0	普通税	699,525	98.5	4,394						
地方消費税交付金	61,863	1.1	61,863	1.8	法定普通税	699,525	98.5	4,394						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	326,559	46.0	4,394						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,453	1.2	-						
自動車取得税交付金	61,940	1.1	61,940	1.8	所得割	291,410	41.0	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,758	1.9	2,282						
地方特例交付金等	6,661	0.1	6,661	0.2	法人税割	12,938	1.8	2,112						
地方特例交付金	4,754	0.1	4,754	0.1	固定資産税	320,943	45.2	-						
特別交付金	1,907	0.0	1,907	0.1	うち純固定資産税	312,811	44.0	-						
地方交付税	2,566,996	44.7	2,348,047	67.6	軽自動車税	11,219	1.6	-						
普通交付税	2,348,047	40.9	2,348,047	67.6	市町村たばこ税	40,804	5.7	-						
特別交付税	218,949	3.8	-	-	鉱産税	-	-	-						
(一般財源計)	3,622,491	63.1	3,403,542	98.0	特別土地保有税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,184	0.0	2,184	0.1	法定外普通税	-	-	-						
分担金・負担金	42,660	0.7	-	-	目的税	10,835	1.5	-						
使用料	352,499	6.1	4,517	0.1	法定目的税	10,835	1.5	-						
手数料	23,479	0.4	17	0.0	入湯税	10,835	1.5	-						
国庫支出金	547,691	9.5	-	-	事業所税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	11,127	0.2	11,127	0.3	都市計画税	-	-	-						
都道府県支出金	226,902	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
財産収入	76,121	1.3	49,803	1.4	法定外目的税	-	-	-						
寄附金	51,617	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰入金	251,192	4.4	-	-	合計	710,360	100.0	4,394						
繰越金	61,142	1.1	-	-										
諸収入	160,178	2.8	2,130	0.1										
地方債	312,362	5.4	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	152,962	2.7	-	-										
歳入合計	5,741,645	100.0	3,473,320	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	1,267,473	22.5	1,181,963	1,056,409	29.1	議会費	84,055	1.5	-	84,055				
うち職員給	821,290	14.6	807,608	-	-	総務費	728,802	13.0	33,613	661,973				
扶助費	144,861	2.6	54,571	50,283	1.4	民生費	719,140	12.8	46,256	514,444				
公債	1,065,537	18.9	1,033,603	744,327	20.5	衛生費	295,922	5.3	-	271,338				
内元利償還金	1,065,307	18.9	1,033,373	744,097	20.5	労働費	4,980	0.1	-	2,980				
一時借入金	230	0.0	230	230	0.0	農林水産業費	1,094,457	19.5	728,814	395,886				
(義務的経費計)	2,477,871	44.1	2,270,137	1,851,019	51.0	商工費	236,063	4.2	22,635	121,329				
物件費	683,609	12.2	538,101	314,509	8.7	土木費	490,926	8.7	367,674	198,537				
維持補修費	91,943	1.6	83,748	66,022	1.8	消防費	199,388	3.5	-	199,388				
補助費等	524,792	9.3	485,168	259,476	7.2	教育費	705,331	12.5	71,487	580,627				
うち一部事務組合負担金	206,200	3.7	206,200	205,858	5.7	災害復旧費	-	-	-	-				
繰出金	397,677	7.1	374,448	177,695	4.9	公債	1,065,591	18.9	-	1,033,657				
積立金	108,397	1.9	5,643	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	69,887	1.2	14,545	14,545	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,624,655	100.0	1,270,479	4,064,214				
投資的経費	1,270,479	22.6	292,424	2,683,266千円	経常経費充当一般財源等計	506,237	国会	実質収支	23,508					
うち人件費	60,375	1.1	40,708	2,683,266千円	公営事業等への繰出	143,468	国民健康保険	再差引収支	-26,955					
普通建設事業費	1,270,479	22.6	292,424	74.0%	経常収支比率	108,560	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,203					
うち補助	699,830	12.4	49,045	77.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	32,548	保険	被保険者数(人)	2,840					
うち単独	520,154	9.2	240,784	歳入一般財源等	国民健康保険	90,119	状況	被保険者1人当り	84					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	131,542	業況	保険給付費	159					
失業対策事業費	-	-	-	4,181,204千円										
歳出合計	5,624,655	100.0	4,064,214											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)												区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額												基準財政収入額	873,105	897,350
基準財政需要額												基準財政需要額	3,226,670	3,155,145
標準税収入額等												標準税収入額等	1,077,175	1,111,254
標準財政規模												標準財政規模	3,425,222	3,369,049
財政力指数												財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)												実質収支比率(%)	3.0	1.7
経常一般財源等比率(%)												経常一般財源等比率(%)	97.1	100.8
公債費負担比率(%)												公債費負担比率(%)	24.7	17.1
健全化判断比率												健全化判断比率	-	-
連結実質赤字比率(%)												連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)												実質公債費比率(%)	10.0	10.0
将来負担比率(%)												将来負担比率(%)	65.0	-
積立金												積立金	416,400	414,500
現在高												現在高	949,900	1,124,800
地方債現在高												地方債現在高	742,328	712,123
うち政府資金												うち政府資金	6,167,846	6,806,538
(支出予定額)												(支出予定額)	5,619,664	5,884,745
債務負担行為												債務負担行為	14,616	26,219
収事業収入												収事業収入	-	-
土地開発基金現在高												土地開発基金現在高	458,509	525,322
徴収率(%)												徴収率(%)	-	-
現計												現計	99.9	99.2
市町村民税												市町村民税	99.8	99.5
純固定資産税												純固定資産税	99.9	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	7,243人 7,657人 -5.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	6,937人 7,093人 -2.2%	区分	17年国調	12年国調	01	6357	北海道	新得町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	666	731	面積(km ²)		1063.79		人口密度(人)		7	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	541	860	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
地方税	977,712	15.5	977,712	24.5	第3次	2,330	2,510	旧新産	×	収入総額	6,312,677		5,756,916		
地方譲与税	181,816	2.9	181,816	4.6	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	6,111,393		5,656,344		
利子割交付金	3,302	0.1	3,302	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	201,284		100,572	
配当割交付金	1,752	0.0	1,752	0.0	普通税	968,196	99.0	8,635	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	61,454		80	
株式等譲渡所得割交付金	946	0.0	946	0.0	法定普通税	968,196	99.0	8,635	旧産炭	×	実質収支	139,830		100,492	
地方消費税交付金	79,966	1.3	79,966	2.0	市町村民税	314,822	32.2	8,635	山振	×	単年度収支	39,338		-13,085	
ゴルフ場利用税交付金	4,413	0.1	4,413	0.1	個人均等割	8,964	0.9	-	過疎	×	積立金	4,430		1,778	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	253,902	26.0	-	首都	×	繰上償還金	8,095		-	
自動車取得税交付金	54,136	0.9	54,136	1.4	法人税割	30,596	3.1	4,995	近畿	×	積立金取崩し額	44,765		22,372	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	597,351	61.1	-	中部	×	実質単年度収支	7,098		-33,679	
地方特例交付金等	4,543	0.1	4,543	0.1	うち純固定資産税	570,989	58.4	-	市町村圏	×	区分				
地方特例交付金	2,997	0.0	2,997	0.1	軽自動車税	10,641	1.1	-	財政再建	×	一般職員	98	341,110	3,481	
特別交付金	1,546	0.0	1,546	0.0	市町村たばこ税	45,382	4.6	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-	
地方交付税	2,732,091	43.3	2,586,429	64.8	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	7,770	3,885	
普通交付税	2,586,429	41.0	2,586,429	64.8	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-	
特別交付税	145,662	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	15	35,130	2,342	
(一般財源計)	4,040,677	64.0	3,895,015	97.6	目的税	9,516	1.0	-	定数	×	合計	115	384,010	3,339	
交通安全対策特別交付金	1,668	0.0	1,668	0.0	法定目的税	9,516	1.0	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-		-	
分担金・負担金	145,193	2.3	-	-	入湯税	9,516	1.0	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	17.01.01	7,660	
使用料	383,631	6.1	38,411	1.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	17.01.01	6,410	
手数料	40,557	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	収入役	-	-	-	
国庫支出金	232,995	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	17.01.01	5,810	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	17.01.01	2,960	
都道府県支出金	240,922	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	17.01.01	2,330	
財産収入	120,158	1.9	49,921	1.3	合計	977,712	100.0	8,635	伝染病	×	議会議員	12	17.01.01	1,880	
寄附金	8,045	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
繰入金	471,699	7.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	1,046,887		1,066,281		
繰越金	49,572	0.8	-	-	議会費	78,059	1.3	-	78,059	基準財政需要額	3,639,276		3,539,936		
諸収入	243,060	3.9	4,639	0.1	総務費	980,938	16.1	68,746	655,291	標準税収入額等	1,316,850		1,341,368		
地方債	334,500	5.3	-	-	民生費	1,084,051	17.7	56,699	602,533	標準財政規模	3,903,279		3,815,023		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	401,925	6.6	31,671	266,206	財政力指数	0.30		0.30		
うち臨時財政対策債	220,900	3.5	-	-	労働費	10,751	0.2	-	266,206	実質収支比率(%)	3.4		2.6		
歳入合計	6,312,677	100.0	3,989,654	100.0	農林水産業費	662,983	10.8	291,533	751	経常一般財源等比率(%)	96.7		101.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	334,899	5.5	120,658	195,390	公債費負担比率(%)	16.3		16.6		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費 <td>992,279</td> <td>16.2</td> <td>294,789</td> <td>770,478</td> <td>健全化判断比率</td> <td colspan="2">9.4</td> <td colspan="2">10.4</td>	992,279	16.2	294,789	770,478	健全化判断比率	9.4		10.4	
人件費	1,030,595	16.9	899,719	897,526	21.3	消防費	207,524	3.4	-	207,524	将来負担比率	-		-	
うち職員給	701,802	11.5	571,106	-	-	教育費	596,870	9.8	81,965	534,141	積立金	1,014,315		1,003,650	
扶助費	389,822	6.4	133,399	133,399	3.2	災害復旧費	15,831	0.3	-	617	減価	556,432		502,893	
公債	745,283	12.2	741,185	733,090	17.4	公債	745,283	12.2	-	741,185	現在高	2,561,538		2,492,681	
内元利償還金	745,102	12.2	741,004	732,909	17.4	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,615,104		5,921,030	
一時借入金(利息)	181	0.0	181	181	0.0	歳出合計	6,111,393	100.0	946,061	4,335,445	うち政府資金	4,346,466		4,767,362	
(義務的経費計)	2,165,700	35.4	1,774,303	1,764,015	41.9	国会	837,558	-	-	395	債務負担行為	1,323		-	
物件費	1,104,781	18.1	694,068	601,249	14.3	国民健康保険	88,260	-	-	77	徴収率(%)	99.7		98.8	
維持補修費	141,485	2.3	119,064	118,577	2.8	国民健康保険	88,260	-	-	77	現計	99.3		97.8	
補助費等	521,673	8.5	489,534	362,556	8.6	その他	175,535	-	-	178	純固定資産税	99.9		99.2	
うち一部事務組合負担金	228,275	3.7	227,478	224,899	5.3	経常経費充当一般財源等計	3,294,734千円		-		-		-		
繰出金	754,626	12.3	717,920	448,337	10.6	経常収支比率	78.2%		-		-		-		
積立金	318,236	5.2	57,472	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	82.6%		-		-		-		
投資・出資金・貸付金	143,000	2.3	-	-	-	歳入一般財源等	4,536,729千円		-		-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	6,312,677		-		-		-		
投資的経費	961,892	15.7	483,084	-	-	歳入合計	6,312,677		-		-		-		
うち人件費	20,736	0.3	10,522	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,294,734千円		-		-		-		
普通建設事業費	946,061	15.5	482,467	-	-	公営事業等への繰出	4,536,729千円		-		-		-		
うち補助	185,696	3.0	81,160	-	-	合計	837,558		-		-		-		
うち単独	652,683	10.7	373,532	-	-	下水道	489,450	-	-	-	-		-		
災害復旧事業費	15,831	0.3	617	-	-	上水道	82,932	-	-	-	-		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	1,381	-	-	-	-		-		
歳出合計	6,111,393	100.0	4,335,445	-	-	工業用水道	-	-	-	-	-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,300人 17,586人 4.1%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 0									
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	19,315人 19,014人 1.6%	区分	17年国調	12年国調	01		6373		北海道		芽室町									
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km ²)		人口密度 (人)		513.91 36		北海道		芽室町		地方交付税種地		1-1									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,407 25.4	2,481 26.8	指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)										
地方税	2,431,245	23.7	2,431,245	37.5	第2次	1,648 17.4	1,895 20.5	旧新産 ×	歳入総額	10,270,519		9,714,402											
地方譲与税	418,641	4.1	418,641	6.5	第3次	5,347 56.4	4,843 52.4	旧工特 ×	歳出総額	10,064,077		9,444,409											
利子割交付金	10,662	0.1	10,662	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×	歳入歳出差引	206,442		269,993											
配当割交付金	5,662	0.1	5,662	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	2,043		129,834											
株式等譲渡所得割交付金	3,047	0.0	3,047	0.0	普通税	2,431,050	100.0	26,102	実質収支	204,399		140,159											
地方消費税交付金	201,524	2.0	201,524	3.1	法定普通税	2,431,050	100.0	26,102	単年度収支	64,240		-14,757											
ゴルフ場利用税交付金	8,592	0.1	8,592	0.1	市町村民税	1,067,411	43.9	26,102	積立金	3,742		825											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	26,037	1.1	-	繰上償還金	10,090		-											
自動車取得税交付金	123,186	1.2	123,186	1.9	法人均等割	816,555	33.6	-	積立金取崩し額	-		-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	160,461	6.6	26,102	実質単年度収支	78,072		-13,932											
地方特例交付金等	18,800	0.2	18,800	0.3	固定資産税	1,214,186	49.9	-	区 分				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	11,651	0.1	11,651	0.2	うち純固定資産税	1,203,953	49.5	-	一般職員	152		536,430		3,529									
特別交付金	7,149	0.1	7,149	0.1	軽自動車税	36,226	1.5	-	うち技能労務員	9		36,140		4,016									
地方交付税	3,492,743	34.0	3,240,699	50.0	市町村たばこ税	113,227	4.7	-	教育公務員	-		-		-									
普通交付税	3,240,699	31.6	3,240,699	50.0	鉦産税	-	-	-	消防職員	-		-		-									
特別交付税	252,044	2.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	1		3,110		3,110									
(一般財源計)	6,714,102	65.4	6,462,058	99.8	法定外普通税	-	-	-	等 合 計	153		539,540		3,526									
交通安全対策特別交付金	7,093	0.1	7,093	0.1	目的税	195	0.0	-	一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	166,343	1.6	-	-	法定目的税	195	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,950									
使用料	321,282	3.1	-	-	入湯税	195	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,670									
手数料	61,639	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-									
国庫支出金	438,389	4.3	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,000									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校 ×	議会議長	1	17.04.01	2,780									
都道府県支出金	548,815	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	17.04.01	2,380									
財産収入	112,156	1.1	8,386	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	15	17.04.01	1,980									
寄附金	80,728	0.8	-	-	合 計	2,431,245	100.0	26,102	区分				平成19年度(千円)		平成18年度(千円)								
繰入金	20,974	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		2,550,798		2,600,192							
繰越金	269,993	2.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	-		-		基準財政需要額		5,801,725		6,013,191							
諸収入	710,205	6.9	15	0.0	議会費	103,152	1.0	-	102,984	-		標準財政収入額等		3,203,715		3,278,925							
地方債	818,800	8.0	-	-	総務費	1,114,804	11.1	37,739	1,025,299	-		標準財政規模		6,444,414		6,691,924							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,740,143	17.3	52,037	1,053,986	-		財政力指数		0.44		0.43							
うち臨時財政対策債	243,000	2.4	-	-	衛生費	986,887	9.8	4,312	883,231	-		実質収支比率(%)		3.1		2.1							
歳入合計	10,270,519	100.0	6,477,552	100.0	労働費	3,192	0.0	-	3,013	-		経常一般財源等比率(%)		96.9		98.7							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	103,152	1.0	-	102,984	-		健全化判断比率		-		-						
人件費	1,645,745	16.4	1,503,871	1,500,146	22.3	総務費	1,114,804	11.1	37,739	1,025,299	-		連結実質赤字比率(%)		-		-						
うち職員給	1,101,365	10.9	966,571	-	-	民生費	1,740,143	17.3	52,037	1,053,986	-		実質公債費比率(%)		17.0		16.8						
扶助費	735,253	7.3	354,776	349,103	5.2	衛生費	986,887	9.8	4,312	883,231	-		将来負担比率(%)		94.2		-						
公債費	1,271,543	12.6	1,212,670	1,202,580	17.9	労働費	3,192	0.0	-	3,013	-		積立金		1,131,934		1,128,192						
内元利償還金	1,271,075	12.6	1,212,202	1,202,112	17.9	農林水産業費	1,439,227	14.3	468,051	395,041	-		現在高		497,217		512,309						
内一時借入金利息	468	0.0	468	468	0.0	商工費	301,429	3.0	2,531	159,904	-		うち政府資金		5,038,582		5,036,637						
(義務的経費計)	3,652,541	36.3	3,071,317	3,051,829	45.4	土木費	1,481,560	14.7	536,035	983,070	-		うち政府資金		9,588		59,628						
物件費	1,493,853	14.8	1,053,075	996,808	14.8	消防費	310,714	3.1	-	310,714	-		債務負担行為額		-		-						
維持補修費	237,771	2.4	190,214	186,959	2.8	教育費	1,301,961	12.9	285,717	929,135	-		物件等購入		-		-						
補助費等	1,823,858	18.1	1,206,802	825,063	12.3	災害復旧費	9,465	0.1	-	-	-		保証・補償		-		-						
うち一部事務組合負担金	560,095	5.6	558,614	424,174	6.3	公債	1,271,543	12.6	-	1,212,670	-		その他		981,125		1,559,983						
繰出金	1,107,892	11.0	1,029,871	663,612	9.9	諸支出費	-	-	-	-	-		実質的なもの		-		-						
積立金	181,213	1.8	136,243	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		収益事業収入		-		-						
投資・出資金・貸付金	171,062	1.7	16,722	-	-	歳出合計	10,064,077	100.0	1,386,422	7,059,047	-		土地開発基金現在高		320,694		320,174						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,724,271	千円	-	-	-		徴収率(%)		99.0		96.4						
投資的経費	1,395,887	13.9	354,803	5,724,271	85.2%	公営事業等への繰出	1,444,500	国会	実質収支	55,683	-		現・計		98.5		95.8						
うち人件費	17,204	0.2	11,342	-	-	下水道	506,496	国民健康保険	再差引収支	32,202	-		市町村民税		98.8		95.6						
普通建設事業費	1,386,422	13.8	354,803	289,636	88.4%	病院	289,636	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,720	-		純固定資産税		99.2		96.6						
うち補助	597,431	5.9	40,126	49,006	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	49,006	保険状況	被保険者数(人)	8,815	-												
うち単独	426,609	4.2	234,180	46,972	歳入一般財源等	上水道	46,972	業況	被保険者1人当り	87	-												
災害復旧事業費	9,465	0.1	-	224,890	国民健康保険	その他	327,500		保険給付費	168	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,265,489	千円				-												
歳出合計	10,064,077	100.0	7,059,047								-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,983人 4,116人 -3.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	4,005人 3,994人 0.3%	区分	17年国調	12年国調	01	6381	北海道	中札内村	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	760	759	面積(km ²)		292.69		人口密度(人)		14				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	282	370	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
地方税	564,929	13.3	564,929	25.7	第3次	13.1	16.5	旧新産	×	歳入総額	4,245,395		4,541,663					
地方譲与税	123,149	2.9	123,149	5.6					旧工特	×	歳出総額	4,154,306		4,434,245				
利子割交付金	2,345	0.1	2,345	0.1					低開発	×	歳入歳出差引	91,089		107,418				
配当割交付金	1,244	0.0	1,244	0.1					旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-		29,420				
株式等譲渡所得割交付金	671	0.0	671	0.0					山振	×	実質収支	91,089		77,998				
地方消費税交付金	45,515	1.1	45,515	2.1					過疎	×	単年度収支	13,091		19,724				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都	×	積立金	6,633		466,190				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	36,677	0.9	36,677	1.7					中部	×	積立金取崩し額	406,000		119,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	実質単年度収支	-386,276		366,914				
地方特例交付金等	2,920	0.1	2,920	0.1					財政再建	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	1,728	0.0	1,728	0.1					指数表選定	×	一般職員	58	186,450	3,215				
特別交付金	1,192	0.0	1,192	0.1					財源超過	×	うち技能労務員	2	7,260	3,630				
地方交付税	1,510,766	35.6	1,385,668	63.0							教育公務員	-	-	-				
普通交付税	1,385,668	32.6	1,385,668	63.0							消防職員	-	-	-				
特別交付税	125,098	2.9	-	-							臨時職員	4	9,840	2,460				
(一般財源計)	2,288,216	53.9	2,163,118	98.3							等合計	62	196,290	3,166				
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	34,331	0.8	-	-							議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	6,960	
使用料	219,996	5.2	3,060	0.1							非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.01	5,880	
手数料	20,745	0.5	-	-							退職手当		火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	180,887	4.3	-	-							事務機共同		常備消防	教育長	1	17.10.01	5,260	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務		小学校	議会議長	1	17.10.01	2,540	
都道府県支出金	360,612	8.5	-	-							老人福祉		中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,010	
財産収入	82,741	1.9	32,178	1.5							伝染病		その他	議会議員	10	17.10.01	1,610	
寄附金	34,282	0.8	-	-														
繰入金	442,515	10.4	-	-														
繰越金	107,418	2.5	-	-														
諸収入	78,078	1.8	766	0.0														
地方債	394,353	9.3	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	123,753	2.9	-	-														
歳入合計	4,245,395	100.0	2,200,343	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	612,278	618,740					
人件費	607,779	14.6	554,751	553,892	23.8	議会費	44,638	1.1	-	44,638	基準財政需要額	1,986,982	2,068,120					
うち職員給	416,859	10.0	368,501	-	-	総務費	756,224	18.2	4,452	663,330	標準税収入額等	761,997	771,847					
扶助費	109,177	2.6	43,739	29,623	1.3	民生費	481,108	11.6	-	350,312	標準財政規模	2,147,665	2,221,227					
公債	434,607	10.5	369,326	369,326	15.9	衛生費	195,368	4.7	18,900	173,639	財政力指数	0.31	0.31					
内元利償還金	434,392	10.5	369,111	369,111	15.9	労働費	4,788	0.1	-	3,788	実質収支比率(%)	4.0	3.5					
一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0	農林水産業費	1,298,673	31.3	24,709	536,261	経常一般財源等比率(%)	96.9	100.1					
(義務的経費計)	1,151,563	27.7	967,816	952,841	41.0	商工費	97,234	2.3	8,355	68,120	公債費負担比率(%)	12.2	12.7					
物件費	717,005	17.3	541,225	418,983	18.0	土木費	293,409	7.1	91,194	250,753	健全化実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	38,233	0.9	38,233	37,513	1.6	消防費	149,601	3.6	-	149,601	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	1,416,765	34.1	740,534	240,011	10.3	教育費	398,656	9.6	54,988	321,712	実質公債費比率(%)	5.5	5.8					
うち一部事務組合負担金	177,262	4.3	177,262	173,688	7.5	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-					
繰出金	248,848	6.0	226,574	189,895	8.2	公債	434,607	10.5	-	369,326	積立金	822,709	1,222,076					
積立金	343,774	8.3	282,200	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	348,980	347,274					
投資・出資金・貸付金	35,520	0.9	3,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,776,146	1,458,442					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,154,306	100.0	202,598	2,931,480	地方債現在高	4,123,667	4,080,203					
投資的経費	202,598	4.9	131,898	131,898	5.5	国会	253,872	6.1	-	-	うち政府資金	2,894,367	2,710,705					
うち人件費	6,191	0.1	6,191	6,191	0.2	国民健康保険	70,676	1.7	-	-	(支出予定額)	508,208	97,053					
普通建設事業費	202,598	4.9	131,898	131,898	5.5	国民健康保険	70,676	1.7	-	-	物件等購入保証・補償	-	-					
うち補助	96,071	2.3	31,671	31,671	1.2	その他	71,278	1.7	-	-	その他	69,042	609,013					
うち単独	104,804	2.5	98,504	98,504	2.3	歳入一般財源等	3,022,569	71.2	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,022,569	71.2	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
歳出合計	4,154,306	100.0	2,931,480	2,931,480	71.2	歳入一般財源等	3,022,569	71.2	-	-	徴収率(%)	99.6	96.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調		12年国調		増減率		3,326人 3,291人 1.1%		3,406人 3,397人 0.3%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型											
				住民基本台帳人口		20.3.31		19.3.31		増減率				第1次		847 45.9		958 50.6		01 北海道		6390 更別村		- 0 2-1									
歳入の状況 (単位千円・%)														面積(km ²)		176.45		人口密度(人)		19		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		218 11.8		222 11.7		第3次		778 42.2		712 37.6		収入		歳入総額		4,132,929		4,163,724					
地方税		410,245		9.9		410,245		15.8		第1次		847		958		第2次		218		222		歳出総額		3,999,424		4,063,974							
地方譲与税		189,426		4.6		189,426		7.3		第3次		778		712		第1次		847		958		歳入歳出差引		133,505		99,750							
利子割交付金		2,188		0.1		2,188		0.1		第1次		847		958		第2次		218		222		翌年度に繰越すべき財源		9,600		-							
配当割交付金		1,160		0.0		1,160		0.0		第2次		218		222		第3次		778		712		実質収支		123,905		99,750							
株式等譲渡所得割交付金		626		0.0		626		0.0		第1次		847		958		第2次		218		222		単年度収支		24,155		21,826							
地方消費税交付金		31,890		0.8		31,890		1.2		第3次		778		712		第1次		847		958		積立金		52,133		40,801							
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		第2次		218		222		第3次		778		712		繰上償還金		157,700		34,033							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		第1次		847		958		第2次		218		222		積立金取崩し額		-		-							
自動車取得税交付金		56,586		1.4		56,586		2.2		第3次		778		712		第1次		847		958		実質単年度収支		233,988		96,660							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		第2次		218		222		第3次		778		712		区		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金等		2,945		0.1		2,945		0.1		第1次		847		958		第2次		218		222		一般職員		63		210,820		3,346					
地方特例交付金		1,654		0.0		1,654		0.1		第3次		778		712		第1次		847		958		うち技能労務員		-		-		-					
特別交付金		1,291		0.0		1,291		0.0		第2次		218		222		第3次		778		712		教育公務員		6		16,750		2,792					
地方交付税		1,959,486		47.4		1,850,697		71.4		第1次		847		958		第2次		218		222		消防職員		-		-		-					
普通交付税		1,850,697		44.8		1,850,697		71.4		第3次		778		712		第1次		847		958		臨時職員		5		11,430		2,286					
特別交付税		108,789		2.6		-		-		第2次		218		222		第3次		778		712		合計		74		239,000		3,230					
(一般財源計)		2,654,552		64.2		2,545,763		98.2		第1次		847		958		第2次		218		222		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金		1,303		0.0		1,303		0.1		第3次		778		712		第1次		847		958		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.04.01		6,900	
分担金・負担金		23,453		0.6		-		-		第2次		218		222		第3次		778		712		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.04.01		5,960	
使用料		194,327		4.7		35,986		1.4		第1次		847		958		第2次		218		222		退職手当		火葬場		収入役		-		-			
手数料		8,450		0.2		-		-		第3次		778		712		第1次		847		958		事務機共同		常備消防		教育長		1		17.04.01		5,360	
国庫支出金		172,125		4.2		-		-		第2次		218		222		第3次		778		712		税務事務		小学校		議会議長		1		17.04.01		2,420	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-		-		-		-		第1次		847		958		第2次		218		222		老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.04.01		1,930	
都道府県支出金		88,652		2.1		-		-		第3次		778		712		第1次		847		958		伝染病		その他		議会議員		10		17.04.01		1,520	
財産収入		53,694		1.3		4,352		0.2		第2次		218		222		第3次		778		712		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
寄附金		700		0.0		-		-		第1次		847		958		第2次		218		222		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.04.01		6,900	
繰入金		340,951		8.2		-		-		第3次		778		712		第1次		847		958		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.04.01		5,960	
繰越金		99,750		2.4		-		-		第2次		218		222		第3次		778		712		退職手当		火葬場		収入役		-		-			
諸収入		64,191		1.6		4,786		0.2		第1次		847		958		第2次		218		222		事務機共同		常備消防		教育長		1		17.04.01		5,360	
地方債		430,781		10.4		-		-		第3次		778		712		第1次		847		958		税務事務		小学校		議会議長		1		17.04.01		2,420	
うち減収補てん債(特例分)		-		-		-		-		第2次		218		222		第3次		778		712		老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.04.01		1,930	
うち臨時財政対策債		99,681		2.4		-		-		第1次		847		958		第2次		218		222		伝染病		その他		議会議員		10		17.04.01		1,520	
歳入合計		4,132,929		100.0		2,592,190		100.0		第3次		778		712		第1次		847		958		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		44,897		1.1		-		44,897		基準財政収入額		569,185		647,478							
人件費		675,101		16.9		620,510		618,511		23.0		総務費		703,608		17.6		153,099		531,666		基準財政需要額		2,424,028		2,371,388							
うち職員給		448,180		11.2		403,459		-		-		民生費		652,652		16.3		96,185		382,911		標準財政収入額等		682,860		790,021							
扶助費		102,535		2.6		35,233		34,810		1.3		衛生費		200,307		5.0		1,050		187,194		標準財政規模		2,533,557		2,510,461							
公債費		900,847		22.5		859,647		701,947		26.1		労働費		508		0.0		-		475		財政力指数		0.25		0.25							
内元利償還金		900,793		22.5		859,593		701,893		26.1		農林水産業費		588,935		14.7		28,407		212,645		実質収支比率(%)		4.7		4.0							
一時借入金利息		54		0.0		54		54		0.0		商工費		70,790		1.8		3,486		43,363		経常一般財源等比率(%)		98.4		98.1							
(義務的経費計)		1,678,483		42.0		1,515,390		1,355,268		50.3		土木費		349,431		8.7		132,879		238,638		公債費負担比率(%)		27.8		25.7							
物件費		638,855		16.0		497,723		479,876		17.8		消防費		145,449		3.6		-		143,849		健全化判断比率		-		-							
維持補修費		51,218		1.3		37,584		35,946		1.3		教育費		342,000		8.6		23,660		312,325		連結実質赤字比率(%)		-		-							
補助費等		662,470		16.6		332,646		285,876		10.6		災害復旧費		-		-		-		-		実質公債費比率(%)		11.6		11.5							
うち一部事務組合負担金		164,432		4.1		161,872		161,630		6.0		公債		900,847		22.5		-		859,647		将来負担比率(%)		-		-							
繰出金		348,689		8.7		338,342		170,554		6.3		諸支出費		-		-		-		-		積立金		1,021,167		969,034							
積立金		154,008		3.9		143,780		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		現在高		261,517		417,605							
投資・出資金・貸付金		26,935		0.7		1,935		1,935		0.1		歳出合計		3,999,424		100.0		438,766		2,957,610		地方債現在高		4,190,456		4,578,273							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		2,329,455千円								うち政府資金		3,292,954		3,439,746							
投資的経費		438,766		11.0		90,210		90,210		86.5%		経常収支比率		89.9%								うち政府資金		3,292,954		3,439,746							
うち人件費		113		0.0		-		-		-		減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-								積立金		1,021,167		969,034							
普通建設事業費		438,766		11.0		90,210		90,210		86.5%		経常収支比率		89.9%								減債		261,517		417,605							
うち補助		263,996		6.6		3,299		3,299		86.5%		経常収支比率		89.9%								現在高		1,801,892		1,884,880							
うち単独		161,455		4.0		82,296		82,296		86.5%		経常収支比率		89.9%								地方債現在高		4,190,456		4,578,273							
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		経常収支比率		89.9%								うち政府資金		3,292,954		3,439,746							
失業対策事業費		-		-		-		-		-		経常収支比率		89.9%								うち政府資金		3,292,954		3,439,746							
歳出合計		3,999,424		100.0		2,957,610		3,091,115千円				経常収支比率		89.9%								うち政府資金		3,292,954		3,439,746							
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		44,897		1.1		-		44,897		積立金		1,021,167		969,034							
人件費		675,101		16.9		620,510		618,511		2																							

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,407人 6,711人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	6,266人 6,362人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	01	6411	北海道 大樹町	地方交付税種地 2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,146 32.3	1,149 30.7	面積(km ²) 816.38	人口密度(人)	8					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	639 18.0	854 22.9	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	699,377	10.9	699,377	16.3	第3次	1,763 49.7	1,734 46.4	旧新産×	収入 支出 状況	歳入総額	6,426,629	6,182,900			
地方譲与税	216,431	3.4	216,431	5.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	6,185,746	5,835,375			
利子割交付金	3,634	0.1	3,634	0.1	区分	収入	金額	構成比		超過課税分	歳入歳出差引	240,883	347,525		
配当割交付金	1,928	0.0	1,928	0.0	普通税	693,666	99.2	6,927			翌年度に繰越すべき財源	183	22,488		
株式等譲渡所得割交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	法定普通税	693,666	99.2	6,927			実質収支	240,700	325,037		
地方消費税交付金	72,508	1.1	72,508	1.7	市町村民税	323,829	46.3	6,927			単年度収支	-84,337	164,923		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,287	1.3	-			積立金	125,021	1,909		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	272,556	39.0	-			繰上償還金	324	-		
自動車取得税交付金	64,627	1.0	64,627	1.5	法人税割	20,928	3.0	3,510			積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	310,610	44.4	-			実質単年度収支	41,008	166,832		
地方特例交付金等	4,144	0.1	4,144	0.1	うち純固定資産税	302,972	43.3	-		区分					
地方特例交付金	2,700	0.0	2,700	0.1	軽自動車税	12,008	1.7	-		一般職員	98	329,930	3,367		
特別交付金	1,444	0.0	1,444	0.0	市町村たばこ税	47,219	6.8	-		うち技能労務員	7	27,010	3,859		
地方交付税	3,390,651	52.8	3,135,040	72.9	鋳産税	-	-	-		教育公務員	-	-	-		
普通交付税	3,135,040	48.8	3,135,040	72.9	特別土地保有税	-	-	-		消防職員	-	-	-		
特別交付税	255,611	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	10	26,080	2,608		
(一般財源計)	4,454,341	69.3	4,198,730	97.7	目的税	5,711	0.8	-		合計	108	356,010	3,296		
交通安全対策特別交付金	1,763	0.0	1,763	0.0	法定目的税	5,711	0.8	-		一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	109,952	1.7	-	-	入湯税	5,711	0.8	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,840
使用料	235,085	3.7	13,659	0.3	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,770
手数料	18,272	0.3	3,194	0.1	都市計画税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	331,481	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,360
国有提供交付金(特別区財政交付金)	200	0.0	200	0.0	法定外目的税	-	-	-		税務事務	小学校×	議会議長	1	15.04.01	2,950
都道府県支出金	324,436	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉	中学校×	議会副議長	1	15.04.01	2,250
財産収入	111,876	1.7	79,492	1.8	合計	699,377	100.0	6,927		伝染病	その他	議会議員	10	15.04.01	1,840
寄附金	2,650	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,840
繰入金	15,328	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,770
繰越金	347,525	5.4	-	-	議会費	68,989	1.1	-	68,989	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
諸収入	102,169	1.6	2,570	0.1	総務費	674,248	10.9	24,292	633,421	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,360
地方債	371,551	5.8	-	-	民生費	969,013	15.7	3,052	644,863	税務事務	小学校×	議会議長	1	15.04.01	2,950
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	707,492	11.4	-	695,522	老人福祉	中学校×	議会副議長	1	15.04.01	2,250
うち臨時財政対策債	193,851	3.0	-	-	労働費	7,198	0.1	-	7,093	伝染病	その他	議会議員	10	15.04.01	1,840
歳入合計	6,426,629	100.0	4,299,608	100.0	農林水産業費	594,555	9.6	278,238	253,577	区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	109,579	1.8	30,813	106,709	基準財政収入額	860,821	903,106			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,989	1.1	-	68,989	基準財政需要額	4,002,707	4,024,711		
人件費	1,132,368	18.3	1,047,654	1,031,721	23.0	総務費	674,248	10.9	24,292	633,421	標準税収入額等	1,056,787	1,113,283		
うち職員給	728,376	11.8	657,919	-	-	民生費	969,013	15.7	3,052	644,863	標準財政規模	4,191,827	4,255,985		
扶助費	171,649	2.8	56,599	56,232	1.3	衛生費	707,492	11.4	-	695,522	財政力指数	0.22	0.22		
公債	1,422,603	23.0	1,321,359	1,321,035	29.4	労働費	7,198	0.1	-	7,093	実質収支比率(%)	5.5	7.6		
内元利償還金	1,422,213	23.0	1,320,969	1,320,645	29.4	農林水産業費	594,555	9.6	278,238	253,577	経常一般財源等比率(%)	98.0	100.5		
一時借入金利子	390	0.0	390	390	0.0	商工費	109,579	1.8	30,813	106,709	公債費負担比率(%)	25.8	27.0		
(義務的経費計)	2,726,620	44.1	2,425,612	2,408,988	53.6	土木費	400,574	6.5	13,104	364,243	健全化判断比率	-	-		
物件費	704,995	11.4	523,202	506,397	11.3	消防費	250,528	4.1	-	233,628	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	87,279	1.4	68,199	68,199	1.5	教育費	973,344	15.7	436,836	543,233	実質公債費比率(%)	21.4	20.8		
補助費等	1,105,865	17.9	964,756	562,995	12.5	災害復旧費	7,493	0.1	-	7,493	将来負担比率(%)	155.7	-		
うち一部事務組合負担金	459,751	7.4	442,576	442,572	9.8	公債	1,422,733	23.0	-	1,321,489	積立金	1,246,166	1,121,145		
繰出金	617,274	10.0	590,124	478,158	10.6	諸支出費	-	-	-	-	減価	96,782	96,395		
積立金	129,453	2.1	119,421	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	284,064	280,019		
投資・出資金・貸付金	20,432	0.3	6,761	-	-	歳出合計	6,185,746	100.0	786,335	4,880,260	地方債現在高	9,837,668	10,682,426		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,024,737	千円	4,024,737	千円	うち政府資金	6,965,829	7,470,251		
投資的経費	793,828	12.8	182,185	-	-	公営事業等への繰出	975,858	15.8	975,858	975,858	(支出予定額)	1,111,875	233,974		
うち人件費	-	-	-	-	-	合	272,749	4.4	272,749	272,749	債務負担行為額	21,293	31,460		
内						病院	204,790	3.3	204,790	204,790	物件等購入保証・補償	146,887	340,005		
普通建設事業費	786,335	12.7	174,692	174,692	23.4	下水道	85,835	1.4	85,835	85,835	その他の実質的なもの	-	-		
うち補助	617,693	10.0	85,934	85,934	10.6	上水道	64,236	1.0	64,236	64,236	収益事業収入	-	-		
うち単独	119,134	1.9	88,758	88,758	1.4	介護サービス	136,478	2.2	136,478	136,478	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	7,493	0.1	7,493	7,493	0.1	国民健康保険	211,770	3.4	211,770	211,770	徴収率(%)	99.3	97.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	現計	99.2	96.6		
歳出合計	6,185,746	100.0	4,880,260	4,880,260	100.0	歳入一般財源等	5,121,143	千円	5,121,143	千円	純固定資産税	99.3	97.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,325人 8,975人 -7.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,273人 8,471人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調	01	6420	北海道	広尾町	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					面積(km ²)		596.16											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口密度(人)	14		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
地方税	840,988	10.8	810,491	16.7	第1次	978	1,051	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振 過疎 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額		7,771,833		7,267,697				
地方譲与税	181,242	2.3	181,242	3.7	第2次	893	1,248			歳出総額		7,669,648		7,100,574				
利子割交付金	3,875	0.0	3,875	0.1	第3次	2,376	2,381			歳入歳出差引		102,185		167,123				
配当割交付金	2,053	0.0	2,053	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源		4,233		34,383				
株式等譲渡所得割交付金	1,116	0.0	1,116	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分	実質収支		97,952		132,740					
地方消費税交付金	89,518	1.2	89,518	1.8	普通税	810,491	96.4	9,874	単年度収支		-34,788		4,132					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	810,491	96.4	9,874	積立金		666		21,890					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	394,651	46.9	9,874	繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金	52,967	0.7	52,967	1.1	個人均等割	10,351	1.2	-	積立金取崩し額		-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	302,042	35.9	-	実質単年度収支		-34,122		26,022					
地方特例交付金等	4,787	0.1	4,787	0.1	法人税割	60,478	7.2	9,874	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	3,397	0.0	3,397	0.1	固定資産税	332,547	39.5	-	一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等	一般職員		123		418,460		3,402		
特別交付金	1,390	0.0	1,390	0.0	うち純固定資産税	327,273	38.9	-		うち技能労務員		12		40,020		3,335		
地方交付税	4,017,785	51.7	3,705,123	76.2	軽自動車税	13,593	1.6	-		教育公務員		5		17,530		3,506		
普通交付税	3,705,123	47.7	3,705,123	76.2	市町村たばこ税	69,700	8.3	-	消防職員		-		-		-			
特別交付税	312,662	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員		3		7,400		2,467			
(一般財源計)	5,194,331	66.8	4,851,172	99.7	目的税	30,497	3.6	-	合計		131		443,390		3,385			
交通安全対策特別交付金	2,064	0.0	2,064	0.0	法定目的税	30,497	3.6	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	201,011	2.6	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	7,050			
使用料	193,947	2.5	3,371	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.12.01	6,200			
手数料	32,830	0.4	-	-	都市計画税	30,497	3.6	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-			
国庫支出金	424,602	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.12.01	5,640			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	16.12.01	2,940			
都道府県支出金	249,663	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	16.12.01	2,350			
財産収入	32,476	0.4	5,504	0.1	合計	840,988	100.0	9,874	伝染病	その他	×	議会議員	14	16.12.01	1,850			
寄附金	3,660	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
繰入金	25,271	0.3	-	-	議会費	83,636	1.1	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	7,050			
繰越金	167,123	2.2	-	-	総務費	521,264	6.8	18,536	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.12.01	6,200			
諸収入	250,455	3.2	1,634	0.0	民生費	1,324,235	17.3	9,450	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-			
地方債	994,400	12.8	-	-	衛生費	755,150	9.8	9,541	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.12.01	5,640			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	16.12.01	2,940			
うち臨時財政対策債	193,000	2.5	-	-	農林水産業費	629,914	8.2	154,607	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	16.12.01	2,350			
歳入合計	7,771,833	100.0	4,863,745	100.0	商工費	260,257	3.4	3,480	伝染病	その他	×	議会議員	14	16.12.01	1,850			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		901,745		925,790				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	83,636	1.1	-	83,636	基準財政需要額	4,594,674		4,656,151				
人件費	1,204,578	15.7	1,081,810	1,040,691	20.6	総務費	521,264	6.8	18,536	465,175	標準税収入額等	1,123,919		1,150,729				
うち職員給	810,774	10.6	692,174	-	-	民生費	1,324,235	17.3	9,450	930,896	標準財政規模	4,829,042		4,881,090				
扶助費	400,590	5.2	219,608	219,608	4.3	衛生費	755,150	9.8	9,541	718,183	財政力指数	0.20		0.20				
公債費	1,396,163	18.2	1,326,335	1,326,335	26.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.0		2.7				
内元利償還金	1,395,760	18.2	1,325,932	1,325,932	26.2	農林水産業費	629,914	8.2	154,607	234,518	経常一般財源等比率(%)	96.8		100.0				
訳一時借入金	403	0.0	403	403	0.0	商工費	260,257	3.4	3,480	69,308	公債費負担比率(%)	23.6		23.7				
(義務的経費計)	3,001,331	39.1	2,627,753	2,586,634	51.2	土木費	1,768,270	23.1	982,405	851,681	健全化 実質赤字比率(%)	-		-				
物件費	915,604	11.9	684,104	573,203	11.3	消防費	329,899	4.3	-	318,099	連結実質赤字比率(%)	-		-				
維持補修費	112,134	1.5	98,246	93,490	1.8	教育費	596,054	7.8	76,304	520,746	実質公債費比率(%)	11.8		21.0				
補助費等	1,319,759	17.2	1,065,731	908,519	18.0	災害復旧費	4,806	0.1	-	4,806	将来負担比率(%)	119.0		-				
うち一部事務組合負担金	537,229	7.0	524,563	509,465	10.1	公債	1,396,163	18.2	-	1,326,335	積立金	396,149		395,483				
繰出金	850,053	11.1	811,417	297,218	5.9	諸支出費	-	-	-	-	減価	509,369		498,547				
積立金	20,451	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	999,086		1,012,982				
投資・出資金・貸付金	191,187	2.5	1,187	1,187	0.0	歳出合計	7,669,648	100.0	1,254,323	5,523,383	地方債現在高	16,330,864		16,460,241				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,460,251	千円	-	-	うち政府資金	6,727,529		6,633,261				
投資的経費	1,259,129	16.4	234,945	234,945	4.8	公営事業等への繰出	42,282	0.5	-	-	(支)債務負担行為額	186,772		206,511				
うち人件費	34,427	0.4	3,050	3,050	0.6	下水道	326,270	4.2	-	-	物件等購入保証・補償	-		-				
普通建設事業費	1,254,323	16.4	230,139	230,139	4.8	病院	322,573	4.2	-	-	その他	452,582		420,994				
うち補助	739,126	9.6	41,610	41,610	0.5	宅地造成	55,246	0.7	-	-	実質的なもの	-		-				
うち単独	262,282	3.4	187,914	187,914	2.4	簡易水道	42,282	0.5	-	-	収益事業収入	-		-				
災害復旧事業費	4,806	0.1	4,806	4,806	0.0	国民健康保険	207,168	2.7	-	-	土地開発基金現在高	-		-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	219,087	2.8	-	-	徴収率(%)	98.3		91.0				
歳出合計	7,669,648	100.0	5,523,383	5,523,383	71.7	歳入一般財源等	5,625,568	千円	-	-	現・計	98.6		95.1				
					国会	1,172,626	15.3	-	-	2,629	合計	98.3	91.0	98.4	90.1			
					国民健康保険	326,270	4.2	-	-	-112,150	市町村民税	98.6	95.1	98.5	94.2			
					被保険者数(人)	322,573	4.2	-	-	1,997	純固定資産税	97.8	85.1	97.9	84.5			
					被保険者1人当り	55,246	0.7	-	-	4,118								
					保険料(料)収入額	42,282	0.5	-	-	64								
					国民健康保険	207,168	2.7	-	-	88								
					その他	219,087	2.8	-	-	197								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
			17年国調	12年国調	増 減 率	増 減 率									
		住民基本台帳人口	20.3.31	3,732人	4,164人	-10.4%	第1次	862	976	01	6454	地方交付税種地	2-1		
			19.3.31	3,749人	3,822人	-1.9%	第2次	43.0	42.8	北海道	豊頃町				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	858	42.8	426	18.7	指定団体等の指定状況					
地方税	512,865	10.9	512,865	17.9						旧新産	×	歳入総額	4,710,419	4,293,775	
地方譲与税	126,891	2.7	126,891	4.4						旧工特	×	歳出総額	4,656,496	4,238,684	
利子割交付金	2,003	0.0	2,003	0.1						低開発	×	歳入歳出差引	53,923	55,091	
配当割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0						旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	8,572	10,376	
株式等譲渡所得割交付金	577	0.0	577	0.0						山振	×	実質収支	45,351	44,715	
地方消費税交付金	37,944	0.8	37,944	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		過疎	×	単年度収支	636	7,767	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	512,865	100.0	4,593		首都	×	積立金	3,555	16,229	
自動車取得税交付金	37,952	0.8	37,952	1.3	法 定 普 通 税	512,865	100.0	4,593		近畿	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	180,537	35.2	4,593		中 部	×	積立金取崩し額	-	-	
地方特例交付金等	2,743	0.1	2,743	0.1	個 人 均 等 割	5,006	1.0	-		市 町 村 圏	×	実質単年度収支	4,191	23,996	
地方特例交付金	1,608	0.0	1,608	0.1	所 得 割	147,639	28.8	-		財 政 再 建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付金	1,135	0.0	1,135	0.0	法 人 均 等 割	12,735	2.5	2,118		指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	75	279,640	3,729
地方交付税	2,344,008	49.8	2,134,933	74.5	法 人 税 割	15,157	3.0	2,475		財 源 超 過	×	うち技能労務員	-	-	-
普通交付税	2,134,933	45.3	2,134,933	74.5	固 定 資 産 税	303,835	59.2	-				教 育 公 務 員	1	3,870	3,870
特別交付税	209,075	4.4	-	-	うち純固定資産税	303,182	59.1	-				消 防 職 員	-	-	-
(一般財源計)	3,066,043	65.1	2,856,968	99.7	軽自動車税	7,820	1.5	-				臨 時 職 員	19	45,730	2,407
交通安全対策特別交付金	1,443	0.0	1,443	0.1	市町村たばこ税	20,673	4.0	-				合 計	95	329,240	3,466
分担金・負担金	43,993	0.9	-	-	鉱産税	-	-	-				一部事務組合加入の状況			
使用料	103,175	2.2	5,392	0.2	特別土地保有税	-	-	-				議 員 公 務 災 害			
手数料	138,944	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-				非常勤公務災害			
国庫支出金	222,181	4.7	-	-	目的税	-	-	-				退職手当			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-				事務機共同	×		
都道府県支出金	488,901	10.4	-	-	入湯税	-	-	-				税務事務	×		
財産収入	45,453	1.0	883	0.0	事業所税	-	-	-				老人福祉	×		
寄附金	1,960	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-				伝 染 病	×		
繰入金	181,532	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-							
繰越金	32,091	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-							
諸収入	80,613	1.7	1,535	0.1	旧法による税	-	-	-							
地方債	304,090	6.5	-	-	合 計	512,865	100.0	4,593							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
うち臨時財政対策債	145,090	3.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額				582,752	614,596
歳入合計	4,710,419	100.0	2,866,221	100.0	議 会 費	55,154	1.2	-	55,154	基準財政需要額	2,722,341	2,701,086			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					人 件 費	917,735	19.7	841,734	838,762	27.9	標準税収入額等	725,969	766,727		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	総 務 費	562,946	12.1	56,573	523,684	標準財政規模	2,860,902	2,848,225		
人件費	917,735	19.7	841,734	838,762	27.9	民 生 費	746,815	16.0	129,002	482,706	財政力指数	0.21	0.21		
うち職員給	583,311	12.5	527,116	-	-	衛 生 費	463,992	10.0	3,862	324,712	実質収支比率(%)	1.5	1.6		
扶助費	139,257	3.0	59,553	52,998	1.8	労 働 費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.4	99.3		
公債費	858,104	18.4	808,568	808,568	26.9	農 林 水 産 業 費	356,062	7.6	161,880	213,573	公債費負担比率(%)	23.9	24.8		
内元利償還金	858,047	18.4	808,511	808,511	26.8	商 工 費	379,587	8.2	312,493	56,173	健全化計画 実質赤字比率(%)	-	-		
訳一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0	土 木 費	614,502	13.2	306,206	295,319	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,915,096	41.1	1,709,855	1,700,328	56.5	消 防 費	222,459	4.8	-	206,829	実質公債費比率(%)	17.3	17.9		
物件費	366,710	7.9	308,556	286,700	9.5	教 育 費	351,962	7.6	27,408	313,975	将来負担比率(%)	58.1	-		
維持補修費	88,791	1.9	82,259	82,259	2.7	災 害 復 旧 費	44,572	1.0	-	44,572	積立金	886,632	860,077		
補助費等	544,226	11.7	394,519	337,131	11.2	公 債	858,445	18.4	-	808,909	減 債	538,734	534,138		
うち一部事務組合負担金	225,740	4.8	225,190	220,457	7.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	555,559	551,025		
繰出金	565,819	12.2	540,614	218,497	7.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,160,841	6,598,306		
積立金	109,858	2.4	99,056	-	-	歳 出 合 計	4,656,496	100.0	997,424	3,325,606	うち政府資金	4,406,432	4,685,089		
投資・出資金・貸付金	24,000	0.5	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,624,915	千円			(支出予定額) 債務負担行為額	92,986	95,959		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	565,819	国会 民 健 康 保 險 状 況			物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-		
投資的経費	1,041,996	22.4	190,747	190,747	22.4	簡 易 水 道	174,559	国 庫 支 出 金			収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	14,764	0.3	8,925	8,925	0.3	下 水 道	159,137	被 保 険 者 数 (人)			土地開発基金現在高	-	67,170		
普通建設事業費	997,424	21.4	146,175	146,175	21.4	上 水 道	-	被 保 険 者 (料) 収 入 額			徴 収 率 (%)	99.5	97.6		
うち補助	655,989	14.1	9,527	9,527	87.2%	工 業 用 水 道	-	1人当り			現・計	99.2	97.6		
うち単独	300,871	6.5	136,648	136,648	91.6%	国 民 健 康 保 險	120,164				市 町 村 民 税	99.6	97.4		
災害復旧事業費	44,572	1.0	44,572	44,572	1.0	そ の 他	111,959				純 固 定 資 産 税	99.3	97.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,379,529	千円							
歳出合計	4,656,496	100.0	3,325,606	3,325,606	100.0	合 計	565,819								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,072人 10,021人 -9.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,680人 8,864人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	01	6462	北海道	本別町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,281	1,353	面積(km ²)	391.99	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	991	1,545	人口密度(人)	23	指定団体等の指定状況	歳入総額	7,342,857	7,235,858				
地方税	959,542	13.1	959,542	23.2	第3次	21.3	28.3			旧新産×	歳出総額	7,260,012	7,126,192				
地方譲与税	188,884	2.6	188,884	4.6						旧工特×	歳入歳出差引	82,845	109,666				
利子割交付金	4,654	0.1	4,654	0.1						低開発×	翌年度に繰越すべき財源	4,059	24,472				
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.1						旧産炭×	実質収支	78,786	85,194				
株式等譲渡所得割交付金	1,312	0.0	1,312	0.0						山振×	単年度収支	-6,408	20,340				
地方消費税交付金	96,801	1.3	96,801	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						過疎×	積立金	360,697	180,817			
ゴルフ場利用税交付金	1,032	0.0	1,032	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		首都×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	956,788	99.7	12,625		近畿×	積立金取崩し額	170,000	180,000				
自動車取得税交付金	56,379	0.8	56,379	1.4	法定普通税	956,788	99.7	12,625		中部×	実質単年度収支	184,289	21,157				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	427,942	44.6	12,625		財政再建×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	5,338	0.1	5,338	0.1	個人均等割	11,916	1.2	-		指数表選定×	一般職員	138	470,460	3,409			
地方特例交付金	3,940	0.1	3,940	0.1	所得割	338,904	35.3	-		財源超過×	うち技能労務員	17	59,940	3,526			
特別交付金	1,398	0.0	1,398	0.0	法人均等割	33,015	3.4	5,461			教育公務員	-	-	-			
地方交付税	3,166,386	43.1	2,810,095	67.9	法人税割	44,107	4.6	7,164			消防職員	-	-	-			
普通交付税	2,810,095	38.3	2,810,095	67.9	固定資産税	452,477	47.2	-			臨時職員	13	29,660	2,282			
特別交付税	356,291	4.9	-	-	うち純固定資産税	449,215	46.8	-			等	合計	151	500,120	3,312		
(一般財源計)	4,482,808	61.0	4,126,517	99.7	軽自動車税	14,089	1.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	2,229	0.0	2,229	0.1	市町村たばこ税	62,280	6.5	-			議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,470		
分担金・負担金	64,171	0.9	-	-	鉱産税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	6,160		
使用料	145,475	2.0	4,783	0.1	法定外普通税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	-	-		
手数料	25,717	0.4	-	-	目的税	2,754	0.3	-			事務機共同	常備消防	×	1	17.04.01	5,620	
国庫支出金	371,246	5.1	-	-	法定目的税	2,754	0.3	-			税務事務	小学校	×	1	17.04.01	2,920	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	2,754	0.3	-			老人福祉	中学校	×	1	17.04.01	2,300	
都道府県支出金	226,743	3.1	-	-	事業所税	-	-	-			伝染病	その他	×	13	17.04.01	1,850	
財産収入	206,542	2.8	2,287	0.1	都市計画税	-	-	-									
寄附金	3,207	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-									
繰入金	437,395	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-									
繰越金	108,827	1.5	-	-	旧法による税	-	-	-									
諸収入	814,769	11.1	2,948	0.1	合計	959,542	100.0	12,625									
地方債	453,728	6.2	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	181,928	2.5	-	-													
歳入合計	7,342,857	100.0	4,138,764	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,088,377	1,077,347	基準財政需要額	3,904,199	3,859,159	
人件費	1,429,990	19.7	1,300,763	1,278,691	29.6	議会費	85,657	1.2	-	85,657	標準財政収入額等	1,365,401	1,349,150	標準財政規模	4,175,496	4,130,962	
うち職員給	989,958	13.6	866,623	-	-	総務費	1,801,773	24.8	101,736	963,978	財政力指数	0.28	0.28	実質収支比率(%)	1.8	2.1	
扶助費	246,287	3.4	83,390	81,664	1.9	民生費	1,273,897	17.5	134,374	841,265	経常一般財源等比率(%)	95.0	100.0	公債費負担比率(%)	18.8	19.2	
公債費	1,048,789	14.4	981,771	981,771	22.7	衛生費	739,342	10.2	10,831	694,195	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
内元利償還金	1,048,789	14.4	981,771	981,771	22.7	労働費	13,385	0.2	-	2,902	実質公債費比率(%)	19.3	20.6	将来負担比率(%)	85.3	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	407,160	5.6	200,909	212,072	将来負担比率(%)	85.3	-	積立金	844,777	654,080	
(義務的経費計)	2,725,066	37.5	2,365,924	2,342,126	54.2	商工費	318,037	4.4	119,162	79,421	現在高	1,120,459	656,123	減価	415,331	414,905	
物件費	759,707	10.5	582,235	409,436	9.5	土木費	775,333	10.7	280,967	549,575	地方債現在高	7,353,803	7,812,950	特定目的	1,120,459	656,123	
維持補修費	27,830	0.4	21,824	12,316	0.3	消防費	249,967	3.4	-	249,967	うち政府資金	6,669,472	6,960,424	物件等購入	317,515	370,696	
補助費等	842,250	11.6	814,812	675,109	15.6	教育費	540,150	7.4	54,385	474,803	(支出予定額)債務負担行為額	-	-	保証・補償	-	-	
うち一部事務組合負担金	381,828	5.3	381,656	381,135	8.8	災害復旧費	6,522	0.1	-	6,522	収益事業収入	-	-	その他の	446,471	335,720	
繰出金	712,724	9.8	665,431	329,380	7.6	公債	1,048,789	14.4	-	981,771	土地開発基金現在高	209,196	209,142	実質的なもの	-	-	
積立金	1,044,590	14.4	312,733	-	-	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5	95.2	合計	98.5	95.2	
投資・出資金・貸付金	238,959	3.3	112,959	68,408	1.6	歳出合計	7,260,012	100.0	902,364	5,135,733	現計	97.7	95.1	市町村民税	97.7	95.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,836,775	千円			国庫支出金	83	98.9	95.2	純固定資産税	98.9	94.3
投資的経費	908,886	12.5	259,815			公営事業等への繰出	1,084,286	国会			被保険者数(人)	4,530					
うち人件費	11,903	0.2	3,091			病院	364,432	国民健康保険			被保険者1人当り	85					
普通建設事業費	902,364	12.4	259,688			下水道	237,447	健康保険			保険給付費	189					
うち補助	352,035	4.8	26,890			簡易水道	26,485	状況									
うち単独	441,943	6.1	224,368			介護サービス	13,700	事業									
災害復旧事業費	6,522	0.1	127			国民健康保険	152,925										
失業対策事業費	-	-	-			その他	289,297										
歳出合計	7,260,012	100.0	5,135,733			歳入一般財源等	5,218,578	千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造	面積(km ²) 人口密度(人)	729.64 8	都道府県名 北海道	団体名 浦幌町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1										
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調																	
歳入の状況(単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)															
地方税	579,050	9.9	579,050	15.0	1,140	527	1,463	普通税	579,050	100.0	3,441												
地方譲与税	127,776	2.2	127,776	3.3	36.4	16.8	46.7	法定普通税	579,050	100.0	3,441												
利子割交付金	2,658	0.0	2,658	0.1				市町村民税	247,412	42.7	3,441												
配当割交付金	1,414	0.0	1,414	0.0				個人均等割	7,709	1.3	-												
株式等譲渡所得割交付金	754	0.0	754	0.0				所得割	202,283	34.9	-												
地方消費税交付金	62,871	1.1	62,871	1.6				法人均等割	16,317	2.8	-												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	21,103	3.6	3,441												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	277,312	47.9	-												
自動車取得税交付金	37,862	0.6	37,862	1.0				うち純固定資産税	275,379	47.6	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	10,931	1.9	-												
地方特例交付金等	2,476	0.0	2,476	0.1				市町村たばこ税	43,395	7.5	-												
地方特例交付金	2,207	0.0	2,207	0.1				鉱産税	-	-	-												
特別交付金	269	0.0	269	0.0				特別土地保有税	-	-	-												
地方交付税	3,251,797	55.5	3,024,182	78.4				法定外普通税	-	-	-												
普通交付税	3,024,182	51.6	3,024,182	78.4				目的税	-	-	-												
特別交付税	227,615	3.9	-	-				法定目的税	-	-	-												
(一般財源計)	4,066,658	69.4	3,839,043	99.5				入湯税	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	1,565	0.0	1,565	0.0				事業所税	-	-	-												
分担金・負担金	142,914	2.4	-	-				都市計画税	-	-	-												
使用料	397,535	6.8	5,286	0.1				水利地益税等	-	-	-												
手数料	13,851	0.2	-	-				法定外目的税	-	-	-												
国庫支出金	223,486	3.8	-	-				旧法による税	-	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				合計	579,050	100.0	3,441												
都道府県支出金	261,371	4.5	-	-																			
財産収入	80,307	1.4	11,176	0.3																			
寄附金	4,006	0.1	-	-																			
繰入金	9,667	0.2	-	-																			
繰越金	80,266	1.4	-	-																			
諸収入	255,523	4.4	1,487	0.0																			
地方債	326,342	5.6	-	-																			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	187,000	3.2	-	-																			
歳入合計	5,863,491	100.0	3,858,557	100.0																			
性質別歳出の状況(単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	
人件費	1,150,444	20.1	993,871	991,025	24.5	議会費	60,226	1.1	-	60,226	655,491	671,704	814,749	3,838,931	0.18	3.4	95.8	26.2	-	-	-	-	-
うち職員給	781,933	13.7	655,385	-	-	総務費	769,357	13.5	3,782	739,523	3,685,977	3,655,931	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
扶助費	233,316	4.1	109,148	109,148	2.7	民生費	956,214	16.7	13,159	590,176	814,749	836,270	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
公債	1,278,645	22.4	1,181,095	1,152,852	28.5	衛生費	542,279	9.5	782	354,889	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
内元利償還金	1,278,639	22.4	1,181,089	1,152,846	28.5	労働費	530	0.0	-	523	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
訳一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	農林水産業費	642,613	11.2	324,291	237,256	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,662,405	46.6	2,284,114	2,253,025	55.7	商工費	136,317	2.4	26,616	58,365	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
物件費	913,001	16.0	550,533	470,110	11.6	土木費	447,902	7.8	214,613	342,456	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
維持補修費	52,914	0.9	37,271	37,271	0.9	消防費	242,918	4.2	-	242,918	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
補助費等	535,985	9.4	497,614	409,982	10.1	教育費	605,968	10.6	26,988	546,371	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	281,315	4.9	281,315	274,575	6.8	災害復旧費	35,847	0.6	-	4,415	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
繰出金	592,388	10.4	551,853	377,272	9.3	公債	1,278,742	22.4	-	1,181,192	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
積立金	200,302	3.5	199,548	-	-	諸支出費	-	-	-	-	751,034	557,051	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	115,840	2.0	840	-	-	歳入一般財源等	4,502,888	100.0	610,231	4,358,310	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	592,388	11.3	-	-	751,034	557,051	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
投資的経費	646,078	11.3	236,537	3,547,660	91.9%	合計	592,388	11.3	-	-	751,034	557,051	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
うち人件費	17,210	0.3	14,039	-	-	下水道	150,998	2.7	-	-	751,034	557,051	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
普通建設事業費	610,231	10.7	232,122	-	-	簡易水道	127,321	2.2	-	-	751,034	557,051	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
うち補助	143,948	2.5	16,296	-	-	上水道	-	-	-	-	751,034	557,051	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
うち単独	381,421	6.7	204,424	-	-	工業用水道	-	-	-	-	751,034	557,051	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	35,847	0.6	4,415	-	-	国民健康保険	114,029	2.0	-	-	751,034	557,051	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	200,040	3.5	-	-	751,034	557,051	814,749	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-
歳出合計	5,718,913	100.0	4,358,310	4,502,888	91.9%	合計	5,718,913	100.0	610,231	4,358,310	3,838,931	3,820,761	3,838,931	3,838,931	0.18	1.9	99.9	28.5	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		21,855人 22,478人 -2.8%		産業構造		都道府県名 01 北海道		団体名 6616 釧路町		市町村類型 地方交付税種地		-2 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅台帳基本人口		20.3.31 19.3.31 増減率		21,602人 21,773人 -0.8%		区分		面積(km ²) 252.60		人口密度(人) 87		区分		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)			
地方税				2,377,275		29.6		2,207,030		43.1		895		1,036		2,350		2,849		市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方譲与税				141,464		1.8		141,464		2.8		8.3		9.1		21.8		25.1		区分	
利子割交付金				9,214		0.1		9,214		0.2		-		-		-		-		収入済額	
配当割交付金				4,876		0.1		4,876		0.1		-		-		-		-		構成比	
株式等譲渡所得割交付金				2,665		0.0		2,665		0.1		-		-		-		-		超過課税分	
地方消費税交付金				244,867		3.0		244,867		4.8		普通税		2,207,030		92.8		35,682		-	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法定普通税		2,207,030		92.8		35,682		-	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		市町村民税		976,624		41.1		35,682		-	
自動車取得税交付金				42,595		0.5		42,595		0.8		個人均等割		25,014		1.1		-		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		所得割		740,237		31.1		-		-	
地方特例交付金等				12,838		0.2		12,838		0.3		法人均等割		89,693		3.8		15,322		-	
地方特例交付金				11,281		0.1		11,281		0.2		法人税割		121,680		5.1		20,360		-	
特別交付金				1,557		0.0		1,557		0.0		固定資産税		973,363		40.9		-		-	
地方交付税				2,606,586		32.4		2,433,228		47.5		うち純固定資産税		963,721		40.5		-		-	
普通交付税				2,433,228		30.3		2,433,228		47.5		軽自動車税		33,917		1.4		-		-	
特別交付税				173,358		2.2		-		-		市町村たばこ税		223,126		9.4		-		-	
(一般財源計)				5,442,380		67.7		5,098,777		99.5		鉱産税		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				5,666		0.1		5,666		0.1		特別土地保有税		-		-		-		-	
分担金・負担金				26,545		0.3		-		-		法定外普通税		-		-		-		-	
使用料				100,539		1.3		-		-		目的税		170,245		7.2		-		-	
手数料				70,790		0.9		-		-		法定目的税		170,245		7.2		-		-	
国庫支出金				597,679		7.4		-		-		入湯税		-		-		-		-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				1,058		0.0		1,058		0.0		事業所税		-		-		-		-	
都道府県支出金				389,725		4.8		-		-		都市計画税		170,245		7.2		-		-	
財産収入				23,353		0.3		15,233		0.3		水利地益税等		-		-		-		-	
寄附金				22,001		0.3		-		-		法定外目的税		-		-		-		-	
繰入金				520,000		6.5		-		-		旧法による税		-		-		-		-	
繰越金				114,890		1.4		-		-		合計		2,377,275		100.0		35,682		-	
諸収入				160,303		2.0		2,164		0.0		-		-		-		-		-	
地方債				564,043		7.0		-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				247,343		3.1		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計				8,038,972		100.0		5,122,898		100.0		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		101,357		1.3			
人件費				1,512,790		19.1		1,433,443		1,432,698		26.7		総務費		972,282		12.3			
うち職員給				1,054,182		13.3		984,604		-		-		民生費		1,843,251		23.3			
扶助費				523,570		6.6		152,684		2.8		2.8		衛生費		838,848		10.6			
公債費				1,268,252		16.0		1,206,041		1,206,041		22.5		労働費		934		0.0			
内元利償還金				1,257,385		15.9		1,195,174		1,195,174		22.3		農林水産業費		345,248		4.4			
訳一時借入金				10,867		0.1		10,867		10,867		0.2		商工費		74,926		0.9			
(義務的経費計)				3,304,612		41.7		2,792,168		2,791,423		52.0		土木費		1,299,906		16.4			
物件費				885,591		11.2		727,340		657,817		12.2		消防費		502,154		6.3			
維持補修費				219,342		2.8		208,744		208,744		3.9		教育費		670,126		8.5			
補助費等				997,310		12.6		948,428		515,474		9.6		災害復旧費		-		-			
うち一部事務組合負担金				510,328		6.4		510,328		463,031		8.6		公債		1,268,252		16.0			
繰出金				1,204,857		15.2		1,106,899		487,284		9.1		諸支出費		-		-			
積立金				6,527		0.1		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-			
投資・出資金・貸付金				8,880		0.1		-		-		-		歳出合計		7,917,284		100.0			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		1,366,225		国会			
投資的経費				1,290,165		16.3		375,665		4,660,742千円		-		公営事業等への繰出		314,685		国民健康保険			
うち人件費				106,842		1.3		89,102		-		-		下水道		161,368		-			
普通建設事業費				1,290,165		16.3		375,665		86.8%		91.0%		上水道		66,080		-			
うち補助				580,253		7.3		18,480		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		簡易水道		36,828		-			
うち単独				709,912		9.0		357,185		-		-		その他		550,963		国民健康保険			
災害復旧事業費				-		-		-		歳入一般財源等		-		その他		236,301		-			
失業対策事業費				-		-		-		6,280,932千円		-		-		-		-			
歳出合計				7,917,284		100.0		6,159,244		-		-		-		-		-			
基準財政収入額				2,003,892		-		-		-		-		基準財政収入額		2,003,892		2,064,527			
基準財政需要額				4,444,722		-		-		-		-		基準財政需要額		4,444,722		4,430,688			
標準税収入額等				2,574,696		-		-		-		-		標準税収入額等		2,574,696		2,643,244			
標準財政規模				5,007,924		-		-		-		-		標準財政規模		5,007,924		5,021,140			
財政力指数				0.45		-		-		-		-		財政力指数		0.45		0.45			
実質収支比率(%)				2.3		-		-		-		-		実質収支比率(%)		2.3		2.3			
経常一般財源等比率(%)				97.5		-		-		-		-		経常一般財源等比率(%)		97.5		101.2			
公債費負担比率(%)				19.2		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		19.2		21.2			
健全化判断比率				-		-		-		-		-		健全化判断比率		-		-			
連結実質赤字比率(%)				18.65		-		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		18.65		-			
実質公債費比率(%)				19.7		-		-		-		-		実質公債費比率(%)		19.7		20.3			
将来負担比率(%)				166.7		-		-		-		-		将来負担比率(%)		166.7		-			
積立金				334,476		-		-		-		-		積立金		334,476		431,683			
現在高				50,057		-		-		-		-		現在高		50,057		367,570			
地方債現在高				55,352		-		-		-		-		地方債現在高		55,352		154,105			
うち政府資金				8,589,901		-		-		-		-		うち政府資金		8,589,901		9,088,942			
(支出予定額)				6,723,223		-		-		-		-		(支出予定額)		6,723,223		6,684,811			
債務負担行為				-		-		-		-		-		債務負担行為		-		-			
物件等購入保証・補償				-		-		-		-		-		物件等購入保証・補償		-		-			
その他の実質的なもの				150,840		-		-		-		-		その他の実質的なもの		150,840		153,605			
収益事業収入				706,026		-		-		-		-		収益事業収入		706,026		467,448			
土地開発基金現在高				-		-		-		-		-		土地開発基金現在高		-		-			
合計				227,015		-		-		-		-		合計		227,015		226,778			
徴収率(%)				96.7		90.6		97.4		90.8		-		徴収率(%)		96.7		90.6			
現計				95.6		89.5		96.9		89.3		-		現計		95.6		89.5			
市町村民税				97.1		90.0		97.3		90.2		-		市町村民税		97.1		90.0			
純固定資産税				-		-		-		-		-		純固定資産税		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,525人 12,307人 -6.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	11,219人 11,517人 -2.6%	区分	17年国調	12年国調	01	6624	北海道	厚岸町	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					面積(km ²)		739.07											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	人口密度(人)		16		指定団体等の指定状況									
地方税	1,073,785	12.8	1,030,635	22.0	第1次	2,034	2,173	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	区 分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
地方譲与税	130,116	1.5	130,116	2.8	第2次	1,468	1,564			歳入総額	8,396,728		9,224,311					
利子割交付金	5,315	0.1	5,315	0.1	第3次	2,882	3,149			歳出総額	8,185,980		9,088,410					
配当割交付金	2,824	0.0	2,824	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	210,748		135,901					
株式等譲渡所得割交付金	1,514	0.0	1,514	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	支 状 況	翌年度に繰越すべき財源		2		-				
地方消費税交付金	125,688	1.5	125,688	2.7	普通税	1,030,635	96.0	14,766		実質収支	210,746		135,901					
ゴルフ場利用税交付金	3,677	0.0	3,677	0.1	法定普通税	1,030,635	96.0	14,766		単年度収支	74,845		-64,629					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	502,530	46.8	14,766	積立金	300,100		100,100						
自動車取得税交付金	38,767	0.5	38,767	0.8	個人均等割	15,513	1.4	-	繰上償還金	-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	398,166	37.1	-	積立金取崩し額	350,000		235,000						
地方特例交付金等	6,559	0.1	6,559	0.1	法人均等割	38,210	3.6	6,491	実質単年度収支	24,945		-199,529						
地方特例交付金	4,833	0.1	4,833	0.1	法人税割	50,641	4.7	8,275	区 分									
特別交付金	1,726	0.0	1,726	0.0	固定資産税	414,479	38.6	-	一般職員	176		559,490		3,179				
地方交付税	3,683,005	43.9	3,282,921	70.2	うち純固定資産税	408,564	38.0	-	うち技能労務員	16		57,010		3,563				
普通交付税	3,282,921	39.1	3,282,921	70.2	軽自動車税	18,224	1.7	-	教育公務員	2		7,830		3,915				
特別交付税	400,084	4.8	-	-	市町村たばこ税	95,402	8.9	-	消防職員	-		-		-				
(一般財源計)	5,071,250	60.4	4,628,016	98.9	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	22		52,080		2,367				
交通安全対策特別交付金	1,926	0.0	1,926	0.0	目的税	43,150	4.0	-	合 計	200		619,400		3,097				
分担金・負担金	29,037	0.3	-	-	法定目的税	43,150	4.0	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	370,427	4.4	5,521	0.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,369			
手数料	93,278	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,120			
国庫支出金	810,328	9.7	-	-	都市計画税	43,150	4.0	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,334	0.2	15,334	0.3	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,525			
都道府県支出金	355,996	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,578			
財産収入	119,715	1.4	23,779	0.5	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,082			
寄附金	2,071	0.0	-	-	合 計	1,073,785	100.0	14,766	伝染病	その他	×	議会議員	14	17.04.01	1,737			
繰入金	597,220	7.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
繰越金	55,901	0.7	-	-	議会費	88,238	1.1	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,369			
諸収入	130,588	1.6	3,858	0.1	総務費	1,163,076	14.2	2,499	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,120			
地方債	743,657	8.9	-	-	衛生費	1,302,635	15.9	24,585	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	954,939	11.7	65,108	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,525			
うち臨時財政対策債	216,957	2.6	-	-	労働費	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,578			
歳入合計	8,396,728	100.0	4,678,434	100.0	農林水産業費	992,815	12.1	483,361	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,082			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	88,238	1.1	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,369		
人件費	1,732,431	21.2	1,527,803	1,506,002	30.8	総務費	1,163,076	14.2	2,499	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,120		
うち職員給	1,168,213	14.3	1,070,520	-	-	衛生費	1,302,635	15.9	24,585	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-		
扶助費	281,638	3.4	106,267	95,853	2.0	衛生費	954,939	11.7	65,108	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,525		
公債	1,306,525	16.0	1,182,479	1,182,479	24.2	労働費	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,578		
内元利償還金	1,305,354	15.9	1,181,308	1,181,308	24.1	農林水産業費	992,815	12.1	483,361	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,082		
訳一時借入金利子	1,171	0.0	1,171	1,171	0.0	商工費	97,439	1.2	3,308	伝染病	その他	×	議会議員	14	17.04.01	1,737		
(義務的経費計)	3,320,594	40.6	2,816,549	2,784,334	56.9	土木費	853,975	10.4	419,775	基準財政収入額							1,079,215	1,090,820
物件費	1,215,078	14.8	823,974	541,885	11.1	消防費	309,093	3.8	4,926	基準財政需要額							4,369,609	4,395,991
維持補修費	60,346	0.7	56,563	56,563	1.2	教育費	1,114,298	13.6	424,579	標準税収入額等							1,369,009	1,380,446
補助費等	958,551	11.7	927,186	656,207	13.4	災害復旧費	2,856	0.0	-	標準財政規模							4,651,930	4,674,684
うち一部事務組合負担金	308,546	3.8	301,546	285,633	5.8	公債	1,306,616	16.0	-	財政力指数							0.25	0.24
繰出金	677,370	8.3	615,245	276,358	5.6	諸支出費	-	-	-	実質収支比率(%)							4.3	2.9
積立金	523,044	6.4	520,767	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	経常一般財源等比率(%)							96.1	100.7
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,185,980	100.0	1,428,141	公債費負担比率(%)							18.5	19.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,315,347	千円	4,315,347	健全化実質赤字比率(%)							-	-
投資的経費	1,430,997	17.5	424,218	-	-	経常収支比率	88.2%	92.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	連結実質赤字比率(%)							-	-
うち人件費	17,422	0.2	15,502	-	-	歳入一般財源等	6,395,250	千円	6,395,250	実質公債費比率(%)							16.4	18.9
普通建設事業費	1,428,141	17.4	424,162	-	-	公営事業等への繰出	1,106,730	国会 保健計 健康保 険状 況	1,106,730	将来負担比率(%)							184.0	-
うち補助	835,044	10.2	70,858	-	-	合 計	1,106,730	国会 保健計 健康保 険状 況	1,106,730	積立金							380,567	350,467
うち単独	473,580	5.8	348,082	-	-	病院	429,267	国民健康 保険状 況	429,267	減価							306,635	323,535
災害復旧事業費	2,856	0.0	56	-	-	下水道	156,834	国民健康 保険状 況	156,834	現在高							195,289	202,665
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	17,588	国民健康 保険状 況	17,588	地方債現在高							11,733,372	12,039,938
歳出合計	8,185,980	100.0	6,184,502	-	-	上水道	93	国民健康 保険状 況	93	うち政府資金							8,392,909	8,581,265
					経常経費充当一般財源等計	4,315,347	千円	4,315,347	4,315,347	債務負担行為							338,307	370,991
					経常収支比率	88.2%	92.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	88.2%	物件等購入保証・補償その他							675,821	414,744
					歳入一般財源等	6,395,250	千円	6,395,250	6,395,250	土地開発基金現在高							-	-
					公営事業等への繰出	1,106,730	国会 保健計 健康保 険状 況	1,106,730	1,106,730	徴収率(%)							96.8	87.3
					合 計	1,106,730	国会 保健計 健康保 険状 況	1,106,730	1,106,730	現・計							96.0	88.9
					病院	429,267	国民健康 保険状 況	429,267	429,267	純固定資産税							97.1	83.2
					下水道	156,834	国民健康 保険状 況	156,834	156,834	合 計							96.8	87.3
					簡易水道	17,588	国民健康 保険状 況	17,588	17,588	市町村民税							96.0	88.9
					上水道	93	国民健康 保険状 況	93	93	純固定資産税							97.1	83.2
					その他	241,094	国民健康 保険状 況	241,094	241,094	市町村民税							96.0	88.9
					合 計	1,106,730	国民健康 保険状 況	1,106,730	1,106,730	純固定資産税							97.1	83.2
					公営事業等への繰出	1,106,730	国民健康 保険状 況	1,106,730	1,106,730	市町村民税							96.0	88.9
					合 計	1,106,730	国民健康 保険状 況	1,106,730	1,106,730	純固定資産税							97.1	83.2
					病院	429,267	国民健康 保険状 況	429,267	429,267	市町村民税							96.0	88.9
					下水道	156,834	国民健康 保険状 況	156,834	156,834	純固定資産税							97.1	83.2
					簡易水道	17,588	国民健康 保険状 況	17,588	17,588	市町村民税							96.0	88.9
					上水道	93	国民健康 保険状 況	93	93	純固定資産税							97.1	83.2
					その他	241,094	国民健康 保険状 況	241,094	241,094	市町村民税							96.0	88.9
					合 計	1,106,730	国民健康 保険状 況	1,106,730	1,106,730	純固定資産税							97.1	83.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	423.43 17	都道府県名 01 北海道	団体名 6632 浜中町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1		
			12年国調 増減率	7,005人 7,335人 -4.5%	区 分	17年国調	12年国調	第1次							2,233 52.2	2,336 52.0
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次	594 13.9	588 13.1	第3次	1,452 33.9	1,567 34.9	指定団体等の指定状況			
地方税	625,702	10.7	625,702		16.0								旧新産 × 収			
地方譲与税	160,328	2.7	160,328		4.1								旧工特 × 支			
利子割交付金	2,930	0.1	2,930		0.1								低開発 × 状			
配当割交付金	1,552	0.0	1,552		0.0								旧産炭 × 況			
株式等譲渡所得割交付金	842	0.0	842		0.0								山振 × 一			
地方消費税交付金	68,162	1.2	68,162		1.7		市町村税の状況 (単位千円・%)									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		普 通 税	625,702	100.0	7,020						
自動車取得税交付金	47,717	0.8	47,717		1.2		法 定 普 通 税	625,702	100.0	7,020						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市 町 村 民 税	277,008	44.3	7,020						
地方特例交付金等	4,196	0.1	4,196		0.1		個 人 均 等 割	8,871	1.4	-						
地方特例交付金	3,179	0.1	3,179		0.1		所 得 割	225,266	36.0	-						
特別交付金	1,017	0.0	1,017		0.0		法 人 均 等 割	12,742	2.0	2,117						
地方交付税	3,221,067	55.0	2,976,714		76.0		法 人 税 割	30,129	4.8	4,903						
普通交付税	2,976,714	50.8	2,976,714		76.0		固 定 資 産 税	288,468	46.1	-						
特別交付税	244,353	4.2	-		-		う ち 純 固 定 資 産 税	288,151	46.1	-						
(一般財源計)	4,132,496	70.6	3,888,143		99.3		軽自動車税	10,794	1.7	-						
交通安全対策特別交付金	1,788	0.0	1,788		0.0		市町村たばこ税	49,432	7.9	-						
分担金・負担金	22,157	0.4	727		0.0		鉦産税	-	-	-						
使用料	202,194	3.5	-		-		特別土地保有税	-	-	-						
手数料	161,966	2.8	-		-		法定外普通税	-	-	-						
国庫支出金	243,480	4.2	-		-		目的税	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	7,170	0.1	7,170		0.2		法定目的税	-	-	-						
都道府県支出金	307,549	5.3	-		-		入湯税	-	-	-						
財産収入	95,649	1.6	16,410		0.4		事業所税	-	-	-						
寄附金	1,427	0.0	-		-		都市計画税	-	-	-						
繰入金	93,095	1.6	-		-		水利地益税等	-	-	-						
繰越金	69,345	1.2	-		-		法定外目的税	-	-	-						
諸収入	233,027	4.0	2,587		0.1		旧法による税	-	-	-						
地方債	283,019	4.8	-		-		合計	625,702	100.0	7,020						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-											
うち臨時財政対策債	166,719	2.8	-		-											
歳入合計	5,854,362	100.0	3,916,825		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			744,697	754,295
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		議 会 費	62,963	1.1	-	62,963	基準財政需要額			3,727,786	3,904,239
人件費	1,409,220	24.3	1,218,182		1,218,182		総 務 費	723,296	12.5	14,484	606,957	標準税収入額等			923,713	934,033
うち職員給	1,004,899	17.3	813,861		-		民 生 費	797,791	13.8	2,903	577,226	標準財政規模			3,900,427	4,039,556
扶助費	182,122	3.1	78,778		78,447		衛 生 費	681,061	11.8	13,261	421,889	財政力指数			0.19	0.19
公債	1,204,236	20.8	1,154,776		1,154,776		労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)			1.5	1.7
内元利償還金	1,203,746	20.8	1,154,286		1,154,286		農 林 水 産 業 費	647,347	11.2	181,278	302,717	経常一般財源等比率(%)			96.3	100.4
訳一時借入金利子	490	0.0	490		490		商 工 費	127,945	2.2	2,086	100,539	公債費負担比率(%)			24.9	24.7
(義務的経費計)	2,795,578	48.3	2,451,736		2,451,405		土 木 費	467,936	8.1	116,921	374,954	健全化 実質赤字比率(%)			-	-
物件費	813,268	14.0	594,629		506,422		消 防 費	384,974	6.6	85,194	354,474	連結実質赤字比率(%)			-	-
維持補修費	88,331	1.5	87,776		8,847		教 育 費	653,036	11.3	62,186	616,719	実質公債費比率(%)			21.9	22.1
補助費等	978,600	16.9	694,474		268,152		災 害 復 旧 費	935	0.0	-	188	将来負担比率(%)			170.4	-
うち一部事務組合負担金	295,949	5.1	265,449		262,265		公 債	1,204,366	20.8	-	1,154,906	積立金			175,170	177,612
繰出金	458,338	7.9	420,992		415,064		諸 支 出 費	41,048	0.7	41,048	-	減 債			83,115	89,220
積立金	80,313	1.4	78,173		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高			176,629	178,062
投資・出資金・貸付金	57,974	1.0	2,020		2,020		歳 出 合 計	5,792,698	100.0	519,361	4,573,532	地方債現在高			8,894,688	9,619,706
前年度繰上充用金	-	-	-		-		経常経費充当一般財源等計	521,220	国会	実 質 収 支	62,109	うち政府資金			7,284,340	7,781,726
投資的経費	520,296	9.0	243,732		3,651,910千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	242,114	民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	50,580	(支出予定額) 債務負担行為額			181,588	281,078
うち人件費	22,406	0.4	19,085		-		下 水 道	62,882	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,563	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの			-	-
普通建設事業費	519,361	9.0	243,544		89.4%		上 水 道	-	保 険 料 (料) 収 入 額	被 保 険 者 数 (人)	4,410	収 益 事 業 収 入			-	-
うち補助	51,334	0.9	4,304		93.2%		工 業 用 水 道	-	1人当り	被 保 険 者 数 (人)	92	土地開発基金現在高			36,845	34,755
うち単独	396,414	6.8	238,600		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	徴 収 率 (%)	被 保 険 者 数 (人)	88	合 計			97.5	92.2
災害復旧事業費	935	0.0	188		-		国 民 健 康 保 険	86,123	現 年	被 保 険 者 数 (人)	150	市 町 村 民 税			97.2	93.4
失業対策事業費	-	-	-		-		そ の 他	130,101	年	保 険 給 付 費	150	純 固 定 資 産 税			97.3	89.7
歳出合計	5,792,698	100.0	4,573,532		4,635,196千円										97.5	85.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,936人 9,388人 -4.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,621人 8,801人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調	01	6641	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,457	1,471	面積(km ²) 1099.41		北海道 標茶町							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	705	940	人口密度(人) 8		指定団体等の指定状況							
地方税	948,607	10.0	948,607	17.0	第3次	15.0	18.7			区分							
地方譲与税	296,686	3.1	296,686	5.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
利子割交付金	4,501	0.0	4,501	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	歳入総額		9,531,880	9,442,666					
配当割交付金	2,390	0.0	2,390	0.0	普通税	943,633	99.5	9,604	歳出総額		9,453,141	9,390,441					
株式等譲渡所得割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0	法定普通税	943,633	99.5	9,604	歳入歳出差引		78,739	52,225					
地方消費税交付金	92,217	1.0	92,217	1.7	市町村民税	428,442	45.2	9,604	翌年度に繰越すべき財源		33,884	10,050					
ゴルフ場利用税交付金	3,866	0.0	3,866	0.1	個人均等割	11,965	1.3	-	実質収支		44,855	42,175					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	357,969	37.7	-	単年度収支		2,680	-2,288					
自動車取得税交付金	88,709	0.9	88,709	1.6	法人均等割	30,780	3.2	5,082	積立金		347,287	355,851					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,728	2.9	4,522	繰上償還金		-	-					
地方特例交付金等	5,343	0.1	5,343	0.1	固定資産税	434,752	45.8	-	積立金取崩し額		330,000	330,000					
地方特例交付金	4,600	0.0	4,600	0.1	うち純固定資産税	428,490	45.2	-	実質単年度収支		19,967	23,563					
特別交付金	743	0.0	743	0.0	軽自動車税	13,868	1.5	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	4,469,829	46.9	4,126,470	73.9	市町村たばこ税	66,561	7.0	-	一般職員		146	487,060	3,336				
普通交付税	4,126,470	43.3	4,126,470	73.9	鉦産税	-	-	-	うち技能労務員		6	24,050	4,008				
特別交付税	343,359	3.6	-	-	特別土地保有税	10	0.0	-	教育公務員		4	15,840	3,960				
(一般財源計)	5,913,430	62.0	5,570,071	99.7	法定外普通税	-	-	-	消防職員		-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,886	0.0	2,886	0.1	目的税	4,974	0.5	-	臨時職員		14	36,960	2,640				
分担金・負担金	64,101	0.7	-	-	法定目的税	4,974	0.5	-	合計		164	539,860	3,292				
使用料	579,406	6.1	-	-	入湯税	4,974	0.5	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	36,298	0.4	-	-	事業所得税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理						
国庫支出金	378,283	4.0	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	市区町村長	1	15.12.01	8,110		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当		火葬場	副市区町村長	1	15.12.01	6,730		
都道府県支出金	561,009	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同		常備消防	収入役	-	-	-		
財産収入	57,435	0.6	5,394	0.1	旧法による税	-	-	-	税務事務		小学校	教育長	1	15.12.01	6,080		
寄附金	841	0.0	-	-	合 計	948,607	100.0	9,604	老人福祉		中学校	議会議長	1	15.08.01	3,000		
繰入金	554,824	5.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					老人福祉		中学校	議会副議長	1	15.08.01	2,400	
繰越金	52,225	0.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	伝染病		その他	議会議員	16	15.08.01	1,900	
諸収入	702,024	7.4	7,278	0.1	区	9,453,141	100.0	1,247,977	7,162,866	基準財政収入額					1,193,810	1,197,164	
地方債	629,118	6.6	-	-	決算額	9,453,141	100.0	1,247,977	7,162,866	基準財政需要額					5,355,363	5,321,888	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	構成比	9,453,141	100.0	1,247,977	7,162,866	標準税収入額等					1,467,870	1,470,777	
うち臨時財政対策債	235,518	2.5	-	-	経常経費充当一般財源等	5,233,942	55.4%	-	-	標準財政規模					5,594,340	5,595,501	
歳入合計	9,531,880	100.0	5,585,629	100.0	経常収支比率	89.9%	93.7%	-	-	財政力指数					0.22	0.22	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区					歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等		歳入一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	92,518	1.0	-	92,518	標準財政収入額等						
人件費	1,514,182	16.0	1,348,785	1,319,772	22.7	総務費	1,812,359	19.2	95,188	1,677,150	財政力指数						
うち職員給	1,058,114	11.2	901,384	-	-	民生費	1,179,388	12.5	686	872,197	実質収支比率(%)						
扶助費	234,003	2.5	85,050	81,774	1.4	衛生費	777,019	8.2	2,953	727,950	経常一般財源等比率(%)						
公債	1,526,540	16.1	1,466,859	1,466,859	25.2	労働費	9,541	0.1	6,486	9,217	公債費負担比率(%)						
内元利償還金	1,526,482	16.1	1,466,801	1,466,801	25.2	農林水産業費	1,469,772	15.5	435,832	511,646	健全化判断比率						
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0	商工費	233,850	2.5	3,899	78,772	連結実質赤字比率(%)						
(義務的経費計)	3,274,725	34.6	2,900,694	2,868,405	49.3	土木費	978,180	10.3	388,742	681,412	実質公債費比率(%)						
物件費	1,393,765	14.7	977,434	864,930	14.9	消防費	313,495	3.3	1,267	286,895	将来負担比率(%)						
維持補修費	91,400	1.0	86,229	86,229	1.5	教育費	1,051,778	11.1	312,161	753,949	積立金						
補助費等	2,018,359	21.4	1,573,882	935,385	16.1	災害復旧費	7,938	0.1	-	3,538	減価						
うち一部事務組合負担金	769,882	8.1	743,282	304,278	5.2	公債	1,526,540	16.1	-	1,466,859	現在高						
繰出金	688,648	7.3	639,323	478,993	8.2	諸支出費	763	0.0	763	763	地方債現在高						
積立金	572,329	6.1	570,104	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金						
投資・出資金・貸付金	158,000	1.7	-	-	-	歳出合計	9,453,141	100.0	1,247,977	7,162,866	債務負担行為						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,233,942	55.4%	-	-	(支出予定額)						
投資的経費	1,255,915	13.3	415,200	-	-	公営事業等への繰出	1,130,920	11.9%	-	-	物件等購入保証・補償						
うち人件費	18,713	0.2	-	-	-	病院	420,590	4.4%	-	-	その他						
普通建設事業費	1,247,977	13.2	411,662	-	-	下水道	279,330	2.9%	-	-	実質的なもの						
うち補助	636,048	6.7	70,593	-	-	上水道	21,682	0.2%	-	-	収益事業収入						
うち単独	557,439	5.9	318,485	-	-	介護サービス	18,291	0.2%	-	-	土地開発基金現在高						
災害復旧事業費	7,938	0.1	3,538	-	-	国民健康保険	146,074	1.5%	-	-	徴収率						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	244,953	2.6%	-	-	現計						
歳出合計	9,453,141	100.0	7,162,866	-	-	歳入一般財源等	7,241,605	75.8%	-	-	純固定資産税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,672人 2,728人 -2.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,576人 2,614人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	01	6675	北海道	鶴居村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	456	473	面積(km ²)		571.84	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	128	155	人口密度(人)		5	旧新産	×	歳入総額	3,730,048	3,846,184	
地方税	328,695	8.8	328,695	14.6	第3次	676	728				旧工特	×	歳出総額	3,615,262	3,786,056	
地方譲与税	115,462	3.1	115,462	5.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	×	歳入歳出差引	114,786	60,128		
利子割交付金	1,456	0.0	1,456	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	56,694	628			
配当割交付金	770	0.0	770	0.0	普通税	320,223	97.4	1,851	山振	×	実質収支	58,092	59,500			
株式等譲渡所得割交付金	420	0.0	420	0.0	法定普通税	320,223	97.4	1,851	過疎	×	単年度収支	-1,408	8,366			
地方消費税交付金	31,151	0.8	31,151	1.4	市町村民税	127,324	38.7	1,851	近畿	×	積立金	842	577			
ゴルフ場利用税交付金	24,779	0.7	24,779	1.1	個人均等割	3,388	1.0	-	中	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	110,996	33.8	-	市町村圏	×	積立金取崩し額	-	2,000			
自動車取得税交付金	34,475	0.9	34,475	1.5	法人税割	3,757	1.1	321	財政再建	×	実質単年度収支	-566	6,943			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	171,041	52.0	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金等	1,447	0.0	1,447	0.1	うち純固定資産税	169,038	51.4	-	財源超過	×	一般職員	53	184,800	3,487		
地方特例交付金	1,157	0.0	1,157	0.1	軽自動車税	4,447	1.4	-			うち技能労務員	-	-	-		
特別交付金	290	0.0	290	0.0	市町村たばこ税	17,411	5.3	-			教育公務員	-	-	-		
地方交付税	1,806,107	48.4	1,675,944	74.4	鉱産税	-	-	-			消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,675,944	44.9	1,675,944	74.4	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
特別交付税	130,163	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-			合計	53	184,800	3,487		
(一般財源計)	2,344,762	62.9	2,214,599	98.3	目的税	8,472	2.6	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	1,301	0.0	1,301	0.1	法定目的税	8,472	2.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.07.01	7,980
分担金・負担金	41,195	1.1	-	-	入湯税	8,472	2.6	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.07.01	6,630
使用料	73,304	2.0	29,501	1.3	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	7,025	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.07.01	5,980
国庫支出金	94,774	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.10.01	3,070
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.10.01	2,460
都道府県支出金	212,618	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	16.10.01	1,930
財産収入	44,388	1.2	6,548	0.3	合計	328,695	100.0	1,851			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)					
寄附金	3,716	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				議員公務災害	×	市区町村長	1	16.07.01	7,980		
繰入金	116,957	3.1	-	-	議会費	58,632	1.6	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	16.07.01	6,630		
繰越金	60,128	1.6	-	-	総務費	652,240	18.0	23,547	退職手当	×	収入役	-	-	-		
諸収入	424,694	11.4	90	0.0	民生費	449,936	12.4	80,364	事務機共同	×	教育長	1	16.07.01	5,980		
地方債	305,186	8.2	-	-	衛生費	173,132	4.8	5,908	税務事務	×	議会議長	1	16.10.01	3,070		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	16.10.01	2,460		
うち臨時財政対策債	127,486	3.4	-	-	農林水産業費	787,814	21.8	371,321	伝染病	×	議会議員	10	16.10.01	1,930		
歳入合計	3,730,048	100.0	2,252,039	100.0	商工費	63,502	1.8	5,723			基準財政収入額 431,843 450,975					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	350,491	9.7	294,047			基準財政需要額 2,111,398 2,103,330					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等		530,981	555,050		
人件費	491,189	13.6	482,607	482,607	20.3	議会費	58,632	1.6	-	58,632	標準財政規模		2,206,925	2,207,405		
うち職員給	297,100	8.2	294,217	-	-	総務費	652,240	18.0	23,547	590,586	財政力指数		0.21	0.22		
扶助費	87,597	2.4	56,242	46,207	1.9	民生費	449,936	12.4	80,364	275,760	実質収支比率(%)		2.5	2.7		
公債費	612,641	16.9	606,029	523,729	22.0	衛生費	173,132	4.8	5,908	100,821	経常一般財源等比率(%)		96.5	100.2		
内元利償還金	612,552	16.9	605,940	523,640	22.0	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)		22.7	21.6		
一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0	農林水産業費	787,814	21.8	371,321	336,069	健全化実質赤字比率(%)		-	-		
(義務的経費計)	1,191,427	33.0	1,144,878	1,052,543	44.2	商工費	63,502	1.8	5,723	59,302	連結実質赤字比率(%)		-	-		
物件費	610,909	16.9	402,226	397,975	16.7	土木費	350,491	9.7	294,047	102,473	実質公債費比率(%)		15.5	14.5		
維持補修費	55,448	1.5	55,448	47,618	2.0	消防費	177,650	4.9	-	140,650	将来負担比率(%)		-	-		
補助費等	644,479	17.8	483,671	266,511	11.2	教育費	288,253	8.0	14,602	282,290	積立金減価		387,328	386,486		
うち一部事務組合負担金	183,221	5.1	146,221	146,221	6.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高		1,523,929	1,554,238		
繰出金	208,328	5.8	119,304	89,399	3.8	公債	612,641	16.9	-	606,029	地方債現在高		5,030,135	5,255,005		
積立金	106,188	2.9	88,053	-	-	諸支出費	971	0.0	971	971	うち政府資金		4,592,484	4,774,572		
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他		-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,615,262	100.0	796,483	2,553,583	実質的なもの		-	-		
投資的経費	796,483	22.0	260,003	260,003	77.9%	経常経費充当一般財源等計	1,854,046	千円	-	-	収益事業収入		-	-		
うち人件費	26,506	0.7	25,543	-	-	公営事業等への繰出	208,328	国会 保健 健康 保険 状況 事業	実質収支	32,368	土地開発基金現在高		50,415	49,934		
普通建設事業費	796,483	22.0	260,003	260,003	82.3%	下水道	47,383	国民健康保険	再差引収支	31,217	徴収率(%)		99.4	97.8		
うち補助	396,188	11.0	193,941	193,941	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	16,330	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	542	現計		99.9	97.1		
うち単独	350,779	9.7	57,651	57,651	歳入一般財源等	介護サービス	14,039	1人当り	被保険者	74	市町村民税		99.5	97.4		
災害復旧事業費	-	-	-	-	国民健康保険	上水道	-	国民健康保険	国庫支出金	77	純固定資産税		99.6	97.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	その他	97,624	保険給付費	保険給付費	165			-	-		
歳出合計	3,615,262	100.0	2,553,583	2,668,369	千円									-	-	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。																
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,397人 11,359人 -8.5%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	10,219人 10,397人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調	01		6683		- 1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	663	722	面積(km ²)		773.75		北海道			
					第2次	1,693	1,982	人口密度(人)		13		白糠町			
					第3次	2,623	2,862					地方交付税種地			
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	1,067,834	100.0	15,291	旧新産	×	歳入総額	6,500,855		6,266,055	
地方税	1,067,834	16.4	1,067,834	25.9	法定普通税	1,067,834	100.0	15,291	旧工特	×	歳出総額	6,371,409		6,107,170	
地方譲与税	156,419	2.4	156,419	3.8	市町村民税	406,067	38.0	15,291	旧工特	×	歳入歳出差引	129,446		158,885	
利子割交付金	3,728	0.1	3,728	0.1	個人均等割	12,757	1.2	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-		-	
配当割交付金	1,973	0.0	1,973	0.0	法人均等割	299,946	28.1	-	旧産炭	×	実質収支	129,446		158,885	
株式等譲渡所得割交付金	1,076	0.0	1,076	0.0	法人税割	33,653	3.2	5,542	旧産炭	×	単年度収支	-29,439		43,989	
地方消費税交付金	123,479	1.9	123,479	3.0	固定資産税	555,983	52.1	-	山振	×	積立金	53,869		13,906	
ゴルフ場利用税交付金	3,635	0.1	3,635	0.1	うち純固定資産税	531,136	49.7	-	過疎	×	繰上償還金	188		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,237	1.4	-	首都	×	積立金取崩し額	213,159		215,012	
自動車取得税交付金	44,003	0.7	44,003	1.1	市町村たばこ税	89,450	8.4	-	近畿	×	実質単年度収支	-188,541		-157,117	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	中	×					
地方特例交付金等	5,021	0.1	5,021	0.1	目的税	-	-	-	市町村圏	×					
地方特例交付金	4,441	0.1	4,441	0.1	法定目的税	-	-	-	財政再建	×					
特別交付金	580	0.0	580	0.0	入湯税	-	-	-	指数表選定	×					
地方交付税	2,871,222	44.2	2,676,317	65.0	事業所税	-	-	-	財源超過	×					
普通交付税	2,676,317	41.2	2,676,317	65.0	都市計画法等	-	-	-							
特別交付税	194,905	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-							
(一般財源計)	4,278,390	65.8	4,083,485	99.2	法定外目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,970	0.0	1,970	0.0	旧法による税	-	-	-							
分担金・負担金	25,556	0.4	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
使用料	294,690	4.5	7,319	0.2	合計	1,067,834	100.0	15,291							
手数料	85,014	1.3	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
国庫支出金	332,287	5.1	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
都道府県支出金	255,119	3.9	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
財産収入	52,198	0.8	22,048	0.5	合計	1,067,834	100.0	15,291							
寄附金	1,525	0.0	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
繰入金	321,186	4.9	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
繰越金	78,885	1.2	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
諸収入	237,762	3.7	634	0.0	合計	1,067,834	100.0	15,291							
地方債	536,273	8.2	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
うち臨時財政対策債	216,973	3.3	-	-	合計	1,067,834	100.0	15,291							
歳入合計	6,500,855	100.0	4,115,456	100.0	合計	1,067,834	100.0	15,291							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	69,147	1.1	-	69,147	基準財政収入額	1,113,106		1,136,408	
人件費	1,443,109	22.6	1,343,508	1,332,722	30.8	総務費	950,349	14.9	108,965	814,372	基準財政需要額	3,795,915		3,824,268	
うち職員給	948,507	14.9	863,078	-	-	民生費	1,148,660	18.0	-	822,813	標準税収入額等	1,407,358		1,438,146	
扶助費	326,792	5.1	106,780	91,204	2.1	衛生費	465,007	7.3	16,692	373,079	標準財政規模	4,083,675		4,125,136	
公債費	1,309,023	20.5	1,190,632	1,190,444	27.5	労働費	1,583	0.0	-	565	財政力指数	0.30		0.31	
内元利償還金	1,306,617	20.5	1,188,226	1,188,038	27.4	農林水産業費	571,432	9.0	262,960	149,675	実質収支比率(%)	3.0		3.9	
訳一時借入金利子	2,406	0.0	2,406	2,406	0.1	商工費	169,017	2.7	892	132,317	経常一般財源等比率(%)	95.7		100.6	
(義務的経費計)	3,078,924	48.3	2,640,920	2,614,370	60.3	土木費	596,061	9.4	363,598	297,983	公債費負担比率(%)	24.0		24.4	
物件費	804,513	12.6	552,982	422,396	9.7	消防費	395,606	6.2	15,727	384,306	健全化判断比率(%)	-		-	
維持補修費	10,501	0.2	6,611	6,611	0.2	教育費	632,161	9.9	104,729	575,960	連結実質赤字比率(%)	-		-	
補助費等	756,436	11.9	659,896	542,225	12.5	災害復旧費	48,199	0.8	-	6,881	実質公債費比率(%)	18.3		16.0	
うち一部事務組合負担金	25,813	0.4	25,813	24,266	0.6	公債	1,309,023	20.5	-	1,190,632	将来負担比率(%)	185.3		-	
繰出金	700,966	11.0	645,517	426,051	9.8	諸支出費	15,164	0.2	15,164	15,164	積立金	109,359		188,649	
積立金	58,643	0.9	53,193	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	10,168		10,141	
投資・出資金・貸付金	24,500	0.4	-	-	-	歳出合計	6,371,409	100.0	888,727	4,832,894	現在高	9,756,761		10,316,940	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,371,409	100.0	888,727	4,832,894	うち政府資金	6,146,162		6,482,855	
投資的経費	936,926	14.7	273,775	経常経費充当一般財源等計	4,011,653千円	公営	763,200	国会	実質収支	-186,773	(支出予定額)	181,839		185,338	
うち人件費	120,838	1.9	103,726	経常収支比率	92.6%	下水道	123,580	国民健康保険	再差引収支	-196,008	物件等購入保証・補償	-		-	
普通建設事業費	888,727	13.9	266,894	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	97.5%	工業用水道	62,234	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,392	その他	24,471		81,553	
うち補助	438,857	6.9	77,117	歳入一般財源等	4,962,340千円	介護サービス	55,471	状況	被保険者数(人)	4,547	実質的なもの	-		-	
うち単独	303,276	4.8	189,655	歳入一般財源等	4,962,340千円	簡易水道	17,337	業況	被保険者1人当り	89	収事業収入	-		-	
災害復旧事業費	48,199	0.8	6,881	歳入一般財源等	4,962,340千円	国民健康保険	220,794		保険給付費	203	土地開発基金現在高	190,047		190,041	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,962,340千円	その他	283,784				徴収率(%)	96.4		83.8	
歳出合計	6,371,409	100.0	4,832,894	歳入一般財源等	4,962,340千円	その他	283,784				現計	96.5		82.8	
				歳入一般財源等	4,962,340千円						市町村民税	95.5		88.4	
				歳入一般財源等	4,962,340千円						純固定資産税	96.4		78.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,460人 16,910人 -2.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	16,427人 16,607人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	01	6918	北海道	別海町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		1320.22		12		指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,682	3,709	人口密度 (人)		区分	平成19年度 (千円)		平成18年度 (千円)	
地方税	2,113,762	15.0	2,113,762	23.9	第2次	1,318	1,517			歳入総額	14,075,002	14,210,897		
地方譲与税	508,840	3.6	508,840	5.8	第3次	4,175	4,081			歳出総額	13,965,490	14,117,285		
利子割交付金	10,566	0.1	10,566	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	109,512	93,612		
配当割交付金	5,593	0.0	5,593	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		3,561	100		
株式等譲渡所得割交付金	3,051	0.0	3,051	0.0	普通税	2,102,014	99.4	19,178	実質収支		105,951	93,512		
地方消費税交付金	167,392	1.2	167,392	1.9	法定普通税	2,102,014	99.4	19,178	単年度収支		12,439	22,839		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	999,835	47.3	19,178	積立金		5,594	2,219		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	24,183	1.1	-	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	150,972	1.1	150,972	1.7	法人均等割	859,239	40.6	-	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,588	2.3	8,268	実質単年度収支		18,033	25,058		
地方特例交付金等	9,333	0.1	9,333	0.1	固定資産税	939,015	44.4	-	区		職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)	
地方特例交付金	6,953	0.0	6,953	0.1	うち純固定資産税	936,433	44.3	-	一般職員	260	822,550	3,164		
特別交付金	2,380	0.0	2,380	0.0	軽自動車税	27,583	1.3	-	うち技能労務員	15	46,130	3,075		
地方交付税	6,395,386	45.4	5,759,205	65.2	市町村たばこ税	135,581	6.4	-	教育公務員	12	33,030	2,753		
普通交付税	5,759,205	40.9	5,759,205	65.2	鉱産税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
特別交付税	636,181	4.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	9,364,895	66.5	8,728,714	98.9	法定外普通税	-	-	-	合計	272	855,580	3,146		
交通安全対策特別交付金	6,852	0.0	6,852	0.1	目的税	11,748	0.6	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)
分担金・負担金	179,679	1.3	-	-	法定目的税	11,748	0.6	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,470
使用料	253,876	1.8	14,775	0.2	入湯税	11,748	0.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,790
手数料	132,466	0.9	15,506	0.2	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	19.04.01	6,110
国庫支出金	1,072,302	7.6	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	6,110
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	50,971	0.4	50,971	0.6	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	3,060
都道府県支出金	1,117,467	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	2,450
財産収入	86,080	0.6	9,789	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	19.04.01	1,930
寄附金	2,815	0.0	-	-	合計	2,113,762	100.0	19,178	区分		平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)		
繰入金	151,414	1.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	2,412,596	2,371,880	
繰越金	46,612	0.3	-	-	議会費	104,306	0.7	-	104,306	基準財政需要額	8,185,801	8,118,582		
諸収入	572,583	4.1	1,623	0.0	総務費	1,519,235	10.9	92,984	1,341,377	標準税収入額等	2,991,479	2,944,358		
地方債	1,036,990	7.4	-	-	衛生費	1,896,721	13.6	2,303	1,445,463	標準財政規模	8,750,684	8,685,013		
うち減収補てん債 (特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,330,187	9.5	75,500	1,214,008	財政力指数	0.29	0.29		
うち臨時財政対策債	278,890	2.0	-	-	労働費	3,442	0.0	-	3,442	実質収支比率 (%)	1.2	1.1		
歳入合計	14,075,002	100.0	8,828,230	100.0	農林水産業費	2,820,324	20.2	1,358,106	734,083	経常一般財源等比率 (%)	97.8	100.9		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	公債費負担比率 (%)	19.6	20.4		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	104,306	0.7	-	104,306	健全化判断比率 (%)	-	-	
人件費	2,573,546	18.4	2,347,038	2,271,577	24.9	総務費	1,519,235	10.9	92,984	1,341,377	連結実質赤字比率 (%)	-	-	
うち職員給	1,810,071	13.0	1,612,127	-	-	衛生費	1,896,721	13.6	2,303	1,445,463	実質公債費比率 (%)	18.2	17.2	
扶助費	587,698	4.2	277,297	260,374	2.9	衛生費	1,330,187	9.5	75,500	1,214,008	将来負担比率 (%)	140.4	-	
公債費	2,103,075	15.1	2,020,618	2,020,618	22.2	労働費	3,442	0.0	-	3,442	積立金	1,032,495	979,901	
元利償還金	2,101,864	15.1	2,019,407	2,019,407	22.2	農林水産業費	2,820,324	20.2	1,358,106	734,083	減価	23,614	41,335	
一時借入金利子	1,211	0.0	1,211	1,211	0.0	商工費	222,185	1.6	1,197	221,114	現在高	296,854	250,316	
(義務的経費計)	5,264,319	37.7	4,644,953	4,552,569	50.0	土木費	1,692,710	12.1	830,506	1,070,999	地方債現在高	17,960,388	18,683,208	
物件費	1,790,825	12.8	1,433,757	1,286,242	14.1	消防費	750,334	5.4	205,339	725,922	うち政府資金	13,344,246	13,491,095	
維持補修費	311,403	2.2	302,369	290,887	3.2	教育費	1,515,340	10.9	80,568	1,309,586	(支出予定額)	278,854	420,871	
補助費等	2,672,328	19.1	1,906,235	1,399,380	15.4	災害復旧費	7,533	0.1	-	351	物件等購入保証・補償	-	-	
うち一部事務組合負担金	735,046	5.3	735,046	700,617	7.7	公債	2,103,173	15.1	-	2,020,716	その他	1,400,225	1,436,882	
繰出金	1,094,788	7.8	1,032,048	551,933	6.1	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの	422,679	455,555	
積立金	109,226	0.8	102,420	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
投資・出資金・貸付金	68,565	0.5	49,845	-	-	歳出合計	13,965,490	100.0	2,646,503	10,191,367	土地開発基金現在高	175,480	175,375	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,081,011	千円	-	-	徴収率 (%)	98.4	95.4	
投資的経費	2,654,036	19.0	719,740	-	-	公営事業等への繰出	1,578,045	国会 保健計 健康保険 状況 事業	実質収支 再差引収支 加入世帯数 (世帯) 被保険者数 (人) 被保険者 1人当り 保険給付費	-51,192 -130,044 3,533 9,998 96 65 140	合計 市町村民税 純固定資産税	98.7	95.4	
うち人件費	84,949	0.6	66,132	-	-	経常収支比率	88.7%	91.5%	-	-	現計	98.0	94.8	
普通建設事業費	2,646,503	19.0	719,389	-	-	(減収補てん債 (特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	年	98.7	95.4	
うち補助	817,730	5.9	35,013	-	-	歳入一般財源等	10,300,879	千円	-	-	年	98.5	94.8	
うち単独	1,449,036	10.4	679,399	-	-	歳入合計	13,965,490	100.0	-	-	年	98.5	94.8	
災害復旧事業費	7,533	0.1	351	-	-	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	歳入合計	13,965,490	100.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	議会費	104,306	0.7	-	104,306	基準財政収入額	2,412,596	2,371,880	
歳出合計	13,965,490	100.0	10,191,367	-	-	総務費	1,519,235	10.9	92,984	1,341,377	基準財政需要額	8,185,801	8,118,582	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	684.98 35	都道府県名 01 北海道	団体名 6926 中標津町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-1
			20.3.31	24,065人	19.3.31	24,102人	17年国調	12年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
地方税	2,773,786	23.3	2,644,830		34.8		普通税		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収入	歳入総額	11,908,161		12,064,068
地方譲与税	281,864	2.4	281,864		3.7		法定普通税	歳出総額			11,518,593		11,696,022	
利子割交付金	12,738	0.1	12,738		0.2		市町村民税	歳入歳出差引			389,568		368,046	
配当割交付金	6,737	0.1	6,737		0.1		個人均等割	翌年度に繰越すべき財源			-		148,786	
株式等譲渡所得割交付金	3,689	0.0	3,689		0.0		所得割	実質収支			389,568		219,260	
地方消費税交付金	268,414	2.3	268,414		3.5		法人均等割	単年度収支			170,308		-26,064	
ゴルフ場利用税交付金	3,072	0.0	3,072		0.0		法人税割	積立金			34,430		58,902	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法人資産税	繰上償還金			-		-	
自動車取得税交付金	80,952	0.7	80,952		1.1		固定資産税	積立金取崩し額			1,030		1,500	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	実質単年度収支			203,708		31,338	
地方特例交付金等	18,240	0.2	18,240		0.2		軽自動車税	区分						
地方特例交付金	13,322	0.1	13,322		0.2		市町村たばこ税	一般職員			208	668,120	3,212	
特別交付金	4,918	0.0	4,918		0.1		法定外普通税	うち技能労務員			22	74,200	3,373	
地方交付税	4,664,960	39.2	4,261,693		56.1		目的税	教育公務員			35	100,890	2,883	
普通交付税	4,261,693	35.8	4,261,693		56.1		法定目的税	消防職員			-	-	-	
特別交付税	403,267	3.4	-		-		入湯税	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	8,114,452	68.1	7,582,229		99.7		事業所税	合計	243	769,010	3,165			
交通安全対策特別交付金	5,675	0.0	5,675		0.1		都市計画税	一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	278,290	2.3	-		-		都市計画税	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,623	
使用料	234,601	2.0	10,901		0.1		都市計画税	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,111	
手数料	72,203	0.6	-		-		都市計画税	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	633,747	5.3	-		-		都市計画税	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,804	
国有提供交付金	-	-	-		-		都市計画税	税務事務	小学校	×	議会議長	1	18.12.01	2,960
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		都市計画税	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	18.12.01	2,370
都道府県支出金	998,861	8.4	-		-		都市計画税	伝染病	その他		議会議員	22	18.12.01	1,870
財産収入	92,480	0.8	-		-		都市計画税	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
寄附金	2,300	0.0	-		-		都市計画税	議会費	122,830	1.1	-	122,830	2,626,467	2,600,412
繰入金	46,283	0.4	-		-		都市計画税	総務費	1,167,720	10.1	13,603	968,151	6,914,046	6,892,035
繰越金	368,046	3.1	-		-		都市計画税	民生費	1,726,573	15.0	29,018	1,083,500	3,335,313	3,307,211
諸収入	205,367	1.7	3,712		0.0		都市計画税	衛生費	1,364,266	11.8	23,435	1,286,618	7,597,006	7,598,747
地方債	855,856	7.2	-		-		都市計画税	労働費	17,168	0.1	-	17,067	3,307,211	3,307,211
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		都市計画税	農林水産業費	1,347,265	11.7	715,753	436,383	7,597,006	7,598,747
うち臨時財政対策債	285,156	2.4	-		-		都市計画税	商工費	98,990	0.9	3,860	96,880	0.37	0.36
歳入合計	11,908,161	100.0	7,602,517		100.0		都市計画税	土木費	1,807,847	15.7	800,937	1,221,827	0.37	0.36
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額等	
人件費	2,095,951	18.2	1,920,032		1,846,689		23.4		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額等	3,335,313
うち職員給	1,433,734	12.4	1,283,066		-		-		議会費		議会議長		標準財政規模	7,597,006
扶助費	596,081	5.2	236,860		236,860		3.0		総務費		収入役		財政力指数	0.37
公債	1,547,967	13.4	1,411,934		1,411,934		17.9		民生費		教育長		実質収支比率(%)	4.9
内元利償還金	1,547,487	13.4	1,411,454		1,411,454		17.9		衛生費		教育長		経常一般財源等比率(%)	96.5
一時借入金	480	0.0	480		480		0.0		労働費		議会議長		公債費負担比率(%)	16.2
(義務的経費計)	4,239,999	36.8	3,568,826		3,495,483		44.3		農林水産業費		議会副議長		健全化判断比率	-
物件費	1,517,119	13.2	1,209,094		1,120,533		14.2		商工費		議会副議長		連結実質赤字比率(%)	-
維持補修費	190,068	1.7	151,320		151,320		1.9		土木費		議会副議長		実質公債費比率(%)	16.2
補助費等	2,003,380	17.4	1,659,926		1,280,663		16.2		消防費		議会副議長		将来負担比率(%)	102.3
うち一部事務組合負担金	684,118	5.9	682,446		663,102		8.4		教育費		議会副議長		積立金	1,509,775
繰出金	1,234,648	10.7	1,114,209		1,029,510		13.1		災害復旧費		特定目的		減価	848,898
積立金	45,566	0.4	1,725		-		-		公債		地方債現在高		現在高	1,916,184
投資・出資金・貸付金	195,466	1.7	153,069		-		-		諸支出費		うち政府資金		うち政府資金	11,058,155
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		債務負担行為		債務負担行為	72,500
投資的経費	2,092,347	18.2	487,175		7,077,509千円		-		歳入一般財源等		物件等購入保証・補償		物件等購入保証・補償	-
うち人件費	24,770	0.2	11,398		-		-		経常収支比率		その他		その他	1,531,576
普通建設事業費	2,084,920	18.1	484,263		-		-		89.7%		実質的なもの		実質的なもの	-
うち補助	1,221,074	10.6	60,718		-		-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		収益事業収入		収益事業収入	-
うち単独	729,727	6.3	415,090		-		-		歳入一般財源等		土地開発基金現在高		土地開発基金現在高	481,930
災害復旧事業費	7,427	0.1	2,912		-		-		87.1%		合計		合計	96.8
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等		市町村民税		市町村民税	96.3
歳出合計	11,518,593	100.0	8,345,344		-		-		87.1%		純固定資産税		純固定資産税	96.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	624.49 10	都道府県名 01 北海道	団体名 6934 標津町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,027	1,046	31.6	30.1	第2次	616	773	19.0	22.3
地方税	665,286	12.7	665,286	19.8	第3次	1,598	1,655	49.2	47.6	市町村税の状況 (単位千円・%)				
地方譲与税	143,235	2.7	143,235	4.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	665,286	100.0	5,403	
利子割交付金	3,655	0.1	3,655	0.1	法定普通税	665,286	100.0	5,403		法定普通税	665,286	100.0	5,403	
配当割交付金	1,931	0.0	1,931	0.1	市町村民税	334,390	50.3	5,403		市町村民税	334,390	50.3	5,403	
株式等譲渡所得割交付金	1,064	0.0	1,064	0.0	個人均等割	11,179	1.7	-		個人均等割	11,179	1.7	-	
地方消費税交付金	72,430	1.4	72,430	2.2	所得割	290,946	43.7	-		所得割	290,946	43.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,340	2.3	2,586		法人均等割	15,340	2.3	2,586	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,925	2.5	2,817		法人税割	16,925	2.5	2,817	
自動車取得税交付金	42,540	0.8	42,540	1.3	固定資産税	278,370	41.8	-		固定資産税	278,370	41.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	272,547	41.0	-		うち純固定資産税	272,547	41.0	-	
地方特例交付金等	5,203	0.1	5,203	0.2	軽自動車税	9,572	1.4	-		軽自動車税	9,572	1.4	-	
地方特例交付金	3,964	0.1	3,964	0.1	市町村たばこ税	42,954	6.5	-		市町村たばこ税	42,954	6.5	-	
特別交付金	1,239	0.0	1,239	0.0	鉱産税	-	-	-		鉱産税	-	-	-	
地方交付税	2,718,506	51.7	2,413,247	71.9	法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,413,247	45.9	2,413,247	71.9	目的税	-	-	-		目的税	-	-	-	
特別交付税	305,259	5.8	-	-	法定目的税	-	-	-		法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,653,850	69.5	3,348,591	99.7	入湯税	-	-	-		入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,621	0.0	1,621	0.0	事業所税	-	-	-		事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	157,712	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-		都市計画税	-	-	-	
使用料	99,345	1.9	2,136	0.1	水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-	-	
手数料	13,916	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	311,372	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	665,286	100.0	5,403		合計	665,286	100.0	5,403	
都道府県支出金	296,404	5.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
財産収入	32,945	0.6	6,021	0.2	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	771,124	750,893		
寄附金	5,339	0.1	-	-	議会費	66,615	1.3	-	66,615	基準財政需要額	3,189,826	3,168,056		
繰入金	80,145	1.5	-	-	総務費	555,175	10.7	32,697	484,035	標準税収入額等	960,688	935,550		
繰越金	54,741	1.0	-	-	民生費	613,567	11.8	17,651	422,289	標準財政規模	3,373,935	3,352,601		
諸収入	99,905	1.9	42	0.0	衛生費	539,642	10.4	2,422	486,271	財政力指数	0.24	0.23		
地方債	449,223	8.5	-	-	労働費	2,108	0.0	-	2,108	実質収支比率(%)	1.9	1.5		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	811,919	15.7	604,475	361,097	経常一般財源等比率(%)	94.7	101.3		
うち臨時財政対策債	173,723	3.3	-	-	農工商費	144,472	2.8	-	128,524	公債費負担比率(%)	16.5	18.3		
歳入合計	5,256,518	100.0	3,358,411	100.0	土木費	886,829	17.1	397,732	512,938	健全化判断比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	66,615	1.3	-	66,615	実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	972,841	18.8	915,145	882,991	25.0	総務費	555,175	10.7	32,697	484,035	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	662,331	12.8	612,473	-	-	民生費	613,567	11.8	17,651	422,289	実質公債費比率(%)	18.6	21.5	
扶助費	254,868	4.9	83,224	80,959	2.3	衛生費	539,642	10.4	2,422	486,271	将来負担比率(%)	68.8	-	
公債費	741,745	14.3	650,747	643,046	18.2	労働費	2,108	0.0	-	2,108	積立金	406,087	402,987	
内元利償還金	741,278	14.3	650,280	642,579	18.2	農林水産業費	811,919	15.7	604,475	361,097	減価	382,384	382,212	
訳一時借入金利息	467	0.0	467	467	0.0	農工商費	144,472	2.8	-	128,524	現在高	1,756,540	1,793,068	
(義務的経費計)	1,969,454	38.0	1,649,116	1,606,996	45.5	土木費	886,829	17.1	397,732	512,938	地方債現在高	6,028,548	6,206,305	
物件費	532,075	10.3	477,104	380,206	10.8	消防費	253,804	4.9	3,963	253,504	うち政府資金	4,531,592	4,516,191	
維持補修費	88,993	1.7	69,801	67,725	1.9	教育費	569,166	11.0	51,870	502,616	(債務負担行為) 支給予定額	832,692	-	
補助費等	803,289	15.5	717,255	469,089	13.3	災害復旧費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	858,987	961,289	
うち一部事務組合負担金	403,952	7.8	367,715	357,530	10.1	公債	741,745	14.3	-	650,747	収益事業収入	-	-	
繰出金	597,917	11.5	576,164	224,456	6.4	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	91,296	91,296	
積立金	46,889	0.9	35,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	98.2	91.7	
投資・出資金・貸付金	35,615	0.7	35,615	-	-	歳出合計	5,185,042	100.0	1,110,810	3,870,744	現・計 年	98.1	94.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,748,472	千円	-	-	合計	97.8	91.3	
投資的経費	1,110,810	21.4	310,689	310,689	77.8%	公営事業等への繰出	824,539	国会 保健 健康 保険 状況 業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	- -18,888 1,356 3,379 106 68 157	純固定資産税	98.1	86.8	
うち人件費	18,300	0.4	14,120	-	-	経常収支比率	77.8%	81.8%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	
普通建設事業費	1,110,810	21.4	310,689	310,689	-	歳入一般財源等	3,942,220	千円	歳入一般財源等	-	-	-	-	
うち補助	548,776	10.6	53,171	229,706	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	771,124	750,893	
うち単独	388,071	7.5	229,706	-	-	議会費	66,615	1.3	-	66,615	基準財政需要額	3,189,826	3,168,056	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	総務費	555,175	10.7	32,697	484,035	標準税収入額等	960,688	935,550	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	民生費	613,567	11.8	17,651	422,289	標準財政規模	3,373,935	3,352,601	
歳出合計	5,185,042	100.0	3,870,744	-	-	労働費	2,108	0.0	-	2,108	財政力指数	0.24	0.23	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

